

資料 1

総務常任委員会資料

## 県の出資等に係る法人の経営状況について

令和 5 年 9 月 1 9 日

<目 次>

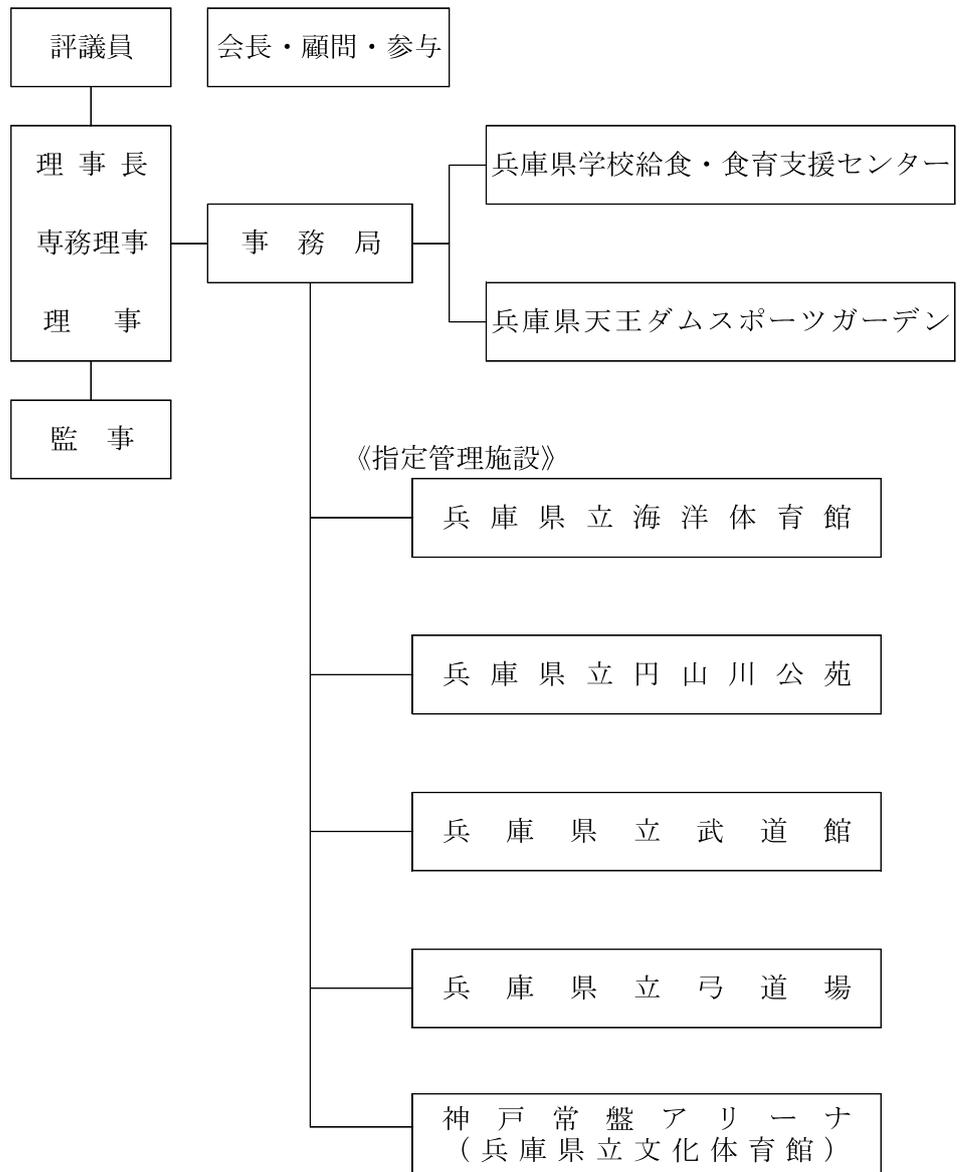
1	公益財団法人 兵庫県スポーツ協会	3
2	公益財団法人 兵庫県人権啓発協会	28
3	公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会	43
4	公益財団法人 兵庫県青少年本部	67
5	公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	89

公益財団法人 兵庫県スポーツ協会

I 総括

法人名 公益財団法人 兵庫県スポーツ協会		所在地	神戸市中央区下山手通4-16-3	
設立年月日	昭和63年3月31日	所管課	県民生活部スポーツ振興課	
設立目的 県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とする。				
基本財産	564,879,000円			
うち本県出捐金の額	366,080,000円（出資比率64.8%）			
主な出捐団体	寄附 財団法人兵庫県健康教育公社（H10.10.1統合） （一財）兵庫陸上競技協会等60競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2学校体育団体			
役 ・ 職 員 の 状 況	役員数	役員数 27人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 24人（うち県派遣 3人、その他 21人） 職員数 86人（うち県派遣 12人、その他 74人）		
		職・氏名		
	代表者	理事長	今井良広	常勤
	その他の役員	理事（副会長）	井ノ本 知明	非常勤
		〃	尾山 基	〃
		〃	鈴木 一誠	〃
		〃	杉本 恵子	〃
		〃	中西 進	〃
		専務理事	船田 一彦	常勤
		〃	種谷 淳	〃
		理事	高橋 健二	非常勤
		〃	内藤 敦志	〃
		〃	小野 善晴	〃
		〃	生頼 俊秀	〃
		〃	滑川 琢也	〃
		〃	土橋 徹	〃
		〃	池田 公律	〃
		〃	松本 俊裕	〃
		〃	山根 尚	〃
		〃	長ヶ原 誠	〃
		〃	眞鍋 政義	〃
〃		遠藤 小百合	〃	
〃		瓦井 博子	〃	
〃	小林 芳子	〃		
〃	井上 泉	〃		
〃	檀 特竜王	〃		
〃	竹原 昇	〃		
監事	安田 善彦	〃		
〃	森田 豊三	〃		

組 織 概 要



## II 事業及び決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的に、「県民スポーツの推進事業」と「学校給食・食育事業」の2つを大きな柱として、①総合的な推進、②競技力の向上、③地域スポーツの振興、④体育・スポーツ施設の管理運営、⑤学校給食用物資の安定供給、⑥食育支援の6つの項目を軸に事業を実施した。

#### (1) 県民スポーツの推進事業

##### ア 総合的な推進

スポーツ指導者の養成、加盟団体と連携したスポーツ大会等の開催など、県民総スポーツを目指した取組みを推進した。

##### ① 基本計画策定事業

事業を計画的に推進するため、中長期ビジョンを策定した。

##### ② 県民スポーツ普及・振興事業

(ア) 市町スポーツ振興補助事業 参加者数：8,310人（市町体育館、グラウンド等）

(イ) 兵庫県民スポーツ大会

総合開会式 参加者数：1,146名、各競技別大会 参加者数：40,879名

(ウ) 国際交流事業

ワールドマスターズゲームズの開催準備への参画

(エ) 体育功労者等の表彰事業 受賞者数：体育功労賞等 263人

(オ) 広報事業

有名スポーツ選手を招いたスポーツ交流イベント等を実施

(カ) 兵庫県中学校体育連盟振興補助事業

総合体育大会 実施競技：18競技、新人種目別大会 実施競技：16競技

(キ) 生涯スポーツ県民ふれあい大会補助事業 参加者数：1,337人

##### ③ スポーツ指導者養成事業

(ア) 日本スポーツ協会公認コーチ1・2養成講習会 参加者数：134人

(イ) 日本スポーツ協会公認スポーツリーダー養成講習会 参加者数：43人

(ウ) 兵庫県スポーツ指導者研修会 参加者数：467人

##### イ 競技力の向上

国民体育大会や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化を目指し、各種事業を実施した。

##### ① 国民体育大会等派遣事業

(ア) 第77回国民体育大会近畿ブロック大会 派遣人数：30競技 759人

(イ) 第77回いちご一会とちぎ国体 派遣人数：37競技 589人

- (ウ) 特別冬季近畿ブロック大会（アイスホッケー） 派遣人数：37人
- (エ) 特別冬季大会（スケート・アイスホッケー・スキー） 派遣人数：75人

② 競技力向上推進事業

(ア) 選手強化及び発掘・育成

a 強化事業

- (a) 国体候補選手の重点強化のため、合宿・強化練習を実施した。
  - ・ 県外合宿 指導者数：400人、選手数：1,722人
  - ・ 県内合宿 指導者数：119人、選手数：505人
  - ・ 合同練習 指導者数：2,324人、選手数：12,070人
- (b) 国体での活躍が期待できる選手を指定し、その重点強化を実施した。  
A指定 選手数：349人、B指定 選手数：119人
- (c) 国体での活躍が期待できる運動部・チーム及び団体競技種別を指定し、その重点強化を実施した。
  - ・ 強化運動部指定 団体数：37団体 強化チーム指定 団体数：6団体
  - ・ 団体競技強化事業 11競技 14種別
- (d) ジュニア特別強化事業 指導者：2,578人、選手数：2,583人
- (e) 加盟団体活動補助事業 団体数：13団体、参加者数：4,343人
- (f) 豊富な知識や経験のある指導者の派遣や、トップレベルチームの招待を実施した。 指導者招聘：24人、ドクター・トレーナー・コーチ派遣：47人
- (g) スーパーアスリート養成事業 団体数：13団体、選手数：69人
- (h) 医・科学サポート事業 団体数：4団体、選手数：26人
- (i) ふるさと選手活用促進プロジェクト 団体数：7団体、選手数：11人

b ジュニア選手の発掘・育成事業

- (a) スーパージュニア育成塾  
団体数：30団体、指導者数：532人、選手数：2,988人
- (b) ジュニアスポーツ教室  
団体数：28団体、指導者数：560人、選手数：2,978人
- (c) ゴールデンエイジ・プロジェクト  
団体数：16団体、指導者数：234人、選手数：1,303人
- (d) ひょうごジュニアスポーツアカデミー 受講生：83人
- (e) 拠点化推進事業  
団体数：17団体、指導者数：493人、選手数：3,405人

c トップアスリート等の活用促進事業

- (a) トップアスリート等の活用促進事業  
団体数：9団体、参加者数：1,503人

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

- (a) 国体選手の医・科学支援事業（国体選手の健康調査）調査人数：延べ 972 人
- (b) スポーツ医事セミナー事業 参加者数：監督・選手 259 人
- (c) 選手支援 利用者数：神戸常盤アリーナ他 3 施設 483 人

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

- (a) スポーツ医・科学委員会 参加者数：24 人
- (b) 競技力向上推進委員会 参加者数：10 人
- (c) 事務担当者会議 参加者数：129 人

(ウ) 指導者養成プログラム事業

a コーチ 3・コーチ 4 養成講習会派遣

ハンドボール協会、テニス協会から計 2 人を派遣

b 中央競技団体等開催研修会派遣 なぎなた協会から 1 人を派遣

c 「チーム兵庫プロジェクト・1」会議

ブロック戦略会議、国体戦略会議等を実施 参加者数：186 人

d 競技力向上研修会

国体優勝監督顕彰、各種報告、講演会を実施 参加者数：80 人

(エ) アスリートサポート事業

a アスリート就職サポート事業「アスリートキャリアフォーラム」

参加者数：80 人

b 食を通じたジュニアアスリート支援事業

ジュニアアスリートの健全な育成と成長のためのリーフレットを作成、配布

**ウ 地域スポーツの振興**

① スポーツ少年団事業

次代を担う健全なところとからだをもった青少年の健全育成に資するため、スポーツ少年団の育成及び活性化を図るとともに、各種大会・講習会の開催及び派遣等を実施した。

(ア) 各種大会開催事業 参加者数：5,871 名

(イ) 指導者等養成育成事業 参加者数：211 名

(ウ) 国際交流事業 新型コロナウイルスの影響により派遣なし。

(エ) 表彰事業

a 兵庫県スポーツ少年団功労者表彰 指導者：16 人

b 日本スポーツ少年団顕彰 団体数：1 団体、指導者：2 人

(オ) 各種大会派遣事業 派遣者数：286 人

(カ) 市町スポーツ少年団補助事業 参加者数：1,036 名

② 総合型地域スポーツクラブ支援事業

(ア) 総合型地域スポーツクラブ登録支援事業

- a クラブアドバイザー派遣 説明会の実施等
- b 登録相談窓口の開設 15 クラブの代表者に対して実施（オンライン）
- c 登録準備支援金の交付 10 クラブに対して交付

(イ) 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業

- a 兵庫県協議会設立記念事業スポーツクラブフェスタ 参加者数：延べ710名
- b 近畿ブロッククラブネットワークアクション2022 参加者数：82名
- c HPに協議会レポートを掲載、登録認証制度のリーフレットを作成し広報を実施

(ウ) 中間支援組織としての取組事業

- a 公認アシスタントマネジャー養成講習会 修了者：23名
- b クラブアドバイザー配置事業 法人化に向けた指導・助言等
- c スポーツ情報の提供 HPでの情報発信

(エ) 地域スポーツクラブ基盤強化事業

- a 地域スポーツ推進団体連絡会議 計3回実施
- b 中学生ミーティング 参加者数：32名
- c 部活動の地域移行にかかる研修等への講師派遣事業 計3回実施

エ 体育・スポーツ施設の管理運営

兵庫県が設置した体育・スポーツ施設の指定管理者として、県民の生涯スポーツ、生涯学習、健康志向の高まり等を踏まえた各種事業を実施した。

① 公の施設の管理運営事業（指定管理受託施設）

- ・兵庫県立海洋体育館（所在地：芦屋市浜風町） 【R2.4～R7.3】
- ・兵庫県立円山川公苑（所在地：豊岡市小島） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立武道館（所在地：姫路市西延末） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立弓道場（所在地：明石市明石公園） 【R3.4～R6.3】
- ・神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）（所在地：神戸市長田区） 【R3.4～R8.3】

管理運営施設	海洋体育館	円山川公苑	武道館	弓道場	神戸常盤アリーナ
利用人数	52,481人	74,350人	351,926人	23,772人	517,158人
事業収入	19,623,074円	11,462,206円	29,637,263円	2,669,788円	

② 健康増進施設の管理運営事業 兵庫県天王ダムスポーツガーデン

利用人数：62,011人、利用料金収入：15,000,525円

## (2) 学校給食・食育事業

### ア 学校給食用物資の安定供給

学校給食を行う学校及び学校給食共同調理場等に対し、安全で良質な学校給食用物資を安定的に供給した。

#### ① 学校給食用物資の供給事業

##### (ア) 物資の供給実績

区分	基本物資		一般物資	合 計
	パ ン	米飯・精米		
数 量	20,116,244個	3,785,154kg	1,544,026kg	—
金 額	1,005,336,929円	2,163,550,316円	1,346,554,776円	4,515,442,021円

##### (イ) 食品検査等

内 容	検体数	内 容	検体数
細菌検査(パン・炊飯工場、一般物資)	551	カドミウム分析(玄米)	94
異物検査(パン、米飯・精米、一般物資)	309	品位検査[品位、成分、鮮度](精米)	191
残留農薬検査(玄米、小麦粉、一般物資)	99	放射性物質検査(一般物資)	3
DNA鑑定(玄米)	93	アレルゲン検査(一般物資)	20
		計	1360

##### (ウ) 地場産物の供給

事 業 名	実施日	実施市町数
学校給食における県産食材の供給拡大	5～1月	10

### イ 食育支援

地産地消の取組を含めた食育支援を積極的に行うため、各種講習会、体験学習等の事業を実施したほか、食とスポーツに関する取組として、各施設と連携した事業を実施した。

#### ① 食育支援事業

(ア) 研修会・講習会 食育講演会、栄養教諭実務研修会等 11事業

(イ) 体験学習の推進 魚講習会、竹輪を作ろう等 5事業 参加者総数：2,854人

(ウ) 県立高校との連携 県立高校との地産地消促進 参加者数：525人

(エ) ジュニアアスリートへの支援 リーフレット作成：50,000部

(オ) 普及・啓発事業 給食だより：年3回各5,000部、教材の貸出：458件

(カ) 各施設との連携事業

海洋体育館、円山川、武道館との食育学習会 参加者総数：237人

## 2 令和4年度の決算

### 1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	1 544,642,325	514,760,284	29,882,041
売掛金	2 392,421,002	372,108,743	20,312,259
未収金	3 33,453,369	26,903,315	6,550,054
未収消費税	4 24,630,195	13,775,520	10,854,675
前払金	5 540,110	391,520	148,590
前払費用	6 1,359,048	1,061,489	297,559
商品	7 118,216,652	125,143,073	△6,926,421
流動資産合計	8 1,115,262,701	1,054,143,944	61,118,757
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土地	9 118,229,000	118,229,000	0
投資有価証券	10 446,350,000	446,050,000	300,000
基本財産合計	11 564,579,000	564,279,000	300,000
<b>(2) 特定資産</b>			
建物付属設備	12 16,198,006	6,968,261	9,229,745
退職給付引当資産	13 66,739,778	72,541,794	△5,802,016
減価償却引当資産	14 296,277,333	361,272,782	△64,995,449
給食・食育セ管理棟建替引当資産	15 72,200,000	64,200,000	8,000,000
特定資産合計	16 451,415,117	504,982,837	△53,567,720
<b>(3) その他固定資産</b>			
土地	17 45,424,054	45,424,054	0
建物	18 81,849,289	85,129,956	△3,280,667
構築物	19 9,208,121	8,737,778	470,343
建物付属設備	20 80,720,047	29,772,725	50,947,322
車両運搬具	21 808,406	1,304,856	△496,450
什器備品	22 5,932,165	8,742,794	△2,810,629
建設仮勘定	23 0	2,563,000	△2,563,000
ソフトウェア	24 5,264,618	6,440,284	△1,175,666
電話加入権	25 625,200	625,200	0
長期前払費用	26 1,411,553	74,048	1,337,505
車両預託金	27 47,380	47,380	0
敷金(駐車場)	28 36,000	36,000	0
投資有価証券	29 616,226	17,285,251	△16,669,025
その他固定資産合計	30 231,943,059	206,183,326	25,759,733
固定資産合計	31 1,247,937,176	1,275,445,163	△27,507,987
<b>資産合計</b>	32 2,363,199,877	2,329,589,107	33,610,770
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	33 236,451,448	233,521,425	2,930,023
預り金	34 2,436,661	1,711,996	724,665
前受金	35 4,318,400	4,282,500	35,900
買掛金	36 91,166,941	75,888,487	15,278,454
賞与引当金	37 14,798,884	15,115,468	△316,584
未払法人税	38 2,033,900	581,300	1,452,600
流動負債合計	39 351,206,234	331,101,176	20,105,058
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	40 99,888,789	112,428,345	△12,539,556
固定負債合計	41 99,888,789	112,428,345	△12,539,556
<b>負債合計</b>	42 451,095,023	443,529,521	7,565,502
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
補助金	43 9,137,648	0	9,137,648
助成金	44 7,060,358	6,968,261	92,097
寄附金	45 528,614,156	528,314,156	300,000
指定正味財産合計	46 544,812,162	535,282,417	9,529,745
(うち基本財産への充当額)	47 ( 528,614,156 )	( 528,314,156 )	( 300,000 )
(うち特定資産への充当額)	48 ( 16,198,006 )	( 6,968,261 )	( 9,229,745 )
<b>2. 一般正味財産</b>	49 1,367,292,692	1,350,777,169	16,515,523
(うち基本財産への充当額)	50 ( 35,964,844 )	( 35,964,844 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	51 ( 368,477,333 )	( 425,472,782 )	( △56,995,449 )
<b>正味財産合計</b>	52 1,912,104,854	1,886,059,586	26,045,268
<b>負債及び正味財産合計</b>	53 2,363,199,877	2,329,589,107	33,610,770

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 [ 4,600,090 ]	[ 5,518,920 ]	[ △ 918,830 ]
特定資産運用益	2 [ 786,724 ]	[ 847,042 ]	[ △ 60,318 ]
受取会費	3 [ 5,020,000 ]	[ 4,960,000 ]	[ 60,000 ]
事業収益	4 [ 4,594,662,536 ]	[ 4,298,733,702 ]	[ 295,928,834 ]
受取補助金等	5 [ 606,330,288 ]	[ 602,931,741 ]	[ 3,398,547 ]
受取負担金	6 [ 15,322,849 ]	[ 15,991,360 ]	[ △ 668,511 ]
スポーツ少年団登録料	7 [ 2,943,400 ]	[ 2,947,900 ]	[ △ 4,500 ]
雑収益	8 [ 4,249,075 ]	[ 3,555,965 ]	[ 693,110 ]
経常収益計	9 5,233,914,962	4,935,486,630	298,428,332
(2) 経常費用			
事業費	10 [ 5,159,894,643 ]	[ 4,850,074,313 ]	[ 309,820,330 ]
役員報酬	11 15,690,582	14,219,480	1,471,102
給料手当	12 214,951,768	205,388,839	9,562,929
賞与引当金繰入額	13 13,303,544	13,560,885	△ 257,341
退職給付費用	14 6,902,009	3,796,466	3,105,543
福利厚生費	15 53,624,267	49,208,756	4,415,511
推進員給料手当	16 12,053,640	14,012,600	△ 1,958,960
臨時雇賃金	17 17,588,668	17,007,368	581,300
諸謝金	18 10,327,010	7,502,989	2,824,021
旅費交通費	19 16,435,097	7,600,402	8,834,695
消耗品費	20 25,249,297	29,364,403	△ 4,115,106
修繕費	21 24,549,155	116,697,029	△ 92,147,874
印刷製本費	22 4,796,662	4,942,928	△ 146,266
光熱水料費	23 70,292,526	44,572,850	25,719,676
燃料費	24 827,253	545,214	282,039
会議費	25 585,506	72,356	513,150
通信運搬費	26 5,879,347	5,953,718	△ 74,371
保険料	27 3,932,274	3,423,613	508,661
支払手数料	28 15,317,312	10,541,320	4,775,992
委託費	29 112,212,513	115,734,037	△ 3,521,524
賃借料	30 19,418,584	16,292,526	3,126,058
支払負担金	31 9,111,480	7,879,967	1,231,513
減価償却費	32 17,550,771	21,215,173	△ 3,664,402
支払補助金	33 229,693,225	158,262,551	71,430,674
租税公課	34 3,730,714	2,312,850	1,417,864
学校給食物資費	35 4,255,857,088	3,979,603,855	276,253,233
雑費	36 14,351	362,138	△ 347,787

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	37 [ 60,440,265 ]	[ 49,539,691 ]	[ 10,900,574 ]
役員報酬	38 6,629,700	4,342,142	2,287,558
給料手当	39 25,560,711	22,610,829	2,949,882
賞与引当金繰入額	40 1,495,340	1,554,583	△ 59,243
退職給付費用	41 1,062,465	353,155	709,310
福利厚生費	42 4,483,314	6,412,439	△ 1,929,125
臨時雇賃金	43 1,428,771	1,165,785	262,986
旅費交通費	44 419,525	315,227	104,298
消耗品費	45 434,400	164,529	269,871
印刷製本費	46 17,046	6,819	10,227
光熱水料費	47 13,383,182	7,841,174	5,542,008
会議費	48 8,728	3,000	5,728
通信運搬費	49 259,160	99,967	159,193
保険料	50 414,670	335,630	79,040
支払手数料	51 503,100	419,700	83,400
交際費	52 15,000	30,000	△ 15,000
委託費	53 3,283,000	3,059,000	224,000
賃借料	54 863,820	763,912	99,908
支払負担金	55 156,333	23,000	133,333
租税公課	56 22,000	3,800	18,200
寄附金	57 0	35,000	△ 35,000
経常費用計	58 5,220,334,908	4,899,614,004	320,720,904
当期経常増減額	59 13,580,054	35,872,626	△ 22,292,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	60 [ 5,365,869 ]	[ 0 ]	[ 5,365,869 ]
雑収益	61 5,365,869	0	5,365,869
経常外収益計	62 5,365,869	0	5,365,869
(2) 経常外費用			
除却損失	63 [ 396,500 ]	[ 1 ]	[ 396,499 ]
建物付属設備除却損	64 396,500	0	396,500
什器備品除却損	65 0	1	△ 1
経常外費用計	66 396,500	1	396,499
当期経常外増減額	67 4,969,369	△ 1	4,969,370
税引前当期一般正味財産増減額	68 18,549,423	35,872,625	△ 17,323,202
法人税、住民税及び事業税	69 2,033,900	581,300	1,452,600
当期一般正味財産増減額	70 16,515,523	35,291,325	△ 18,775,802
一般正味財産期首残高	71 1,350,777,169	1,315,485,844	35,291,325
一般正味財産期末残高	72 1,367,292,692	1,350,777,169	16,515,523
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	73 [ 9,317,000 ]	[ 0 ]	[ 9,317,000 ]
受取国庫補助金	74 9,317,000	0	9,317,000
受取寄付金	75 [ 300,000 ]	[ 300,000 ]	[ 0 ]
受取寄付金（基本財産）	76 300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	77 [ △ 87,255 ]	[ △ 1,068,948 ]	[ 981,693 ]
一般正味財産への振替額	78 △ 87,255	△ 1,068,948	981,693
当期指定正味財産増減額	79 9,529,745	△ 768,948	10,298,693
指定正味財産期首残高	80 535,282,417	536,051,365	△ 768,948
指定正味財産期末残高	81 544,812,162	535,282,417	9,529,745
III 正味財産期末残高	82 1,912,104,854	1,886,059,586	26,045,268

### 3 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1 [ 1,115,882 ]	[ 0 ]	[ 3,484,208 ]	[ 4,600,090 ]
基本財産受取利息	2 1,115,882	0	1,115,882	2,231,764
基本財産受取賃貸料	3 0	0	2,368,326	2,368,326
特定資産運用益	4 [ 393,362 ]	[ 0 ]	[ 393,362 ]	[ 786,724 ]
特定資産受取利息	5 393,362	0	393,362	786,724
受取会費	6 [ 2,510,000 ]	[ 0 ]	[ 2,510,000 ]	[ 5,020,000 ]
受取会費	7 2,510,000	0	2,510,000	5,020,000
事業収益	8 [ 4,572,031,111 ]	[ 22,631,425 ]	[ 0 ]	[ 4,594,662,536 ]
受取使用料	9 46,153,141	19,602,182	0	65,755,323
受取手数料	10 101,222	3,029,243	0	3,130,465
受取受講料	11 9,627,543	0	0	9,627,543
大会参加料等収益	12 371,183	0	0	371,183
学校給食物資費収益	13 4,515,442,021	0	0	4,515,442,021
指導者養成事業収益	14 336,001	0	0	336,001
受取補助金等	15 [ 538,031,020 ]	[ 10,731,422 ]	[ 57,567,846 ]	[ 606,330,288 ]
受取県委託料等	16 13,118,792	53,502	508,274	13,680,568
受取県補助金	17 314,457,673	5,802,000	9,863,400	330,123,073
受取日スポ協委託料	18 2,569,476	0	0	2,569,476
受取日スポ協補助金等	19 2,291,000	0	0	2,291,000
受取県指定管理料	20 196,236,727	4,968,017	47,196,172	248,400,916
受取民間助成金	21 1,000,000	0	0	1,000,000
受取日本スポーツ振興センター助成金	22 8,178,000	0	0	8,178,000
受取補助金等振替額	23 179,352	△92,097	0	87,255
受取負担金	24 [ 14,204,111 ]	[ 1,118,738 ]	[ 0 ]	[ 15,322,849 ]
県民スポーツ大会開催費事業収益	25 409,091	0	0	409,091
スポーツ安全協会兵庫県支部等負担金	26 12,897,820	1,118,738	0	14,016,558
日本スポーツ協会受取負担金	27 97,200	0	0	97,200
近畿競技別交流大会負担金	28 800,000	0	0	800,000
スポーツ少年団登録料	29 [ 2,943,400 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,943,400 ]
スポーツ少年団登録料	30 2,943,400	0	0	2,943,400
雑収益	31 [ 3,711,262 ]	[ 537,813 ]	[ 0 ]	[ 4,249,075 ]
受取利息	32 79,512	0	0	79,512
太陽光売電料	33 1,498,496	0	0	1,498,496
受取賃借料	34 275,000	0	0	275,000
受取損害負担金	35 72,735	0	0	72,735
その他雑収益	36 1,785,519	537,813	0	2,323,332
経常収益計	37 5,134,940,148	35,019,398	63,955,416	5,233,914,962
(2) 経常費用				
事業費	38 [ 5,130,597,723 ]	[ 29,296,920 ]	[ 0 ]	[ 5,159,894,643 ]
役員報酬	39 13,834,899	1,855,683	0	15,690,582
給料手当	40 206,461,872	8,489,896	0	214,951,768
賞与引当金繰入額	41 12,739,811	563,733	0	13,303,544
退職給付費用	42 6,716,406	185,603	0	6,902,009
福利厚生費	43 52,361,938	1,262,329	0	53,624,267
推進員給料手当	44 12,053,640	0	0	12,053,640
臨時雇賃金	45 17,438,272	150,396	0	17,588,668
諸謝金	46 10,327,010	0	0	10,327,010
旅費交通費	47 16,434,769	328	0	16,435,097
消耗品費	48 25,249,297	0	0	25,249,297
修繕費	49 24,549,155	0	0	24,549,155
印刷製本費	50 4,796,662	0	0	4,796,662
光熱水料費	51 68,863,180	1,429,346	0	70,292,526
燃料費	52 827,253	0	0	827,253
会議費	53 585,506	0	0	585,506
通信運搬費	54 5,875,986	3,361	0	5,879,347
保険料	55 3,896,874	35,400	0	3,932,274
支払手数料	56 14,690,802	626,510	0	15,317,312
委託費	57 102,592,215	9,620,298	0	112,212,513
賃借料	58 19,358,582	60,002	0	19,418,584
支払負担金	59 9,111,480	0	0	9,111,480
減価償却費	60 13,217,705	4,333,066	0	17,550,771
支払補助金	61 229,693,225	0	0	229,693,225
租税公課	62 3,050,200	680,514	0	3,730,714
学校給食物資費	63 4,255,857,088	0	0	4,255,857,088
雑費	64 13,896	455	0	14,351

### 3 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	65 [ 0 ]	[ 0 ]	[ 60,440,265 ]	[ 60,440,265 ]
役員報酬	66 0	0	6,629,700	6,629,700
給料手当	67 0	0	25,560,711	25,560,711
賞与引当金繰入額	68 0	0	1,495,340	1,495,340
退職給付費用	69 0	0	1,062,465	1,062,465
福利厚生費	70 0	0	4,483,314	4,483,314
臨時雇賃金	71 0	0	1,428,771	1,428,771
旅費交通費	72 0	0	419,525	419,525
消耗品費	73 0	0	434,400	434,400
印刷製本費	74 0	0	17,046	17,046
光熱水料費	75 0	0	13,383,182	13,383,182
会議費	76 0	0	8,728	8,728
通信運搬費	77 0	0	259,160	259,160
保険料	78 0	0	414,670	414,670
支払手数料	79 0	0	503,100	503,100
交際費	80 0	0	15,000	15,000
委託費	81 0	0	3,283,000	3,283,000
賃借料	82 0	0	863,820	863,820
支払負担金	83 0	0	156,333	156,333
租税公課	84 0	0	22,000	22,000
経常費用計	85 5,130,597,723	29,296,920	60,440,265	5,220,334,908
当期経常増減額	86 4,342,425	5,722,478	3,515,151	13,580,054
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	87 [ 1,177,774 ]	[ 4,188,095 ]	[ 0 ]	[ 5,365,869 ]
雑収益	88 1,177,774	4,188,095	0	5,365,869
経常外収益計	89 1,177,774	4,188,095	0	5,365,869
(2) 経常外費用				
除却損失	90 [ 396,500 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 396,500 ]
建物付属設備除却損	91 396,500	0	0	396,500
経常外費用計	92 396,500	0	0	396,500
当期経常外増減額	93 781,274	4,188,095	0	4,969,369
他会計振替前当期一般正味財産増減額	94 5,123,699	9,910,573	3,515,151	18,549,423
他会計振替額	95 2,689,655	△2,689,655	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	96 7,813,354	7,220,918	3,515,151	18,549,423
法人税、住民税及び事業税	97 0	2,033,900	0	2,033,900
当期一般正味財産増減額	98 7,813,354	5,187,018	3,515,151	16,515,523
一般正味財産期首残高	99 1,305,237,189	34,951,874	10,588,106	1,350,777,169
一般正味財産期末残高	100 1,313,050,543	40,138,892	14,103,257	1,367,292,692
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	101 [ 9,317,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,317,000 ]
受取国庫補助金	102 9,317,000	0	0	9,317,000
受取寄付金	103 [ 0 ]	[ 0 ]	[ 300,000 ]	[ 300,000 ]
受取寄付金（基本財産）	104 0	0	300,000	300,000
一般正味財産への振替額	105 [ △179,352 ]	[ 92,097 ]	[ 0 ]	[ △87,255 ]
一般正味財産への振替額	106 △179,352	92,097	0	△87,255
当期指定正味財産増減額	107 9,137,648	92,097	300,000	9,529,745
指定正味財産期首残高	108 526,557,565	6,968,261	1,756,591	535,282,417
指定正味財産期末残高	109 535,695,213	7,060,358	2,056,591	544,812,162
III 正味財産期末残高	110 1,848,745,756	47,199,250	16,159,848	1,912,104,854

## 4 財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定委員会）に準拠し作成している。
2. 継続組織の前提に関する注記  
組織を継続するための前提に重要な疑義または状況は存在していない。
3. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）による。  
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得価額とする。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっている。（平成10年4月1日以降に取得した建物及び無形固定資産は定額法）
    - ② リース資産の減価償却の方法  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産。  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
    - ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は自己都合要支給額に相当する額を計上している。
  - (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	118,229,000	0	0	118,229,000
投資有価証券	446,050,000	300,000	0	446,350,000
小 計	564,279,000	300,000	0	564,579,000
特定資産				
建物付属設備	6,968,261	9,317,000	87,255	16,198,006
退職給付引当資産	72,541,794	14,737,540	20,539,556	66,739,778
減価償却引当資産	361,272,782	17,550,771	82,546,220	296,277,333
給食・食育セ管理棟建替引当資産	64,200,000	8,000,000	0	72,200,000
小 計	504,982,837	49,605,311	103,173,031	451,415,117
合 計	1,069,261,837	49,905,311	103,173,031	1,015,994,117

給食・食育セ管理棟建替引当資産は令和10年に建て替え予定の、学校給食・食育支援センター管理棟建て替えのための積み立てである。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	118,229,000	(118,229,000)	0	0
投資有価証券	446,350,000	(410,385,156)	(35,964,844)	0
小 計	564,579,000	(528,614,156)	(35,964,844)	0
特定資産				
建物付属設備	16,198,006	(16,198,006)	0	0
退職給付引当資産	66,739,778	0	0	(66,739,778)
減価償却引当資産	296,277,333	0	(296,277,333)	0
給食・食育管理棟建替引当資産	72,200,000	0	(72,200,000)	0
小 計	451,415,117	(16,198,006)	(368,477,333)	(66,739,778)
合 計	1,015,994,117	(544,812,162)	(404,442,177)	(66,739,778)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	圧縮特定引当金	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	17,630,637	1,432,631	0	16,198,006
その他固定資産				
建物	265,029,559	183,180,270	0	81,849,289
構築物	68,339,606	54,285,485	4,846,000	9,208,121
建物付属設備	201,823,034	121,102,987	0	80,720,047
車両運搬具	14,448,096	13,639,690	0	808,406
什器備品	60,456,291	54,524,126	0	5,932,165
ソフトウェア	38,959,034	33,694,416	0	5,264,618
合 計	666,686,257	461,859,605	4,846,000	199,980,652

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県平成27年度第13回公募公債	100,000,000	100,900,000	900,000
第418回大阪府公募公債	10,000,000	10,030,000	30,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	—
兵庫県第12回15年公募公債	200,000,000	204,520,000	4,520,000
愛知県平成28年度第12回公募公債	100,000,000	94,460,000	△ 5,540,000
兵庫県令和元年度第2回公募公債	100,000,000	98,670,000	△ 1,330,000
兵庫県令和元年度第8回公募公債	100,000,000	98,190,000	△ 1,810,000
令和4年度4回兵庫県公募公債	100,000,000	97,670,000	△ 2,330,000
合 計	760,000,000	754,440,000	△ 5,560,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
スポーツ協会事業補助金(はばたけ兵庫)	兵庫県	0	191,724,000	191,724,000	0	-
国民体育大会選手派遣事業	兵庫県	0	62,505,000	62,505,000	0	-
スポーツ協会運営補助金(人件費)	兵庫県	0	58,020,000	58,020,000	0	-
<b>燃料費高騰対策事業補助金</b>						
県立海洋体育館	兵庫県	0	241,956	241,956	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	3,459,141	3,459,141	0	-
県立武道館	兵庫県	0	12,137,918	12,137,918	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	139,240	139,240	0	-
県産食材供給拡大事業補助金	兵庫県	0	1,895,818	1,895,818	0	-
都道府県体協組織整備	日本スポーツ協会	0	2,291,000	2,291,000	0	-
<b>委託料</b>						
県立円山川公苑	兵庫県	0	752,400	752,400	0	-
県立武道館	兵庫県	0	1,922,728	1,922,728	0	-
県立文化体育館	アシックス スポーツファシリティーズ	0	11,005,440	11,005,440	0	-
ドーピング防止教育・啓発事業収益	日本スポーツ協会	0	181,819	181,819	0	-
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化	日本スポーツ協会	0	2,387,657	2,387,657	0	-
<b>指定管理料</b>						
県立海洋体育館	兵庫県	0	26,458,184	26,458,184	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	87,025,456	87,025,456	0	-
県立武道館	兵庫県	0	128,980,000	128,980,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	5,937,276	5,937,276	0	-
<b>助成金</b>						
スポーツ振興くじ (toto) 天王ナイター照明	日本スポーツ振興センター	6,968,261	649,110	557,013	7,060,358	指定正味財産
スポーツ振興くじ (toto)	日本スポーツ振興センター	0	3,943,000	3,943,000	0	-
クラブアドバイザー配置事業	日本スポーツ振興センター	0	2,792,000	2,792,000	0	-
スポーツクラブフェスタ助成事業	日本スポーツ振興センター	0	1,443,000	1,443,000	0	-
グローリー小学生育成財団助成金	グローリー小学生育成財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
二酸化炭素排出抑制対策事業(冷凍・冷蔵庫冷却設備)	日本冷媒・環境保全機構	0	9,317,000	179,352	9,137,648	指定正味財産
合 計		6,968,261	616,209,143	606,979,398	16,198,006	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	179,352
償却超過額修正(定率法→定額法) ナイター照明	△ 649,110
天王ダム事業(ナイター照明設備)	557,013
合 計	87,255

12. 関連当事者との取引の内容  
なし
13. 重要な後発事象  
なし

## 5 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,115,468	14,798,884	15,115,468	0	14,798,884
退職給付引当金	112,428,345	7,964,474	20,504,030	0	99,888,789

## 6 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	天王ダムスポーツガーデン	81,050	
		県立海洋体育館	100,400	
		県立円山川公苑	208,100	
		県立武道館	236,950	
		県立弓道場	31,210	
		小計	657,710	
	普通預金	事務局		
		三井住友銀行神戸営業部		87,904,649
		三井住友銀行神戸営業部 toto		1,779,890
		三井住友銀行神戸営業部 弓道		2,191,227
		三井住友銀行兵庫県庁出張所 スポ少		4,661,785
		三井住友銀行鈴蘭台支店 天王		2,428,778
		学校給食・食育支援センター		
		みなと銀行社支店	運転資金として	395,747,645
県立海洋体育館				
みなと銀行芦屋駅前支店			1,201,434	
尼崎信用金庫打出支店			12,954,747	
県立円山川公苑				
但馬銀行城崎支店			14,859,955	
県立武道館				
姫路信用金庫手柄支店		18,373,751		
総合型地域スポーツ				
三井住友銀行神戸営業部 総合型		1,880,754		
小計		543,984,615		
売掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資売掛代金	392,421,002	
未収金	事務局	支払補助金他	13,979,350	
	学校給食・食育支援センター	貸借料他	76,515	
	県立海洋体育館	施設使用料他	359,076	
	県立円山川公苑	"	3,596,661	
	県立武道館	"	12,667,847	
	県立弓道場	"	235,804	
	天王ダムスポーツガーデン	"	1,252,116	
	スポーツ少年団	広告掲載料	30,000	
	総合型地域スポーツ	補助金	1,256,000	
	小計		33,453,369	
未収消費税		未収消費税	24,630,195	
前払金	県立海洋体育館		28,430	
	県立円山川公苑		387,550	
	県立武道館		124,130	
	小計		540,110	
前払費用	事務局		921,450	
	弓道場	事業経費	27,220	
	学校給食・食育支援センター		410,378	
	小計		1,359,048	
商品	学校給食・食育支援センター	学校給食用商品	118,216,652	
流動資産合計			1,115,262,701	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	土地	学校給食・食育支援センター (12,367平米)	公益目的保有財産	118,229,000
	投資有価証券	兵庫県令和元年度第8回公募公債 10年債	公益目的保有財産	100,000,000
		大和証券		46,350,000
		兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券		200,000,000
		兵庫県第12回15年公募公債 みずほ証券 愛知県平成28年度第12回公募公債 東海東京証券		100,000,000
小計		446,350,000		
特定資産	建物付属設備	天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	7,060,358
		学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	9,137,648
	小計		16,198,006	
	退職給付引当資産	兵庫県平成27年度第13回公募公債	公益目的保有財産	16,885,841
		東海東京証券 三井住友銀行普通預金510 三井住友銀行		49,853,937
小計		66,739,778		
減価償却引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債	公益・収益事業目的保有財産	27,800,000	
	大和証券		49,383,774	
	第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券		36,764,159	
	兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券		10,000,000	
第418回大阪府公募公債 SMB C日興証券	100,000,000			
兵庫県令和4年度第4回公募公債 みずほ証券	72,329,400			
三井住友銀行普通預金481 三井住友銀行	296,277,333			
小計		296,277,333		
給食・食育セ管理棟 建替引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債 大和証券	学校給食・食育支援センター管理棟 建替用財産	72,200,000	
小計		72,200,000		
その他固定資産	土地	学校給食・食育支援センター (303.56平米)	公益目的保有財産	45,424,054
	建物	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	41,653,838
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	40,195,451
	小計		81,849,289	
	構築物	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	4
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	9,208,117
	小計		9,208,121	
	建物付属設備	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	61,123,538
		事務局	各事業共用財産	12,226
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	19,584,283
	小計		80,720,047	
	車両運搬具	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	808,406
	什器備品	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産他	4,547,618
		県立海洋体育館	公益目的保有財産他	89,337
		事務局	各事業共用財産	919,371
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	5
		スポーツ少年団	公益目的保有財産他	375,834
小計		5,932,165		
ソフトウェア	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	5,264,618	
	小計		5,264,618	
電話加入権	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	150,900	
	事務局		474,300	
小計		625,200		
長期前払費用	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	1,411,553	
	小計		1,411,553	
車両預託金	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	47,380	
敷金(駐車場)	事務局	各事業共用財産	36,000	
投資有価証券	兵庫県平成27年度第13回公募公債	運用益を公益事業財源に充当	616,226	
	東海東京証券		616,226	
小計		616,226		
固定資産合計			1,247,937,176	
資産合計			2,363,199,877	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
未払金	事務局	社会保険料及び業務委託他	46,624,701	
	学校給食・食育支援センター		170,518,585	
	県立海洋体育館		930,390	
	県立円山川公苑		5,728,565	
	県立武道館		11,394,496	
	県立弓道場		309,161	
	天王ダムスポーツガーデン		298,526	
	スポーツ少年団		463,530	
	総合型地域スポーツクラブ		183,494	
	小計		236,451,448	
預り金	事務局	社会保険料及び所得税他	2,256,758	
	学校給食・食育支援センター		10,458	
	県立海洋体育館		24,037	
	県立円山川公苑		2,471	
	県立武道館		39,155	
	天王ダムスポーツガーデン		3,900	
	スポーツ少年団		3,677	
	総合型地域スポーツクラブ		96,205	
	小計		2,436,661	
	前受金		事務局	施設使用料他
県立海洋体育館		2,394,600		
県立武道館		1,004,800		
県立弓道場		312,000		
天王ダムスポーツガーデン		597,000		
小計	4,318,400			
買掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資仕入代金	91,166,941	
賞与引当金	職員分	賞与の支払いに備えたもの	14,798,884	
未払法人税		法人税	2,033,900	
流動負債合計			351,206,234	
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	退職金の支払いに備えたもの	99,888,789
固定負債合計			99,888,789	
負債合計			451,095,023	
正味財産			1,912,104,854	

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

県において、産業、観光、福祉などの分野と連携した総合的なスポーツ行政がスタートしたことから、密接公社である当協会も、これまで取り組んできたスポーツ振興に加え、スポーツの多様化にも対応し、アーバンスポーツ等の新たなスポーツの振興や、ICTを活用したトレーニングや観戦などのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進、さらには障害者スポーツとの連携などにも関係機関と協力して取り組み、スポーツの持つ多面的な価値を最大限創出していく。

折しも、「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえ策定した「中長期ビジョン2023-2027」にも、こうした新たな取り組みについて記載している。

令和5年度においても、このビジョンの理念に基づき、新たな事業を展開していく。

#### (1) 県民スポーツの推進事業

##### ア 総合的な推進

県民スポーツの振興を図るため、公認スポーツ指導者等の資格取得を支援し、スポーツを支える人材の育成を一層推進する。

##### ① 総合支援事業

加盟団体等を支援し、県民スポーツの振興を図るため、ガバナンス改革・経営力強化に関する相談窓口を当協会事務局内に設置する。

##### ② 県民スポーツの普及・振興

「市町スポーツ振興補助事業」「兵庫県民スポーツ大会」「兵庫県中学校体育連盟振興補助事業」「生涯スポーツ県民ふれあい大会補助事業」「国際交流事業」「体育功労者等の表彰事業」等、加盟団体と連携した各種事業を通じて県民スポーツの普及と振興を図る。

##### ③ スポーツ指導者の養成

「日本スポーツ協会公認養成講習会」「女性指導者サポート事業」「日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント・スタートコーチ養成講習会サポート事業」「指導者ブラッシュアップ講習会」等を実施し、コーチ等指導者を養成する。

##### イ 競技力の向上

国民体育大会での継続的な入賞と国際大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、今後大きな課題となる①競技者のすそ野拡大、②指導者の確保、③都市部以外のスポーツ振興に積極的に取り組む。また、関係団体の人的財産やスポーツ医・科学情報を活用し、選手並びに競技団体のサポートを充実させ、更に強化・育成に努める。

##### ① 国民体育大会派遣事業

(ア) 特別国民体育大会近畿ブロック大会(開催県)

(イ) 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」

(ウ) 第78回国民スポーツ大会 ブロック予選会・冬季大会

② 競技力向上推進事業

(ア) 選手発掘・育成事業

a 国体候補選手、チーム等の重点強化事業

b ジュニア選手の発掘・育成事業

新たな取り組みとして「フィフスプログラム事業」「ひょうご五国スポーツキャラバン」を実施する。

c トップアスリート等の活用促進事業

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

(ロ) 指導者養成プログラム事業

日本スポーツ協会主催「コーチ3・コーチ4養成講習会」への指導者派遣、国体の戦略会議「チーム兵庫プロジェクト・1会議」や「競技力向上研修会」を実施する。

(ハ) スーパーアスリート事業

オリンピックをはじめとする国際大会等で将来活躍が期待できる選手の養成を図る能力向上サポートプログラム事業、医・科学サポートプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業を実施する。

(ニ) アスリートサポート事業

アスリートの就職をサポートする「アスリートキャリアフォーラム」の開催、アスリートが必要とする栄養摂取の方法や知識を提供する「アスリートフードメニュー普及事業」等を行う。

ウ 地域スポーツの振興

スポーツ少年団活動の活性化とガバナンスの強化を図り、青少年の健全育成に寄与する。また、総合型地域スポーツクラブの登録認証制度の普及促進と自律的なクラブ運営を牽引する人材の育成を支援し、運動部活動地域移行の受け皿となり、かつ地域スポーツの拠点となり得るような信頼されるクラブの育成を図る。さらに、市町・市町教育委員会の制度設計を支援しながら地域におけるスポーツ指導者数の増加を図る。

① スポーツ少年団事業

- ・「県スポーツ少年大会」「県総合競技大会」「県競技別交歓大会」「近畿ブロックスポーツ少年団近畿リーダー研究大会」「全国スポーツ少年大会（開催県）」「スタートコーチ(スポーツ少年団)」「ジュニア・リーダー養成講習会」等を開催する。
- ・日本・ドイツ両国間で指導者・団員の国際交流を実施し互いの国際理解を深める。
- ・スポーツ少年団の育成に功績のあった市町及び指導者を「日本スポーツ少年団顕彰」

「県スポーツ少年団功労者表彰」で表彰する。

- ・ 各種スポーツ大会に指導者や団員を派遣する。
- ・ 市町スポーツ少年団活動の活性化を図るため、交流会・研修会等の実施を支援する。

## ② 総合型地域スポーツクラブ支援事業

- ・ 中間支援組織として、総合型クラブの継続的かつ安定的な運営の実現に向け、公認スポーツ指導者の養成、次世代のクラブマネジメント人材育成、クラブアドバイザー配置、スポーツ情報の提供等を行う。
- ・ 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業として、協議会及びクラブの認知度の向上と県民のスポーツ参加意欲を高めることを目指し、スポーツクラブフェスタ (toto)、近畿ブロッククラブネットワークアクション 2023、機関誌の発行を行う。
- ・ 中学校運動部活動の地域移行への支援として、市町における中学校運動部活動地域移行への理解を深めるための研修等の実施を支援する。また、総合型地域スポーツクラブの登録認証を得た信頼できるクラブ及び加盟団体の情報提供（指導者・受け入れ体制等）など、相談窓口を設置することにより、各市町における取組を支援する。

## エ スポーツ施設の管理運営

スポーツを通じた地域活性化や、利用者の健康増進、青少年の健全育成の場として、県民の交流拠点となるよう多種多様な事業を実施すると共に、継続的に事業のスクラップアンドビルドに取り組み、経営の安定化と利用者サービスの向上を図り、利用者と共に成長し発展する施設運営を目指す。

### ① 公の施設の管理運営事業

(受託施設)

- |                       |                 |               |
|-----------------------|-----------------|---------------|
| ・ 兵庫県立海洋体育館           | (所在地：芦屋市浜風町)    | 【R2. 4～R7. 3】 |
| ・ 兵庫県立円山川公苑           | (所在地：豊岡市小島)     | 【R3. 4～R8. 3】 |
| ・ 兵庫県立武道館             | (所在地：姫路市西延末)    | 【R3. 4～R8. 3】 |
| ・ 兵庫県立弓道場             | (所在地：明石市明石公園)   | 【R3. 4～R6. 3】 |
| ・ 神戸常盤アリーナ(兵庫県立文化体育館) | (所在地：神戸市長田区蓮池町) | 【R3. 4～R8. 3】 |

#### (ア) 兵庫県立海洋体育館管理運営事業

海洋スポーツの振興を通じ、青少年の健全育成、県民の健康づくりの推進に寄与するため、各種スポーツ教室等を実施する。

#### (イ) 兵庫県立円山川公苑管理運営事業

兵庫県北部の文化・スポーツ活動の総合施設として、県民の文化の高揚、健康の増進、地域創生に貢献するため、地域の関係団体と連携し、文化、スポーツ、レクリエーションに関する企画を実施する。

#### (ウ) 兵庫県立武道館管理運営事業

武道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、各種武道教室等を実施する。

(エ) 兵庫県立弓道場管理運営事業

弓道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、弓道教室等を実施する。

(オ) 神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）管理運営事業

兵庫県立文化体育館ファシリティ共同体（代表団体：アシックススポーツファシリティーズ(株)）の構成団体として参画し、各種事業を実施する。

② 健康増進施設の管理運営事業

広く県民の健康増進と仲間づくりの場を提供することを目的として、兵庫県天王ダムスポーツガーデンの管理運営事業を実施する。

(2) 学校給食・食育事業

ア 学校給食用物資の安定供給

安全・良質な学校給食用物資を提供すると共に、県産食材の供給拡大を図る。

① 学校給食用物資の供給事業

(ア) 安全で良質な物資の供給 (イ) 地場産物の供給 (ウ) 学校給食・食育支援の拠点整備

イ 食育支援

健全な食生活を実現する子どもたちを育てるため、食事の大切さを学ぶ体験学習を実施すると共に、協会が管理運営するスポーツ施設と連携して、アスリートと食に関するイベントに取り組む。

① 食育支援事業

(ア) 研修会・講習会等の実施

学校給食用物資研究会（展示会）、衛生管理研修会

(イ) 体験学習会の推進

みそ作り教室、竹輪を作ろう！講習会、ごはん塾、手作り豆腐講習会 他

(ウ) 地産地消の推進

学校給食における県産食材の供給拡大を目的として、県と共催事業を実施する。

(エ) 普及・啓発

給食だよりの発行(年3回)、食育指導教材の貸出、学校給食研究事業補助、アスリートフードメニュー普及事業

(オ) 各施設との連携事業

食事とスポーツを通しての身体づくりを支援するため、海洋体育館、円山川公苑、武道館、常盤アリーナ及び天王ダムスポーツガーデンにおいて食育学習会等を実施する。

2 令和5年度予算

収支予算書（内訳表/損益ベース）

（単位：千円）

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1 1,115	0	3,483	4,598
基本財産受取利息	2 1,115	0	1,115	2,230
基本財産受取賃借料（給食 法人）	3 0	0	2,368	2,368
②特定資産運用益	4 437	0	437	874
③受取会費	5 2,540	0	2,540	5,080
④事業収益	6 4,736,955	24,226	0	4,761,181
受取使用料	7 62,516	19,300	0	81,816
受取手数料	8 176	4,926	0	5,102
受取受講料	9 11,042	0	0	11,042
大会参加料収益	10 665	0	0	665
学校給食物資収益	11 4,661,798	0	0	4,661,798
ジュニアリーダー養成講習会収益（スポ少）	12 91	0	0	91
スタートコーチ講習会収益（スポ少）	13 640	0	0	640
アクティブチャイルドコーチ講習会収益（スポ少）	14 27	0	0	27
⑤受取県補助金	15 336,762	5,400	9,601	351,763
競技スポーツ振興事業	16 190,832	0	0	190,832
国民体育大会選手団派遣事業収益	17 53,691	0	0	53,691
運営費補助収益	18 45,000	5,400	9,601	60,001
受取県補助金収益	19 12,239	0	0	12,239
特別国民体育大会・第78回国民スポーツ大会（冬季大会）近畿ブロック開催費	20 35,000	0	0	35,000
⑥受取国庫補助金	21 4,216	0	0	4,216
二酸化炭素排出抑制対策事業等受取国庫補助金収益	22 716	0	0	716
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業	23 3,500	0	0	3,500
⑦受取日スポ協補助金等	24 18,304	0	0	18,304
ドレッシング防止教育・啓発事業収益	25 185	0	0	185
都道府県体協組織整備（スポ少）	26 1,760	0	0	1,760
アクティブチャイルドプログラム講習会（スポ少）	27 91	0	0	91
全国スポーツ少年大会（スポ少）	28 16,268	0	0	16,268
⑧受取県指定管理料	29 238,405	4,968	5,027	248,400
⑨受取指定管理施設委託料（神戸常盤アリーナ）	30 6,209	221	4,656	11,086
⑩受取民間助成金（カローラー：スポ少）	31 1,000	0	0	1,000
⑪受取日本スポーツ振興センター助成金	32 11,320	557	0	11,877
⑫受取負担金	33 15,737	854	0	16,591
県民体育大会開催負担金	34 409	0	0	409
スポ安・土木・中高体連等受取負担金	35 15,328	854	0	16,182
⑬受取登録料（スポ少・総合型）	36 3,120	0	0	3,120
⑭雑収益	37 1,068	39	1,440	2,547
受取利息（その他固定資産利息）	38 80	0	0	80
太陽光発電量（法人）	39 0	0	1,440	1,440
受取賃借料	40 275	0	0	275
受取出店料	41 350	0	0	350
その他雑収入（広告・キャンセル料等）	42 363	39	0	402
経常収益計	43 5,377,188	36,265	27,184	5,440,637

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 経常費用				
役員報酬	44 15,886	1,645	5,020	22,551
給料手当	45 215,760	9,402	12,044	237,206
賞与引当金繰入額(職員手当)	46 13,134	412	901	14,447
賞与引当金繰入額(福利厚生費)	47 2,044	65	144	2,253
退職給付費用	48 3,119	108	397	3,624
福利厚生費	49 43,887	1,955	3,107	48,949
推進員給与手当	50 15,334	0	0	15,334
臨時雇賃金	51 18,103	124	124	18,351
諸謝金	52 14,327	0	0	14,327
旅費交通費	53 21,933	0	400	22,333
消耗品費	54 27,498	0	0	27,498
修繕費	55 11,088	0	0	11,088
印刷製本費	56 7,992	0	0	7,992
光熱水料費	57 88,360	1,562	1,562	91,484
燃料費	58 880	0	0	880
会議費	59 269	0	0	269
通信運搬費	60 6,816	0	0	6,816
保険料	61 4,334	36	400	4,770
支払手数料	62 17,082	400	0	17,482
交際費	63 50	0	44	94
委託費	64 110,642	10,606	3,240	124,488
賃借料	65 30,486	0	438	30,924
支払負担金	66 6,562	0	40	6,602
減価償却費	67 12,811	4,360	0	17,171
支払補助金	68 266,053	0	0	266,053
租税公課	69 4,557	0	0	4,557
学校給食物資費	70 4,404,913	0	0	4,404,913
経常費用計	71 5,363,920	30,675	27,861	5,422,456
当期経常増減額	72 13,268	5,590	△677	18,181
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度修正益	73 0	0	0	0
経常外収益計	74 0	0	0	0
(2) 経常外費用	75 0	0	0	0
他会計振替額	76 2,716	△ 2,716	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	77 15,984	2,874	△ 677	18,181
法人税・住民税及び事業税	78 0	857	0	857
当期一般正味財産増減額	79 15,984	2,017	△ 677	17,324

### 3 資金調達及び設備投資の見込について

- (1) 資金調達の見込  
資金調達の見込み無し
- (2) 設備投資の見込  
設備投資の見込み無し

# 公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

## I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県人権啓発協会		所在地	神戸市中央区山本通4-22-15	
設立年月日	平成3年11月20日	所管課	県民生活部総務課	
設立目的 兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とする。				
基本財産	102,775,000円			
うち本県出資(出捐)金の額	50,000,000円 (比率 48.6%)			
主な出捐団体	神戸市(5,000,000円) 姫路市(3,000,000円)			
役員・職員の状況	役員数	役員数 12人 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 11人(うち県派遣 3人、その他 8人) 職員数 15人(うち県派遣 6人、その他 9人)		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	片山 安孝	非常勤
	その他の役員	専務理事	則定 広人	常勤
		常務理事	小谷 寛和	非常勤
		理事	岩崎 敏雄	非常勤
		理事	坂田 智子	非常勤
		理事	濱口 清子	非常勤
		理事	藤原 茂	非常勤
		理事	三輪 剛敏	非常勤
		理事	村田 かおり	非常勤
		理事	山本 克典	非常勤
		監事	大濱 亮	非常勤
監事		渡邊 康夫	非常勤	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">                     理事長   専務理事 — 事務局長 —                 </div> <div style="text-align: center;">                     次長兼啓発 ・ 研究部長                 </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: left;">                     企画管理部 (4名) 啓発・研究部 (4名) 研修部 (5名)                 </div> </div>			

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

少子・高齢化、国際化、情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化などに伴い、人権課題もますます多岐にわたり、複雑化している。インターネットによる人権侵害、職場や学校でのいじめ等の課題に加え、外国人や性的マイノリティの人権、さらには新型コロナウイルスに関連した差別や偏見など、様々な人権問題が後を絶たない状況にある。

「人権に関する県民意識調査（平成30年度）」の結果をみると、人権に関して、知識としての理解は県民に広まりつつあるものの、年代等により人権意識に差があり、また自身の問題として理解し、行動に結びつけているかという点では、いまだ十分とは言えない傾向がうかがわれる。そのため、令和4年度は、私たち一人ひとりがお互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、創意工夫をこらした啓発活動を推進することが重要と考え、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、人権啓発事業を積極的に展開した。

また、部落差別や北朝鮮当局による拉致問題、インターネット上の人権侵害、性的マイノリティに関する人権問題など、多様化する人権課題に対応するため、関係機関・団体と連携し、啓発の強化に取り組んだ。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 公益事業

##### (ア) 研修事業

##### a 研修及び講師派遣の実施

①県職員を対象とした職階別(幹部職員、人権研修推進員・監督職員等)研修、②市町人権啓発担当者を対象とした研修、③企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、④特定職種従事者(教職員、警察職員、福祉関係従事者等)や住民研修や企業研修等への講師派遣及び紹介を行った。

研修名	実施回数	参加人数
県職員職階別研修	2回(一部オンライン開催)	1,321人
市町人権啓発担当者研修	3回	159人
企業経営者・人権担当者研修	3回	148人
特定職種従事者研修	17回	1,045人
住民・企業研修等	80回	5,053人
合計	105回	7,726人

b インターネット・モニタリング事業の実施

インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みのモニタリングを実施するとともに、市町担当職員を対象にモニタリングに関する知識や情報の共有、課題解決に向けた検討などを行う研修会を実施した。

(モニタリングの結果) 悪質・差別的表現と思われる書込数

	モニタリング結果検討会議 検討件数	市町への情報提供件数
同 和	5 3 9	5 2 5
外国人	6 1 3	5 6 2
コロナ	3 5	3 4

(イ) 啓発事業

a 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2022 in ひめじ」の開催

「人権文化をすすめる県民運動」を推進するために、推進強調月間である8月に人権啓発フェスティバルを開催した。令和4年度は姫路市において、人権講演会やファミリーステージ等を実施した。

- ・ 開催期日 令和4年8月28日(日) 姫路市市民会館
- ・ 参加者 約1,000人(うちライブ配信視聴者152人)

b 「人権のつどい」の開催

「人権週間(12月4日~10日)」の意義を広く県民に周知し、人権意識の普及啓発を図るために「人権のつどい」を開催し、人権講演会等を行った。

- ・ 開催期日 令和4年12月2日(金) 兵庫県公館大会議室
- ・ 参加者 247人(他オンライン視聴総再生回数約1,100回)

c 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行

様々な人権問題に関する情報誌として、専門家等の寄稿や県内各地での実践活動の記事等を内容とした「ひょうご人権ジャーナルきずな」を発行・配布し、タイムリーな人権に関する情報を県民に提供した。

- ・ 発行回数等 年12回(月刊、毎回28,000部)

d 様々な広報媒体を活用した啓発

新聞広告・ポスター(人権文化をすすめる県民運動)、ラジオ放送、YouTube(兵庫県拉致問題啓発ビデオ)、ホームページ等様々な広報媒体を活用して啓発を推進した。

e 人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」の募集

人権問題に関する文芸作品の募集を通して、県民の人権意識の高揚を図るとともに、優れた作品を表彰し、優秀作品集を作成して啓発に活用した。(応募総数1,415編:最優秀賞3編、優秀賞8編、佳作14編、作品集発行部数:3,000部)

f スポーツ組織と連携・協力した人権啓発

著名なプロスポーツチーム・選手等と連携・協力した人権啓発活動を展開し、団体スポーツ等を通じて県民にとって「人権」をより身近に感じ人権尊重の意識高揚を図る機会を提供した。

・ 阪神タイガースとの連携・協力

阪神甲子園球場（西宮市）での人権啓発活動

開催期日 令和4年5月26日（木）阪神 対 楽天 の公式戦

内 容 球場内大型液晶ビジョンでの人権啓発映像(法務省作成)の上映  
人権啓発グッズ(クリアファイル)の配布

(ウ) 研究事業

a 研究紀要第24輯の発行

様々な人権課題について、県・市町等の人権啓発活動に活用する研究紀要を発行し、県、市町、大学、県立学校等へ配布した（1,000部）。

(エ) 相談事業

a 人権相談の実施

専任の相談員を配置し、来館、電話、メール等により、県民からの様々な人権に関する相談や市町が行う啓発活動の手法等についての相談に応じた。

相談件数：521件（人権相談281件、研修・啓発活動に関する相談等240件）

※人権相談281件のうち、168件はインターネットによる人権侵害相談件数

また、インターネットによる誹謗中傷や差別等の人権問題に関する弁護士による専門相談（電話・面談 令和4年4月開設）及びLGBT等性的マイノリティの専門相談（電話・面談 令和4年9月開設）を新たに開設し、相談に対応した。

イ 収益事業

(ア) 人権啓発ビデオ等販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習・教材用啓発ビデオとして、「性の多様性を認め合う～誰もが自分らしく生きられる社会をめざして～」をテーマにした『バースデイ』を制作・販売した。

(イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、県立のじぎく会館の貸室業務や「ふれあいルーム」、「図書資料室」の運営、施設の維持管理などの管理運営を行った。

・ 会館利用状況：利用回数1,810回、利用人数33,247人

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度a	前年度b	増 減 a-b
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	15,000	15,000	0
普通預金	21,438,456	24,084,905	△ 2,646,449
郵便振替口座	0	0	0
未収金	7,366,196	7,582,152	△ 215,956
流動資産合計	28,819,652	31,682,057	△ 2,862,405
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	102,775,000	102,775,000	0
基本財産合計	102,775,000	102,775,000	0
(2) 特定資産			
器具備品	1	1	0
特定資産合計	1	1	0
(3) その他固定資産			
器具備品	7,333,015	7,333,014	1
投資有価証券	225,000	225,000	0
その他固定資産合計	7,558,015	7,558,014	1
固定資産合計	110,333,016	110,333,015	1
資産合計	139,152,668	142,015,072	△ 2,862,404
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,636,882	7,384,130	△ 2,747,248
前受金	0	0	0
預り金	654,642	581,267	73,375
賞与引当金	4,979,795	4,773,392	206,403
流動負債合計	10,271,319	12,738,789	△ 2,467,470
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,271,319	12,738,789	△ 2,467,470
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県・市町出捐金受入	102,700,000	102,700,000	0
受取視聴覚教材作成事業補助金	1	1	0
その他	75,000	75,000	0
指定正味財産合計	102,775,001	102,775,001	0
(うち基本財産への充当額)	( 102,775,000 )	( 102,775,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1 )	( 1 )	( 0 )
2 一般正味財産	26,106,348	26,501,282	△ 394,934
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	128,881,349	129,276,283	△ 394,934
負債及び正味財産合計	139,152,668	142,015,072	△ 2,862,404

貸借対照表内訳表  
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	1 0	15,000	0	0	15,000
普通預金	2 17,232,536	263,657	3,942,263	0	21,438,456
郵便振替口座	3 0	0	0	0	0
未収金	4 1,159,524	6,206,672	0	0	7,366,196
流動資産合計	5 18,392,060	6,485,329	3,942,263	0	28,819,652
<b>2 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
定期預金	6 0	0	0	0	0
投資有価証券	7 102,775,000	0	0	0	102,775,000
基本財産合計	8 102,775,000	0	0	0	102,775,000
(2) 特定資産					
器具備品	9 1	0	0	0	1
特定資産合計	10 1	0	0	0	1
(3) その他固定資産					
器具備品	11 0	7,333,015	0	0	7,333,015
投資有価証券	12 225,000	0	0	0	225,000
その他固定資産合計	13 225,000	7,333,015	0	0	7,558,015
固定資産合計	14 103,000,001	7,333,015	0	0	110,333,016
<b>資産合計</b>	15 121,392,061	13,818,344	3,942,263	0	139,152,668
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	16 1,443,085	2,821,492	372,305	0	4,636,882
前受金	17 0	0	0	0	0
預り金	18 444,574	99,571	110,497	0	654,642
賞与引当金	19 4,227,417	455,149	297,229	0	4,979,795
流動負債合計	20 6,115,076	3,376,212	780,031	0	10,271,319
<b>2 固定負債</b>					
固定負債合計	21 0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	22 6,115,076	3,376,212	780,031	0	10,271,319
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
県・市町出捐金受入	23 102,700,000	0	0	0	102,700,000
受取視聴覚教材作成事業補助金	24 1	0	0	0	1
その他	25 75,000	0	0	0	75,000
指定正味財産合計	26 102,775,001	0	0	0	102,775,001
(うち基本財産への充当額)	27 (102,775,000)	(0)	(0)	(0)	(102,775,000)
(うち特定資産への充当額)	28 (1)	(0)	(0)	(0)	(1)
<b>2 一般正味財産</b>	29 2,343,565	23,762,783	0	0	26,106,348
(うち基本財産への充当額)	30 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	31 (0)	(0)	(0)	(0)	(0)
<b>正味財産合計</b>	32 105,118,566	23,762,783	0	0	128,881,349
<b>負債及び正味財産合計</b>	33 111,233,642	27,138,995	780,031	0	139,152,668

正味財産増減計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度a	前年度b	増減a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 92,498	103,052	△ 10,554
賛助会員会費	2 957,000	982,450	△ 25,450
事業収益	3 72,333,622	72,140,422	193,200
受取補助金等	4 56,614,000	55,958,000	656,000
雑収益	5 4,732	43,213	△ 38,481
<b>経常収益計</b>	<b>6 130,001,852</b>	<b>129,227,137</b>	<b>774,715</b>
(2) 経常費用			
給料手当等	7 61,468,489	61,656,428	△ 187,939
事業費	8 57,856,298	56,708,141	1,148,157
減価償却費	9 10,999,999	10,999,999	0
<b>経常費用計</b>	<b>10 130,324,786</b>	<b>129,364,568</b>	<b>960,218</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	11 △ 322,934	△ 137,431	△ 185,503
基本財産評価損益等	12 0	0	0
特定資産評価損益等	13 0	0	0
投資有価証券評価損益等	14 0	0	0
評価損益等計	15 0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>16 △ 322,934</b>	<b>△ 137,431</b>	<b>△ 185,503</b>
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	17 0	0	0
経常外費用計	18 0	0	0
当期経常外増減額	19 0	0	0
他会計振替額	20 0	0	0
法人税等	21 72,000	72,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>22 △ 394,934</b>	<b>△ 209,431</b>	<b>△ 185,503</b>
一般正味財産期首残高	23 26,501,282	26,710,713	△ 209,431
一般正味財産期末残高	24 26,106,348	26,501,282	△ 394,934
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	25 0	0	0
指定正味財産期首残高	26 102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高	27 102,775,001	102,775,001	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>28 128,881,349</b>	<b>129,276,283</b>	<b>△ 394,934</b>

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計	
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等 販売事業(収1)	のじぎく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益	1	(0)	(0)	(0)	(0)	(92,498)	(92,498)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(92,498)	
② 賛助会員会費	2	(0)	(0)	(0)	(0)	(957,000)	(957,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(957,000)	
③ 事業収益	3	(6,320,050)	(21,846,000)	(0)	(2,007,000)	(0)	(30,173,050)	(17,602,320)	(24,680,302)	(0)	(42,282,622)	(0)	(△ 122,050)	(72,333,622)
④ 受取補助金等	4	(10,506,263)	(24,166,657)	(3,263,541)	(6,584,181)	(0)	(44,520,642)	(0)	(4,226,589)	(0)	(4,226,589)	(7,866,769)	(0)	(56,614,000)
⑤ 雑収益	5	(1,104)	(1,831)	(229)	(469)	(202)	(3,835)	(67)	(236)	(0)	(303)	(594)	(0)	(4,732)
<b>経常収益計</b>	6	<b>16,827,417</b>	<b>46,014,488</b>	<b>3,263,770</b>	<b>8,591,650</b>	<b>1,049,700</b>	<b>75,747,025</b>	<b>17,602,387</b>	<b>28,907,127</b>	<b>0</b>	<b>46,509,514</b>	<b>7,867,363</b>	<b>△ 122,050</b>	<b>130,001,852</b>
(2) 経常費用														
① 事業費	7	(17,924,102)	(48,629,117)	(3,688,392)	(8,840,579)	(13,870)	(79,096,060)	(12,559,755)	(29,981,809)	(0)	(42,541,564)	(0)	(△ 88,400)	(121,549,224)
給料手当等	8	12,179,485	23,936,608	3,225,445	6,512,076	0	45,853,614	888,142	6,756,656	0	7,644,798	(0)	(0)	53,498,412
事業費	9	5,744,617	24,692,509	462,947	2,328,503	13,870	33,242,446	671,614	23,225,153	0	23,896,767	0	△ 88,400	57,050,813
減価償却費	10	0	0	0	0	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999
② 管理費	11	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,809,212)	(△ 33,650)	(8,775,562)
給料手当等	12											7,970,077	0	7,970,077
管理費	13											839,135	△ 33,650	805,485
<b>経常費用計</b>	14	<b>17,924,102</b>	<b>48,629,117</b>	<b>3,688,392</b>	<b>8,840,579</b>	<b>13,870</b>	<b>79,096,060</b>	<b>12,559,755</b>	<b>29,981,809</b>	<b>0</b>	<b>42,541,564</b>	<b>8,809,212</b>	<b>△ 122,050</b>	<b>130,324,786</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	15	△ 1,096,685	△ 2,614,629	△ 424,622	△ 248,929	1,035,830	△ 3,349,035	5,042,632	△ 1,074,682	0	3,967,950	△ 941,849	0	△ 322,934
基本財産評価損益等	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	20	<b>△ 1,096,685</b>	<b>△ 2,614,629</b>	<b>△ 424,622</b>	<b>△ 248,929</b>	<b>1,035,830</b>	<b>△ 3,349,035</b>	<b>5,042,632</b>	<b>△ 1,074,682</b>	<b>0</b>	<b>3,967,950</b>	<b>△ 941,849</b>	<b>0</b>	<b>△ 322,934</b>
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
予備費支出	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	25	△ 1,096,685	△ 2,614,629	△ 424,622	△ 248,929	1,035,830	△ 3,349,035	5,042,632	△ 1,074,682	0	3,967,950	△ 941,849	0	△ 322,934
他会計振替額	26	0	0	0	0	3,349,035	3,349,035	0	0	△ 3,967,950	△ 3,967,950	618,915	0	0
法人税等	27	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	28	△ 1,096,685	△ 2,614,629	△ 424,622	△ 248,929	4,384,865	0	5,042,632	△ 1,074,682	△ 4,039,950	△ 72,000	△ 322,934	0	△ 394,934
一般正味財産期首残高	29						2,343,565				24,157,717	0		26,501,282
一般正味財産期末残高	30						2,343,565				24,085,717	0		26,106,348
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	31													0
指定正味財産期首残高	32													102,775,001
指定正味財産期末残高	33													102,775,001
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	34													<b>128,881,349</b>

**財産目録**  
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	会館釣り銭用として	15,000
	預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	21,438,456
	郵便貯金	振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	0
	未収金		協会業務に対する未収分	7,366,196
			(内訳)	
			啓発ビデオ原版使用料	4,213,000
			人権研修受託収入	455,524
			駐車場利用料	1,648,802
			会館利用料	301,550
			新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発強化事業委託料	704,000
			その他(自動販売機設置販売手数料)	43,320
流動資産合計				28,819,652
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	投資有価証券	第45回兵庫県住宅供給公社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	102,775,000
<b>特定資産</b>				
	器具備品	啓発ビデオ原版	平成18年度に啓発視聴覚教材作成事業として県補助金により作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	1
<b>その他固定資産</b>				
	器具備品	啓発ビデオ原版	平成19年度以降に当協会が自主事業として作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	7,333,015
	投資有価証券	第45回兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	225,000
固定資産合計				110,333,016
資産合計				139,152,668
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		協会業務に対する未払い分	4,636,882
			(内訳)	
			会館高圧引き込み開閉器更新工事	1,193,500
			会館管理業務委託料等	816,750
			社会保険料(3月分)	372,809
			その他(3月分光熱水費・電話代・消耗品等)	2,253,823
	前受金			0
	預り金		協会非常勤嘱託員3月分社会保険料、所得税等	654,642
	賞与引当金	職員に対するもの	職員9名の賞与支払いに備えたもの	4,979,795
流動負債合計				10,271,319
<b>(固定負債)</b>				
固定負債合計				0
負債合計				10,271,319
正味財産合計				128,881,349

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の金額は、購入時の金額を記載している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	0	0	52,775,000
第49回兵庫県住宅供給公社債	0	50,000,000	0	50,000,000
小 計	52,775,000	50,000,000	0	102,775,000
<b>特定資産 器具備品</b>	1	0	0	1
合 計	52,775,001	50,000,000	0	102,775,001

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	(52,775,000)	(0)	-
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	(52,775,000)	(0)	-
小 計	102,775,000	(102,775,000)	(0)	-
<b>特定資産 器具備品</b>	1	(1)	(0)	-
合 計	102,775,001	(102,775,001)	(0)	-

### 5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却費累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
啓発ビデオ原版 (夕映えのみち)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (こころに咲く花)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (親愛なる、あなたへ)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あの空の向こうに)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (クリームパン)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (桃香の自由帳)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ほんとの空)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ヒーロー)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あなたに伝えたいこと)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (ここから歩き始める)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (風の匂い)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (あした 咲く)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (君が、いるから)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (サラマット~あなたの言葉で~)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (カンパニユラの夢)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (夕焼け)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (パースデイ)	11,000,000	3,667,000	7,333,000
合 計	182,000,000	174,666,984	7,333,016

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	-	-
第45回兵庫県住宅供給公社債	225,000	-	-
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	-	-
合 計	103,000,000	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事業費補助金	兵庫県	0	30,000	30,000	0	指定正味財産
運営費補助金	兵庫県	0	56,114,000	56,114,000	0	指定正味財産
県有施設等燃料費高騰対策事業補助金	兵庫県	0	500,000	500,000	0	指定正味財産
視聴覚教材作成事業補助金	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		1	56,644,000	56,644,000	1	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

少子・高齢化、国際化、情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化などに伴い、人権課題も複雑化・多様化し、様々な人権問題が後を絶たない状況にある。

「人権に関する県民意識調査（平成30年度）」の結果をみると、人権に関して、知識としての理解は県民に広まりつつあるものの、年代等により人権意識に差があり、また自身の問題として理解し、行動に結びつけているかという点では、いまだ十分とは言えない傾向がうかがわれる。そのため、私たち一人ひとりがお互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、創意工夫をこらした啓発活動を推進することが重要である。

また、幅広い世代に対して、人権尊重社会の実現に向けた啓発活動を行うにあたっては、啓発媒体の特性を活かして活用する必要がある。特に、若年層が身近な人権について考え、人権を尊重する態度を育むためには、接する機会の多いインターネット等の啓発媒体を活用するなど、各世代に適した方法で啓発を行うことが求められている。

こうした状況を踏まえ、人権尊重の理念に関する県民の理解を深めるため、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、人権啓発事業を積極的に展開するとともに、部落差別や北朝鮮当局による拉致問題、インターネット上の人権侵害、性的マイノリティに関する人権問題など、多様化する人権課題に対応するため、関係機関・団体と連携し、啓発の強化に取り組む。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 公益事業

###### (ア) 研修事業

###### a 研修及び講師派遣の実施

県職員、市町人権啓発担当者、企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、特定職種従事者研修や住民・企業研修等への講師派遣及び紹介を行う。

###### b インターネット・モニタリング事業

インターネットでの差別を助長するような悪質な書込みのモニタリング等を実施する。さらに、その検索結果等をもとに、市町職員研修を実施する。

###### (イ) 啓発事業

###### a 人権啓発イベントによる啓発

8月に「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2023in あしや」を、12月に「人権のつどい」(神戸市内)を開催し、講演・コンサート等を通じた人権意識の普及高揚を図る。

- b 人権総合情報誌や広報媒体等を活用した啓発  
人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、新聞広告、ラジオ放送、ホームページなど各種広報媒体の活用等による啓発活動を推進する。
- c スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動  
県民が人権をより身近に感じるとともに、スポーツを通して協力や思いやりなどの大切さを感じ、人権意識の高揚を図るため、著名なプロスポーツチーム等と連携・協力して人権啓発活動を行う。
- d 人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」の募集  
県民参加型の事業として、人権問題に関する文芸作品を募集し、優れた作品については表彰するとともに、作品集として発行し研修や啓発の場で活用する。
- e 「HYOGO人権啓発動画コンテスト」の募集  
新たな県民参加型の事業として、人権問題に関する映像作品を募集し、優れた作品については表彰するとともに、ネット配信等により研修や啓発に活用する。
- f 人権ユニバーサル事業の実施（ひょうご・ヒューマンフェスティバルと同時開催）  
障害のある人、外国人及び性的マイノリティに関する人権問題をテーマとして、民間団体等と連携して各種事業を企画し、啓発活動を実施する。

(ウ) 研究事業

- a 人権に関する県民意識調査の実施  
多様な人権課題に関する県民意識調査を定期的（5年毎）に実施し、今後の効果的な人権啓発活動の展開に活用する。
- b 人権に関する課題別研究の実施  
人権課題に関する原因や解決に向けての方策、新たな啓発のあり方等に関する専門家による研究を研究紀要として発行し、県・市町等での啓発・研修事業の展開に資する。

(エ) 相談事業

専任の相談員を配置し、様々な人権に関する相談に応じるほか、インターネット人権侵害等に関する弁護士と連携した専門相談や性的マイノリティに関する専門相談の充実を図る。

イ 収益事業

- (ア) 人権啓発ビデオ制作・販売事業  
住民学習会や各種研修会等で活用できる学習教材用啓発ビデオを制作・販売する。
- (イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業  
会館の指定管理者として、適正な管理・運営を実施し、利用率の向上を図る。

# 令和5年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和5年4月1日～令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 a	前年度 b	増減 a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 92,000	81,000	11,000
賛助会員会費	2 950,000	985,000	△ 35,000
事業収益	3 71,185,000	64,483,000	6,702,000
受取補助金等	4 53,257,000	56,194,000	△ 2,937,000
雑収益	5 1,000	1,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>6 125,485,000</b>	<b>121,744,000</b>	<b>3,741,000</b>
(2) 経常費用			
給料手当等	7 61,216,000	61,758,000	△ 542,000
事業費	8 53,177,000	48,884,000	4,293,000
減価償却費	9 11,000,000	11,000,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>10 125,393,000</b>	<b>121,642,000</b>	<b>3,751,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	11 92,000	102,000	△ 10,000
基本財産評価損益等	12 0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>13 92,000</b>	<b>102,000</b>	<b>△ 10,000</b>
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	14 0	0	0
経常外費用計	15 0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>16 0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
法人税等	17 72,000	72,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>18 20,000</b>	<b>30,000</b>	<b>△ 10,000</b>
一般正味財産期首残高	19 23,555,282	24,010,713	△ 455,431
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>20 23,575,282</b>	<b>24,040,713</b>	<b>△ 465,431</b>
II 指定正味財産増減の部			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>21 0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	22 102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高	23 102,775,001	102,775,001	0
III <b>正味財産期末残高</b>	<b>24 126,350,283</b>	<b>126,815,714</b>	<b>△ 465,431</b>

令和5年度予算案書(正味財産増減計算ベース)  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

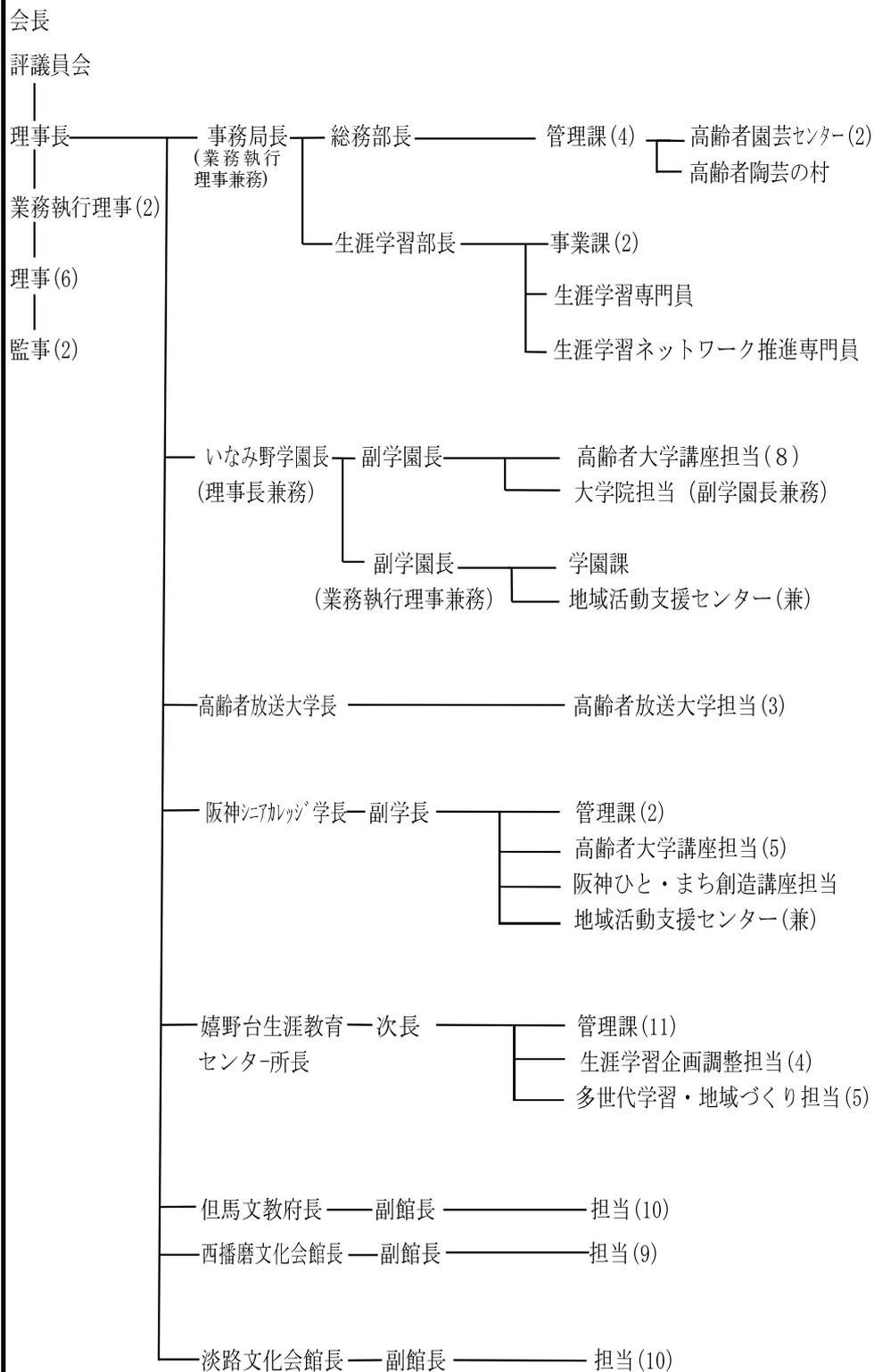
科目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計	
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等販 売事業(収1)	のじきく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	1	0	0	0	0	92,000	92,000	0	0	0	0	0	0	92,000
賛助会員会費	2	0	0	0	0	950,000	950,000	0	0	0	0	0	0	950,000
事業収益	3	5,486,000	21,845,000	3,461,000	5,586,000	0	36,378,000	14,497,000	20,310,000	0	34,807,000	0	△ 24,000	71,161,000
受取補助金等	4	11,146,000	24,259,000	3,279,000	3,473,000	0	42,157,000	0	4,348,000	0	4,348,000	6,752,000	0	53,257,000
雑収益	5	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
<b>経常収益計</b>	<b>6</b>	<b>16,632,000</b>	<b>46,104,000</b>	<b>6,740,000</b>	<b>9,059,000</b>	<b>1,043,000</b>	<b>79,578,000</b>	<b>14,497,000</b>	<b>24,658,000</b>	<b>0</b>	<b>39,155,000</b>	<b>6,752,000</b>	<b>△ 24,000</b>	<b>125,461,000</b>
(2) 経常費用														
ア 事業費	7	17,453,000	47,833,000	7,207,000	9,408,000	0	81,901,000	12,085,000	23,516,000	0	35,601,000	0	△ 4,000	117,498,000
給料手当等	8	12,673,000	23,761,000	3,213,000	6,648,000	0	46,295,000	883,000	6,729,000	0	7,612,000	0	0	53,907,000
事業費	9	4,780,000	24,072,000	3,994,000	2,760,000	0	35,606,000	202,000	16,787,000	0	16,989,000	0	△ 4,000	52,591,000
減価償却費	10	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000
イ 管理費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,891,000	△ 20,000	7,871,000
給料手当等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,309,000	0	7,309,000
管理費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,000	△ 20,000	562,000
減価償却費	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>15</b>	<b>17,453,000</b>	<b>47,833,000</b>	<b>7,207,000</b>	<b>9,408,000</b>	<b>0</b>	<b>81,901,000</b>	<b>12,085,000</b>	<b>23,516,000</b>	<b>0</b>	<b>35,601,000</b>	<b>7,891,000</b>	<b>△ 24,000</b>	<b>125,369,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	16	△ 821,000	△ 1,729,000	△ 467,000	△ 349,000	1,043,000	△ 2,323,000	2,412,000	1,142,000	0	3,554,000	△ 1,139,000	0	92,000
基本財産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>21</b>	<b>△ 821,000</b>	<b>△ 1,729,000</b>	<b>△ 467,000</b>	<b>△ 349,000</b>	<b>1,043,000</b>	<b>△ 2,323,000</b>	<b>2,412,000</b>	<b>1,142,000</b>	<b>0</b>	<b>3,554,000</b>	<b>△ 1,139,000</b>	<b>0</b>	<b>92,000</b>
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
予備費支出	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	27	0	0	0	0	2,323,000	2,323,000	0	0	△ 3,462,000	△ 3,462,000	1,139,000	0	0
法人税等	28	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>29</b>	<b>△ 821,000</b>	<b>△ 1,729,000</b>	<b>△ 467,000</b>	<b>△ 349,000</b>	<b>3,366,000</b>	<b>0</b>	<b>2,412,000</b>	<b>1,142,000</b>	<b>△ 3,534,000</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>20,000</b>
一般正味財産期首残高	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,555,282
一般正味財産期末残高	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,575,282
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,775,001
指定正味財産期末残高	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,775,001
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>35</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>126,350,283</b>

## 公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会

### I 総括

法人名		公益財団法人兵庫県生きがい創造協会		所在地	加古川市平岡町新在家902-3
設立年月日	昭和52年9月24日	所管課	県民生活部県民躍動課		
<p>設立目的</p> <p>広く県民の理解と参画を得て、高齢者をはじめとするあらゆる世代の県民自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>					
基本財産		73,170,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		19,000,000円 (比率 26.0%)			
主な出捐団体		県内21市(7,900,000円)、兵庫県町村会(3,000,000円)、神戸生命保険協会・全国生命保険労働組合連合会兵庫地方連合会(3,046,330円)			
役・職員の状況	役員数	役員数 11人 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 8人(うち県派遣 0人、その他 8人) 職員数 94人(うち県派遣 19人、その他 75人)			
		職・氏名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	林 省吾		常勤
	その他の役員	業務執行理事	大西 淳司		常勤
		業務執行理事	神足 孝明		常勤
		理事	清水 勲夫		非常勤
		理事	西 千歳		非常勤
		理事	廣岡 徹		非常勤
		理事	松岡 広路		非常勤
		理事	萬浪 佳隆		非常勤
		理事	山崎 春人		非常勤
		監事	太田 和成		非常勤
監事		中川 寿子		非常勤	

組織概要



## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「県民の生涯にわたる学びを応援する先導拠点」の実現に向けて、地域社会を支える学びの支援、多様な交流・連携による学び・地域づくりの支援等に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大が未だ収束しない中、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に十分留意しつつ、ポストコロナ社会を見据え、ICTの活用を一層推進し、安心安全な環境整備に配慮した高齢者等の学びのニーズに対応するとともに、当協会の経営の健全性の確保に向け、事業展開を図った。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた適切な対応

「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」に基づき、県関係部局とも連絡を密にし、高齢者大学をはじめとする各種講座や諸事業、指定管理施設の運営等について、感染状況の推移に応じて、感染拡大防止のための対策の実施に機動的かつ適時適切に取り組んだ。

##### イ 生涯活躍を目指す学びの支援

###### (ア) ICTを活用した講座の充実と学びの継続

ICTを活用し、いなみ野学園他4学園でのオンラインによる共通（教養）講座を複数回合同開催し、著名な講師を招くなど魅力ある講座を実現するとともに、休校になった場合でも、動画配信等による在宅学習に取り組み、学びの継続の確保に努めた。

###### (イ) 高齢者放送大学受講資格の拡大

令和4年度からは、年齢・居住地要件を撤廃し、ラジオ講座による学習に意欲のある人なら誰でも参加できるように制度を改正するとともに、コロナ禍においても「自宅に居ながら学べる」特長を活かし、多世代が興味・関心を持つプログラムを広く発信した。

###### (ウ) いなみ野学園短期集中講座の実施

通年ではなく短期間の講座へのニーズを踏まえ、いなみ野学園の休園日などの学舎を活用し、暮らしに役立つ趣味・知識等の分野の講座や、生活支援分野において活躍するために必要な基礎知識を習得するための講座など、短期集中講座（有料制・複数回開催）を実施した。

##### ウ 経営改善の推進

県の公社等のあり方についての見直しを見据えつつ、健全な財務基盤の確立にむけ、実施事業の見直し、経営効率化にむけた取組みを進めた。

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	1 157,102,365	168,544,675	△ 11,442,310
現金	2 260,549	237,650	22,899
普通預金	3 121,948,319	135,265,149	△ 13,316,830
郵便貯金	4 10,958,285	7,146,206	3,812,079
郵便振替	5 23,935,212	25,895,670	△ 1,960,458
未収金	6 10,858,301	10,256,487	601,814
前払金	7 288,190	242,420	45,770
貯蔵品	8 537,379	599,369	△ 61,990
流動資産合計	9 168,786,235	179,642,951	△ 10,856,716
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産引当公社債	10 73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当預金	11 170,000	170,000	0
基本財産合計	12 73,170,000	73,170,000	0
(2) 特定資産			
陶芸の村整備積立預金	13 2,022,000	2,022,000	0
基金引当公社債	14 150,000,000	200,000,000	△ 50,000,000
基金引当預金	15 71,219,584	21,300,540	49,919,044
交流施設整備積立預金	16 8,900,000	8,900,000	0
建物	17 941,494	1,023,301	△ 81,807
構築物	18 6,594,869	7,523,697	△ 928,828
什器備品	19 4,293,513	2,529,169	1,764,344
特定資産合計	20 243,971,460	243,298,707	672,753
(3) その他固定資産			
建物	21 9,430,025	10,916,613	△ 1,486,588
構築物	22 2,152,725	2,507,136	△ 354,411
車両運搬具	23 1,332,841	1,866,722	△ 533,881
什器備品	24 1,601,765	2,345,026	△ 743,261
ソフトウェア	25 3,352,331	4,609,455	△ 1,257,124
電話加入権	26 683,304	683,304	0
出資金	27 30,000	30,000	0
その他固定資産合計	28 18,582,991	22,958,256	△ 4,375,265
固定資産合計	29 335,724,451	339,426,963	△ 3,702,512
資産の部合計	30 504,510,686	519,069,914	△ 14,559,228
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	31 36,399,779	38,348,464	△ 1,948,685
前受金	32 100,557,710	97,661,375	2,896,335
預り金	33 9,217,645	10,234,060	△ 1,016,415
賞与引当金	34 14,177,183	11,167,654	3,009,529
流動負債合計	35 160,352,317	157,411,553	2,940,764
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	36 35,546,820	35,422,513	124,307
リース債務	37 3,352,320	4,609,440	△ 1,257,120
固定負債合計	38 38,899,140	40,031,953	△ 1,132,813
負債の部合計	39 199,251,457	197,443,506	1,807,951
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
兵庫県補助金	40 209,432,587	207,808,148	1,624,439
寄付金	41 51,023,332	51,023,332	0
受贈什器備品	42 386,214	865,370	△ 479,156
受贈構築物	43 1,917,000	2,300,400	△ 383,400
指定正味財産合計	44 262,759,133	261,997,250	761,883
(うち基本財産への充当額)	45 (51,023,330)	(51,023,330)	( )
(うち特定資産への充当額)	46 (211,735,803)	(210,973,920)	(761,883)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	47 42,500,096	59,629,158	△ 17,129,062
(うち特定資産への充当額)	48 (22,146,670)	(22,146,670)	( )
(うち特定資産への充当額)	49 (32,235,657)	(32,324,787)	( △ 89,130)
正味財産の部合計	50 305,259,229	321,626,408	△ 16,367,179
負債及び正味財産合計	51 504,510,686	519,069,914	△ 14,559,228

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36,500	182,500	△ 146,000
基本財産受取利息	36,500	182,500	△ 146,000
基金運用益	100,000	550,000	△ 450,000
基金受取利息	100,000	550,000	△ 450,000
特定資産運用益	216	203	13
特定資産受取利息	216	203	13
事業収益	34,818,506	25,899,206	8,919,300
ファミリーファーム利用収益	2,372,000	2,446,400	△ 74,400
生産物販売収益	3,067,134	2,487,625	579,509
陶芸の村利用収益	8,739,600	7,796,600	943,000
刊行物等販売収益	136,700	126,257	10,443
手数料収益	180,297	62,045	118,252
使用料収益	16,539,765	11,093,079	5,446,686
体験学習教材販売収益	3,783,010	1,887,200	1,895,810
受取補助金等	456,091,628	459,497,610	△ 3,405,982
生きがい創造協会運営補助金収益	90,918,123	88,595,107	2,323,016
いなみ野学園等運営補助金収益	32,886,694	48,937,780	△ 16,051,086
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	38,589,000	46,679,000	△ 8,090,000
健康福祉祭派遣受託収益	3,669,650	1,025,000	2,644,650
長寿社会開発センター助成金収益	150,000	150,000	0
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	14,729,000	12,332,000	2,397,000
生涯学習等施設運営補助金収益	10,409,000	3,823,740	6,585,260
生涯学習等施設運営受託収益	262,640,000	256,006,912	6,633,088
受取補助金等振替額	2,100,161	1,948,071	152,090
受取負担金	132,162,170	122,688,207	9,473,963
いなみ野学園入学金収益	1,896,000	1,914,000	△ 18,000
いなみ野学園生負担金収益	51,864,900	51,789,240	75,660
放送大学生負担金収益	7,973,000	8,285,000	△ 312,000
特別講座参加者負担金収益	575,000	388,500	186,500
阪神シニアカレッジ入学金収益	1,158,000	1,110,000	48,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	30,585,700	30,447,700	138,000
情報学習講座生負担金収益	816,750	915,750	△ 99,000
ふるさとひょうご創生塾生負担金収益	300,000	343,857	△ 43,857
サークル活動負担金収益	2,544,600	2,169,650	374,950
駐車場利用負担金収益	10,516,220	8,669,260	1,846,960
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	16,295,000	7,949,250	8,345,750
地域高齢者大学生負担金収益	7,637,000	8,706,000	△ 1,069,000
受取寄付金	656,802	571,621	85,181
受取寄付金	656,802	571,621	85,181
雑収益	7,825,682	5,786,056	2,039,626
受取利息	277	230	47
雑収益	6,962,849	4,897,858	2,064,991
什器備品受贈益振替額	479,156	504,568	△ 25,412
構築物受贈益振替額	383,400	383,400	0
経常収益合計	631,691,504	615,175,403	16,516,101
(2) 経常費用			
事業費			
人件費（事業費）	325,694,712	328,549,365	△ 2,854,653
給料手当	241,378,548	244,811,099	△ 3,432,551
福利厚生費	55,239,047	55,391,950	△ 152,903
退職給付費用	124,307	1,365,840	△ 1,241,533
旅費交通費	2,314,828	2,327,485	△ 12,657
賞与引当金繰入額	11,998,103	9,711,005	2,287,098
租税公課	14,639,879	14,941,986	△ 302,107
運営費	287,806,290	265,834,808	21,971,482

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	54 35,214,709	32,431,899	2,782,810
福利厚生費	55 2,914,420	2,740,017	174,403
会議費	56 1,158,397	351,818	806,579
旅費交通費	57 9,469,832	7,349,159	2,120,673
通信運搬費	58 9,132,021	9,405,608	△ 273,587
減価償却費	59 6,008,512	6,353,194	△ 344,682
消耗什器備品費	60 3,483,969	6,013,413	△ 2,529,444
消耗品費	61 17,078,269	18,170,014	△ 1,091,745
修繕費	62 24,246,341	28,694,674	△ 4,448,333
印刷製本費	63 4,651,989	4,852,643	△ 200,654
広告宣伝費	64 563,708	668,523	△ 104,815
燃料費	65 4,181,669	3,152,791	1,028,878
光熱水費	66 43,996,378	29,880,816	14,115,562
賃借料	67 22,125,136	19,510,213	2,614,923
保険料	68 1,748,375	1,830,274	△ 81,899
諸謝金	69 38,159,496	35,204,633	2,954,863
租税公課	70 6,833,621	5,909,414	924,207
支払負担金	71 551,696	532,833	18,863
支払助成金	72 522,000	230,000	292,000
委託料	73 54,846,876	52,019,978	2,826,898
衛生費	74 830,656	513,320	317,336
雑費	75 88,220	19,574	68,646
管理費			
人件費（管理費）	76 30,847,822	30,065,783	782,039
役員報酬	77 15,648,252	15,401,988	246,264
給料手当	78 8,660,049	8,388,095	271,954
福利厚生費	79 6,102,199	6,065,886	36,313
旅費交通費	80 107,436	209,814	△ 102,378
賞与引当金繰入額	81 329,886	0	329,886
その他の経費（管理費）	82 3,965,283	4,159,297	△ 194,014
旅費交通費	83 169,181	156,369	12,812
通信運搬費	84 73,606	83,853	△ 10,247
減価償却費	85 1,337,642	1,340,018	△ 2,376
消耗品費	86 74,998	99,150	△ 24,152
印刷製本費	87 58,300	58,300	0
広告宣伝費	88 64,680	74,360	△ 9,680
賃借料	89 31,475	25,775	5,700
保険料	90 126,120	137,370	△ 11,250
租税公課	91 426,700	288,400	138,300
支払負担金	92 385,411	369,116	16,295
委託料	93 755,700	1,081,850	△ 326,150
支払利息	94 168,480	168,480	0
衛生費	95 286,250	270,696	15,554
雑費	96 6,740	5,560	1,180
経常費用合計	97 648,314,107	628,609,253	19,704,854
評価損益等調整前当期経常増減額	98 △ 16,622,603	△ 13,433,850	△ 3,188,753
評価損益等計	99 0	0	0
当期経常増減額	100 △ 16,622,603	△ 13,433,850	△ 3,188,753

## 2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
車両運搬具売却益	101	6,370	△ 6,370
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	102	458,810	38,433
経常外収益合計	103	465,180	32,063
(2) 経常外費用			
固定資産除却			
車両運搬具除却損	104	2	△ 2
什器備品除却損	105	0	2
雑損失			
雑損失	106	353,814	△ 353,814
人件費(事業費)	0	353,814	△ 353,814
経常外費用合計	107	353,816	△ 353,814
当期経常外増減額	108	111,364	385,877
税引前当期一般正味財産増減額	109	△ 13,322,486	△ 2,802,876
法人税、住民税及び事業税	110	808,200	195,500
当期一般正味財産増減額	111	△ 14,130,686	△ 2,998,376
一般正味財産期首残高	112	73,759,844	△ 14,130,686
一般正味財産期末残高	113	59,629,158	△ 17,129,062
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取兵庫県補助金	114	0	3,724,600
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	116	2,836,039	126,678
兵庫県補助金	117	1,948,071	152,090
什器備品受贈益	118	504,568	△ 25,412
構築物受贈益	119	383,400	0
当期指定正味財産増減額	120	△ 2,836,039	3,597,922
指定正味財産期首残高	121	264,833,289	△ 2,836,039
指定正味財産期末残高	122	261,997,250	761,883
III 正味財産期末残高	123	321,626,408	△ 16,367,179

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	36,500	0	36,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	36,500	0	36,500
基金運用益	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
基金受取利息	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
特定資産運用益	38	0	38	0	178	178	0	0	216
特定資産受取利息	38	0	38	0	178	178	0	0	216
事業収益	14,327,909	15,351,295	29,679,204	5,139,302	0	5,139,302	0	0	34,818,506
ファミリーファーム利用収益	2,372,000	0	2,372,000	0	0	0	0	0	2,372,000
生産物販売収益	3,067,134	0	3,067,134	0	0	0	0	0	3,067,134
陶芸の村利用収益	8,739,600	0	8,739,600	0	0	0	0	0	8,739,600
刊行物等販売収益	136,700	0	136,700	0	0	0	0	0	136,700
手数料収益	12,475	0	12,475	167,822	0	167,822	0	0	180,297
使用料収益	0	15,351,295	15,351,295	1,188,470	0	1,188,470	0	0	16,539,765
体験学習教材販売収益	0	0	0	3,783,010	0	3,783,010	0	0	3,783,010
受取補助金等	140,101,497	278,068,382	418,169,879	3,792,618	3,669,650	7,462,268	30,459,481	0	456,091,628
生きがい創造協会運営補助金収益	60,458,642	0	60,458,642	0	0	0	30,459,481	0	90,918,123
いなみ野学園等運営補助金収益	32,886,694	0	32,886,694	0	0	0	0	0	32,886,694
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	38,589,000	0	38,589,000	0	0	0	0	0	38,589,000
健康福祉祭派遣受託収益	0	0	0	0	3,669,650	3,669,650	0	0	3,669,650
長寿社会開発センター助成金収益	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	0	14,729,000	14,729,000	0	0	0	0	0	14,729,000
生涯学習等施設運営補助金収益	3,306,000	7,103,000	10,409,000	0	0	0	0	0	10,409,000
生涯学習等施設運営受託収益	2,611,000	256,236,382	258,847,382	3,792,618	0	3,792,618	0	0	262,640,000
受取補助金等振替額	2,100,161	0	2,100,161	0	0	0	0	0	2,100,161
受取負担金	99,628,200	21,201,000	120,829,200	10,516,220	816,750	11,332,970	0	0	132,162,170
いなみ野学園入学金収益	1,896,000	0	1,896,000	0	0	0	0	0	1,896,000
いなみ野学園生負担金収益	51,864,900	0	51,864,900	0	0	0	0	0	51,864,900
放送大学生負担金収益	7,973,000	0	7,973,000	0	0	0	0	0	7,973,000
特別講座参加者負担金収益	575,000	0	575,000	0	0	0	0	0	575,000
阪神シニアカレッジ入学金収益	1,158,000	0	1,158,000	0	0	0	0	0	1,158,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	30,585,700	0	30,585,700	0	0	0	0	0	30,585,700
情報学習講座生負担金収益	0	0	0	0	816,750	816,750	0	0	816,750
ふるさとひょうご創生塾生負担金収益	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	300,000
サークル活動負担金収益	2,544,600	0	2,544,600	0	0	0	0	0	2,544,600
駐車場利用負担金収益	0	0	0	10,516,220	0	10,516,220	0	0	10,516,220
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	0	16,295,000	16,295,000	0	0	0	0	0	16,295,000
地域高齢者大学生負担金収益	3,031,000	4,606,000	7,637,000	0	0	0	0	0	7,637,000
受取寄付金	360,606	296,196	656,802	0	0	0	0	0	656,802
受取寄付金	360,606	296,196	656,802	0	0	0	0	0	656,802
雑収益	3,558,534	2,287,294	5,845,828	1,768,648	137,350	1,905,998	73,856	0	7,825,682
受取利息	0	221	221	0	0	0	56	0	277
雑収益	2,695,978	2,287,073	4,983,051	1,768,648	137,350	1,905,998	73,800	0	6,962,849
什器備品受贈益振替額	479,156	0	479,156	0	0	0	0	0	479,156
構築物受贈益振替額	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
経常収益合計	258,076,784	317,204,167	575,280,951	21,216,788	4,623,928	25,840,716	30,569,837	0	631,691,504

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
(2) 経常費用									
事業費	278,962,723	314,789,081	593,751,804	14,920,943	4,828,255	19,749,198	0	0	613,501,002
人件費(事業費)	147,359,425	178,335,287	325,694,712	0	0	0	0	0	325,694,712
給料手当	119,332,365	122,046,183	241,378,548	0	0	0	0	0	241,378,548
福利厚生費	21,246,140	33,992,907	55,239,047	0	0	0	0	0	55,239,047
退職給付費用	124,307	0	124,307	0	0	0	0	0	124,307
旅費交通費	951,469	1,363,359	2,314,828	0	0	0	0	0	2,314,828
賞与引当金繰入額	5,502,891	6,495,212	11,998,103	0	0	0	0	0	11,998,103
租税公課	202,253	14,437,626	14,639,879	0	0	0	0	0	14,639,879
運営費	131,603,298	136,453,794	268,057,092	14,920,943	4,828,255	19,749,198	0	0	287,806,290
賃金	11,608,001	21,799,654	33,407,655	1,807,054	0	1,807,054	0	0	35,214,709
福利厚生費	618,824	2,106,233	2,725,057	189,363	0	189,363	0	0	2,914,420
会議費	171,447	261,714	433,161	725,236	0	725,236	0	0	1,158,397
旅費交通費	4,833,650	3,630,637	8,464,287	0	1,005,545	1,005,545	0	0	9,469,832
通信運搬費	5,309,075	3,574,625	8,883,700	86,369	161,952	248,321	0	0	9,132,021
減価償却費	5,827,828	0	5,827,828	180,684	0	180,684	0	0	6,008,512
消耗什器備品費	954,183	2,443,106	3,397,289	86,680	0	86,680	0	0	3,483,969
消耗品費	9,176,668	6,251,801	15,428,469	1,252,971	396,829	1,649,800	0	0	17,078,269
修繕費	3,890,920	19,749,501	23,640,421	605,920	0	605,920	0	0	24,246,341
印刷製本費	3,485,315	1,060,295	4,545,610	66,289	40,090	106,379	0	0	4,651,989
広告宣伝費	387,254	176,454	563,708	0	0	0	0	0	563,708
燃料費	1,411,438	2,517,574	3,929,012	238,950	13,707	252,657	0	0	4,181,669
光熱水費	15,164,285	25,659,142	40,823,427	2,887,264	285,687	3,172,951	0	0	43,996,378
賃借料	12,925,400	7,690,901	20,616,301	1,183,058	325,777	1,508,835	0	0	22,125,136
保険料	1,119,681	572,698	1,692,379	16,196	39,800	55,996	0	0	1,748,375
諸謝金	29,764,080	8,395,416	38,159,496	0	0	0	0	0	38,159,496
租税公課	3,616,761	2,483,424	6,100,185	722,236	11,200	733,436	0	0	6,833,621
支払負担金	224,113	319,399	543,512	8,184	0	8,184	0	0	551,696
支払助成金	322,000	200,000	522,000	0	0	0	0	0	522,000
委託料	20,719,646	26,955,178	47,674,824	4,624,934	2,547,118	7,172,052	0	0	54,846,876
衛生費	42,864	599,791	642,655	188,001	0	188,001	0	0	830,656
雑費	29,865	6,251	36,116	51,554	550	52,104	0	0	88,220
管理費	0	0	0	0	0	0	34,813,105	0	34,813,105
人件費(管理費)	0	0	0	0	0	0	30,847,822	0	30,847,822
役員報酬	0	0	0	0	0	0	15,648,252	0	15,648,252
給料手当	0	0	0	0	0	0	8,660,049	0	8,660,049
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	6,102,199	0	6,102,199
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	107,436	0	107,436
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	329,886	0	329,886
その他の経費(管理費)	0	0	0	0	0	0	3,965,283	0	3,965,283
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	169,181	0	169,181
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	73,606	0	73,606
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,337,642	0	1,337,642
消耗品費	0	0	0	0	0	0	74,998	0	74,998
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	58,300	0	58,300
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	64,680	0	64,680
賃借料	0	0	0	0	0	0	31,475	0	31,475
保険料	0	0	0	0	0	0	126,120	0	126,120
租税公課	0	0	0	0	0	0	426,700	0	426,700
支払負担金	0	0	0	0	0	0	385,411	0	385,411
委託料	0	0	0	0	0	0	755,700	0	755,700

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
支払利息	0	0	0	0	0	0	168,480	0	168,480
衛生費	0	0	0	0	0	0	286,250	0	286,250
雑費	0	0	0	0	0	0	6,740	0	6,740
経常費用合計	278,962,723	314,789,081	593,751,804	14,920,943	4,828,255	19,749,198	34,813,105	0	648,314,107
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,885,939	2,415,086	△ 18,470,853	6,295,845	△ 204,327	6,091,518	△ 4,243,268	0	△ 16,622,603
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,885,939	2,415,086	△ 18,470,853	6,295,845	△ 204,327	6,091,518	△ 4,243,268	0	△ 16,622,603
2. 経常外増減の部									
固定資産受贈益	497,243	0	497,243	0	0	0	0	0	497,243
什器備品受贈益	497,243	0	497,243	0	0	0	0	0	497,243
経常外収益合計	497,243	0	497,243	0	0	0	0	0	497,243
(2) 経常外費用									
固定資産除却	2	0	2	0	0	0	0	0	2
什器備品除却損	2	0	2	0	0	0	0	0	2
経常外費用合計	2	0	2	0	0	0	0	0	2
当期経常外増減額	497,241	0	497,241	0	0	0	0	0	497,241
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,388,698	2,415,086	△ 17,973,612	6,295,845	△ 204,327	6,091,518	△ 4,243,268	0	△ 16,125,362
他会計振替額	2,724,579	0	2,724,579	△ 2,724,579	0	△ 2,724,579	0	0	0
収益事業等会計振替額	2,724,579	0	2,724,579	0	0	0	0	0	2,724,579
公益目的事業会計振替額	0	0	0	△ 2,724,579	0	△ 2,724,579	0	0	△ 2,724,579
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,664,119	2,415,086	△ 15,249,033	3,571,266	△ 204,327	3,366,939	△ 4,243,268	0	△ 16,125,362
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1,003,700	0	1,003,700	0	0	1,003,700
当期一般正味財産増減額	△ 17,664,119	2,415,086	△ 15,249,033	2,567,566	△ 204,327	2,363,239	△ 4,243,268	0	△ 17,129,062
一般正味財産期首残高	7,469,807	△ 25,346,718	△ 17,876,911	51,093,022	15,573,457	66,666,479	10,839,590	0	59,629,158
一般正味財産期末残高	△ 10,194,312	△ 22,931,632	△ 33,125,944	53,660,588	15,369,130	69,029,718	6,596,322	0	42,500,096
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	3,724,600	0	3,724,600	0	0	0	0	0	3,724,600
受取兵庫県補助金	3,724,600	0	3,724,600	0	0	0	0	0	3,724,600
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	2,962,717	0	2,962,717	0	0	0	0	0	2,962,717
兵庫県補助金	2,100,161	0	2,100,161	0	0	0	0	0	2,100,161
什器備品受贈益	479,156	0	479,156	0	0	0	0	0	479,156
構築物受贈益	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
当期指定正味財産増減額	761,883	0	761,883	0	0	0	0	0	761,883
指定正味財産期首残高	210,973,919	0	210,973,919	0	0	0	51,023,331	0	261,997,250
指定正味財産期末残高	211,735,802	0	211,735,802	0	0	0	51,023,331	0	262,759,133
III 正味財産期末残高	201,541,490	△ 22,931,632	178,609,858	53,660,588	15,369,130	69,029,718	57,619,653	0	305,259,229

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成 21 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）…定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以降取得の構築物…定額法によっている。

上記以外の有形固定資産…定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	73,000,000	73,000,000	73,000,000
基本財産引当預金	170,000	0	0	170,000
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	2,022,000	2,022,000	2,022,000
基金引当公社債（ねんりんピック記念基金）	200,000,000	150,000,000	200,000,000	150,000,000
基金引当預金（ねんりんピック記念基金）	21,300,540	50,000,000	80,956	71,219,584
交流施設整備積立預金	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
建物	1,023,301	0	81,807	941,494
構築物	7,523,697	0	928,828	6,594,869
什器備品	2,529,169	3,724,600	1,960,256	4,293,513
合 計	316,468,707	287,646,600	286,973,847	317,141,460

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	( 51,023,330)	( 21,976,670)	—
基本財産引当預金	170,000	( 0)	( 170,000)	—
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	( 0)	( 2,022,000)	—
基金引当公社債	150,000,000	( 150,000,000)	( 0)	—
基金引当預金	71,219,584	( 50,000,000)	( 21,219,584)	—
交流施設整備積立預金	8,900,000	( 0)	( 8,900,000)	—
建物	941,494	( 847,421)	( 94,073)	—
構築物	6,594,869	( 6,594,869)	( 0)	—
什器備品	4,293,513	( 4,293,513)	( 0)	—
合 計	317,141,460	( 262,759,133)	( 54,382,327)	—

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101,660,280	91,288,761	10,371,519
構築物	55,658,996	46,911,402	8,747,594
車両運搬具	3,885,160	2,552,319	1,332,841
什器備品	74,439,806	68,544,528	5,895,278
ソフトウェア	6,285,620	2,933,289	3,352,331
合 計	241,929,862	212,230,299	29,699,563

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債	203,000,000	203,000,000	0
兵庫県道路公社債	20,000,000	20,000,000	0
合 計	223,000,000	223,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生きがい創造協会運営事業補助金	兵庫県	0	178,019,817	178,019,817	0	
〃 食堂棟	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 新中教室整備分	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 事務所棟整備分	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 大講堂等放送設備分	兵庫県	2	0	0	2	指定正味財産
〃 渡廊下・中庭整備分	兵庫県	5,223,297	0	545,428	4,677,869	指定正味財産
〃 エアコン整備分	兵庫県	724,319	0	724,316	3	指定正味財産
〃 阪神新庁舎整備分	兵庫県	392,683	0	170,583	222,100	指定正味財産
〃 井水送水ポンプ	兵庫県	921,054	0	73,633	847,421	指定正味財産
〃 いなみ野コロナ対策整備分	兵庫県	241,121	0	96,448	144,673	指定正味財産
〃 大講堂等映像音響機器整備分	兵庫県	0	3,724,600	367,485	3,357,115	指定正味財産
〃 阪神コロナ対策整備分	兵庫県	305,669	0	122,267	183,402	指定正味財産
兵庫県補助金(ねんりんピック記念基金)	兵庫県	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	指定正味財産
西播磨県民局ふるさと創生推進事業補助金	兵庫県	0	200,000	200,000	0	
淡路県民局ふるさと創生推進事業補助金	兵庫県	0	1,070,000	1,070,000	0	
助成金	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会					
高齢者の生きがい健康づくり対策支援助成金		0	150,000	150,000	0	
合 計		207,808,148	383,164,417	381,539,977	209,432,588	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,962,717
合 計	2,962,717

#### 4 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,167,654	14,177,183	11,167,654	0	14,177,183
退職給付引当金	35,422,513	124,307	0	0	35,546,820

## 5 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として  <div style="text-align: right;">&lt;現金計&gt;</div>	260,549  <b>260,549</b>	
	普通預金	播州信用金庫 東加古川支店 三井住友銀行 東加古川支店 三井住友銀行 宝塚支店 みなと銀行 社支店 西兵庫信用金庫 新宮支店 但馬信用金庫 豊岡南支店 淡陽信用組合 郡家支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	80,615,148 2,230,302 15,159,220 10,305,731 6,535,825 3,073,780 4,028,313  <div style="text-align: right;">&lt;普通預金計&gt;</div>	
	郵便貯金	加古川北野郵便局 社上久米郵便局 一宮多賀郵便局	運転資金として 運転資金として 運転資金として	9,712,080 1,024,853 221,352  <div style="text-align: right;">&lt;郵便貯金計&gt;</div>	
	郵便振替	大阪貯金事務センター	運転資金として	23,935,212  <div style="text-align: right;">&lt;郵便振替計&gt;</div>	
	未収金	兵庫県 ㈱寺西食品、シンエーフーズ㈱ 和宏バンダ―(株)、ネオス(株)他 手づくりの店 その他	補助金、委託料 食堂、手づくりの店、使用料・光熱水費 自販機光熱水費等 駐車場回数券 販売収益等	8,752,923 271,415 504,850 279,000 1,050,113  <div style="text-align: right;">&lt;未収金計&gt;</div>	
	前払金	KM総合保険サービス(株)他	指定管理施設施設賠償責任保険他	288,190  <div style="text-align: right;">&lt;前払金計&gt;</div>	
	貯蔵品	嬉野台生涯教育センター いなみ野学園	灯油 50周年記念トートバック他	284,900 252,479  <div style="text-align: right;">&lt;貯蔵品計&gt;</div>	
	<b>流動資産合計</b>				<b>168,786,235</b>
	(固定資産)	基本財産	基本財産引当公社債 基本財産引当預金	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス 播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	運用益を管理目的の財源として使用している。 同上
					73,000,000 170,000  <div style="text-align: right;">&lt;基本財産計&gt;</div>
					<b>73,170,000</b>
	特定資産	基金引当公社債	大和証券(株) 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	150,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	基金引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	公益目的事業の財源として使用している。	71,219,584
	陶芸の村 整備積立預金	播州信用金庫 東加古川支店 定期預金	公益目的事業の積立資産である。	2,022,000
	交流施設 整備積立預金	三井住友銀行 東加古川支店 定期預金	交流施設管理運営事業の積立資産である。	8,900,000
	建物	井水送水ポンプ	公益目的保有財産である。	941,494
	構築物	大講堂渡廊下	公益目的保有財産である。	1,350,035
		中庭インターロッキング	公益目的保有財産である。	3,327,834
		屋外ユニットトイレ	公益目的保有財産である。	1,917,000
	什器備品	プロジェクター8台	公益目的保有財産である。	249,968
		ガス空調機一式(地活棟)	同上	1
		液晶テレビ一式	同上	1
		デジタル電子交換機	管理目的保有財産である。	1
		食器洗浄機	公益目的保有財産である。	1
		大講堂等音響装置	同上	2
		図書館等冷暖房設備	同上	3
		コピー機・丁合機・金庫	同上	177,611
		ビデオカメラ、AI体温測定顔認証端末	同上	144,673
		デジタルグランドピアノ	同上	35,770
		電話交換機	同上	103,344
		置時計	同上	171,008
		ケーブル延長器	同上	54,015
		大講堂等映像音響機器	同上	3,357,115
			< 特定資産計 >	243,971,460
その他の固定資産	建物	高齢者園芸センター管理棟他	うち公益目的保有財産 うち管理目的のため使用する財産	9,430,025 8,612,849 817,176
	構築物	高齢者園芸センター給水設備等	うち公益目的保有財産 うち収益事業のため使用する財産	2,152,725 1,610,668 542,057
	車両運搬具	トラクター他	うち公益目的保有財産	1,332,841 1,332,841
	什器備品	陶芸窯他	うち公益目的保有財産 うち管理目的のため使用する財産	1,601,765 1,601,764 1
	ソフトウェア	給与・会計用	うち管理目的のために使用する財産	3,352,331 3,352,331
	電話加入権	9本	うち公益目的保有財産 うち管理目的のため使用する財産	683,304 608,320 74,984
	出資金	播州信用金庫	配当金を管理目的の財源として使用している。 < その他の固定資産計 >	30,000 18,582,991
固定資産合計				335,724,451
資産合計				504,510,686
(流動負債)	未払金	職員 社会保険事務所、兵庫労働局	3月分貸金、旅費、超勤手当他 3月分社会保険料・労働保険	4,410,450 4,249,611

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
	前受金	加古川税務署他	消費税確定申告最終納付分、法人税、法人市民税・県民税	6,840,500		
		陶芸の村講師他	講師謝金・旅費	745,724		
		(株)カワサキライフコーポレーション他	生涯学習情報コーナー移転・撤去費	418,990		
		(株)高松商会他	清掃委託3月分	1,572,868		
		兵庫県	阪神シニアカレッジ庁舎維持管理委託・光熱水	7,130,287		
		シルバー人材センター	業務委託3月分	226,347		
		(株)六甲商会	事務用品他	369,856		
		リコーリース(株)	給与・会計システム等リース料等	388,198		
		関西電力(株)他	電気料金 3月分	2,002,436		
		ラジオ関西	高齢者放送大学番組制作費3月分	642,400		
		セコム(株)等	機械警備管理業務	242,027		
		NTT西日本(株)他	電話料金等	249,933		
		加東市等	水道代	263,092		
		トヨタレンタリース兵庫(株)他	公用車リース料	198,220		
		協同油業(株)他	ガソリン代等燃料代	253,960		
		(株)ボーサイサービス他	消防設備点検保守	131,340		
		(有)村上農機	乗用草刈り機	715,000		
		(株)ブリッジコーポレーション	インターキャンパス保守委託料下半期分	595,980		
		マルシン文具店	事務用品他	524,619		
		清水冷機電機	消防設備更新	407,330		
		不二熱学サービス(株)	嬉野台生涯教育センター空調機器保守下半期分等	412,500		
		日本郵便(株)	郵便料金3月分	392,483		
		その他	消耗品3月分等	3,015,628		
				<未払金計>	36,399,779	
				いなみ野学園受講生他	いなみ野学園受講生学生負担金	52,222,500
					阪神シニアカレッジ受講生学生負担金	27,375,000
					高齢者放送大学受講生学生負担金等	5,939,160
			駐車場利用者負担金	5,184,000		
			ファミリーファーム利用者負担金	2,244,800		
			陶芸の村利用者負担金	1,646,000		
			施設使用料	242,800		
			地域高齢者大学生学生負担金	5,675,000		
			その他	28,450		
			<前受金計>	100,557,710		
	預り金	役職員他	源泉所得税他	2,279,472		
		いなみ野学園学生自治会他	学生自治会費他	6,938,173		
			<預り金計>	9,217,645		
	賞与引当金	職員	職員に対するもの	14,177,183		
			<賞与引当金計>	14,177,183		
<b>流動負債合計</b>				<b>160,352,317</b>		
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対するもの	35,546,820		
			<退職給付引当金計>	35,546,820		
	リース債務	リコーリース(株)	給与・会計システムリース料の年度末債務残高	3,352,320		
			<リース債務計>	3,352,320		
<b>固定負債合計</b>				<b>38,899,140</b>		
<b>負債合計</b>				<b>199,251,457</b>		
<b>正味財産</b>				<b>305,259,229</b>		

## 6 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	37,000	36,500	500
基本財産利息収入	37,000	36,500	500
(2) 基金運用収入	100,000	100,000	0
基金利息収入	100,000	100,000	0
(3) 特定資産運用収入	0	216	△ 216
特定資産利息収入	0	216	△ 216
(4) 事業収入	34,819,000	34,818,506	494
ファミリーファーム利用収入	2,372,000	2,372,000	0
生産物販売収入	3,067,000	3,067,134	△ 134
陶芸の村利用収入	8,740,000	8,739,600	400
刊行物等販売収入	137,000	136,700	300
手数料収入	180,000	180,297	△ 297
使用料収入	16,540,000	16,539,765	235
体験学習教材販売収入	3,783,000	3,783,010	△ 10
(5) 補助金等収入	457,716,000	457,716,067	△ 67
生きがい創造協会運営補助金収入	90,918,000	90,918,123	△ 123
いなみ野学園等運営補助金収入	36,611,000	36,611,294	△ 294
阪神シニアカレッジ運営補助金収入	38,589,000	38,589,000	0
健康福祉祭派遣受託収入	3,670,000	3,669,650	350
長寿社会開発センター助成金収入	150,000	150,000	0
生涯学習情報プラザ運営補助金収入	14,729,000	14,729,000	0
生涯学習等施設運営補助金収入	10,409,000	10,409,000	0
生涯学習等施設運営受託収入	262,640,000	262,640,000	0
(6) 負担金収入	132,164,000	132,162,170	1,830
いなみ野学園入学金収入	1,896,000	1,896,000	0
いなみ野学園生負担金収入	51,865,000	51,864,900	100
放送大学生負担金収入	7,973,000	7,973,000	0
特別講座参加者負担金収入	575,000	575,000	0
阪神シニアカレッジ入学金収入	1,158,000	1,158,000	0
阪神シニアカレッジ生負担金収入	30,586,000	30,585,700	300
情報学習講座生負担金収入	817,000	816,750	250
ふるさとひょうご創生塾生負担金収入	300,000	300,000	0
サークル活動負担金収入	2,545,000	2,544,600	400
駐車場利用負担金収入	10,516,000	10,516,220	△ 220
生涯学習施設講座等参加者負担金収入	16,295,000	16,295,000	0
地域高齢者大学生負担金収入	7,638,000	7,637,000	1,000
(7) 寄付金収入	656,000	656,802	△ 802
寄付金収入	656,000	656,802	△ 802
(8) 雑収入	6,966,000	6,963,126	2,874
受取利息収入	0	277	△ 277
雑収入	6,966,000	6,962,849	3,151
(9) 他会計からの繰入金収入	2,725,000	2,724,579	421
収益事業等会計繰入金収入	2,725,000	2,724,579	421
事業活動収入計	635,183,000	635,177,966	5,034

勘定科目		予算額	決算額	増減
2. 事業活動支出				
(1) 高齢者等の生きがい創造事業費支出	45	271,428,000	271,418,727	9,273
長寿社会づくり助成事業費支出	46	181,000	180,956	44
園芸センター運営費支出	47	1,977,000	1,976,247	753
陶芸の村人件費支出	48	1,852,000	1,851,250	750
陶芸の村運営費支出	49	7,887,000	7,886,878	122
手づくりの店運営費支出	50	173,000	172,169	831
いなみ野学園人件費支出	51	49,173,000	49,172,127	873
いなみ野学園運営費支出	52	57,859,000	57,858,181	819
放送大学運営費支出	53	17,090,000	17,089,934	66
阪神シニアカレッジ人件費支出	54	42,014,000	42,013,741	259
阪神シニアカレッジ運営費支出	55	29,510,000	29,508,267	1,733
うれしの学園生涯大学運営費支出	56	602,000	601,665	335
西播磨高齢者文化大学運営費支出	57	888,000	887,721	279
但馬文教府みてやま学園運営費支出	58	709,000	707,909	1,091
淡路いざなぎ学園運営費支出	59	995,000	994,191	809
生きがい創造協会人件費支出	60	53,223,000	53,222,572	428
生きがい創造協会運営費支出	61	7,295,000	7,294,919	81
(2) 生涯学習等拠点施設管理運営事業費支出	62	313,202,000	313,191,548	10,452
① 本部	63	15,460,000	15,458,468	1,532
生涯学習情報コーナー人件費支出	64	6,858,000	6,857,767	233
生涯学習情報コーナー運営費支出	65	3,785,000	3,784,381	619
ふるさとひょうご創生塾人件費支出	66	3,412,000	3,411,479	521
ふるさとひょうご創生塾運営費支出	67	1,264,000	1,263,841	159
社会教育指導者研修費支出	68	141,000	141,000	0
② 嬉野台生涯教育センター	69	127,047,000	127,043,639	3,361
生活創造情報プラザ運営費支出	70	174,000	174,000	0
うれしの台ユースセミナー事業費支出	71	4,177,000	4,176,550	450
HAP活動支援事業費支出	72	7,207,000	7,206,345	655
嬉野台人件費支出	73	61,803,000	61,802,339	661
嬉野台運営費支出	74	53,686,000	53,684,405	1,595
③ 西播磨文化会館	75	55,006,000	55,004,579	1,421
生活創造情報プラザ運営費支出	76	50,000	50,000	0
西播磨人件費支出	77	34,915,000	34,914,648	352
西播磨運営費支出	78	20,041,000	20,039,931	1,069
④ 但馬文教府	79	51,698,000	51,695,350	2,650
生活創造情報プラザ運営費支出	80	16,000	15,500	500
但馬人件費支出	81	34,495,000	34,493,908	1,092
但馬運営費支出	82	17,187,000	17,185,942	1,058
⑤ 淡路文化会館	83	63,991,000	63,989,512	1,488
生活創造情報プラザ運営費支出	84	32,000	32,000	0
淡路人件費支出	85	35,201,000	35,200,413	587
淡路運営費支出	86	28,758,000	28,757,099	901
(3) 施設利用者への利便提供事業費支出	87	15,746,000	15,743,959	2,041
駐車場等運営費支出	88	7,841,000	7,840,214	786
体験学習活動支援事業費支出(嬉野)	89	3,179,000	3,178,627	373
嬉野台運営費支出(収)	90	4,726,000	4,725,118	882
(4) 県民の学びと実践活動への支援事業費支出	91	4,829,000	4,828,255	745
健康福祉祭派遣事業費支出	92	3,807,000	3,807,000	0
交流施設管理運営費支出	93	1,022,000	1,021,255	745
(5) 管理費支出	94	33,097,000	33,096,095	905
人件費支出	95	30,469,000	30,468,454	546
その他経費支出	96	2,628,000	2,627,641	359
(6) 他会計への繰入金支出	97	2,725,000	2,724,579	421
公益目的事業会計繰入金支出	98	2,725,000	2,724,579	421
事業活動支出計	99	641,027,000	641,003,163	23,837
事業活動収支差額	100	△ 5,844,000	△ 5,825,197	△ 18,803

勘定科目		予算額	決算額	増減
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	101	73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当公社債取崩収入	102	73,000,000	73,000,000	0
特定資産取崩収入	103	200,081,000	200,080,956	44
基金引当公社債取崩収入	104	200,000,000	200,000,000	0
基金引当預金取崩収入	105	81,000	80,956	44
投資活動収入計	106	273,081,000	273,080,956	44
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	107	73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当公社債取得支出	108	73,000,000	73,000,000	0
特定資産取得支出	109	200,000,000	200,000,000	0
基金引当公社債取得支出	110	150,000,000	150,000,000	0
記念基金引当預金取得支出	111	50,000,000	50,000,000	0
固定資産取得支出	112	3,725,000	3,724,600	400
什器備品購入支出	113	3,725,000	3,724,600	400
投資活動支出計	114	276,725,000	276,724,600	400
投資活動収支差額	115	△ 3,644,000	△ 3,643,644	△ 356
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	116	0	0	0
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	117	1,258,000	1,257,120	880
財務活動支出計	118	1,258,000	1,257,120	880
財務活動収支差額	119	△ 1,258,000	△ 1,257,120	△ 880
Ⅳ 予備費支出	120	0	0	0
当期収支差額	121	△ 10,746,000	△ 10,725,961	△ 20,039
前期繰越収支差額	122	32,800,000	32,799,683	317
次期繰越収支差額	123	22,054,000	22,073,722	△ 19,722

## 7 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、預託金、未払金、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	237,650	260,549
普通預金	135,265,149	121,948,319
郵便貯金	7,146,206	10,958,285
郵便振替	25,895,670	23,935,212
未収金	10,256,487	10,858,301
前払金	242,420	288,190
流動資産計	179,043,582	168,248,856
未払金	38,348,464	36,399,779
前受金	97,661,375	100,557,710
預り金 源泉所得税	485,501	498,688
預り金 源泉住民税	1,249,800	1,027,200
預り金 健康保険	318,262	178,939
預り金 厚生年金	489,891	290,055
預り金 雇用保険	196,397	284,590
預り金 雑	7,494,209	6,938,173
流動負債計	146,243,899	146,175,134
次期繰越収支差額	32,799,683	22,073,722

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

新型コロナウイルス感染が国内で確認されてから3年が経過した。協会事業も徐々に回復し、令和4年度は3年ぶりにほぼ通常どおり実施することができた。5月8日には感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、ウイズコロナに向けた適切な事業展開が求められる。

また、県においては昨年3月に「県政改革方針」が策定され、「指定管理施設」が令和5年度に公募の方向であることなど協会の事業展開についても大きな変化が予想される。

このような中、令和5年度は、県民の生涯にわたる学びを応援するという生きがい創造協会の原点に基づき、多様なニーズに応じた魅力ある学習環境づくりを推進していくとともに、協会経営の健全性の確保に向けた取り組みを強化し、加えて令和6年度以降の指定管理施設の新体制に向けた移行準備を行う。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

#### ア 生涯活躍を目指す学びの支援

##### (ア) 高齢者大学の魅力の向上

いなみ野学園において令和4年度からスタートさせている講座の動画配信を本格実施し、在宅学習や反復学習による「学びの継続」に努めるとともに、民間企業等の技術者、研究者等を講師に招聘した新たな講座を開設するなど学園の魅力を高める。

##### (イ) 多彩な生涯学習機会の提供

公民館関係者が一堂に会する「第45回全国公民館研究集会兵庫大会」を全国公民館連合会と連携して実施するほか、話し方や剪定など、暮らしに役だつさまざまなテーマの短期集中講座を実施し、多様な学習機会を提供する。

また、「ふるさとひょうご創生塾」の令和4年度末での終了に伴い、情報提供や相談を行う「生涯学習情報コーナー」を神戸ハーバーランド庁舎から協会本部に移転し、引き続き、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、各種の生涯学習情報提供等を行う。

#### イ 経営改善の推進

コロナ禍での入学者数の落ち込みや足元の物価高騰で協会の経営状況は依然として非常に厳しい状況にある。

今後とも、学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、実習費等の値上げや寄付募集の推進、事業の効率化や見直しを行い、経営の健全化に向けた取り組みを進める。

#### ウ 指定管理

文化会館等施設について、指定管理期間が令和5年度末に満了となり、新指定管理者への円滑な移行を図るため、県と共に修繕工事などの整備を進める。

収支予算案（正味財産増減ベース）  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	1 380	37	343
基本財産受取利息	2 380	37	343
基金運用益	3 608	100	508
基金受取利息	4 608	100	508
特定資産運用益	5 0	0	0
特定資産受取利息	6 0	0	0
事業収益	7 39,549	39,552	△ 3
ファミリーファーム利用収益	8 2,323	2,446	△ 123
生産物販売収益	9 2,897	2,637	260
陶芸の村利用収益	10 8,773	8,949	△ 176
刊行物等販売収益	11 135	120	15
手数料収益	12 108	80	28
使用料収益	13 18,513	19,200	△ 687
体験学習教材販売収益	14 6,800	6,120	680
受取補助金等	15 774,740	454,556	320,184
生きがい創造協会運営補助金収益	16 82,885	90,254	△ 7,369
いなみ野学園等運営補助金収益	17 42,414	35,150	7,264
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	18 43,362	47,080	△ 3,718
健康福祉祭派遣受託収益	19 4,203	5,628	△ 1,425
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	20 5,490	15,341	△ 9,851
生涯学習等施設運営補助金収益	21 10,008	2,167	7,841
生涯学習等施設運営受託収益	22 584,092	257,203	326,889
受取補助金等振替額	23 2,286	1,733	553
受取負担金	24 144,011	140,974	3,037
いなみ野学園入学金収益	25 1,926	1,914	12
いなみ野学園生負担金収益	26 60,061	57,327	2,734
放送大学生負担金収益	27 7,642	8,300	△ 658
特別講座参加者負担金収益	28 1,000	350	650
阪神シニアカレッジ入学金収益	29 1,140	1,170	△ 30
阪神シニアカレッジ生負担金収益	30 31,538	31,943	△ 405
情報学習講座生負担金収益	31 737	937	△ 200
ふるさとひょうご創生塾生負担金収益	32 0	330	△ 330
サークル活動負担金収益	33 2,657	2,604	53
駐車場利用負担金収益	34 10,502	9,570	932
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	35 18,183	16,429	1,754
地域高齢者大学生負担金収益	36 8,625	10,100	△ 1,475
受取寄付金	37 400	500	△ 100
受取寄付金	38 400	500	△ 100
雑収益	39 6,569	6,241	328
雑収益	40 6,129	5,377	752
構築物受贈益振替額	41 384	384	0
什器備品受贈益振替額	42 56	480	△ 424
経常収益合計	43 966,257	641,960	324,297

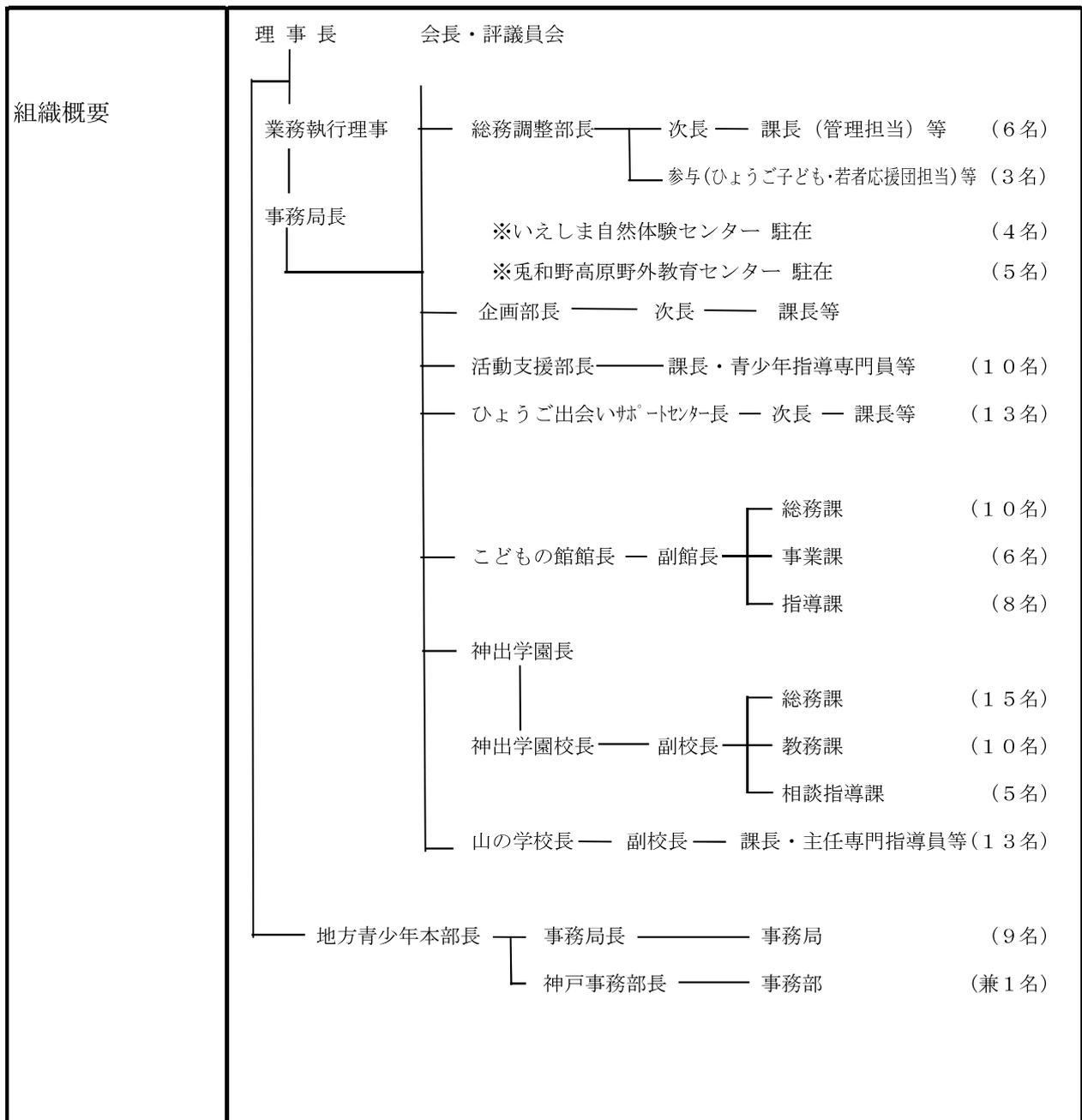
(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増 減
経常費用			
事業費	44 938,410	615,424	322,986
人件費(事業費)	45 314,086	338,176	△ 24,090
運営費	46 624,324	277,248	347,076
管理費	47 35,276	35,029	247
人件費(管理費)	48 30,949	30,612	337
その他の経費(管理費)	49 4,327	4,417	△ 90
予備費支出	50 0	0	0
経常費用合計	51 973,686	650,453	323,233
評価損益等調整前当期経常増減額	52 △ 7,429	△ 8,493	1,064
評価損益等計	53 0	0	0
当期経常増減額	54 △ 7,429	△ 8,493	1,064
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益合計	55 0	0	0
経常外費用			
経常外費用合計	56 0	0	0
当期経常外増減額	57 0	0	0
他会計振替額	58 0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	59 △ 7,429	△ 8,493	1,064
法人税、住民税及び事業税	60 708	558	150
当期一般正味財産増減額	61 △ 8,137	△ 9,051	914
一般正味財産期首残高	62 30,390	51,270	△ 20,880
一般正味財産期末残高	63 22,253	42,219	△ 19,966
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	64 16,078	0	16,078
受取兵庫県補助金	65 16,078	0	16,078
一般正味財産への振替額	66 2,726	2,597	129
一般正味財産への振替額	67 2,726	2,597	129
当期指定正味財産増減額	68 13,352	△ 2,597	15,949
指定正味財産期首残高	69 262,768	261,994	774
指定正味財産期末残高	70 276,120	259,397	16,723
III 正味財産期末残高	71 298,373	301,616	△ 3,243

## 公益財団法人 兵庫県青少年本部

### I 総括

法人名		所在地	神戸市中央区下山手通 4-16-3	
公益財団法人兵庫県青少年本部			兵庫県民会館内	
設立年月日	昭和 60 年 3 月 27 日	所管課	県民生活部男女青少年課	
<p>設立目的</p> <p>青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的な事業を通して、行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。</p>				
基本財産		55,400,000円		
うち本県出捐金の額		42,000,000円 (出資比率 75.8%)		
主な出捐団体				
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数	10人	
		常勤	3人(うち県派遣 1人、その他 2人)	
		非常勤	7人(うち県派遣 1人、その他 6人)	
		職員数	112人(うち県派遣 39人、その他 73人)	
			職・氏名	常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	上田 賢一	常勤
	その他の役員	業務執行理事	小枝 隆之	常勤
		業務執行理事	野澤 素子	常勤
		理事	中井 佳奈子	非常勤
		理事	小林 勝弘	非常勤
理事		富永 千世	非常勤	
理事		中尾 信也	非常勤	
理事		西本 玲子	非常勤	
監事		緒方 孝昭	非常勤	
監事		渡邊 康夫	非常勤	



## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

グローバル化や情報化の進展等に伴い、青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、①多様な活動主体と連携した協働事業の推進、②青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進、③課題を抱える青少年への専門的な支援、④新たな社会問題に即応する事業の推進、⑤青少年活動の展開を支える基盤の充実、の5つの柱立てのもと、「ひょうご子ども・若者応援団」事業や子どもの冒険ひろば事業の推進、ひきこもり等課題を抱える青少年への自立支援の充実等、青少年に関する今日的な課題の解決に向けて取り組んだ。

## (2) 事業実績等具体的事項

### ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

#### (ア) 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針「ひょうご青少年憲章」の普及・啓発を図るとともに、青少年育成  
全県スクラム会議・地域スクラム会議、「大人が変われば子どもも変わる」キャンペーン  
の実施など、青少年を守り育てる県民スクラム運動を展開した。

また、県内の中学生が、考え、感じていることを発表する機会として「少年の主張兵  
庫県大会」を開催したほか、地方青少年本部において、地域の特色を生かした啓発活動  
を行った。

さらに、県内の幼児・小学生からコロナ禍での気持ちや思い描く夢、希望する未来な  
どを表現した作品を募集し、ホームページなどで紹介する「わたしのおもい、ゆめ」事  
業を実施した。

#### (イ) ネットワークの形成

次代を担う青少年のすこやかな成長を地域ぐるみで支援するため、企業や社会奉仕団  
体等から提供される多様な資源を、青少年育成に取り組む団体・グループ等へと結びつ  
ける「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進した。

また、県下の青少年活動の活性化を図るため、青少年団体の活動支援を行うととも  
に、青少年活動の啓発及び指導者養成のため、青少年団体の若手リーダーが集い、自  
らが企画する学習会、研修会を支援する「ひょうご青少年活動パワーアップ事業」を  
推進した。

### イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

#### (ア) 体験活動機会の提供

身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安心して自由に遊びながらたくましく生  
きる力を育む拠点である「子どもの冒険ひろば」の運営団体を支援することなどにより、  
自然や地域社会の中で多様な体験ができる活動の機会を提供した。

また、ふるさとへの関心や意識を養うとともに、地域貢献への意識を高め、将来の地  
域づくりの核となる人材を育成するため、さまざまな地域の青年が、地域団体等と連携・  
協力して、地域の活性化や課題解決に取り組む「ふるさとづくり青年隊」事業を実施し  
た。

さらに、青少年のふるさと意識の醸成を図るため、青少年団体が実施する身近な地域  
での社会体験等に対して助成を行う「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業を実施した。

#### (イ) 県立こどもの館の運営

子どもたちが、あそびや表現活動、社会体験などを通し、館内外において多くの人  
とふれあい、豊かな個性や温かい心を育む施設として、県立こどもの館の運営を行っ  
た。また、動画配信や絵本の宅配など、在宅でも活用できる事業等を実施した。

## ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園では、不登校等の青少年が、ゆとりと潤いのある共同生活の中で、様々なふれあいや体験を通じて自らの進路を発見できるよう支援するとともに、就労体験や地域ボランティア等新たなプログラムの充実を図った。

また、県立山の学校では、中途退学者等で進路が定まらない青少年が、自然を中心とした学びの場で、林業体験やものづくり等の様々な体験活動を通して、たくましく生きる力を培った。

さらに、ひょうごユースケアネット推進会議において、指定支援機関としてネットワーク支援の中心的役割を担うとともに、専門の相談員による電話相談「ほっとらいん相談」の実施等により、ひきこもりなど課題を抱える青少年の総合的な支援を行った。

## エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

青少年の育成環境に大きな問題となっているインターネット上の有害情報等から青少年を守り、青少年が安心してインターネットを利用できるよう、県や関係団体等の連携のもと、「青少年のネットトラブル防止大作戦」推進会議を設置し、「スマホサミット in ひょうご」を開催するとともに、ネットから離れて自然体験活動を実施し、ネット依存の実態や危険性についての啓発を行う「人とつながるオフラインキャンプ」を実施した。

また、独身男女の出会い・結婚支援を促進するため、ひょうご出会いサポートセンターのPR動画や婚活力アップに向けたノウハウ動画を作成し、会員数や成婚数の増加を図るとともに、令和2年度に構築した「スマホ婚活システム」を活用し、コロナ禍においてもオンラインでプロフィールの閲覧やお見合いなどの会員活動が活発に行われる取組を行った。

## オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

### (ア) 活動を支える人材の育成

「未来づくり応援事業」を推進し、青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する地域の担い手を養成した。

また、地域で青少年活動に取り組むリーダーを育成するため、「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等を実施した。

### (イ) 活動拠点の充実

青少年や青少年団体等の主体的な「学習・交流の場」として、兵庫県民会館7階の青少年交流プラザを運営した。

### (ウ) 地域における活動の充実

地域における青少年育成活動を推進するとともに、地域団体や地域住民の様々な地域づくり活動を効果的に支援するため、「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、青少年育成活動の活性化を図った。

# 貸借対照表

令和05年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1 75,180,361	87,239,584	△12,059,223
未収金	2 1,670,942	8,235,621	△6,564,679
前払金	3 1,456,889	1,749,518	△292,629
保証金	4 200,000	200,000	0
流動資産合計	5 78,508,192	97,424,723	△18,916,531
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6 55,400,000	55,400,000	0
基本財産合計	7 55,400,000	55,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8 23,363,905	23,363,905	0
減価償却引当資産	9 2,173,357	2,036,339	137,018
ひょうご子ども・若者応援団基金	10 36,138,151	32,480,037	3,658,114
震災復興支援積立金	11 605,355	605,355	0
特定資産合計	12 62,280,768	58,485,636	3,795,132
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	13 1,216,750	1,216,750	0
車両運搬具減価償却累計額	14 △1,216,747	△1,136,998	△79,749
什器備品	15 6,200,486	6,200,486	0
什器備品減価償却累計額	16 △4,615,029	△3,859,939	△755,090
構築物	17 239,096	239,096	0
構築物減価償却累計額	18 △132,156	△116,137	△16,019
その他の固定資産合計	19 1,692,400	2,543,258	△850,858
固定資産合計	20 119,373,168	116,428,894	2,944,274
資産合計	21 197,881,360	213,853,617	△15,972,257
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	22 60,005,717	74,133,623	△14,127,906
預り金	23 14,122,548	16,929,103	△2,806,555
前受金	24 267,000	472,000	△205,000
仮受金	25 711,210	297,000	414,210
賞与引当金	26 3,081,465	3,727,970	△646,505
流動負債合計	27 78,187,940	95,559,696	△17,371,756
2. 固定負債			
退職給付引当金	28 23,363,905	23,363,905	0
固定負債合計	29 23,363,905	23,363,905	0
負債合計	30 101,551,845	118,923,601	△17,371,756
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	31 92,143,506	88,485,392	3,658,114
受取寄附金	32 92,143,506	88,485,392	3,658,114
(うち基本財産への充当額)	33 (55,400,000)	(55,400,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	34 (36,743,506)	(33,085,392)	(3,658,114)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	35 4,186,009	6,444,624	△2,258,615
(うち特定資産への充当額)	36 (2,173,357)	(2,036,339)	(137,018)
正味財産合計	37 96,329,515	94,930,016	1,399,499
負債及び正味財産合計	38 197,881,360	213,853,617	△15,972,257

# 正味財産増減計算書

令和04年04月01日 から 令和05年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 27,700	27,704	△4
特定資産運用益	2 11,800	16,296	△4,496
受取会費	3 7,067,411	6,227,990	839,421
事業収益	4 8,983,670	9,667,800	△684,130
自主事業収益	5 256,000	60,000	196,000
分担金	6 8,727,670	9,607,800	△880,130
受取補助金等	7 563,909,352	659,860,152	△95,950,800
受取県補助金	8 250,534,000	299,978,000	△49,444,000
受取民間補助金	9 1,838,401	2,225,520	△387,119
国事業受託収益	10 2,658,609	3,057,898	△399,289
県事業受託収益	11 266,832,829	312,635,344	△45,802,515
民間事業受託収益	12 500,000	500,000	0
受取町負担金	13 41,545,513	41,463,390	82,123
受取寄附金	14 17,330,386	24,483,651	△7,153,265
受取寄附金	15 578,500	7,733,400	△7,154,900
ひょうご子ども・若者応援団基金受取寄附金	16 16,751,886	16,750,251	1,635
雑収益	17 2,303,704	1,973,447	330,257
雑収益	18 2,303,704	1,973,447	330,257
経常収益計	19 599,634,023	702,257,040	△102,623,017
(2) 経常費用			
事業費	20 486,893,919	604,931,218	△118,037,299
報酬	21 2,837,120	6,508,930	△3,671,810
給料	22 132,509,970	159,051,634	△26,541,664
諸手当	23 79,252,756	97,367,062	△18,114,306
退職給付費用	24 0	12,800,249	△12,800,249
法定福利費	25 60,945,493	74,279,872	△13,334,379
賃金	26 76,956	0	76,956
報償費	27 5,451,072	4,750,567	700,505
旅費	28 8,598,930	11,730,669	△3,131,739
需用費	29 49,546,541	79,172,175	△29,625,634
役務費	30 27,066,546	23,109,336	3,957,210
委託料	31 33,180,946	40,612,114	△7,431,168
使用料及び賃借料	32 34,702,015	35,244,919	△542,904
備品購入費	33 3,458,696	1,810,500	1,648,196
負担金及び補助金	34 28,374,439	38,857,518	△10,483,079
公課費	35 15,107,007	16,414,525	△1,307,518
工事請負費	36 4,081,000	2,909,137	1,171,863
減価償却費	37 232,260	312,011	△79,751
雑費	38 1,472,172	0	1,472,172

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	39	114,998,719	105,795,199	9,203,520
報酬	40	14,320,800	13,168,800	1,152,000
給料	41	27,688,791	27,608,100	80,691
諸手当	42	36,597,652	27,681,890	8,915,762
退職給付費用	43	0	13,828,929	△13,828,929
法定福利費	44	21,894,864	14,205,100	7,689,764
福利厚生費	45	37,200	37,200	0
報償費	46	356,400	330,000	26,400
旅費	47	1,168,169	526,591	641,578
需用費	48	650,196	1,139,418	△489,222
役務費	49	682,351	1,192,908	△510,557
使用料及び賃借料	50	5,147,505	3,928,590	1,218,915
備品購入費	51	1,400,000	0	1,400,000
負担金及び補助金	52	502,150	619,250	△117,100
公課費	53	3,934,043	909,825	3,024,218
減価償却費	54	618,598	618,598	0
経常費用計	55	601,892,638	710,726,417	△108,833,779
当期経常増減額	56	△2,258,615	△8,469,377	6,210,762
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	57	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	58	0	7,200,000	△7,200,000
構築物除去損	59	0	7,200,000	△7,200,000
経常外費用計	60	0	7,200,000	△7,200,000
当期経常外増減額	61	0	△7,200,000	7,200,000
当期一般正味財産増減額	62	△2,258,615	△15,669,377	13,410,762
一般正味財産期首残高	63	6,444,624	22,114,001	△15,669,377
一般正味財産期末残高	64	4,186,009	6,444,624	△2,258,615
II 指定正味財産増減の部	65			
受取寄附金	66	20,410,000	21,861,000	△1,451,000
一般正味財産への振替額	67	△16,751,886	△16,750,251	△1,635
一般正味財産への振替額 (受取寄附金)	68	△16,751,886	△16,750,251	△1,635
当期指定正味財産増減額	69	3,658,114	5,110,749	△1,452,635
指定正味財産期首残高	70	88,485,392	83,374,643	5,110,749
指定正味財産期末残高	71	92,143,506	88,485,392	3,658,114
III 正味財産期末残高	72	96,329,515	94,930,016	1,399,499



## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

但し、重要性がない場合は、原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

次回賞与要支給額の期末までの期間に相当する金額を計上している。

##### ②退職給付引当金

退職給付引当金は該当職員が退職時に県より予算措置される金額を除き、期末に必要なとされる金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	-	-	55,400,000
小 計	55,400,000	-	-	55,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,363,905			23,363,905
減価償却引当資産	2,036,339	137,018	-	2,173,357
ひょうご子ども・若者応援団基金	32,480,037	20,410,000	16,751,886	36,138,151
震災復興支援積立金	605,355	-	-	605,355
小 計	58,485,636	20,547,018	16,751,886	62,280,768
合 計	113,885,636	20,547,018	16,751,886	117,680,768

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	(55,400,000)	-	-
小 計	55,400,000	(55,400,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	23,363,905	-	-	(23,363,905)
減価償却引当資産	2,173,357	-	(2,173,357)	-
ひょうご子ども・若者応援団基金	36,138,151	(36,138,151)	-	-
震災復興支援積立金	605,355	(605,355)	-	-
小 計	62,280,768	(36,743,506)	(2,173,357)	(23,363,905)
合 計	117,680,768	(92,143,506)	(2,173,357)	(23,363,905)

5 担保に供している資産

該当事項はなし

6 保証債務等の偶発債務

該当事項はなし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回兵庫県道路公社債	79,000,000	-	-
合 計	79,000,000	-	-

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
公益財団法人兵庫県青少年本部補助事業補助金	兵庫県	-	85,229,000	85,229,000	-	-
青少年健全育成事業費補助事業補助金	兵庫県	-	34,610,000	34,610,000	-	-
青少年団体等活動費補助事業補助金	兵庫県	-	7,413,000	7,413,000	-	-
青少年文化・スポーツ体験事業補助金	兵庫県	-	410,000	410,000	-	-
県立こどもの館運営費補助事業補助金	兵庫県	-	60,588,000	60,588,000	-	-
県立神出学園運営費補助事業補助金	兵庫県	-	45,844,000	45,844,000	-	-
県立山の学校運営費補助事業補助金	兵庫県	-	16,440,000	16,440,000	-	-
敬愛まちづくり財団補助金	(一財)敬愛まちづくり財団	-	1,000,000	1,000,000	-	-
<b>助成金</b>						
子どもゆめ基金助成金	(独)国立青少年教育振興機構	-	449,000	449,000	-	-
兵庫県婦人会館ユネスコ基金助成	公益信託兵庫県婦人会館ユネスコ基金	-	389,401	389,401	-	-
合 計		-	252,372,401	252,372,401	-	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩しによる振替額	16,751,886
合 計	16,751,886

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 当該公益法人を支配する法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事1名	業務の受入	補助金等の受入	517,367	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

理事会の決定において業務を受け入れており、年度ごとの精算としている。

(2) 当該公益法人と同一の支配する法人を持つ法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
同一の支配する法人を持つ法人	兵庫県道路公社	神戸市中央区	197	公社	-	なし	なし	債権の購入	79,000	基本財産 特定資産	79,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

兵庫県道路公社の提示する条件をもとに資金運用方針に照らし理事長が決定している。

11 重要な後発事象

該当事項はなし

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記3に記載

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
流動負債	3,727,970	3,081,465	3,727,970	—	3,081,465
賞与引当金	3,727,970	3,081,465	3,727,970	—	3,081,465
合 計	3,727,970	3,081,465	3,727,970	—	3,081,465

財 産 目 録  
令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	こどもの館工作材料費	利用者から受領	20,000
	普通預金		
	三井住友銀行神戸公務部①	運転資金	25,099,995
	三井住友銀行兵庫県庁出張所②	賛助会費の受入	1,754,373
	三井住友銀行神戸公務部③	はばタン会員登録料の受入	614,000
	三井住友銀行兵庫県庁出張所①	仮受金等	1,999,450
	三井住友銀行神戸駅前支店	神戸事務部の運転資金	232,703
	三井住友銀行尼崎支店	阪神南青少年本部の運転資金	1,054,046
	三井住友銀行宝塚支店	阪神北青少年本部の運転資金	140,261
	三井住友銀行加古川支店	東播磨青少年本部の運転資金	1,082,582
	みなと銀行社支店	北播磨青少年本部の運転資金	1,201,059
	三井住友銀行姫路支店	中播磨青少年本部の運転資金	685,689
	みなと銀行上郡支店	西播磨青少年本部の運転資金	2,126,419
	但馬銀行本店営業部	但馬青少年本部の運転資金	516,925
	中兵庫信用金庫柏原支店	丹波青少年本部の運転資金	1,061,993
	三井住友銀行洲本支店	淡路青少年本部の運転資金	677,410
	三井住友銀行緑が丘支店①	神出学園(一般)の運転資金	4,773,194
	三井住友銀行緑が丘支店③	神出学園学園生費(給食費)	2,893,491
	三井住友銀行緑が丘支店④	神出学園学園生費(体験活動費)	1,589,633
	三井住友銀行緑が丘支店⑤	神出学園学園生費(寮学生費)	766,539
	三井住友銀行緑が丘支店⑥	神出学園学園生費(教材費)	2,526,520
	三井住友銀行緑が丘支店⑦	神出学園学園生費(光熱水費)	698,409
	三井住友銀行緑が丘支店⑧	神出学園学園生費(保険料)	2,980
	三井住友銀行緑が丘支店⑨	神出学園学園生費(神出学園)	1,040,000
	みなと銀行山崎支店①	山の学校の運転資金	2,636,166
	みなと銀行山崎支店②	山の学校生徒預かり金	720,000
	播州信用金庫青山支店(一般)	こどもの館の運転資金	12,489,425
播州信用金庫青山支店(自主)	こどもの館(自主)の運転資金	1,602,592	
通知預金			
郵便振替口座	賛助会費の受入	5,174,507	
	小 計		75,180,361
未収金	負担金	香美町	1,169,042
	こどもの館管理運営受託	兵庫県知事	38,000
	こどもの館子どもゆめ基金助成	国立青少年教育振興機構	449,000
	神出学園(自動車保険等)		14,900
	小 計		1,670,942
前払金	保険料	県派遣職員労働災害保険料等3件	519,205
	教材費	ユネスコスクール	100,000
	機器等使用料等	リソグラフィース料等	821,623
	受信料	NHK	8,061
	会費	兵庫倶楽部	8,000
	小 計		1,456,889
保証金		地域出合いサポートセンター事務所使用に係る保証金	200,000
流動資産合計			78,508,192

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第11回兵庫県道路公社債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費及び普及啓発・県民運動推進事業の財源に充当している。	55,400,000
特定資産	退職給付引当資産	第11回兵庫県道路公社債	職員8名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	21,600,000
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	741,147
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	1,022,758
	減価償却引当資産	普通預金三井住友銀行神戸公務部①	固定資産の更新に備えた資産である。	137,018
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③		2,036,339
	ひょうご子ども・若者応援団基金	第11回兵庫県道路公社債	ひょうご・子ども若者応援団事業の財源に充当するための資産である。	2,000,000
		普通預金三井住友銀行神戸公務部①	同上	3,658,114
		普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	30,480,037
	震災復興支援積立金	普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	震災復興支援事業の財源に充当するための資産である。	605,355
		小 計		117,680,768
その他固定資産	車両運搬具	トッパークー1台、バス1台	兎和野高原野外教育センターを運営している香美町に貸し付けている。	897,750
		トラクター1台	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	319,000
	車両運搬具減価償却累計額			△ 1,216,747
	什器備品	サーバーラック1台、保護用ファイアウォール1台、空撮用動画撮影器具1台、シュレッダー1台、カラー複合機1台	青少年本部事務局で法人管理に使用している。	3,750,846
		時計塔1基、ソーラーパネル1台、厨房機器1台	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	1,471,040
		研磨盤1台、AED1台、日よけ器具1台	公益目的保有財産であり、山の学校運営事業の施設に使用している。	978,600
	什器備品減価償却累計額			△ 4,615,029
	構築物	東屋1軒	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	239,096
	構築物減価償却累計額			△ 132,156
		小 計		1,692,400
固定資産合計				119,373,168
資産合計				197,881,360
(流動負債)				
	未払金	少子化・過疎対応事業費		1,225,836
		こどもの館管理運営費		7,977,594
		神出学園運営費		2,906,674
		山の学校運営費		1,254,874
		未払消費税等		46,640,739
		小 計		60,005,717

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額	
預り金	健康保険料		56,185	
	厚生年金保険料		94,062	
	雇用保険料		509,769	
	所得税		512,878	
	住民税		472,900	
	その他預り金	契約保証金等	18,171	
	神出学園生徒預り金		9,514,592	
	山の学校生徒預り金		720,000	
	保険料弁済金		2,223,991	
	小 計			14,122,548
前受金	ユネスコスクール助成金	1件	100,000	
	賛助会費	22名	67,000	
	応援団寄付金	1名	100,000	
	小 計			267,000
仮受金	はばタン会員登録料		711,210	
賞与引当金	職員に対するもの	職員5名に対する賞与の支払いに備えたもの	3,081,465	
流動負債合計			78,187,940	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの	23,363,905
固定負債合計			23,363,905	
負債合計			101,551,845	
正味財産			96,329,515	

# 収支計算書

令和04年04月01日 から 令和05年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1 28,000	27,700	300	
2 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	2 15,000	10,800	4,200	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	3 1,000	1,000	0	
3 会費収入				
正会員会費収入	4 420,000	440,000	△20,000	
賛助会員会費収入	5 10,527,000	6,627,411	3,899,589	
4 事業収入				
自主事業収入	6 252,000	256,000	△4,000	
分担金収入				
ネットワーク形成事業分担金収入	7 0	5,750	△5,750	
少子化・過疎化対応事業分担金収入	8 8,000,000	7,602,000	398,000	
活動を支える人材育成事業分担金収入	9 318,000	359,320	△41,320	
体験活動機会提供事業分担金収入	10 150,000	580,600	△430,600	
健全育成環境づくり事業分担金収入	11 180,000	180,000	0	
5 補助金等収入				
県補助金収入				
普及啓発・県民運動推進事業補助金収入	12 183,000	183,000	0	
ネットワーク形成事業補助金収入	13 8,009,000	8,009,000	0	
体験活動機会提供事業補助金収入	14 29,066,000	29,270,000	△204,000	
健全育成環境づくり事業補助金収入	15 2,639,000	2,185,000	454,000	
本部職員費補助金収入	16 59,937,000	59,937,000	0	
本部維持管理費補助金収入	17 2,924,000	2,924,000	0	
活動を支える人材育成事業補助金収入	18 2,332,000	2,786,000	△454,000	
活動拠点充実事業補助金収入	19 1,683,000	1,683,000	0	
地域活動充実事業補助金収入	20 20,685,000	20,685,000	0	
山の学校運営費補助金収入	21 16,440,000	16,440,000	0	
神出学園運営費補助金収入	22 44,844,000	44,844,000	0	
こどもの館運営費補助金収入	23 58,188,000	58,188,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事業費補助金収入	24 3,400,000	3,400,000	0	
民間補助金収入				
子どもゆめ基金（こどもの館）補助金収入	25 449,000	449,000	0	
まちづくり敬愛財団補助金（沖縄友愛）収入	26 1,000,000	1,000,000	0	
ユネスコ基金（世界まるごと）補助金収入	27 389,000	389,401	△401	
国事業受託収入				
健全育成環境づくり事業受託収入	28 2,986,000	2,658,609	327,391	
県事業受託収入				
ネットワーク形成事業受託収入	29 2,775,000	2,775,000	0	
体験活動機会提供事業受託収入	30 695,000	620,000	75,000	
少子化・過疎化対応事業受託収入	31 138,731,000	138,737,829	△6,829	
神出学園管理運営受託収入	32 39,648,000	39,648,000	0	
山の学校管理運営受託収入	33 20,762,000	20,762,000	0	
こどもの館管理運営受託収入	34 55,552,000	55,590,000	△38,000	
青少年自立支援活動展開事業受託収入	35 8,700,000	8,700,000	0	
民間事業受託収入				
普及啓発・県民運動推進事業受託収入	36 500,000	500,000	0	
町負担金収入				
本部職員費負担金収入	37 41,597,000	41,545,513	51,487	

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
6 寄附金収入				
寄附金収入				
寄附金収入（本部）	38 0	500	△500	
寄附金収入（山の学校）	39 0	578,000	△578,000	
寄附金収入（30周年記念事業）	40 578,000	0	578,000	
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	41 19,000,000	20,410,000	△1,410,000	
7 雑収入				
雑収入				
雑収入（その他）	42 2,059,000	2,303,704	△244,704	
8 他会計からの繰入金収入				
本部会計からの繰入金収入	43 201,904,000	200,224,000	1,680,000	
本部事務局からの繰入金収入	44 4,353,000	7,031,500	△2,678,500	
事業活動収入計	45 811,899,000	810,547,637	1,351,363	
2 事業活動支出				
1 事業費支出	46 493,659,000	487,505,222	6,153,778	
2 管理費支出	47 111,589,000	114,183,063	△2,594,063	
3 他会計への繰入金支出				
3 他会計への繰入金支出				
施設会計への繰入金支出	48 180,238,000	200,199,000	△19,961,000	
地方本部への繰入金支出	49 4,881,000	7,056,500	△2,175,500	
事業活動支出計	50 790,367,000	808,943,785	△18,576,785	
事業活動収支差額	51 21,532,000	1,603,852	19,928,148	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 特定資産取崩収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入				
ひょうご子ども若者応援団普通預金取崩収入	52 19,011,000	16,751,886	2,259,114	
投資活動収入計	53 19,011,000	16,751,886	2,259,114	
2 投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出				
減価償却引当普通預金取得支出	54 219,000	137,018	81,982	
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出				
ひょうご子ども若者応援団普通預金取得支出	55 19,000,000	20,410,000	△1,410,000	
投資活動支出計	56 19,219,000	20,547,018	△1,328,018	
投資活動収支差額	57 △208,000	△3,795,132	3,587,132	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	58 0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	59 0	0	0	
財務活動収支差額	60 0	0	0	
IV 予備費支出	61 0		0	
当期収支差額	62 21,324,000	△2,191,280	23,515,280	
前期繰越収支差額	63 5,592,000	5,592,997	△997	
次期繰越収支差額	64 26,916,000	3,401,717	23,514,283	

## 収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲  
資金の範囲には、流動資産及び賞与引当金を除く流動負債を含めることとしている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲の変更  
該当事項はなし。
- 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	87,239,584	75,180,361
未収金	8,235,621	1,670,942
前払金	1,749,518	1,456,889
立替金	0	0
仮払金	0	0
保証金	200,000	200,000
合 計	97,424,723	78,508,192
未払金	74,133,623	60,005,717
未預り金	16,929,103	14,122,548
前受金	472,000	267,000
仮受金	297,000	711,210
合 計	91,831,726	75,106,475
次期繰越収支差額	5,592,997	3,401,717

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年問題の複雑、深刻化に対応していくため、引き続き、「多様な活動主体と連携した協働事業の推進」など5つの柱立てのもと、青少年の健全育成に向けた今日的課題の解決に取り組む。

特に、兵庫の未来を担う青少年一人ひとりが夢を実現できるように、①青少年のふるさと意識や自立して挑戦する力を高める体験・交流活動の推進、②社会の変化に対応して青少年を守り育てる環境づくり、③青少年の健やかな成長を支える人材の育成を引き続き重点課題に掲げ、家庭、学校、地域の連携のもとに青少年育成県民運動として様々な事業を展開する。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

#### ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

##### (ア) 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針として策定された「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じて、憲章の理念の浸透と実践を促進するとともに、青少年を守り育てる県民スクラム運動や「少年の主張兵庫県大会」等を引き続き展開する。

##### (イ) ネットワークの形成

企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進するとともに、県下の青少年活動の活性化を図るため、引き続き青少年団体の活動支援や広報を強化する。

#### イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

子どもの外遊びの場づくりを支援する「子どもの冒険ひろば」事業、青年が地域や他団体等と連携して、世界共通の課題に取り組み、活動のネットワークを広げ、新たな価値観に触れ、創造力豊かなリーダーに成長していく機会を提供する「SDGs HYOGO 青年チャレンジ」事業、青少年がふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図るため、青少年団体が行う身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験事業を支援する「ひょうごごっこ・ふるさと塾」事業などを、さらに充実させる。

また、県立こどもの館では、高校生等が多様な社会体験をする「ふれあい体験ひろば」事業等や地域・学校・企業・マスコミと協働したコンクールなどの事業を推進する。

#### ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園及び県立山の学校では、保育園、社会福祉施設等の訪問ボランティアなどにより、自己肯定感や達成感を高めるとともに、協調性を育むためのプログラムをさらに充実させるなど、青少年の社会的自立へのキャリア教育支援を行う。

また、ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画により、実践的、専門的な情報提供や支援等を行うとともに、「ほっと

らいん相談」を継続実施する。

#### エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

深刻化する青少年のネット問題に対応するため、県や関係団体・機関等との連携のもと、引き続き、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、学校や家庭でのインターネット利用にかかるルールづくりなどを支援する。

令和5年度は、インターネット利用の低年齢化への対策として、これまでの取組に加え、小中高生とその保護者 15,000 名を対象に、スマホ等の利用状況や学校・家庭でのルールづくり、インターネット夢中度などを調べるアンケートを実施し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を図る。

さらに、少子化の大きな要因の一つである若者の「未婚化・晩婚化」に対応するため、ひょうご出会いサポートセンターを運営し、独身男女の出会いを支援する。なお、令和5年3月末をもって地域センター及び東京センターを廃止し神戸に集約して事業を実施。入会からお見合いまで全てをオンラインで可能とする新システムを導入し利便性の向上を図るとともに、新たに加わった AI によるマッチングシステムの活用により、効果的な結婚支援を行い成婚数の増加を図る。

#### オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

##### (ア) 活動を支える人材の育成

地域で青少年活動・青少年育成活動に取り組む人材・リーダーを育成するため、「未来づくり応援事業」「や「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等の多様な人材育成事業を展開し、青少年活動の裾野を支える人材の充実を図る。

##### (イ) 活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営により、青少年や青少年団体等の学習・交流を推進する。

##### (ウ) 地域における活動の充実

「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、地域における青少年育成活動を促進する。

令和5年度公益財団法人兵庫県青少年本部収支予算

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	28	28	0
基本財産運用収入計	2	28	28	0
② 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	3	10	10	0
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	4	1	1	0
特定資産運用収入計	5	11	11	0
③ 会費収入				
正会員会費収入	6	410	420	△ 10
賛助会員会費収入	7	6,349	4,712	1,637
会費収入計	8	6,759	5,132	1,627
④ 事業収入				
自主事業収入	9	120	192	△ 72
分担金収入	10	9,606	11,006	△ 1,400
事業収入計	11	9,726	11,198	△ 1,472
⑤ 補助金等収入				
県補助金収入	12	249,631	240,654	8,977
民間補助金収入	13	2,334	2,173	161
国事業受託収入	14	3,589	0	3,589
県事業受託収入	15	194,404	259,910	△ 65,506
民間事業受託収入	16	500	500	0
町負担金収入	17	42,884	43,109	△ 225
補助金等収入計	18	493,342	546,346	△ 53,004
⑥ 寄附金収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	19	20,000	19,000	1,000
その他寄附金収入	20	0	0	0
寄附金収入計	21	20,000	19,000	1,000
⑦ 雑収入				
雑収入	22	2,775	2,318	457
雑収入計	23	2,775	2,318	457
<b>事業活動収入計</b>	<b>24</b>	<b>532,641</b>	<b>584,033</b>	<b>△ 51,392</b>
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
普及啓発・県民運動推進事業費支出	25	3,984	3,613	371
ネットワーク形成事業費支出	26	24,628	27,481	△ 2,853
体験活動機会提供事業費支出	27	28,010	34,029	△ 6,019
県立こどもの館運営費支出	28	124,996	110,877	14,119
県立神出学園運営費支出	29	85,226	85,150	76
県立山の学校運営費支出	30	34,350	39,263	△ 4,913
青少年自立支援活動展開事業費支出	31	5,450	8,700	△ 3,250
健全育成環境づくり事業費支出	32	6,218	3,911	2,307
少子化・過疎化対応事業費支出	33	74,087	141,447	△ 67,360
活動を支える人材育成事業費支出	34	5,757	6,166	△ 409
活動拠点充実事業費支出	35	1,683	1,683	0
地域活動充実事業費支出	36	25,313	20,685	4,628
<b>事業費支出計</b>	<b>37</b>	<b>419,702</b>	<b>483,005</b>	<b>△ 63,303</b>

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出					
本部職員費支出	38	100,332	98,685	1,647	
本部維持管理費支出	39	6,940	7,511	△ 571	
管理費支出計	40	107,272	106,196	1,076	
事業活動支出計	41	526,974	589,201	△ 62,227	
事業活動収支差額	42	5,667	△ 5,168	10,835	
<b>II 投資活動収支の部</b>					
<b>1 投資活動収入</b>					
特定資産取崩収入					
退職給付引当資産取崩収入	43	0	0	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	44	16,052	25,887	△ 9,835	
投資活動収入計	45	16,052	25,887	△ 9,835	
<b>2 投資活動支出</b>					
特定資産取得支出					
減価償却引当資産取得支出	46	219	219	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	47	20,000	19,000	1,000	
投資活動支出計	48	20,219	19,219	1,000	
投資活動収支差額	49	△ 4,167	6,668	△ 10,835	
<b>III 財務活動収支の部</b>					
<b>1 財務活動収入</b>					
借入金収入	50				
財務活動収入計	51	0	0	0	
<b>2 財務活動支出</b>					
借入金返済支出	52				
財務活動支出計	53	0	0	0	
財務活動収支差額	54	0	0	0	
<b>IV 予備費</b>	55	1,500	1,500	0	
当期収支差額	56	0	0	0	
前期繰越収支差額	57	5,593	24,867	△ 19,274	
次期繰越収支差額	58	5,593	24,867	△ 19,274	

(参 考)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
当期収入合計	59	548,693	609,920	△ 61,227	
当期支出合計	60	548,693	609,920	△ 61,227	
当期収支差額	61	0	0	0	

## 公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

### I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金		所在地	神戸市中央区中山手通6丁目1番1号 兵庫県生田庁舎2階	
設立年月日	平成17年3月30日	所管課	危機管理部防災支援課	
設立目的 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の仕組みとなる兵庫県住宅再建共済制度を運営し、その普及啓発を図ることにより、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資するとともに、被災地域の再生と活性化に寄与することを目的として設立。				
基本財産	100,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額	100,000,000円 (比率100.0%)			
主な出捐団体				
役職員の状況	役職員数	役員数 11人 常勤 2人(うち県派遣 0人、その他 2人) 非常勤 9人(うち県派遣 1人、その他 8人) 職員数 5人(うち県派遣 3人、その他 2人)		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	正垣 修志	常勤
	その他の役員	業務執行理事	森下 二三哉	常勤
		会長・理事	齋藤 元彦(兵庫県知事)	非常勤
		副会長・理事	久元 喜造(神戸市長)	非常勤
		理事	戎 正晴(弁護士)	非常勤
		理事	近藤 民代 (神戸大学都市安全研究センター工学研究科建築学専攻教授)	非常勤
		理事	住山 弘司(全労済関西統括本部兵庫推進本部長)	非常勤
		理事	大國 正美(神戸新聞社常務取締役)	非常勤
理事		室崎 益輝(神戸大学名誉教授)	非常勤	
監事	安原 章	非常勤		
監事	藪脇 直樹(税理士)	非常勤		
組織概要				
<pre> graph TD     A[評議員] --- B[会長、副会長 理事長 業務執行理事 理事]     B --- C[監事]     B --- D[参事(県危機管理部次長兼務)]     B --- E[参事(県防災支援課長兼務)]     B --- F[事務局長]     B --- G[参事(地域担当)(県民局総務企画室長等兼務)]     F --- H[次長(企画管理課長兼務)]     F --- I[次長(県防災支援課副課長兼務)]     H --- J[企画管理課(2名)]     H --- K[業務課(1名)]     I --- L[調整課(県防災支援課員兼務)]     </pre>				

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組んだ。

一方、住宅再建共済給付金として、令和4年1月の雪害などによる被害への給付を行った。

これらにより、令和4年度の共済給付金の給付実績は、住宅再建共済10件 8,450千円、家財再建共済1件 250千円、合計11件 8,700千円となった。

#### (2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

##### (ア) 推進会議等の開催

共済制度の普及啓発事業や加入促進方策等を推進するため、推進会議等を開催した。

##### (イ) 加入にかかる事務

加入申込みの受付や共済負担金の収納、加入者管理等を行った。

- ・住宅 167,640戸（3月31日現在）〔うち、4年度新規加入：2,804戸〕
- ・家財 57,567戸（3月31日現在）〔うち、4年度新規加入：1,098戸〕

##### (ウ) 給付にかかる事務

令和4年1月の雪害などによる被害への共済給付金の給付を行った。

### 【給付状況】

区分	名称	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
住宅共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100									447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000									9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500											8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000											4,000
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100					69,700
	平成25年9月豪雨災害										8,000					8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000									12,100
	平成26年2月雪害						6,000									6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000						33,000
	平成26年台風第19号災害						500									500
	平成26年12月17日強風災害								250							250
	平成27年台風第11号災害								500							500
	平成28年1月18日・2月14日豪雨・豪風災害								250							250
	平成27年台風第15号災害									250						250
	平成28年台風第16号災害									750						750
	平成28年11月和歌山県南部地震									250						250
	平成29年1月雪害									500	2,350	3,000	3,100			8,950
	平成29年台風第21号災害										5,350	1,250			600	7,200
	平成30年大阪府北部地震											1,600	250	100	250	2,200
	平成30年7月豪雨											4,050	6,000	3,000	750	13,800
	平成30年台風20号											5,250	6,750			12,000
	平成30年台風21号											12,550	7,500			20,050
	平成30年9月大雨											3,000	3,000			6,000
	平成30年台風24号											250	6,000			6,250
	令和元年台風10号												250			250
	令和2年台風10号													250	250	500
	令和3年1月雪害														250	250
令和3年台風第9号														500	500	
令和3年紀伊水道の地震															250	
令和4年1月雪害															6,000	
令和4年台風第14号															100	
令和4年台風第15号															500	
小計		242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	685,650
家財共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300									6,700
	平成23年台風第15号災害			750												750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650											650
	平成24年台風第4号災害				150											150
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250						2,000
	平成25年台風第18号災害					800										800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250								1,300
	平成26年9月11日豪雨						150									150
	平成26年台風第19号災害						450									450
	平成28年台風第16号災害									250						250
	平成29年台風第18号災害										750					750
	平成29年台風第21号災害									600						600
平成30年7月豪雨											1,150				1,150	
平成30年台風20号											250	350			600	
平成30年台風21号											400				400	
令和4年1月雪害															250	
小計		0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	16,950
合計		242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	702,600

(エ) 基金の管理

共済負担金を原資とし、共済給付金に充てるための基金を管理、運用した。

基金総額 12,578,072 千円〔うち、4年度造成額：869,627 千円〕

イ 共済制度の普及啓発・加入促進活動

(ア) 広報強化PR事業

① 鉄道主要駅におけるデジタル広告

防災意識の機運が高まる6月(出水期)及び9月(台風シーズン)に、加入率の低い都市部の鉄道主要駅において、動画を活用したデジタルサイネージ広告を行った。

- ・神戸市営地下鉄三宮駅、名谷駅、西神中央駅
- ・阪急電車神戸三宮駅、西宮北口駅
- ・JR西日本三ノ宮駅、尼崎駅(姫路駅はポスター掲示)

② YouTube を活用した広告

動画配信サイト「You Tube」において、兵庫県都に在住で、自宅建築や住宅保険等に関心のある者に向け、動画広告を配信した。

③ 電車中吊り広告

防災機運が高まる9月に、姫路から大阪梅田までを結ぶ阪神電車の車両に中吊り広告を実施し、制度の普及啓発を図った。

④ 阪神タイガース選手を起用した特製ポスターの制作

兵庫県養父市出身で阪神タイガース球団で活躍する坂本誠志郎捕手を起用したポスターとチラシを制作し、多方面に配布し普及啓発に活用した。

⑤ フェニックス共済応援企業の募集

社員への制度の紹介やポスター・チラシの掲示・配架等、企業や個人のSDGs実現に向けた取組みとして案内し、登録いただいた企業等を県ホームページで紹介した。

⑥ SNS 等の活用による情報発信

Facebook、ひょうご防災ネット、ひょうごチャンネルの配信などを活用し、制度や活動内容の情報を発信した。

⑦ PR動画の情報発信

フェニックス共済制度をPRする動画を、三宮センター街の大型スクリーン、県庁舎や市町庁舎などで放映した。

(イ) ターゲットを絞った広報活動の強化

① 新規住宅購入者への加入促進

新たな住宅の購入は制度加入の契機のひとつとなることから、住宅購入にあわせた制度の周知を行った。

② 災害発生の恐れの高い区域への広報

県民局(県民センター)・市町と連携して、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の恐れが高い地域において、チラシを作成し、全戸配布を行うなど、集中的に広報・PRを行った。

(ウ) フェニックスサポーター等の充実強化

① 損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広

報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、損害保険会社や共済団体等と連携しながら、登録の拡大に努めた。

② 自治会等の地域団体

被害地域の復旧・復興には地域ぐるみでの加入が有効なことから、県民局や市町と連携し、自治会等地域団体のサポーターへの登録を働きかけた(自治会の登録は59団体)。

(エ) 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、キャンペーンイベントの実施など、市町や関連団体・企業等との連携のもと様々な取組みを多角的・集中的に実施した。

- ・スタートアップイベントの開催
- ・YouTube インストリーム広告の展開
- ・主要鉄道駅におけるデジタルサイネージ広告の実施
- ・電車中吊り広告の実施
- ・県内のCATVでスポットCMの放映
- ・県民だよりひょうご地域版や14市町の広報紙への記事掲載
- ・共済相談員による感染拡大防止策を徹底した出前受付の集中的開催

(オ) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体(約160団体)の加入促進に向けた取組みを強化するため、令和4年12月12日に共済制度推進会議を開催するとともに、積極的な協力を依頼し、会報等に共済PR記事が掲載された。

(カ) 脱退者対策の充実強化

本部による脱退防止対策と各県局(県民センター)に配置する共済相談員の個別訪問等による継続加入・再加入を働きかけた。

① 脱退防止策の実施

例年、契約更新時期の年度末には多数の脱退希望があることから、加入者に送付する継続通知等を活用し、継続加入を働きかけるとともに、コールセンターや共済相談員によるきめ細やかな説明を行った。

② 強制脱退者に対する再加入の働きかけ

残高不足による口座引落とし不能により脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付や共済相談員の訪問等により再加入の働きかけを行った。

③ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

附帯加入契約が終了する対象加入者に対して、事前にダイレクトメールを送付し、継続加入の必要性・重要性を呼びかけた。

(キ) 県民局との連携による取組み

① 県民局長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

② 基金と県民局との連携による加入促進

県民局とともに、県市町広報紙、各種団体機関紙で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明を行う等、広く連携しつつ活動に取り組んだ。

③ トップセールスの推進

基金本部、県民局の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター 延べ98社・団体

基金本部 延べ68社・団体

④ 共済相談員による普及・加入促進活動

共済相談員が、市町や自治会、婦人会、NPOなど、各種の地域団体とのネットワークを活用しながら、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	358戸
	一部損壊特約	275戸
	家財再建共済	181戸

(ク) 市町との連携による取組み

① 出前受付の実施

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、感染防止対策を講じながら、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数が増に努め、県民により身近なショッピングモール等で開催するなど、可能な限り実施した。

実施市町数 19市3町

延べ実施日数 115日

② 住宅再建共済加入を要件とする県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

- a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）
- b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（南あわじ市、淡路市）
- c 兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）
- d 災害支援金制度（加西市）

(ケ) 各種企業・団体等との連携

① 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等の基金地域担当参事や共済相談員を中心に、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

② 共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

- ・共同パンフレット等の作成・配置（JA共済）
- ・共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コープ共済・JA共済）
- ・自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）

b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内835局の郵便局において加入申込書の取次ぎやポスターを掲示し、加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 86件（累計7,843件）

## 貸借対照表総括表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計	
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計			
<b>I 資産の部</b>						
1. 流動資産						
現金預金	1	36,397,191	594,010,063	52,342,400	0	682,749,654
未収収益	2	387,715	9,709,815	252,923	0	10,350,453
未収金	3	5,619,000	0	0	0	5,619,000
内部会計貸付金	4	9,594,561	44,848	0	△ 9,639,409	0
流動資産合計	5	51,998,467	603,764,726	52,595,323	△ 9,639,409	698,719,107
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産積立資産	6	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	7	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産						
共済給付金基金積立資産	8	0	11,970,223,626	607,847,937	0	12,578,071,563
特定資産合計	9	0	11,970,223,626	607,847,937	0	12,578,071,563
(3) その他固定資産						
長期前払費用	10	1,617,618	0	0	0	1,617,618
その他固定資産合計	11	1,617,618	0	0	0	1,617,618
固定資産合計	12	101,617,618	11,970,223,626	607,847,937	0	12,679,689,181
資産合計	13	153,616,085	12,573,988,352	660,443,260	△ 9,639,409	13,378,408,288
<b>II 負債の部</b>						
1. 流動負債						
未払金	14	9,315,983	0	0	0	9,315,983
未払消費税等	15	667,500	0	0	0	667,500
前受金						
前受金（住宅共済）	16	37,374,200	584,548,600	0	0	621,922,800
前受金（家財共済）	17	310,150	0	52,254,150	0	52,564,300
預り金	18	792,790	0	0	0	792,790
内部会計借入金	19	44,848	9,506,311	88,250	△ 9,639,409	0
流動負債合計	20	48,505,471	594,054,911	52,342,400	△ 9,639,409	685,263,373
負債合計	21	48,505,471	594,054,911	52,342,400	△ 9,639,409	685,263,373
<b>III 正味財産の部</b>						
1. 指定正味財産						
寄附金	22	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	23	100,000,000	0	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	24	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	25	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	26	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860	0	12,593,144,915
（うち基本財産への充当額）	27	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	28	(0)	(11,970,223,626)	(607,847,937)	(0)	(12,578,071,563)
正味財産合計	29	105,110,614	11,979,933,441	608,100,860	0	12,693,144,915
負債及び正味財産合計	30	153,616,085	12,573,988,352	660,443,260	△ 9,639,409	13,378,408,288

貸借対照表（総括）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 682,749,654	657,074,257	25,675,397
未収収益	2 10,350,453	9,471,220	879,233
未収金	3 5,619,000	0	5,619,000
流動資産合計	4 698,719,107	666,545,477	32,173,630
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	5 100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	6 100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	7 12,578,071,563	11,708,444,728	869,626,835
特定資産合計	8 12,578,071,563	11,708,444,728	869,626,835
(3) その他固定資産			
長期前払費用	9 1,617,618	398,077	1,219,541
その他固定資産合計	10 1,617,618	398,077	1,219,541
固定資産合計	11 12,679,689,181	11,808,842,805	870,846,376
資産合計	12 13,378,408,288	12,475,388,282	903,020,006
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13 9,315,983	13,819,449	△ 4,503,466
未払消費税等	14 667,500	2,719,100	△ 2,051,600
前受金			
前受金（住宅共済）	15 621,922,800	587,535,500	34,387,300
前受金（家財共済）	16 52,564,300	49,424,400	3,139,900
預り金	17 792,790	1,072,826	△ 280,036
流動負債合計	18 685,263,373	654,571,275	30,692,098
負債合計	19 685,263,373	654,571,275	30,692,098
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	21 100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	22 (100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	23 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	24 12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
（うち基本財産への充当額）	25 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	26 (12,578,071,563)	(11,708,444,728)	(869,626,835)
正味財産合計	27 12,693,144,915	11,820,817,007	872,327,908
負債及び正味財産合計	28 13,378,408,288	12,475,388,282	903,020,006

## 貸借対照表（一般会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	1 36,397,191	40,508,313	△ 4,111,122
未収収益	2 387,715	387,715	0
未収金	3 5,619,000	0	5,619,000
内部会計貸付金	4 9,594,561	17,670,183	△ 8,075,622
流動資産合計	5 51,998,467	58,566,211	△ 6,567,744
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産積立資産	6 100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	7 100,000,000	100,000,000	0
<b>(2) その他固定資産</b>			
長期前払費用	8 1,617,618	398,077	1,219,541
その他固定資産合計	9 1,617,618	398,077	1,219,541
固定資産合計	10 101,617,618	100,398,077	1,219,541
資産合計	11 153,616,085	158,964,288	△ 5,348,203
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	12 9,315,983	13,819,449	△ 4,503,466
未払消費税等	13 667,500	2,719,100	△ 2,051,600
前受金			0
前受金（住宅共済）	14 37,374,200	35,306,050	2,068,150
前受金（家財共済）	15 310,150	307,750	2,400
預り金	16 792,790	1,072,826	△ 280,036
内部会計借入金	17 44,848	1,947,259	△ 1,902,411
流動負債合計	18 48,505,471	55,172,434	△ 6,666,963
負債合計	19 48,505,471	55,172,434	△ 6,666,963
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄附金	20 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	21 100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	22 (100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	23 (0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	24 5,110,614	3,791,854	1,318,760
（うち基本財産への充当額）	25 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	26 (0)	(0)	(0)
正味財産合計	27 105,110,614	103,791,854	1,318,760
負債及び正味財産合計	28 153,616,085	158,964,288	△ 5,348,203

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 594,010,063	567,760,774	26,249,289
未収収益	2 9,709,815	8,831,965	877,850
未収金	3 0	0	0
内部会計貸付金	4 44,848	1,944,159	△ 1,899,311
流動資産合計	5 603,764,726	578,536,898	25,227,828
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	6 11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
特定資産合計	7 11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
固定資産合計	8 11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
資産合計	9 12,573,988,352	11,736,515,609	837,472,743
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10 0	0	0
未払消費税等	11 0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	12 584,548,600	552,229,450	32,319,150
内部会計借入金	13 9,506,311	17,475,483	△ 7,969,172
流動負債合計	14 594,054,911	569,704,933	24,349,978
負債合計	15 594,054,911	569,704,933	24,349,978
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	16 0	0	0
（うち特定資産への充当額）	17 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	18 11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
（うち基本財産への充当額）	19 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	20 (11,970,223,626)	(11,157,978,711)	(812,244,915)
正味財産合計	21 11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
負債及び正味財産合計	22 12,573,988,352	11,736,515,609	837,472,743

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1 52,342,400	48,805,170	3,537,230
未収収益	2 252,923	251,540	1,383
未収金	3 0	0	0
内部会計貸付金	4 0	3,100	△ 3,100
流動資産合計	5 52,595,323	49,059,810	3,535,513
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	6 607,847,937	550,466,017	57,381,920
特定資産合計	7 607,847,937	550,466,017	57,381,920
固定資産合計	8 607,847,937	550,466,017	57,381,920
資産合計	9 660,443,260	599,525,827	60,917,433
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10 0	0	0
未払消費税等	11 0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	12 52,254,150	49,116,650	3,137,500
内部会計借入金	13 88,250	194,700	△ 106,450
流動負債合計	14 52,342,400	49,311,350	3,031,050
負債合計	15 52,342,400	49,311,350	3,031,050
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	16 0	0	0
（うち特定資産への充当額）	17 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	18 608,100,860	550,214,477	57,886,383
（うち基本財産への充当額）	19 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	20 (607,847,937)	(550,466,017)	(57,381,920)
正味財産合計	21 608,100,860	550,214,477	57,886,383
負債及び正味財産合計	22 660,443,260	599,525,827	60,917,433

正味財産増減計算書総括表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1,267,000	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	2	0	40,851,393	40,851,393
家財共済資産受取利息	3	0	0	1,595,883
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	4	111,357,000	0	111,357,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	5	54,715,728	0	54,715,728
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	6	0	780,721,372	780,721,372
家財共済受取負担金	7	0	0	56,540,500
⑤ 雑収益				
雑収益	8	36,546	0	36,546
経常収益計	9	167,376,274	821,572,765	58,136,383
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	10	16,105,596	0	0
収納管理費	11	11,774,840	0	0
加入申込処理費	12	54,715,728	0	0
共済給付費				
住宅共済給付費	13	0	8,450,000	0
家財共済給付費	14	0	0	250,000
給料手当	15	53,379,205	0	0
旅費交通費	16	1,641,748	0	0
通信運搬費	17	396,379	0	0
什器備品費	18	792,000	0	0
消耗品費	19	634,562	0	0
光熱水費等	20	1,064,522	0	0
賃借料	21	2,721,973	0	0
諸謝金	22	305,370	0	0
租税公課	23	7,482,560	0	0
雑費	24	986,132	0	0
② 管理費				
給料手当	25	9,820,697	0	0
旅費交通費	26	47,264	0	0
通信運搬費	27	94,146	0	0
什器備品費	28	198,000	0	0
消耗品費	29	158,638	0	0
支払負担金	30	388,383	0	0
光熱水費等	31	266,131	0	0
賃借料	32	680,508	0	0
諸謝金	33	64,530	0	0
租税公課	34	1,870,640	0	0
雑費	35	289,846	0	0
会議費	36	178,116	0	0
経常費用計	37	166,057,514	8,450,000	250,000
当期経常増減額	38	1,318,760	813,122,765	57,886,383
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	39	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	40	0	0	0
当期経常外増減額	41	0	0	0
当期一般正味財産増減額	42	1,318,760	813,122,765	57,886,383
一般正味財産期首残高	43	3,791,854	11,166,810,676	550,214,477
一般正味財産期末残高	44	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	45	0	0	0
当期指定正味財産増減額	46	0	0	0
指定正味財産期首残高	47	100,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	48	100,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	49	105,110,614	11,979,933,441	608,100,860

正味財産増減計算書（総括）  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 42,447,276	43,762,513	△ 1,315,237
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 111,357,000	138,303,000	△ 26,946,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 54,715,728	54,484,450	231,278
共済受取負担金	5 837,261,872	836,650,300	611,572
⑤ 雑収益			
雑収益	6 36,546	1,500	35,046
経常収益計	7 1,047,085,422	1,074,468,763	△ 27,383,341
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	8 16,105,596	24,684,790	△ 8,579,194
収納管理費	9 11,774,840	11,554,620	220,220
加入申込処理費	10 54,715,728	54,484,450	231,278
共済給付費	11 8,700,000	1,000,000	7,700,000
給料手当	12 53,379,205	68,607,542	△ 15,228,337
旅費交通費	13 1,641,748	2,742,306	△ 1,100,558
通信運搬費	14 396,379	278,408	117,971
什器備品費	15 792,000	0	792,000
消耗品費	16 634,562	755,560	△ 120,998
光熱水費等	17 1,064,522	878,616	185,906
賃借料	18 2,721,973	2,780,483	△ 58,510
諸謝金	19 305,370	0	305,370
租税公課	20 7,482,560	9,238,240	△ 1,755,680
雑費	21 986,132	654,985	331,147
② 管理費			
給料手当	22 9,820,697	13,503,053	△ 3,682,356
旅費交通費	23 47,264	72,940	△ 25,676
通信運搬費	24 94,146	69,601	24,545
什器備品費	25 198,000	0	198,000
消耗品費	26 158,638	188,890	△ 30,252
支払負担金	27 388,383	33,300	355,083
光熱水費等	28 266,131	219,654	46,477
賃借料	29 680,508	695,134	△ 14,626
諸謝金	30 64,530	0	64,530
租税公課	31 1,870,640	2,309,560	△ 438,920
雑費	32 289,846	163,746	126,100
会議費	33 178,116	191,467	△ 13,351
経常費用計	34 174,757,514	195,107,345	△ 20,349,831
当期経常増減額	35 872,327,908	879,361,418	△ 7,033,510
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	36 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	37 0	0	0
当期経常外増減額	38 0	0	0
当期一般正味財産増減額	39 872,327,908	879,361,418	△ 7,033,510
一般正味財産期首残高	40 11,720,817,007	10,841,455,589	879,361,418
一般正味財産期末残高	41 12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	42 0	0	0
当期指定正味財産増減額	43 0	0	0
指定正味財産期首残高	44 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	45 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	46 12,693,144,915	11,820,817,007	872,327,908

正味財産増減計算書（一般会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	2 111,357,000	138,303,000	△ 26,946,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	3 54,715,728	54,484,450	231,278
④ 雑収益			
雑収益	4 36,546	1,500	35,046
経常収益計	5 167,376,274	194,055,950	△ 26,679,676
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	6 16,105,596	24,684,790	△ 8,579,194
収納管理費	7 11,774,840	11,554,620	220,220
加入申込処理費	8 54,715,728	54,484,450	231,278
給料手当	9 53,379,205	68,607,542	△ 15,228,337
旅費交通費	10 1,641,748	2,742,306	△ 1,100,558
通信運搬費	11 396,379	278,408	117,971
什器備品費	12 792,000	0	792,000
消耗品費	13 634,562	755,560	△ 120,998
光熱水費等	14 1,064,522	878,616	185,906
賃借料	15 2,721,973	2,780,483	△ 58,510
諸謝金	16 305,370	0	305,370
租税公課	17 7,482,560	9,238,240	△ 1,755,680
雑費	18 986,132	654,985	331,147
② 管理費			
給料手当	19 9,820,697	13,503,053	△ 3,682,356
旅費交通費	20 47,264	72,940	△ 25,676
通信運搬費	21 94,146	69,601	24,545
什器備品費	22 198,000	0	198,000
消耗品費	23 158,638	188,890	△ 30,252
支払負担金	24 388,383	33,300	355,083
光熱水費等	25 266,131	219,654	46,477
賃借料	26 680,508	695,134	△ 14,626
諸謝金	27 64,530	0	64,530
租税公課	28 1,870,640	2,309,560	△ 438,920
雑費	29 289,846	163,746	126,100
会議費	30 178,116	191,467	△ 13,351
経常費用計	31 166,057,514	194,107,345	△ 28,049,831
当期経常増減額	32 1,318,760	△ 51,395	1,370,155
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	33 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	34 0	0	0
当期経常外増減額	35 0	0	0
当期一般正味財産増減額	36 1,318,760	△ 51,395	1,370,155
一般正味財産期首残高	37 3,791,854	3,843,249	△ 51,395
一般正味財産期末残高	38 5,110,614	3,791,854	1,318,760
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	39 0	0	0
当期指定正味財産増減額	40 0	0	0
指定正味財産期首残高	41 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	42 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	43 105,110,614	103,791,854	1,318,760

正味財産増減計算書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	1 40,851,393	42,634,163	△ 1,782,770
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	2 780,721,372	780,504,550	216,822
③ 雑収益			
雑収益	3 0	0	0
経常収益計	4 821,572,765	823,138,713	△ 1,565,948
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	5 8,450,000	1,000,000	7,450,000
経常費用計	6 8,450,000	1,000,000	7,450,000
当期経常増減額	7 813,122,765	822,138,713	△ 9,015,948
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	8 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	9 0	0	0
当期経常外増減額	10 0	0	0
当期一般正味財産増減額	11 813,122,765	822,138,713	△ 9,015,948
一般正味財産期首残高	12 11,166,810,676	10,344,671,963	822,138,713
一般正味財産期末残高	13 11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	14 0	0	0
指定正味財産期首残高	15 0	0	0
指定正味財産期末残高	16 0	0	0
III 正味財産期末残高	17 11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	1 1,595,883	1,128,350	467,533
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	2 56,540,500	56,145,750	394,750
③ 雑収益			
雑収益	3 0	0	0
経常収益計	4 58,136,383	57,274,100	862,283
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	5 250,000	0	250,000
経常費用計	6 250,000	0	250,000
当期経常増減額	7 57,886,383	57,274,100	612,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	8 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	9 0	0	0
当期経常外増減額	10 0	0	0
当期一般正味財産増減額	11 57,886,383	57,274,100	612,283
一般正味財産期首残高	12 550,214,477	492,940,377	57,274,100
一般正味財産期末残高	13 608,100,860	550,214,477	57,886,383
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	14 0	0	0
指定正味財産期首残高	15 0	0	0
指定正味財産期末残高	16 0	0	0
III 正味財産期末残高	17 608,100,860	550,214,477	57,886,383

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	11,708,444,728	869,626,835	0	12,578,071,563
小 計	11,708,444,728	869,626,835	0	12,578,071,563
合 計	11,808,444,728	869,626,835	0	12,678,071,563

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	12,578,071,563	(0)	(12,578,071,563)	-
小 計	12,578,071,563	(0)	(12,578,071,563)	(0)
合 計	12,678,071,563	(100,000,000)	(12,578,071,563)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
〃 (25-11)	600,000,000	—	—
〃 (27-1)	700,000,000	—	—
〃 (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	100,900,000	900,000
〃 (H28年度第2回公募公債)	710,700,000	695,135,670	△ 15,564,330
〃 (H28年度第3回公募公債)	147,400,000	145,285,400	△ 2,114,600
〃 (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	589,522,200	△ 10,477,800
〃 (H29年度第5回公募公債)	610,640,000	600,872,203	△ 9,767,797
〃 (H29年度第18回公募公債)	277,800,000	277,494,420	△ 305,580
〃 (H30年度第2回公募公債)	375,050,000	372,185,743	△ 2,864,257
〃 (H30年度第14回公募公債)	770,400,000	754,837,920	△ 15,562,080
〃 (R元年度第19回公募公債)	200,000,000	189,980,000	△ 10,020,000
〃 (R元年度第8回公募公債)	850,000,000	815,073,500	△ 34,926,500
〃 (R2年度第9回公募公債)	644,770,000	622,074,096	△ 22,695,904
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	178,800,000	△ 21,200,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	185,000,000	178,950,500	△ 6,049,500
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	88,990,000	△ 11,010,000
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	475,000,000	461,539,640	△ 13,460,360
福岡県債(R3年度第20回公募公債)	100,000,000	94,721,000	△ 5,279,000
京都市債(R3年度第5回公募公債)	100,000,000	94,758,000	△ 5,242,000

(基本財産)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	97,360,000	△ 2,640,000
京都府債(R4年度第2回公募公債)	300,000,000	296,190,000	△ 3,810,000
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	94,026,400	△ 5,973,600
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	97,500,000	95,676,750	△ 1,823,250
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	93,802,800	△ 6,197,200
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	300,000,000	290,700,000	△ 9,300,000
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	284,440,000	△ 15,560,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	97,500,000	95,325,750	△ 2,174,250
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	97,500,000	95,152,395	△ 2,347,605
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	390,680,000	△ 9,320,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	203,310,000	3,310,000
兵庫県住宅供給公社債 (R元年度第39回)	450,000,000	449,687,700	△ 312,300
〃 (R2年度第41回)	400,000,000	399,783,200	△ 216,800
〃 (R2年度第43回)	200,000,000	196,943,400	△ 3,056,600
〃 (R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
〃 (R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
〃 (R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
兵庫県道路公社債 (R4年度第11回)	500,000,000	500,000,000	0
合 計	12,589,260,000	10,944,198,687	△ 245,061,313

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金（流動負債）については、現金預金で管理・運用している。

## 附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		
		三井住友銀行 神戸公務部1	運転資金として	36,397,191
		三井住友銀行 神戸公務部2	〃	497,362,411
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	148,990,052
	未収収益		受取利息	10,350,453
	未収金		兵庫県受託収益	5,619,000
流動資産合計				698,719,107
(固定資産)	基本財産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000
	特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金	
		三井住友銀行 神戸公務部2	公益目的事業の積立資産(共済負担金及びその運用益)であり、特定費用準備資金として管理している。	68,200,697
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	20,610,866
		兵庫県債	〃	8,361,760,000
		大阪府債	〃	100,000,000
		京都府債	〃	300,000,000
		奈良県債	〃	285,000,000
		広島県債	〃	200,000,000
		福岡県債	〃	100,000,000
		熊本県債	〃	97,500,000
		千葉県債	〃	197,500,000
		京都市債	〃	100,000,000
		千葉市債	〃	97,500,000
		兵庫県住宅供給公社債	〃	2,150,000,000
		兵庫県道路公社債	〃	500,000,000
その他固定資産	長期前払費用	会議室等間仕切り		1,538,717
		Illustrator online ライセンス料		78,901
固定資産合計				12,679,689,181
資産合計				13,378,408,288
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	9,315,983
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	667,500
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	674,487,100
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	792,790
流動負債合計				685,263,373
負債合計				685,263,373
正味財産				12,693,144,915

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組む。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県住宅再建共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

- ・ 運営協議会の運営
- ・ 基金の管理
- ・ 推進会議等の運営
- ・ 加入にかかる事務
- ・ 不服審査委員会の運営
- ・ 給付にかかる事務

イ 兵庫県住宅再建共済制度の普及・啓発に関する事業

阪神・淡路大震災から28年が経過し、震災の経験と教訓を風化させることなく、自然災害の脅威に備えるため、令和5年度は「効果的手法による普及啓発活動の展開」を重点テーマとして設定する。

また、基金本部と県民局・県民センター・加入促進員の役割、市町、関係団体との協働など、各主体別の役割を明確化し、加入率15%の早期実現を目指す。

##### (ア) 基金本部の取組み

a 効果的な普及啓発活動の展開

- ・ 効果測定型モデル広告
- ・ フェニックス共済応援企業の募集
- ・ SNSの活用による情報発信の強化
- ・ PR動画の情報発信
- ・ 新規住宅購入者への加入促進
- ・ 災害発生の恐れの高い区域への広報

b フェニックスサポーター等の充実強化

- ・ 共済団体や損害保険会社等との連携
- ・ 自治会などの地域団体との連携
- ・ マンション管理会社との連携

c 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

- ・ 加入強化月間の設定
- ・ 加入強化月間における加入促進活動の多角的・集中的展開

d 共済制度推進会議

- ・ 推進会議の開催
- ・ 共済制度推進会議構成団体との連携

e 脱退者対策の充実強化

- ・ 脱退防止策の実施
- ・ 強制脱退者に対する再加入の働きかけ
- ・ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

f コールセンターの設置・運営

- g 共済給付金積立資産の確かな管理・運用と迅速・的確な共済給付金の支給
  - ・ 共済給付金積立資産の運用及び確実な管理
  - ・ 迅速かつ的確な共済給付金の支給
- (イ) 県民局・県民センター・共済相談員の取組み
  - a 県民局・県民センターの取組み
    - ・ 加入促進重点市町及び重点地域の設定
    - ・ 住宅・防災・被災者施策との連携強化
    - ・ トップセールスの実施
    - ・ 管内団体主催会議等における広報機会の充実
    - ・ 県民局・県民センター職員への加入促進
  - b 共済相談員の取組み
    - ・ 地域の実情に応じた広報・加入促進活動
    - ・ 地域の実情に応じた脱退防止活動
    - ・ きめ細かな出前受付の実施
    - ・ イベント等における広報の展開
    - ・ 自治会等のサポーター制度の支援
- (ウ) 市町との協働
  - a 県と市町との緊密な連携・協力体制の強化
  - b 市町の具体的な協力方策
 

市町広報紙での記事掲載、窓口とりわけ転入手続窓口でのパンフレットの配架、市町庁舎・公民館等におけるPR動画の放送、市町庁舎・公民館等市町施設での出前受付への協力、市町主催の各種イベントでの周知、市町内の連合自治会の会合等におけるサポーター制度の周知
  - c 住宅再建共済加入を要件とする市町施策との連携
  - d 市町広報紙、各種広報ツールの活用
  - e 市町職員への加入促進
- (エ) 関係団体等との協働
  - a 共済団体との「あわせて加入」の推進
  - b 損害保険会社との連携強化と「あわせて加入」の推進
  - c マンション管理会社との連携
  - d マンション共用制度の加入促進
  - e 住宅販売業者の附帯事業による加入の推進
  - f 商工団体、不動産関係団体との連携推進
  - g 防災士会とのさらなる連携の強化
  - h 郵便局ネットワークの活用
  - i 共済制度推進会議構成団体等の会報・機関紙等の活用

令和5年度収支予算（総括：正味財産増減計算ベース）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267	1,267	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 54,596	42,449	12,147
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 110,436	115,322	△ 4,886
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 58,115	58,115	0
共済受取負担金	5 864,101	864,101	0
⑤ 雑収益			
受取利息	6 1	1	0
雑収益	7 1	1	0
経常収益計	8 1,088,517	1,081,256	7,261
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	9 15,709	15,982	△ 273
収納管理費	10 11,066	11,066	0
加入申込処理費	11 58,115	58,115	0
共済給付費	13 235,500	235,500	0
給料手当	14 54,271	55,478	△ 1,207
旅費交通費	15 1,776	2,652	△ 876
通信運搬費	16 284	284	0
什器備品費	17 50	50	0
消耗品費	18 500	500	0
支払負担金	19 198	0	198
光熱水費等	20 782	839	△ 57
賃借料	21 2,760	2,760	0
諸謝金	22 270	0	270
租税公課	23 8,700	9,500	△ 800
雑費	24 450	450	0
② 管理費			
給料手当	25 10,824	13,251	△ 2,427
旅費交通費	26 75	75	0
通信運搬費	27 71	71	0
什器備品費	28 10	10	0
消耗品費	29 120	120	0
支払負担金	30 298	34	264
光熱水費等	31 210	210	0
賃借料	32 690	690	0
諸謝金	33 260	0	260
租税公課	34 2,150	2,388	△ 238
雑費	35 130	130	0
会議費	36 50	50	0
経常費用計	37 405,319	410,205	△ 4,886
当期経常増減額	38 683,198	671,051	12,147
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	39 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	40 0	0	0
当期経常外増減額	41 0	0	0
当期一般正味財産増減額	42 683,198	671,051	12,147
一般正味財産期首残高	43 12,595,154	11,722,308	872,846
一般正味財産期末残高	44 13,278,352	12,393,359	884,993
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	45 0	0	0
当期指定正味財産増減額	46 0	0	0
指定正味財産期首残高	47 100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	48 100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	49 13,378,352	12,493,359	884,993

## 9 月定例会提出予定議案

令和 5 年度 9 月補正予算（緊急対策）

計上予定額について

（概 計）

令和 5 年 9 月 1 9 日

財 務 部

財 政 課



# 令和5年度補正予算提案額概計

## 1 総括

(単位：千円、%)

区 分		既定予算額	今回提案額	合 計	前年同 期対 比
一 般 会 計	歳 入	2,376,123,000	9,043,000	2,385,166,000	96.9
	歳 出	2,376,123,000	9,043,000	2,385,166,000	96.9
	差 引	0	0	0	—
特 別 会 計	歳 入	1,606,258,517	1,000	1,606,259,517	100.7
	歳 出	1,606,258,517	1,000	1,606,259,517	100.7
	差 引	0	0	0	—
計	歳 入	3,982,381,517	9,044,000	3,991,425,517	98.4
	歳 出	3,982,381,517	9,044,000	3,991,425,517	98.4
	差 引	0	0	0	—
公 営 企 業 会 計	歳 入	295,525,800	0	295,525,800	116.1
	歳 出	312,247,883	0	312,247,883	115.4
	差 引	△ 16,722,083	0	△ 16,722,083	—
合 計	歳 入	4,277,907,317	9,044,000	4,286,951,317	99.4
	歳 出	4,294,629,400	9,044,000	4,303,673,400	99.5
	差 引	△ 16,722,083	0	△ 16,722,083	—

2 一 般 会 計  
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	65,637,846	453,000	109,000	0	283,700	60,300	66,090,846	103.7
企 画	7,682,785	0	0	0	0	0	7,682,785	82.3
財 務	468,309,446	60,000	0	60,000	0	0	468,369,446	100.5
県 民 生 活	6,076,827	865,000	791,600	60,000	0	13,400	6,941,827	117.2
危 機 管 理	10,119,135	13,000	6,500	6,500	0	0	10,132,135	86.6
福 祉	369,175,081	79,000	0	3,000	1,300	74,700	369,254,081	100.1
保 健 医 療	123,690,792	8,000	8,000	0	0	0	123,698,792	70.9
産 業 労 働	642,568,837	0	0	0	0	0	642,568,837	96.1
農 林 水 産	80,619,578	1,225,000	622,000	0	569,000	34,000	81,844,578	97.5
環 境	4,613,472	0	0	0	0	0	4,613,472	97.3
土 木	127,034,009	6,152,000	2,879,300	21,500	3,118,900	132,300	133,186,009	105.0
まちづくり	14,593,811	174,000	90,600	29,700	48,200	5,500	14,767,811	95.3
教育委員会	315,722,708	11,000	11,000	0	0	0	315,733,708	98.2
警 察	136,477,917	3,000	0	0	0	3,000	136,480,917	99.7
行政委員会等	3,800,756	0	0	0	0	0	3,800,756	94.8
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,376,123,000	9,043,000	4,518,000	180,700	4,021,100	323,200	2,385,166,000	96.9

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一般行政経費	1,855,521,954	1,098,000	924,500	129,500	1,300	42,700	1,856,619,954	95.8
(1) 人件費	433,174,759	0	0	0	0	0	433,174,759	95.8
職員給等	417,768,759	0	0	0	0	0	417,768,759	100.0
退職手当	15,406,000	0	0	0	0	0	15,406,000	44.8
(2) 物件費	11,744,783	406,300	334,700	60,000	0	11,600	12,151,083	84.9
(3) その他	1,410,602,412	691,700	589,800	69,500	1,300	31,100	1,411,294,112	95.9
II 投資的経費	183,056,391	7,944,000	3,593,500	51,200	4,019,800	279,500	191,000,391	105.5
(1) 普通建設事業費	173,051,347	2,815,000	1,062,700	51,200	1,421,600	279,500	175,866,347	102.9
(1) (イ) 補助事業	93,558,000	2,138,000	1,062,700	51,200	909,800	114,300	95,696,000	106.3
(ロ) 単独事業	69,051,347	309,000	0	0	180,700	128,300	69,360,347	98.6
(ハ) 国直轄負担金	10,442,000	368,000	0	0	331,100	36,900	10,810,000	102.9
(2) 災害復旧事業費	10,005,044	5,129,000	2,530,800	0	2,598,200	0	15,134,044	147.9
(イ) 補助事業	10,005,044	3,642,000	2,530,800	0	1,111,200	0	13,647,044	133.3
(ロ) 単独事業	0	1,487,000	0	0	1,487,000	0	1,487,000	皆増
(ハ) 国直轄負担金	0	0	0	0	0	0	0	—
III 公債費	266,494,262	0	0	0	0	0	266,494,262	99.3
IV 繰出金	71,050,393	1,000	0	0	0	1,000	71,051,393	94.0
歳入振替	0	0	0	0	0	0	0	—
合 計	2,376,123,000	9,043,000	4,518,000	180,700	4,021,100	323,200	2,385,166,000	96.9

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期 対 比
県 税	808,200,000	0	808,200,000	103.8
(1) 普 通 税	808,165,000	0	808,165,000	103.8
(2) 目 的 税	35,000	0	35,000	100.0
地 方 譲 与 税	100,233,000	0	100,233,000	100.9
(1) 特別法人事業譲与税	95,500,000	0	95,500,000	100.8
(2) 地方揮発油譲与税	3,525,000	0	3,525,000	100.9
(3) 石油ガス譲与税	128,000	0	128,000	116.4
(4) 自動車重量譲与税	642,000	0	642,000	99.7
(4) 森林環境譲与税	188,000	0	188,000	100.0
(6) 航空機燃料譲与税	250,000	0	250,000	103.3
地 方 特 例 交 付 金	3,101,000	0	3,101,000	94.9
地 方 交 付 税	342,900,000	323,200	343,223,200	99.8
(1) 普 通 交 付 税	338,800,000	290,200	339,090,200	100.7
(2) 特 別 交 付 税	4,100,000	33,000	4,133,000	55.9
臨 時 財 政 対 策 債	26,400,000	0	26,400,000	57.9
調 整 債	7,872,000	0	7,872,000	97.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,386,000	0	1,386,000	94.3
繰 越 金	1,000	0	1,000	100.0
計 (一 般 財 源)	1,290,093,000	323,200	1,290,416,200	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,047,878	51,200	4,099,078	89.2
使 用 料 及 び 手 数 料	19,881,556	0	19,881,556	96.0
国 庫 支 出 金	257,809,802	4,518,000	262,327,802	79.9
財 産 収 入	2,168,764	0	2,168,764	97.0
寄 附 金	309,547	60,000	369,547	147.8
繰 入 金	47,007,196	69,500	47,076,696	100.0
諸 収 入	656,946,557	0	656,946,557	96.5
県 債	97,858,700	4,021,100	101,879,800	104.2
合 計	2,376,123,000	9,043,000	2,385,166,000	96.9

### 3 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳					計	前年同 期対 比
			国庫支出金	一般会計等 から繰入	特定財源	起 債	繰 越 金		
県有環境林等	7,427,928	0	0	0	0	0	0	7,427,928	101.9
港湾整備事業	3,466,417	0	0	0	0	0	0	3,466,417	63.5
公共事業用地 先行取得事業	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000	99.3
県営住宅事業	28,225,017	0	0	0	0	0	0	28,225,017	91.0
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,808,097	0	0	0	0	0	0	1,808,097	85.2
庁用自動車管理	172,225	0	0	0	0	0	0	172,225	92.1
公 債 費	508,588,547	0	0	0	0	0	0	508,588,547	92.8
自治振興助成事業	1,631,709	0	0	0	0	0	0	1,631,709	121.2
母子父子寡婦 福祉資金	320,724	0	0	0	0	0	0	320,724	100.4
小規模企業者等 振興資金	5,689,594	0	0	0	0	0	0	5,689,594	194.5
農林水産資金	973,809	1,000	0	1,000	0	0	0	974,809	66.0
地方消費税清算	556,757,000	0	0	0	0	0	0	556,757,000	112.8
国民健康保険事業	488,197,450	0	0	0	0	0	0	488,197,450	99.3
合 計	1,606,258,517	1,000	0	1,000	0	0	0	1,606,259,517	100.7



## 9 月定例会提出予定議案

# 令和 5 年度 9 月補正予算（緊急対策） 計上予定額について

令和 5 年 9 月 1 9 日

総 務 部  
財 務 部  
県 民 生 活 部  
危 機 管 理 部



令和5年度 9月補正予算（緊急対策）（案）

総務部（教育課除く）

1 補正予算の規模

（単位：千円）

区分	現計 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳						合計 a+b
			国庫			特定	起債	一般	
			通常補助	地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金				
一般会計	21,873,587	447,000	103,000	0	0	0	283,700	60,300	22,320,587

2 事業の概要

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
本庁舎の再編		
庁舎の改修・撤去		
① 本庁舎再編	<本庁舎の解体撤去> ○対象施設 1号館、2号館、議場棟、別館、西館 ○R5実施内容 解体設計  <既存県施設のオープンオフィス化等の改修> ○対象施設 3号館、生田庁舎、公館、職員会館 ○実施内容 オープンオフィス化、展示室や和室等から事務室への 転用改修の設計	251,000 (一部国庫)
② 既存県施設の老朽化対策	従前から予定していた既存県施設の老朽化対策工事の設計を実施 ○対象施設 3号館、生田庁舎、公館、職員会館 ○実施内容 屋上防水、外壁補修、電気設備・空調設備・配水管更新 等の設計	196,000
合 計		447,000

**令和5年度 9月補正予算（緊急対策）（案）**  
**財 務 部**

**1 補正予算の規模**

(単位：千円)

区分	現計 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳						合計 a+b
			国庫			特定	起債	一般	
			通常補助	地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金				
一般会計	468,309,446	60,000	0	0	0	60,000	0	0	468,369,446

**2 事業の概要**

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
県民生活の安心・安全の確保		
安全で豊かな生活の確保		
ふるさとひょうご 寄附基金への積立	プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクトに 対する寄附金を積立	60,000 (寄附金)
合 計		<b>60,000</b>

令和5年度 9月補正予算（緊急対策）（案）

県民生活部

1 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	現計 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳						合計 a+b
			国庫			特定	起債	一般	
			通常補助	地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金				
一般会計	6,076,827	865,000	6,600	785,000	0	60,000	0	13,400	6,941,827

2 事業の概要

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額								
県民生活の安全・安心の確保										
安全で豊かな生活の確保										
自転車ヘルメットの着用促進に向けた支援	令和5年4月から、道路交通法の改正により全年代のヘルメット着用が努力義務化されたなかで、本県の着用率が低迷している状況を踏まえ、購入支援を実施 ○給付対象 ①高齢者（65歳以上） ②子育て世帯（親と18歳までの子） ③大学生等 ○給付上限 4千円/人 ○申請開始 12月初旬 ○申請方法 オンライン ※オンライン上での操作に不慣れな方にも申請いただけるよう、市町等と連携しながら、入力サポートを実施 ○給付方法 キャッシュレスポイントの付与又はQUOカードの送付	785,000 (全額国庫)								
プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト	県民の一層のスポーツ機会の充実と生活の質的向上を推進するため、プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクトを実施 ○事業内容（例） ・子どものプロスポーツ試合観戦招待 ・選手、スタッフによる子ども向けスポーツ教室の開催 ・スポーツ関連イベントの開催 など ※プロスポーツ試合前のジュニア等による前座試合など ○実施手法 県内プロスポーツクラブへの委託 〔・包括連携協定に基づく連携・協力クラブ〕 〔・地域活性化の協力事業として実施〕	60,000 (基金繰入金)								
本庁舎の再編										
周辺環境の整備										
県民会館の耐震診断の実施	築後55年が経過し老朽化の進む県民会館についても詳細な耐震診断を実施 ○実施内容 時刻歴応答解析の実施 ○調査結果 R6.9月頃判明見込み ○県民会館の概要 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>設置年月</td> <td>S43.7（築後55年経過） →直近の大規模改修はH8</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>3,741.3m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>建物概要</td> <td>地上14階、地下3階</td> </tr> <tr> <td>入居団体</td> <td>事務所使用14団体、倉庫のみ6団体</td> </tr> </table>	設置年月	S43.7（築後55年経過） →直近の大規模改修はH8	敷地面積	3,741.3m <sup>2</sup>	建物概要	地上14階、地下3階	入居団体	事務所使用14団体、倉庫のみ6団体	20,000 (一部国庫)
設置年月	S43.7（築後55年経過） →直近の大規模改修はH8									
敷地面積	3,741.3m <sup>2</sup>									
建物概要	地上14階、地下3階									
入居団体	事務所使用14団体、倉庫のみ6団体									
合 計		865,000								

**令和5年度9月補正予算（緊急対策）（案）**  
**危機管理部**

**1 補正予算の規模**

（単位：千円）

区分	現計 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳						合計 a+b
			国庫			特定	起債	一般	
			通常 補助	地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金				
一般会計	10,120,135	13,000	6,500	0	0	6,500	0	0	10,133,135

**2 事業の概要**

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
台風第7号に伴う災害への対応		
被災者・中小企業・農林水産業支援		
災害救助費繰替支弁金	災害救助法が適用された香美町に対し法に基づき、災害救助費繰替支弁金を交付  ○対象経費 災害救助に要する経費 （住宅の応急修理、障害物の除去等）	13,000 （一部国庫）
合 計		13,000

資料4

総務常任委員会資料

ひょうごビジョン2050の推進状況報告書  
(令和4年度)

令和5年9月

兵庫県

## 〈目 次〉

I	ひょうごビジョン 2050 の概要	3
II	推進状況の評価	4
III	ビジョンの推進状況	
1	自分らしく生きられる社会	11
2	新しいことに挑戦できる社会	12
3	誰も取り残されない社会	13
4	自立した経済が息づく社会	14
5	生命の持続を先導する社会	15

# I ひょうごビジョン2050の概要

## 1 ビジョンの役割

- (1) 基本的な性格 ・県民が共にめざす姿を描く ・県民が主役になり、地域から取り組む  
・変化を生み出し、成長する
- (2) 展望年次 ・私たちの子や孫が生きる 30 年先の 2050 年頃のめざす姿を描く
- (3) 県政上の位置づけ ・県が進める政策の羅針盤として運用
- (4) 全県と地域 ・全県ビジョンと一体的に 9 つの地域ごとの地域ビジョンを策定

## 2 社会潮流の変化

- ・人口減少・超高齢化 ・地球からの警鐘 ・テクノロジーの進化
- ・世界の成長と一体化 ・経済構造の変容 ・価値観と行動の変化

## 3 兵庫の強み

- ・五国の個性 ・進取の気風 ～ 開放的な地域性 ～ ・培ってきた地力

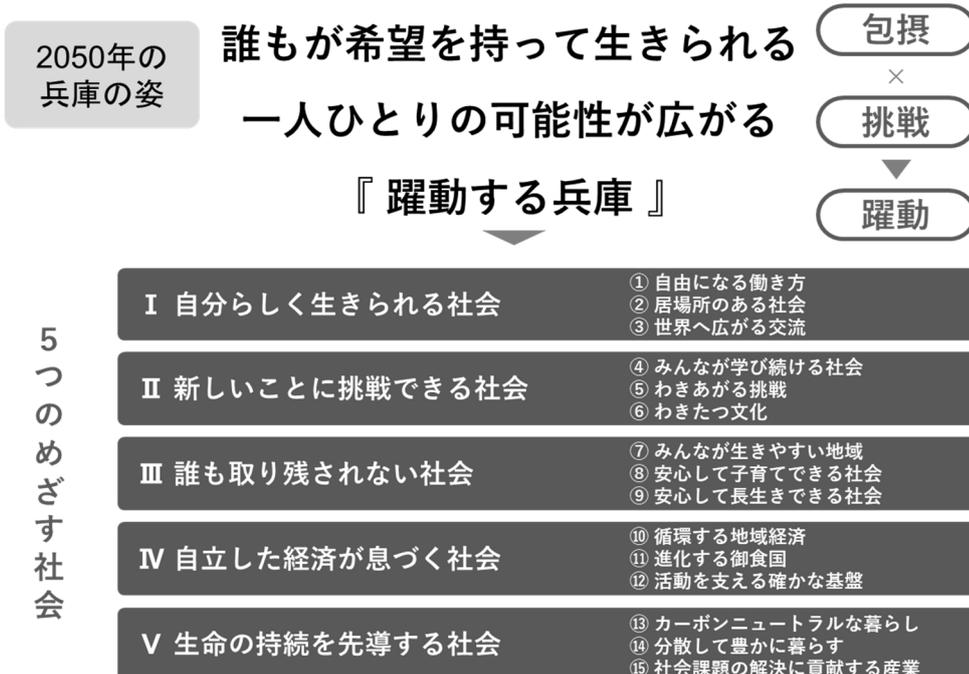
## 4 策定の視点

- ・県民の想いに共通し、兵庫の強みでもある「開放性」をキーワードに  
兵庫の未来を描き取り組む

### <県民の想い>

- ・多様な価値を認め、変化に柔軟に対応できる社会を
- ・自分なりの生き方が選択できる自由度の高い社会を
- ・人と人のつながりを育み、共に歩む「包摂」を
- ・未来を担う次代のために社会の「持続」を

## 5 めざす姿



## II 推進状況の評価

### 1 「兵庫のゆたかさ指標」の概要

#### (1) 趣旨

ひょうごビジョン 2050 が指し示す将来像ごとに、統計や事業量では測りきれない生活の質や豊かさを明らかにするための主観指標「兵庫のゆたかさ指標」を設定し、指標による県民意識調査の結果をもとに、ビジョンの推進状況を点検・評価する。

#### (2) 調査方法（県民意識調査）

- ・ 設 問 数 : 48 項目（全体評価（4 項目）及びめざす姿（各 2～3 項目）で構成）
- ・ 対 象 者 : 県内に居住する満 18 歳以上の男女個人 5,000 人  
（各市町の住民基本台帳をもとに無作為抽出）
- ・ 調 査 期 間 : 令和 5 年 7 月 3 日（月）から 7 月 31 日（月）
- ・ 回 収 率 : 44.2%（2,209/5,000）
- ・ 有効回答数 : 2,172

#### (3) 評価方法

調査項目ごとに 5 段階で得られた回答（1. そう思う～5. そう思わない 等）を肯定的なものから 5 点～1 点に点数化し、これを 10 点満点に換算した（最高点 10 点、中間点 6 点、最低点 2 点）。

### 2 評価結果

#### (1) 全体の評価

総合的生活満足度及び 5 つのめざす社会別に昨年度と比較すると、6 の項目で点数が上昇し、10 の項目で低下した。

		R5(A)	R4(B)	(A)-(B)
全体評価	総合的生活満足度	6.80	6.95	▲ 0.15
自分らしく 生きられる社会	①自由になる働き方	5.72	5.71	0.01
	②居場所のある社会	6.22	6.20	0.02
	③世界へ広がる交流	5.97	5.99	▲ 0.02
新しいことに 挑戦できる社会	④みんなが学び続ける社会	5.54	5.60	▲ 0.06
	⑤わきあがる挑戦	5.11	5.10	0.01
	⑥わきたつ文化	5.79	5.84	▲ 0.05
誰も取り残され ない社会	⑦みんなが生きやすい地域	5.33	5.43	▲ 0.10
	⑧安心して子育てできる社会	6.18	6.26	▲ 0.08
	⑨安心して長生きできる社会	6.62	6.74	▲ 0.12
自立した経済が 息づく社会	⑩循環する地域経済	5.16	5.13	0.03
	⑪進化する御食国	7.07	7.06	0.01
	⑫活動を支える確かな基盤	6.60	6.75	▲ 0.15
生命の持続を 先導する社会	⑬カーボンニュートラルな暮らし	7.10	7.03	0.07
	⑭分散して豊かに暮らす	6.57	6.60	▲ 0.03
	⑮社会課題の解決に貢献する産業	5.85	5.91	▲ 0.06
合 計		97.63	98.30	▲ 0.67

(2) 各調査項目の点数

		調査項目(ゆたかさ指標)	R5 (A)	R4 (B)	差 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
全体評価	総合的生活満足度	1 あなたは、全体として、今の生活に満足していますか。	6.88	7.15	-0.27	-3.8%	
		2 あなたは、全体として、将来の生活に不安を感じますか。	4.51	4.81	-0.30	-6.2%	
		3 あなたは、住んでいる地域のことに関心がありますか。	7.54	7.53	0.01	0.1%	
		4 あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいですか。	8.27	8.29	-0.02	-0.2%	
自分らしく生きられる社会	①自由になる働き方	5 多様な働き方を選択しやすい社会だと思いますか。 キーワード:テレワーク、在宅勤務、フレックスタイム、副業など	5.48	5.41	0.07	1.3%	
		6 自分にあった職業への就職や転職がしやすい社会だと思いますか。	4.92	4.88	0.04	0.8%	
		7 あなたは、しごとと自分の生活の両立ができていますか。	6.75	6.84	-0.09	-1.3%	
	②居場所のある社会	8 あなたには、職場や学校、家庭以外に、安心感や充実感を得られる場がありますか。 キーワード:サークル、スポーツクラブ、コミュニティカフェなど	5.59	5.55	0.04	0.7%	
		9 あなたは、住んでいる地域で、異なる世代の人とつきあいがいますか。	5.89	5.89	0.00	0.0%	
		10 あなたには、知人や親戚など頼りになる人が近所にいますか。	7.17	7.15	0.02	0.3%	
	③世界へ広がる交流	11 お住まいの地域には、自慢したい地域の宝(風景や産物、文化など)がありますか。	6.19	6.20	-0.01	-0.2%	
		12 あなたは、外国の文化や人々と接してみたいと思いますか。	6.11	6.15	-0.04	-0.7%	
		13 お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすい環境が整っていると思いますか。	5.63	5.61	0.02	0.4%	
	新しいことに挑戦できる社会	④みんなが学び続ける社会	14 お住まいの地域では、子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われていると思いますか。	6.15	6.12	0.03	0.5%
			15 あなたには、目的を持って学んでいるものがありますか。	5.43	5.64	-0.21	-3.7%
			16 新たな知識や技能を身につけたり、専門性をみがぐために、だれもが学びたいときに学び直すことのできる社会になっていると思いますか。	5.05	5.04	0.01	0.2%
		⑤わきあがる挑戦	17 若者が希望を持てる社会だと思いますか。	4.69	4.76	-0.07	-1.5%
18 商売、事業を新たに始めやすい社会だと思いますか。			4.90	4.86	0.04	0.8%	
19 あなたは、ボランティアなどで社会のために活動していますか、またはしてみたいですか。			5.73	5.70	0.03	0.5%	
⑥わきたつ文化		20 あなたは、暮らしの中でスポーツをしたりスポーツ観戦を楽しんだりしていますか。	5.79	5.96	-0.17	-2.9%	
		21 あなたは、暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていますか。	5.47	5.61	-0.14	-2.5%	
		22 お住まいの地域では、伝統芸能・文化などが受け継がれていると思いますか。 キーワード:祭りなどの年中行事、民謡・民舞、能、歌舞伎、伝統工芸など	6.10	5.96	0.14	2.3%	
		23 孤立しがちな人を生まないように気にかけてあう社会であると感じますか。	4.71	4.81	-0.10	-2.1%	
誰も取り残されない社会	⑦みんなが生きやすい地域	24 ハラスメントの予防・解決に向けた取組が社会全体として進んでいると思いますか。 キーワード:セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど	5.15	5.30	-0.15	-2.8%	
		25 お住まいの地域には、年齢、性別、障害の有無などに問わず、暮らしやすい環境が整っていると思いますか。	6.12	6.19	-0.07	-1.1%	
		26 子育てとの両立がしやすい労働環境が整っている社会だと思いますか。	4.91	5.11	-0.20	-3.9%	
	⑧安心して子育てできる社会	27 お住まいの地域には、地域で子どもを見守り育てる環境がありますか。	6.67	6.66	0.01	0.2%	
		28 お住まいの地域では、安心して楽しく子育てできると思いますか。	6.95	7.00	-0.05	-0.7%	
		29 あなたは、心身ともに健康であると感じますか。	6.65	6.83	-0.18	-2.6%	
	⑨安心して長生きできる社会	30 お住まいの地域には、安心して医療の環境が整っていると思いますか。	6.84	6.90	-0.06	-0.9%	
		31 お住まいの地域は、高齢になっても安心して暮らし続けられる地域だと思いますか。	6.39	6.50	-0.11	-1.7%	
	自立した経済が息づく社会	⑩循環する地域経済	32 お住まいの地域の駅前や商店街に活気があると思いますか。	5.24	5.21	0.03	0.6%
33 お住まいの地域の企業に活気があると思いますか。			5.40	5.32	0.08	1.5%	
34 お住まいの地域には、優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っていますか。			4.84	4.88	-0.04	-0.8%	
⑪進化する御食国		35 地元や県内の農林水産業に活気があると思いますか。	5.66	5.68	-0.02	-0.4%	
		36 あなたは、地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っていますか。	7.34	7.31	0.03	0.4%	
		37 あなたは、食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけていますか。 キーワード:食品ロス、フードロス、食べ残し、賞味期限など	8.19	8.18	0.01	0.1%	
⑫活動を支える確かな基盤		38 あなたは、家庭で災害に対する自主的な備えをしていますか	5.97	6.07	-0.10	-1.6%	
		39 お住まいの地域は、治安が良く、安心して暮らせると感じますか。	7.27	7.41	-0.14	-1.9%	
		40 お住まいの地域の公共交通は便利であると思いますか。	6.56	6.76	-0.20	-3.0%	
生命の持続を先導する社会		⑬カーボンニュートラルな暮らし	41 お住まいの地域では、山、川、海などの自然環境が守られていると思いますか。	6.89	6.84	0.05	0.7%
	42 あなたは、日頃から節電・省エネに取り組んでいますか。		7.50	7.32	0.18	2.5%	
	43 あなたは、製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいきますか。		6.92	6.92	0.00	0.0%	
	⑭分散して豊かに暮らす	44 あなたは、住んでいる地域に愛着や誇りを感じますか。	7.33	7.36	-0.03	-0.4%	
		45 あなたは、住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加していますか、または参加したいと思いますか。	5.93	5.90	0.03	0.5%	
		46 ICT(情報通信技術)などにより、どこにいても便利に暮らせる社会になってきていると思いますか。キーワード:ビデオ通話、テレワーク、オンラインショッピング、オンライン診療など	6.45	6.54	-0.09	-1.4%	
	⑮社会課題の解決に貢献する産業	47 お住まいの地域には、生活の不便さを補うさまざまなサービスが増えていると思いますか。 キーワード:買物代行、移動販売、配食サービス、送迎サービスなど	5.96	6.06	-0.10	-1.7%	
		48 兵庫県は、社会を先導する新しい産業が活発な県だと思いますか。 キーワード:先端医療、ロボット、環境、エネルギー、新素材、IT、航空宇宙産業など	5.74	5.76	-0.02	-0.3%	

標本数	5,000	5,000
回収数	2,209	2,275
回収率	44.2%	45.5%

### (3) 総合的満足度、めざす姿別の主な特徴

#### ア 総合的満足度

ひょうごビジョン 2050 の掲げる「めざす姿」別の設問とは別に、総合的な満足度に関する設問を設定している。昨年度に比べ低下しているものの、全体的な満足度は高い水準にある。コロナ禍による不透明な社会経済等により将来不安が増す中、県民が安心し希望を持てる社会づくりを進める必要がある。

- ・「全体として、今の生活に満足しているか (6.88)」は 3.8%低下
- ・「全体として、将来の生活に不安を感じているか (4.51)」は 6.2%低下
- ・「住んでいる地域のことに興味があるか (7.54)」は 0.1%上昇
- ・「住んでいる地域にこれからも住み続けたいか (8.27)」は 0.2%低下

#### イ 自分らしく生きられる社会

①自由になる働き方、②居場所のある社会は上昇し、③世界へ広がる交流は低下している。引き続き、仕事と生活の両立支援や、地域資源の磨き上げ、異文化交流の推進などの取組を進めていくことが重要である。

##### ① 自由になる働き方

- ・「多様な働き方を選択しやすい社会か (5.48)」は 1.3%上昇
- ・「自分にあった就職や転職がしやすい社会か (4.92)」は 0.8%上昇
- ・「しごとと自分の生活の両立ができていくか (6.75)」は 1.3%低下

##### ② 居場所のある社会

- ・「職場や学校、家庭以外に安心感や充実感を得られる場があるか (5.59)」は 0.7%上昇
- ・「地域で多世代のつきあいがあるか (5.89)」は横ばい
- ・「頼りになる人が近所にいるか (7.17)」は 0.3%上昇

##### ③ 世界へ広がる交流

- ・「自慢したい地域の宝があるか (6.19)」は 0.2%低下
- ・「外国の文化や人々と接してみたいか (6.11)」は 0.7%低下
- ・「外国人にも暮らしやすい環境か (5.63)」は 0.4%上昇

#### ウ 新しいことに挑戦できる社会

⑤わきあがる挑戦は上昇し、④みんなが学び続ける社会、⑥わきたつ文化は低下している。若者をはじめ県民が希望を持って学び、働き、暮らせる社会の実現や、スポーツや芸術文化に親しめる環境づくりを進める必要がある。

##### ④ みんなが学び続ける社会

- ・「子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われているか (6.15)」は 0.5%上昇
- ・「目的を持って学んでいるものがあるか (5.43)」は 3.7%低下
- ・「学びたいときに学び直すことのできる社会か (5.05)」は 0.2%上昇

### ⑤ わきあがる挑戦

- ・「若者が希望を持てる社会か (4.69)」は1.5%低下
- ・「商売、事業を新たに始めやすい社会か (4.90)」は0.8%上昇
- ・「ボランティアなどで社会のために活動しているか、してみたいか (5.73)」は0.5%上昇

### ⑥ わきたつ文化

- ・「暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか (5.79)」は2.9%低下
- ・「暮らしのなかで芸術文化を楽しむか (5.47)」は2.5%低下
- ・「伝統芸能・文化が受け継がれている地域か (6.10)」は2.3%上昇

## エ 誰も取り残されない社会

⑦みんなが生きやすい地域、⑧安心して子育てできる社会、⑨安心して長生きできる社会とも低下している。孤立を生まない安全で安心な社会づくりや、子育てとの両立支援、心身の健康維持に関する施策を重点的に行う必要がある。

### ⑦ みんなが生きやすい地域

- ・「孤立しがちな人を生まないように気かけあう社会か (4.71)」は2.1%低下
- ・「ハラスメントの予防・解決に向けた取組が社会全体で進んでいるか (5.15)」は2.8%低下
- ・「年齢・性別・障害の有無などに関わりなく暮らしやすい環境が整っているか (6.12)」は1.1%低下

### ⑧ 安心して子育てできる社会

- ・「子育てとの両立がしやすい労働環境が整っているか (4.91)」は3.9%低下
- ・「地域で子どもを見守り育てる環境があるか (6.67)」は0.2%上昇
- ・「安心して楽しく子育てができる地域か (6.95)」は0.7%低下

### ⑨ 安心して長生きできる社会

- ・「心身ともに健康であると感じるか (6.65)」は2.6%低下
- ・「安心できる医療の環境が整っているか (6.84)」は0.9%低下
- ・「高齢になっても安心して暮らし続けられる地域か (6.39)」は1.7%低下

## オ 自立した経済が息づく社会

⑩循環する地域経済、⑪進化する御食国は上昇し、⑫活動を支える確かな基盤は低下している。引き続き、地場産業や農林水産業の活性化によるブランド力の向上や、利便性が高く安全・安心な生活の確保に向けた施策の充実が重要な課題である。

### ⑩ 循環する地域経済

- ・「駅前や商店街の活気があると思うか (5.24)」は0.6%上昇
- ・「地域の企業の活気があると思うか (5.40)」は1.5%上昇
- ・「優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っているか (4.84)」は0.8%低下

### ⑪ 進化する御食国

- ・「地元や県内の農林水産業に活気があると思うか (5.66)」は0.4%低下
- ・「地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っているか (7.34)」は0.4%上昇
- ・「食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけているか (8.19)」は0.1%上昇

### ⑫ 活動を支える確かな基盤

- ・「家庭で災害に対する自主的な備えをしているか (5.97)」は1.6%低下
- ・「治安がよく、安心して暮らせる地域か (7.27)」は1.9%低下
- ・「公共交通が便利な地域か (6.56)」は3.0%低下

## カ 生命の持続を先導する社会

⑬カーボンニュートラルな暮らしは上昇し、⑭分散して豊かに暮らす、⑮社会課題の解決に貢献する産業は低下している。今後とも、地域の魅力向上によるふるさと意識の醸成や、デジタル社会の推進による生活の利便性向上に積極的に取り組む必要がある。

### ⑬ カーボンニュートラルな暮らし

- ・「自然環境が守られているか (6.89)」は0.7%上昇
- ・「日頃から節電・省エネに取り組んでいるか (7.50)」は2.5%上昇
- ・「環境に配慮した購入行動をとっているか (6.92)」は横ばい

### ⑭ 分散して豊かに暮らす

- ・「地域に愛着や誇りを感じるか (7.33)」は0.4%低下
- ・「住んでいる地域をよりよくしたり盛り上げたりする活動に参加しているか、参加したいか (5.93)」は0.5%上昇
- ・「ICTなどによりどこにいても便利に暮らせる社会になってきているか (6.45)」は1.4%低下

### ⑮ 社会課題の解決に貢献する産業

- ・「生活の不便さを補うサービスが増えているか (5.96)」は1.7%低下
- ・「社会を先導する新しい産業が活発な県か (5.74)」は0.3%低下

## (4) 地域別の評価

地域別の合計で見ると、10地域のうち、4地域で点数が増加し、6地域で減少した。

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
R5	97.42	99.13	98.72	99.49	94.92	97.19	92.37	93.69	95.65	94.98
R4	97.60	101.25	99.51	100.22	94.81	96.58	95.26	92.88	96.77	94.35
R5-R4	-0.18	-2.12	-0.79	-0.73	0.11	0.61	-2.89	0.81	-1.12	0.63

### 【点数が減少した地域の主な要因】

○西播磨 (-2.89 点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・地域に愛着や誇りを感じるか	7.24	→ 6.67	(-0.57)
・伝統芸能・文化が受け継がれている地域か	6.89	→ 6.33	(-0.56)
・安心できる医療の環境が整っているか	5.95	→ 5.49	(-0.46)
○阪神南 (-2.12 点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	6.69	→ 5.84	(-0.85)
・外国の文化や人々と接してみたいか	6.84	→ 6.12	(-0.72)
・心身ともに健康であると感じるか	7.12	→ 6.59	(-0.53)
○丹波 (-1.12 点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っているか	5.27	→ 4.78	(-0.49)
・安心できる医療の環境が整っているか	6.49	→ 6.09	(-0.40)
・伝統芸能・文化が受け継がれている地域か	6.80	→ 6.47	(-0.33)

### 【点数が増加した地域の主な要因】

○但馬 (+0.81 点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・地域に愛着や誇りを感じるか	6.81	→ 7.27	(+0.46)
・子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われているか	5.82	→ 6.23	(+0.41)
・地域で子どもを見守り育てる環境があるか	6.52	→ 6.93	(+0.41)
○淡路 (+0.63 点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・商売・事業を新たに始めやすい社会か	4.48	→ 4.91	(+0.43)
・年齢・性別・障害の有無などに関わりなく暮らしやすい環境が整っているか	5.48	→ 5.89	(+0.41)
・心身ともに健康であると感じるか	6.45	→ 6.79	(+0.34)

## (5) 性別の評価

性別の合計で見ると、男性、女性ともに低下した。

	男性	女性
R5	96.18	98.31
R4	97.12	99.13
R5-R4	-0.94	-0.82

### 【男性の点数が低下した主な要因 (-0.94 点)】

	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	6.50	→ 6.00	(-0.50)
・家庭で災害に対する自主的な備えをしているか	6.27	→ 5.86	(-0.41)
・しごとと自分の生活の両立ができているか	6.87	→ 6.60	(-0.27)

### 【女性の点数が低下した主な要因 (-0.82 点)】

	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・公共交通機関が便利な地域か	6.73	→ 6.43	(-0.30)
・子育てとの両立がしやすい労働環境が整っているか	5.16	→ 4.88	(-0.28)
・目的を持って学んでいるものがあるか	5.78	→ 5.54	(-0.24)

## (6) 年代別の評価

年代別の合計で見ると、18～29歳及び60代は増加したが、その他年代は減少した。

	18～29歳	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
R5	96.79	91.59	96.78	95.83	98.04	98.75	101.91
R4	94.49	95.62	97.61	98.62	97.93	99.06	102.08
R5-R4	2.30	-4.03	-0.83	-2.79	0.11	-0.31	-0.17

### 【点数が減少した年代の主な要因】

○30代 (-4.03点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・頼りになる人が近所にいるか	7.68	→ 6.97	(-0.71)
・駅前や商店街に活気があると思うか	5.71	→ 5.09	(-0.62)
・公共交通機関が便利な地域か	6.47	→ 5.87	(-0.60)
○50代 (-2.79点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・暮らしの中でスポーツ・スポーツ観戦を楽しむか	6.19	→ 5.70	(-0.49)
・地域で多世代のつきあいがあるか	5.91	→ 5.47	(-0.44)
・治安がよく、安心して暮らせる地域か	7.58	→ 7.18	(-0.40)

### 【点数が増加した年代の主な要因】

○18～29歳 (+2.30点)	(R4)	(R5)	(R5-R4)
・職場や学校、家庭以外に安心感や充実感を得られる場があるか	5.04	→ 5.82	(+0.78)
・外国人にも暮らしやすい環境か	4.98	→ 5.62	(+0.64)
・学びたいときに学び直すことのできる社会か	4.92	→ 5.46	(+0.54)

### Ⅲ ビジョンの推進状況

#### 1 自分らしく生きられる社会

##### ① 自由になる働き方

いろいろな働き方を自分の意思で選ぶことができ  
自分なりの役割を見出せる社会

【自分にあった仕事、多様な働き方、女性活躍、ワーク・ライフ・バランス】

- 県内で正社員として働きたい求職者を対象に、県内企業とのマッチングを促進する「おためし企業体験 in HYOGO」を実施 (R4:269 人参加)
- ひょうご仕事と生活センターに「ひょうごテレワークサポートセンター」を設置 (R4.4) し、テレワークの導入から定着までを総合的にサポート (R4:ICT 相談 85 件、ICT 専門家派遣 159 件、テレワーク導入支援助成金 100 件)
- 県内企業の女性活躍を促進するため、女性活躍に積極的に取り組む企業を県が認定し、広く PR する「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 (ミモザ企業) 認定制度」を R4.11 月に創設 (R4:認定企業数 70 社)
- 女子学生がライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組む「わたしのキャリア研究会」を開催 (R4:18 大学 82 名参加)
- ワーク・ライフ・バランスの先進的な取組を実施している企業を「ひょうご仕事と生活の調和推進企業」として認定し、特に優れた取組を行う企業を表彰 (R4:認定企業 72 社、表彰企業 13 社)



わたしのキャリア研究会  
キックオフミーティング



わたしのキャリア研究会  
最終発表会

##### ② 居場所のある社会

みんなに人とつながれる居場所があり  
孤独を感じないで暮らせる社会

【ひきこもり、地域コミュニティ拠点、子どもの居場所、悩みを相談できる場】

- 外出等が困難なひきこもり当事者の社会参加を支援するため、匿名で参加できるオンラインコミュニティを WEB 上に開設 (R4:居場所 9 箇所)
- 商店街の空き店舗を活用したコミュニティカフェ、コワーキングスペース、子ども食堂等の地域コミュニティ拠点づくりを支援 (R4:1 件採択)
- 子どもたちにあたかな食事や居場所を提供する「子ども食堂」に対し、長期化する物価高騰により増加が見込まれる食材費等の補助を開始し、運営継続を支援 (R4:食材費等支援 69 カ所)
- 地域の大人が見守るなか、子どもたちが仲間と交流し、自由に遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の開設を支援 (R4:45 カ所)
- 子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育てに関する相談や情報交換等を行う「まちの子育てひろば」の開設を支援 (R5.3 末時点:1,931 カ所)



子ども食堂



子どもの冒険ひろば

##### ③ 世界へ広がる交流

五国の多彩な魅力が人をひきつけ  
国内外との双方向の交流が活発に行われる社会

【五国の個性、交流人口、外国人県民が安心して暮らせる環境、グローバル人材】

- 「兵庫テロワール旅」をテーマに、地域に根差した食や文化、歴史的背景等を体験する「兵庫デスティネーションキャンペーン」(R5.7~9)に先立ち、プレキャンペーン (R4.7~9) を開催 (期間中県内宿泊者数:338 万人 (前年比 139%))
- 「ひょうごフィールドパビリオン」を構成する SDG s 体験型地域プログラムの周知・促進を図り、第一次認定プログラム (R5.2:113 件)、プレミアプログラム (R5.3:5 件) を選定
- ウクライナ避難民支援のふるさとひょうご寄付金 (R4:4,882 件、76,819 千円) を活用し、生活支援金の給付 (R4:31 世帯、27,480 千円)、公民連携プラットフォーム「ひょうごウクライナ避難民支援サイト」の開設など、避難生活を総合的に支援する「ひょうごウクライナ支援プロジェクト」を展開
- 第 2 回「兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会」を開催し、圏域経済の活性化や交流人口の拡大等を描く新たな将来ビジョンを示す基本方針を策定 (R5.3.20)
- 海外留学への気運を高めるため、「兵庫県高校生留学フェア」を開催 (R4.7 開催、134 人参加) するとともに、海外留学する高校生への費用を支援



兵庫テロワール旅「WEST EXPRESS 銀河」出発式



兵庫県高校生留学フェア

## 2 新しいことに挑戦できる社会

### ④ みんなが学び続ける社会

子どもの個性を伸ばす教育が行われ  
大人になってからも学び続けられる社会

【多様な学び、リカレント教育、探究型の学び、地域に学ぶ体験学習、生涯学習】

- 国内外で活躍する「未来を創造する力を備えた人材」を育成するため、文理を横断した複眼的視野により創造力や課題解決能力を高める「STEAM 教育」を指定校 3 校で実施（兵庫高校、加古川東高校、豊岡高校）
- 中小企業を支える DX 人材の育成のため、関西学院大学が提供する「AI 活用人材育成プログラム」の受講支援や、県立大学と連携した新たなプログラムの作成を行う「中小企業 DX 人材育成リカレント教育事業」を展開（R4:受講者数 269 人）
- 「ひょうご SDGs スクールアワード」を実施し、子ども主体で SDGs の推進に取り組む学校園を募集・顕彰（R4:表彰数 16 校園）
- 中学生が職場体験、福祉体験、勤労生産活動など、地域での様々な体験活動を行う「トライやる・ウィーク」を全県下で実施（R4:353 校 42,716 人参加）
- 高齢者の生涯学習の場として、また地域貢献活動へ参画するきっかけとして、兵庫県高齢者大学を運営（R4 受講者数 2,292 人）



STEAM 教育(兵庫高校)



トライやる・ウィーク

### ⑤ わきあがる挑戦

アイデアを形にする実践が無数に行われ  
新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【起業体験教育、再チャレンジ起業、起業家ネットワーク】

- 県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型起業教育プログラム「ひょうごスタートアップアカデミー」を開設（R4:中高 6 校にモデル導入）
- 起業に再挑戦できる機運を醸成するため、再チャレンジ起業家を支援するアクセラレーションプログラムを実施（R4:10 者採択）
- 県内コワーキングスペースのネットワーク化を推進し、関係者の交流促進による起業家・支援者によるコミュニティ構築や、協業・成長機会を創出（R4.12 起業プラザ 3 拠点を中心に県内各地のコワーキングスペース運営者とミーティングを実施）
- 商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援（R4:6 件採択）



ひょうごスタートアップアカデミー



県内コワーキングスペース

### ⑥ わきたつ文化

文化が暮らしの中心にあり  
伝統と革新が織りなす多彩な表現活動が展開される社会

【誰もが芸術文化を楽しめる環境、多様な表現活動、障害者アート・スポーツ、e スポーツ】

- 県立芸術文化施設の無料開放や特別イベントを展開する「ひょうごプレミアム芸術デー」を創設（9 県立施設で R4.7 開催）
- コロナ禍の影響により減少した青少年の舞台芸術鑑賞機会を提供するとともに、県内アーティストの活動の機会を提供（R4:33 公演において 2,215 席を無料開放）
- 芸術文化活動団体の舞台公演や展示会の開催を支援し、芸術文化活動の活性化と県民の鑑賞機会を確保（R4:111 件支援）
- 障害者の芸術文化活動の振興のため、障害者芸術作品を常設展示する「兵庫県障害者アートギャラリー」を運営（原田の森ギャラリー内）（R4:4 団体開催）
- パラスポーツの普及拡大のため、学校や企業などへの出前講座（R4:16 回開催）や、車いすテニスなどの各種体験会「パラスポーツ王国 HYOGO&KOBЕ “夢プロジェクト 2022”」を開催（R4.11.3、延べ 3,510 人参加）
- 地域を e スポーツで盛り上げる実証実験として、「HYOGO e スポーツフェスタ in 城崎温泉」を開催（R4.10.23、延べ 541 人来場）



HYOGO e スポーツフェスタ



ひょうごプレミアム芸術デー

### 3 誰も取り残されない社会

#### ⑦ みんなが生きやすい地域

年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わりなく一人ひとりの個性が大切にされる社会

##### 【社会的孤立、デジタルデバイド、ユニバーサルツーリズム】

- 「兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口」を開設(R4.6)し、ヤングケアラーの早期発見・悩み相談・福祉サービスとの連携等の支援体制を整備(R4:相談件数 258 件)
- 医療的ケア児やその家族等を支援するため、「兵庫県医療的ケア児支援センター」によるワンストップ相談や家族交流会等を実施(R4:延べ相談件数 583 件、家族交流会への参加 6 件)
- デジタルデバイド解消のため、障害者からのパソコンやスマホ等の相談対応窓口を開設するとともに、各地域で IT スキル入門講座を開催(R4:IT スキル入門講座 59 回実施)
- インターネット上の誹謗中傷等や LGBT 等性的少数者に関する人権相談窓口を開設(それぞれ R4.4、R4.9 開設)
- 年齢や障害の有無等に関わらず、様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの推進のため、全国初となるユニバーサルツーリズム推進条例を制定(R5.4.1 施行)するとともに、人材育成等による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信、セミナー等による機運醸成を展開(R4:コンシェルジュ認定数 17 名)



ヤングケアラー相談窓口



「ひょうご UT 相談コンシェルジュ育成プログラム」講座

#### ⑧ 安心して子育てできる社会

地域に見守られながら安心して子育てができ多様な家族の形を受け入れる社会

##### 【出産・子育て、いじめ・不登校、経済的不安】

- 育児負担の大きい多胎育児家庭の支援のため、自転車やベビーカーなどの購入・レンタル費用の支援を開始(R4:支援数 279 件)
- 「課題を抱える妊産婦支援プロジェクト」を創設し、ふるさとひょうご寄附金(R4.9 募集開始)等を活用した出産費用や資格取得、頼れる居場所づくり等への支援を展開
- 子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯の積極的支援のため、LINE チャットや電話による子育て相談、専門家の Web 相談・訪問相談を実施(R4:相談件数 480 件)
- いじめや不登校など複雑化する学校課題に対し、教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的に市町教育委員会や市町立学校へ支援を行えるよう、学校支援専門員(教員 0B・警察 0B)、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等で構成する「学校問題サポートチーム」を設置(R4:相談件数 15,513 件)
- 「ひょうご保育料軽減事業」により、保育所・認定こども園等に通う 0~2 歳児の子どもの保育料を支援(R4:7,119 人へ補助)
- 行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携した「フードサポートネット」の設置(R5.2)や、食品管理体制の充実等に関する市区町社協への支援(R4:25 件補助)など、生活困窮者等に対するフードサポート体制を充実強化



課題を抱える妊産婦支援プロジェクトを実施する「小さないのちのドア」



ひょうご子育て相談

#### ⑨ 安心して長生きできる社会

充実した医療・福祉サービスを受けられ何歳まで生きても安心な社会

##### 【充実した医療、健康寿命の延伸、生活習慣の改善、介護サービス】

- ワクチン接種、検査・医療体制の整備、自宅療養者に対するフォローアップ体制の強化など、県民の生命と健康を守るコロナ対策を総合的に展開
- 播磨姫路圏域において、中核的な総合病院として高度専門・急性期医療を担う「県立はりま姫路総合医療センター」を開院(R4.5)
- 市町における認知症予防教室の開催支援を実施(R4:5 市町へ補助)
- 全身の健康にもつながる歯及び口腔の健康づくりをより一層推進していくため、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」を制定(R4.4 施行)
- 要介護者の自宅での生活を支援するため、退院直後の在宅生活への移行や看取り期の支援、医療行為等の多様なサービスを 24 時間 365 日提供する看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所の整備などを促進(R5.3 末時点 54 事業所)



知事のワクチン接種会場視察



はりま姫路総合医療センター(開病記念式典)

## 4 自立した経済が息づく社会

### ⑩ 循環する地域経済

地域の課題に応える仕事が生み出され  
地域の中で価値が循環する社会

【中小企業・地場産業・ものづくり産業、コミュニティビジネス】

- コロナ禍等による経済状況悪化等のリスクに備え、コロナ禍前の融資枠の1.5倍となる5,000億円を融資枠として確保し、中小企業の資金繰りを支援（R4:融資実績:8,797件、1,285億円）
- 地域の金融機関による事業者への伴走支援（経営改善計画の作成等）に対する補助事業を創設。金融機関と協調して中小企業の経営力強化を促進（R4:11,991事業者を支援）
- SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合のSDGsへの取組を新たに支援（R4:13産地を支援）
- 県内4カ所の「スマートものづくりセンター」において、先端技術を活用した中小企業の技術開発、製品開発を支援（R4:技術相談・指導件数291件）
- 県内4カ所の生きがいしごとサポートセンターで、コミュニティ・ビジネスでの起業を促進する「コミュニティジョブ支援事業」を実施（R4:77団体が起業）



豊岡かばん(漁網再生生地を利用した靴)



製造工程をIoTで見える化(スマートものづくりセンター)

### ⑪ 進化する御食国

多様な気候風土を活かして多彩な食を生み出し  
地域に豊かな食が行き渡る社会

【地産地消、スマート農業、持続性の高い農林水産業、高品質の畜産物、県産木材の有効活用】

- 学校給食アドバイザーの派遣や学校給食ファームの育成による県産食材の安定供給体制の構築など、学校給食への県産食材の供給拡大を推進（R4:事業活用10市町）
- スマート農業技術の産地課題や企業情報などを集約・発信する専用サイトを開設（R4:11）し、スマート技術による課題解決や経営改善に向けたマッチングを実施（R4:4件）
- 県農林水産業の持続的発展のため、農林漁業者のSDGsへの取組を推進する「ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進プロジェクト」を始動。事業者や消費者等への発信（R4:セミナー2回、シンポジウム1回）や現場での実践拡大（R4:専門家派遣4者）を実施
- 但馬牛改良手法にゲノム情報解析を取り入れ、遺伝的多様性を確保しながら、付加価値の高い但馬牛の育成を推進（R4:1,629体のゲノム情報解析）
- 県産木材の活用のため、駅等の交通拠点施設に加え、多数の県民が利用する病院や商店街の共有スペース等の木質化を新たに支援（R4:幼稚園など3箇所）



スマート技術アシストスーツ実演会



ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進プロジェクトシンポジウム

### ⑫ 活動を支える確かな基盤

交流と安全の基盤が整い  
自ら危機に備える文化も根付く強靱な社会

【ICTの活用、充実した交通基盤、防災・減災、犯罪や事故の減少】

- 社会課題をデジタル技術により解決するモデル市の取組を県・企業等が連携して支援するとともに、その取組成果を県下に広げる「スマートシティモデル事業」を令和4年に創設（姫路市、加古川市、三木市、三田市、加西市、養父市を公募によりモデル市に選定）し、取組を推進
- 県土の骨格を形成し、県全体の発展基盤となる基幹道路八連携軸を構成する基幹道路ネットワークの早期整備を推進（R4:全体延長916.5km中、開通済774.7km(84.5%)、整備中58.6km(6.4%)、未着手83.2km(9.1%)）
- 福良港海岸の湾口防波堤の整備など、地震・津波対策等の防災・減災対策を実施し、災害に強い県土づくりを推進
- 社会問題となった水上オートバイによる危険行為等への対策として、「遊泳者等から100m以上離れて航行する」等の自主ルールを設定（都道府県の海域すべてを対象とした独自ルールの設定は全国初）（R4.7）



東播磨道北工区部分開通式



東播磨道北工区開通状況

## 5 生命の持続を先導する社会

### ⑬ カーボンニュートラルな暮らし

自然との共生が日々の暮らしに浸透し  
地域と世界の持続可能性が高まる社会

【脱炭素・水素社会、カーボンニュートラルポート、グリーンボンド】

- 2050年の水素社会の実現に向け、産学官が連携する「ひょうご水素社会推進会議」を設置(R4.10)し、水素の利活用方策などの具体的な検討を推進
- 水素社会の先進地を目指し、県内自治体・産業界・大学等がオール兵庫で取り組んでいくことを「ひょうご水素社会推進シンポジウム」(R5.1)で広く発信
- 燃料電池モビリティの普及促進を図るため、水素ステーション、パッケージ型水素供給設備、燃料電池バスの導入費用を支援(R4:各1件採択)
- ものづくり産業やエネルギー産業が集積する播磨臨海地域において、脱炭素化に向けた港湾機能の高度化等をめざし、「播磨臨海地域カーボンニュートラル形成計画」の策定に着手し、「形成計画骨子(素案)」を公表(R5.4)
- 環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの推進を目的とした本県初のSDGs債(グリーンボンド)を発行(国内市場公募SDGs債で過去最多の218件の投資表明があり、R4.9に発行条件決定後、即日完売)



ひょうご水素社会  
推進シンポジウム



燃料電池バス

### ⑭ 分散して豊かに暮らす

自然の豊かさを享受する暮らしが各地で生まれ  
大都市集中が緩和した社会

【多自然地域の活性化、県民主役の地域づくり、地域の担い手確保、空家の再生】

- 多自然地域における地域の活性化やにぎわいの創出に向けた地域の主体的な取組を総合的に支援する「地域づくり総合支援事業」を実施(農業をテーマとした関係人口の拡大、移住促進交流イベントの開催、特産品開発、地域づくり計画の策定などに取り組む地域8地区を支援)
- 地域住民の日常生活や観光・交流による地域活性化に欠くことのできない鉄道を維持するため、関係市町、事業者、有識者の意見を幅広く聴取する「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」を設置(R4.6)し、官民連携で利用促進の方向性をとりまとめ(R4:協議会3回実施)
- 地域の担い手確保や経済活性化に向けて、新たな働き方(マルチワーク)による安定的な雇用環境を創出する「特定地域づくり事業協同組合」の設立を支援(県内初となる香美町・淡路市の2組合をR4.4に認定)
- 「空家活用特区条例」(R4.4.1施行)に基づき、赤穂市坂越地区及び西脇市嶋地区の2地区を「特区」に指定(R5.3.31)し、空家をカフェや店舗等へ用途変更し活用する取組を進める等、移住・定住・交流の促進や地域の活性化を推進



JRローカル線維持・  
利用促進検討協議会



香美町地域づくり事業  
協同組合の認定証交付

### ⑮ 社会課題の解決に貢献する産業

兵庫発の社会課題を解決する産業で  
暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【暮らしの持続可能性を高める産業、社会課題の解決に貢献する産業】

- グローバルなSDGs課題解決に挑むスタートアップの事業構築・海外展開を、県・神戸市・UNOPS(国連サービス機関)連携で支援する「SDGsチャレンジ事業」を実施(R4:14社)
- 民間企業のアイデアやノウハウを活かし、デジタル技術などで社会課題の解決に取り組む、得られた成果の横展開を目指す「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」を開始(R4:鳥獣害被害×音と光の技術による忌避対策等6件のプロジェクトを展開)
- 次世代産業分野(航空・宇宙・環境・エネルギー、健康・医療等)への中小企業等の参入を促進するため、関係分野での新製品の開発を支援(R4:17件採択)
- ドローンの社会実装を加速させるため、先進県である兵庫県において、全国初となる「第1回ドローンサミット」を開催(併催イベント含め約13,000人が来場・視聴)
- 「ひょうごSDGs Hub」を軸に、企業・団体・学校等との連携によりSDGsを推進。「ひょうご公民連携プラットフォーム」の枠組みを活用し、経済団体等と連携して県政の重点テーマに挑むSDGs公民共創プロジェクトを本格展開(R5.4~)



ひょうごTECHイノベーション  
プロジェクト最終報告会



SDGs 公民共創プロジェクト  
キックオフミーティング

第二期兵庫県地域創生戦略  
実施状況報告書  
(令和4年度)

令和5年9月

兵庫県

## 〈目 次〉

概 要	3
I 兵庫県地域創生戦略の概要	5
II 戦略目標の達成状況	7
III 実施状況（令和4年度）	
1 地域の元気づくり	8
幅広い産業が元気な兵庫をつくる	
内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	
豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	
2 社会増対策	24
自分らしく働ける兵庫をつくる	
3 自然増対策（子ども・子育て対策）	31
結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	
4 自然増対策（健康長寿対策）	37
生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	

## 戦略Ⅰ 地域の元気づくり

### 【達成状況】

- 国を上回る一人当たり県内総生産の伸びを維持

【R4 実質】 国 105.1<県 110.3      【R4 名目】 国 111.8>県 110.4

【一人当たり国内・県内総生産（実質GDP）の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全国一人当たりGDP	418万円	417万円	424万円	428万円	436万円	438万円	435万円	418万円	431万円	439万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.4>	<104.4>	<104.8>	<104.1>	<100.1>	<103.2>	<105.1>
全国GDP（実質）	532.1兆円	530.2兆円	539.4兆円	543.5兆円	553.2兆円	554.5兆円	550.1兆円	527.4兆円	540.8兆円	548.5兆円
県一人当たりGDP	384万円	380万円	392万円	395万円	402万円	403万円	405万円	392万円	411万円	424万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<98.9>	<102.1>	<102.7>	<104.6>	<105.0>	<105.4>	<102.1>	<107.0>	<110.3>
県内総生産（GDP）（実質）	21.4兆円	21.1兆円	21.7兆円	21.8兆円	22.2兆円	22.2兆円	22.2兆円	21.4兆円	22.3兆円	22.9兆円

- 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について前年度を上回る

R3:75.9%⇒R4:77.8%

### 【状況分析】

- 一人当たり名目GDPの伸びは国を下回ったが、物価変動の影響を除いた実質GDPの伸びは国を上回った

- まちの魅力、住みやすさ等への評価は令和3年度から1.9ポイント上昇

### 【今後の取組方向性】

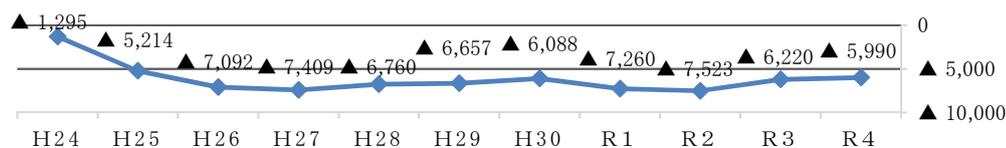
- 産業立地条例の改正による次世代産業の立地支援強化や、中小企業等のSDGsの取組促進など、兵庫経済の持続的成長に向けた支援を展開。また、「ひょうごフィールドパビリオン」等の推進により、兵庫の魅力を世界に発信し、交流人口の拡大を促進

## 戦略Ⅱ 社会増対策

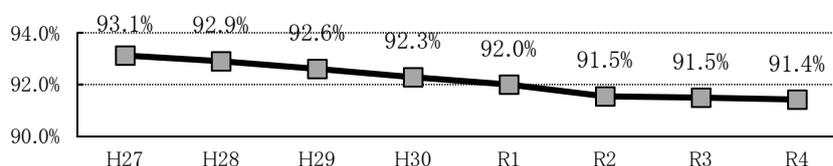
### 【達成状況】

- 日本人の転入超過数（2024年までに日本人社会減ゼロ）

R4 目標：▲1,068人⇒▲5,990人 国内移動のみ （R4 住民基本台帳人口移動報告）



- 20歳代前半の若者の県内定着率（日本人） R4 目標：92.6%⇒91.4%



- 5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

R4 目標（R2からの累計）：15,000人⇒17,080人 （R4 住民基本台帳人口移動報告）

### 【状況分析】

- 日本人の社会減は▲5,990人で、令和3年から230人改善

- 就職等に伴う転出により、20歳代前半の若者定着率は低下基調が継続

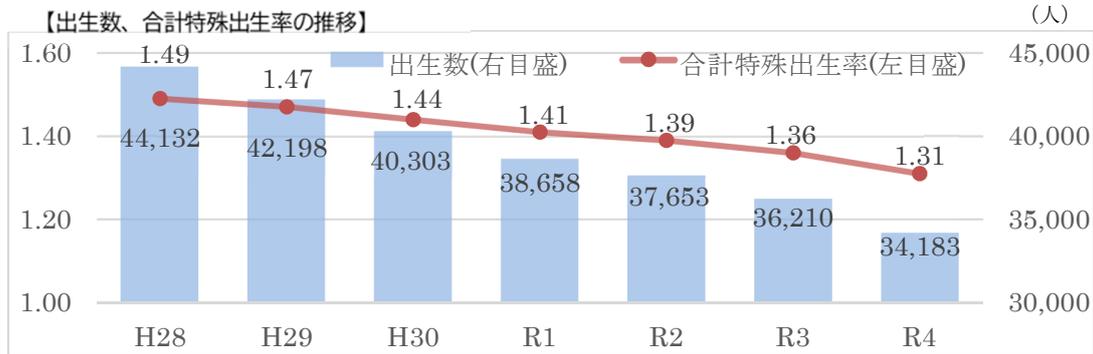
### 【今後の取組方向性】

- 学生と企業とのマッチング支援などにより、若者の県内就職を促進。また、高等教育の負担軽減や新婚・子育て世帯向け住宅の提供など、若者の定住・移住促進策を展開

## 戦略Ⅲ 自然増対策（子ども・子育て対策）

### 【達成状況】

- 合計特殊出生率 1.41 の維持 R4 目標：1.41⇒1.31



- 婚姻件数 (2024年に27,000件) R4 目標：26,000件⇒20,844件

### 【状況分析】

- 合計特殊出生率は、未婚率の上昇等により平成28年をピークに低下
- 婚姻件数は、令和元年に令和婚の影響もあり増加したが、令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年、令和3年に続き減少

### 【今後の取組方向性】

- 出会い支援や不妊治療への支援強化、仕事と子育ての両立支援など、結婚・出産・子育て環境の充実に向けた切れ目のない支援を展開

## 戦略Ⅳ 自然増対策（健康長寿対策）

### 【達成状況】

- 平均寿命と健康寿命の差を縮める  
目標：男性 1.40 未満、女性 3.13 未満⇒(R2：男性 1.44、女性 3.16)

【健康寿命、平均寿命の推移】 (単位：歳)

項目	H22	H27	R1	R2	
男性	平均寿命	79.89	81.06	81.97	81.85
	健康寿命	78.47	79.62	80.49	80.41
	差	1.42	1.44	1.48	1.44
女性	平均寿命	86.39	87.15	87.96	88.09
	健康寿命	83.19	83.96	84.76	84.93
	差	3.20	3.19	3.20	3.16

- 運動を継続している人の割合 R4 目標：64.4%⇒67.8%

### 【状況分析】

- 平均寿命と健康寿命の差は男女いずれも縮小
- 運動を継続している人の割合は67.8%と昨年より4.8ポイント上昇

### 【今後の取組方向性】

- 生活習慣の改善や、がんや認知症の予防・早期発見の推進、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりなど、一人ひとりに寄り添う地域医療・介護体制の構築を推進

# I 兵庫県地域創生戦略の概要

【 理 念 】 五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ

## 【戦略の構成】

### 1 地域の元気づくり

戦略指標	重点目標	重点指標		主な項目
<p>■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び</p> <p>■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合</p>	1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる	■製造品付加価値額		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代産業の創出</li> <li>・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進</li> <li>・Society5.0を牽引する産業の集積促進</li> </ul>
		■対事業所サービス事業所数 ■企業立地件数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中小企業の経営基盤強化</li> <li>・地場産業の新たな展開への支援</li> <li>・商業業務機能の集積促進</li> </ul>
		■開業率		<ul style="list-style-type: none"> <li>・有望な起業家の成長支援</li> <li>・多様な主体による起業・創業の更なる支援</li> </ul>
		■農林水産業産出額		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の経営基盤の強化</li> <li>・収益性の高い林業の推進</li> <li>・水産業の経営強化</li> <li>・兵庫の農林水産物のブランド力強化</li> </ul>
	2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	<p>■県内観光入込客数</p> <p>■県内観光消費額</p> <p>■宿泊者数(延べ人数)</p>	<p>■来訪者満足度</p> <p>■リピーター率(再訪意向率)</p> <p>■一日当たり県内来訪者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外からの誘客促進</li> <li>・国際ツーリズムの促進</li> <li>・観光客受入基盤の整備</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・二地域居住・都市農村交流の促進</li> <li>・地域再生大作戦の展開</li> <li>・地域特性に応じた空き家等の有効活用</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流を支える交通基盤の充実</li> </ul>
	3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	<p>■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合</p>	<p>■住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化が身近に感じられる地域づくり</li> <li>・にぎわいが感じられるまちづくりの推進</li> <li>・豊かな環境の保全と創造</li> </ul>
		<p>■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心に暮らせる福祉・医療の充実</li> <li>・防災・減災対策の総合的推進</li> <li>・地域生活を維持する革新的技術の普及促進</li> </ul>
		<p>■英語力を有すると思われる生徒の割合</p> <p>■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合</p> <p>■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合</p>		<p>■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担う人材を育成する教育力の強化</li> <li>・全員活躍社会の構築</li> <li>・多文化共生社会の実現</li> </ul>

## 2 社会増対策

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
<b>■日本人の転入超過数</b> <b>■20歳代前半の若者定着率</b> <b>■外国人の増加数</b>	4 自分らしく働ける兵庫をつくる	<b>■20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)</b> <b>■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就業意識の高揚</li> <li>・地元企業と若者とのマッチング強化</li> <li>・女性活躍の推進</li> </ul>
		<b>■外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援</li> <li>・カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度外国人材の受け入れ促進</li> <li>・外国人材の県内定着の促進</li> </ul>	

## 3 自然増対策(子ども・子育て対策)

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
<b>■合計特殊出生率</b> <b>■婚姻件数</b>	5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	<b>■結婚願望がある者の割合</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出会い・結婚支援の充実</li> </ul>
		<b>■住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産の不安解消</li> <li>・子育てや教育に係る負担の軽減</li> </ul>
		<b>■保育所等待機児童数</b> <b>■放課後児童クラブの待機児童数</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後等の居場所づくり</li> <li>・子育て家庭を見守る地域づくり</li> </ul>

## 4 自然増対策(健康長寿対策)

戦略指標	重点目標	重点指標	主な項目
<b>■平均寿命と健康寿命の差</b> <b>■運動を継続している人の割合</b>	6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	<b>■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率</b> <b>■朝食を食べる人の割合</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の予防・早期発見・早期治療の推進</li> <li>・生活習慣の改善促進</li> </ul>
		<b>■認知症相談医療機関の登録数の拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対策の推進</li> <li>・高齢者の地域生活を支える体制の強化</li> </ul>
		<b>■75歳以上人口に占める要介護認定率</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気高齢者の社会参加の促進</li> <li>・定年退職後の高齢者の就業機会確保</li> <li>・高齢者の生涯学習支援</li> </ul>

## II 戦略目標の達成状況

目 標	実 績	
	令和4年	
<b>1 地域の元気づくり</b> ①国を上回る一人あたり県内総生産（GDP）の伸びを維持（H25比）	国を上回る伸びの維持	<b>【実質】</b> ・国 105.1 < 県 110.3 <b>【名目】</b> ・国 111.8 > 県 110.4
②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について毎年度前年を上回る	前年度(75.9%)を上回る	77.8%
<b>2 社会増対策</b> ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す 日本人の転入超過数±0	▲1,068人	[ ▲5,990人 (▲7,033人) 上段：国内移動のみ (下段：国際移動含む) ※国勢調査結果が未公表のため、R4住民基本台帳人口移動報告
②20歳代の若者定着93.0%を目指す	92.6%	91.4%
③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す	15,000人	[ 17,080人 ※国勢調査結果が未公表のため、R4住民基本台帳人口移動報告
<b>3 自然増対策（子ども・子育て対策）</b> ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する	1.41	1.31
②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000件を目指す	26,000件	20,844件
<b>4 自然増対策（健康長寿）</b> ①平均寿命と健康寿命の差を縮める 男性：1.40未満 女性：3.13未満	—	[ 参考：令和2年 男性：1.44 女性：3.16 ]
②運動を継続している人の割合を高める	64.4%	67.8%

※ K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により「A」「B」「C」「D」に区分  
 A:100%以上、B:90%以上100%未満、C:70%以上90%未満、D:70%未満

※R4 実績が未判明の指標は評価せず

	A		B		C		D		未判明		合計	
戦略指標	4項目	44.4%	2項目	22.2%	1項目	11.1%	1項目	11.1%	1項目	11.1%	9項目	100.0%
重点指標	6項目	19.4%	7項目	22.6%	4項目	12.9%	3項目	9.7%	11項目	35.5%	31項目	100.0%
政策アウトカム指標	22項目	27.8%	14項目	17.7%	14項目	17.7%	8項目	10.1%	21項目	26.6%	79項目	100.0%
合 計	32項目	26.9%	23項目	19.3%	19項目	16.0%	12項目	10.1%	33項目	27.7%	119項目	100.0%

### Ⅲ 実施状況(令和4年度)

## 戦略1 地域の元気づくり(ひと・まち・産業 元気プログラム)

#### 1 目標

- ①国を上回る一人当たり県内総生産(GDP)の伸びを維持する
- ②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について  
毎年度、前年を上回る

#### 2 達成状況

戦略指標		単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	県民一人当たり 県内総生産(GDP) の伸び	%	目標	—	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
			実績	[実質] 国104.1 県105.4 [名目] 国109.4 県109.7	[実質] 国100.1 県102.1 [名目] 国105.9 県107.4	[実質] 国103.2 県107.0 [名目] 国109.0 県109.6	[実質] 国105.1 県110.3 [名目] 国111.8 県110.4
			評価	—	—/A	—/A	実質 —/A 名目 —/B
2	住んでいる地域 にこれからも住 み続けたいと思 う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	77.9	75.9	75.9	77.8
			評価	—	97.3%/B	99.9%/B	102.4%/A

#### ※【目標値達成率に対する評価】

A : 100%以上、B : 90%以上 100%未満、C : 70%以上 90%未満、D : 70%未満

#### 〈状況分析〉

- ・一人当たり名目 GDP の伸びは国を下回ったが、物価変動の影響を除いた実質 GDP の伸びは国を上回った。国と比較してシェアの高い製造業が堅調な伸びを示したことから、国を上回る実質 GDP の伸びとなっている。
- ・住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合は、昨年を 1.9 ポイント上回る 77.8%となった。

#### 3 今後の取組方向

- 産業立地条例の改正による次世代産業の立地支援強化や、中小企業等の SDGs の取組促進など、兵庫経済の持続的成長に向けた支援を展開。また、「ひょうごフィールドパビリオン」等の推進により、兵庫の魅力を世界に発信し、交流人口の拡大を促進

【図表 県内総生産(実質GDP)の推移】

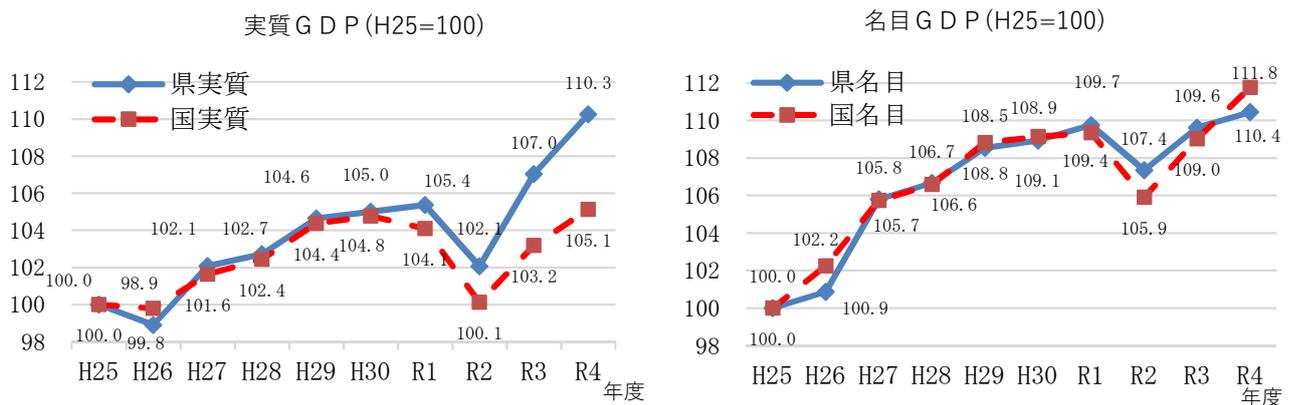
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全国一人当たりGDP	418 万円	417 万円	424 万円	428 万円	436 万円	438 万円	435 万円	418 万円	431 万円	439 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.4>	<104.4>	<104.8>	<104.1>	<100.1>	<103.2>	<105.1>
全国GDP(実質)	532.1 兆円	530.2 兆円	539.4 兆円	543.5 兆円	553.2 兆円	554.5 兆円	550.1 兆円	527.4 兆円	540.8 兆円	548.5 兆円
県一人当たりGDP	384 万円	380 万円	392 万円	395 万円	402 万円	403 万円	405 万円	392 万円	411 万円	424 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<98.9>	<102.1>	<102.7>	<104.6>	<105.0>	<105.4>	<102.1>	<107.0>	<110.3>
県内総生産(GDP)(実質)	21.4 兆円	21.1 兆円	21.7 兆円	21.8 兆円	22.2 兆円	22.2 兆円	22.2 兆円	21.4 兆円	22.3 兆円	22.9 兆円

【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全国一人当たりGDP	402 万円	411 万円	425 万円	429 万円	438 万円	439 万円	440 万円	426 万円	439 万円	450 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<102.2>	<105.7>	<106.6>	<108.8>	<109.1>	<109.4>	<105.9>	<109.0>	<111.8>
全国GDP(名目)	512.7 兆円	523.4 兆円	540.7 兆円	544.8 兆円	555.7 兆円	556.6 兆円	556.8 兆円	537.6 兆円	550.5 兆円	561.9 兆円
県一人当たりGDP	370 万円	374 万円	392 万円	395 万円	402 万円	404 万円	407 万円	398 万円	406 万円	409 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<100.9>	<105.8>	<106.7>	<108.5>	<108.9>	<109.7>	<107.4>	<109.6>	<110.4>
県内総生産(GDP)(名目)	20.6 兆円	20.7 兆円	21.7 兆円	21.8 兆円	22.2 兆円	22.2 兆円	22.3 兆円	21.7 兆円	22.1 兆円	22.1 兆円

注) 県実績については、平成25～令和2年度は県統計課「令和2年度兵庫県民経済計算」による確報値、令和3～4年度は県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績については、平成25～令和3年度は「2021年度国民経済計算」による確報値、令和4年度は内閣府「四半期別GDP速報」による速報値。

【一人当たりGDPの伸び推移(平成25年度=100)】



## 重点目標 1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

重点指標		単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	開業率	全国 順位	目標	—	10位以内	10位以内	10位以内
			実績	9位 4.51%	11位 5.17%	11位 4.44%	(R5.10月)※1
			評価	—	99.2%/B (10位県 5.21%)	98.2%/B (10位県 4.52%)	—
2	企業立地件数 (H27～累計)	件	目標	—	1,094	1,281	1,468
			実績	894	1,051	1,262	1,419
			評価	—	96.1%/B	98.5%/B	96.7%/B
3	農林水産業産出額	億円	目標	—	2,571	2,619	2,635
			実績	2,588	2,528	2,489	(R6.3月)
			評価	—	98.3%/B	95.0%/B	—
4	製造品付加価値額	億円	目標	—	51,283	51,795	52,312
			実績	50,786	50,914	54,424	(R6.7月)
			評価	—	99.3%/B	105.1%/A	—
5	対事業所サービス 事業所数※2	社	目標	—	—	前回調査 を上回る	—
			実績	⑳1,085	—	1,036	—
			評価	—	—	95.5%/B	—

※1 該当年度において実績値が未判明のものについては判明時期を記載（以降、同様）

※2 対事業所サービス事業所数：情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計

### 今後の取組方向

- 航空、ロボット、半導体、健康医療、水素をはじめとした次世代エネルギー等成長産業を重点支援し、産業競争力の強化を図る。
- 中小企業や地場産業のSDGsの取組に対する支援を強化し、持続可能な産業の創出を促進する。
- 多様な主体による起業・創業を促進するため、若者に対する起業家意識の醸成や、立ち上げ支援、販路拡大等、起業家育成環境を整備。スタートアップを全県的に育成し、公民連携の取組により社会課題・地域課題の解決を支援する。
- 農林水産業の基幹産業化を目指し、環境に配慮した農業や多様な人材の確保・育成、県産農林水産物の流通拡大に向けたブランド力強化等を推進する。

# 項目1 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

## (1) 次世代産業の創出

事例	成長産業の重点支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援する「成長産業育成のための研究開発支援事業（旧 COE プログラム）」を実施（R4：17 件採択）</li> <li>「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援（R4：10 件採択）</li> <li>SPring-8、ニュースバル、富岳等の科学技術基盤の活用により、次世代電池・半導体の技術開発拠点の形成を促進し、関連産業の振興を図るため、関係機関の取組・成果を共有するとともに強化方策を議論するための「次世代電池・半導体技術開発拠点推進協議会」を開催</li> </ul>



成長産業育成のための研究開発支援事業採択研究プロジェクト認定式

## (2) ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

事例	スマートものづくりセンターの設置
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県下4カ所の「スマートものづくりセンター」において産官学連携による共同研究の促進や、先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談、AI・IoT・ロボットの普及支援等を実施（R4 共同研究：25 件、R4 技術相談・指導件数：291 件）</li> </ul>



耐火煉瓦の自動選別積載ロボットシステムの立ち上げを支援

## (3) Society5.0 を牽引する産業の集積促進

事例	デジタル人材の育成、IT 事業所開設等の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫工業会と連携し、県内大学が開発した完全オンデマンド型のDX人材育成プログラムにより、県内企業のDX人材の育成を支援（R4 受講数：269 件）</li> <li>①高度IT事業所、②ITカリスマによる事業所の開設を支援し、多様なIT起業家等の集積を促進（R2:12 件、R3:14 件、R4:10 件）</li> </ul> <p>【高度IT事業所の開設支援例】                      (株)テラアクソンパートナーズ                      AI 技術を駆使し、オレオレ詐欺等の特殊詐欺に対する機械学習モデルおよび監視サービスを提供</p>



(株) テラアクソンパートナーズ  
(現 (株) テラアクソン)

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	中小企業等に対する技術移転件数	件	目標	—	800	800	800
			実績	780	713	671	723
			評価	—	89.1%/C	83.9%/C	90.4%/B
2	県内本社企業の海外現地法人売上高	億円	目標	—	32,955	33,943	34,962
			実績	32,853	31,123	37,645	(R6.8月)
			評価	—	94.4%/B	110.9%/A	—
3	県内本社企業の海外展開数(累計)	社	目標	—	691	709	727
			実績	673	691	688	664
			評価	—	100.0%/A	97.0%/B	91.3%/B

## 項目2 地域産業の振興

### (1) 地域の中小企業の経営基盤強化

事例	相談・助言等による中小企業支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財) ひょうご産業活性化センターを中核機関とした県内19の支援機関と30の連携団体によるネットワークを構築。ワンストップで企業ニーズに対応する「中小企業支援ネットひょうご」により、中小企業を総合的に支援</li> <li>・中小企業の経営課題解決に取り組む中核人材の確保を促進するため、「ひょうご専門人材相談センター」を(公財)ひょうご産業活性化センターに設置し、民間の人材ビジネス事業者と連携しながら、中小企業と専門人材のマッチングを支援(マッチング件数R3:110件、R4:125件)</li> <li>・地域の金融機関による事業者への伴走支援(経営改善計画の作成等)に補助を行い、金融機関と協調して中小企業の経営力強化を促進(R4:11,991事業者を支援)</li> </ul>	 <p>中小企業支援ネットひょうご</p>

### (2) 地場産業の新たな展開への支援

事例	地場産業におけるSDGsの取組への支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るため、SDGsの取組による商品開発やプロモーション活動など、産地組合によるSDGsへの取組を支援(R4:13件)</li> </ul>	 <p>スーパーマーケットトレードショー2023での県内企業のSDGs商品のPR</p>

### (3) 商業業務機能の集積促進

事例	神戸三宮雲井通5丁目地区の再開発
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな交通結節拠点となる中・長距離バスターミナルに加え、商業機能、業務機能及び宿泊機能等からなる複合施設の整備に向け、県と神戸市による調整会議での意見交換や、再開発事業の支援を実施</li> <li>・令和元年度の市街地再開発事業の認可を経て令和9年度の完成に向けて事業を推進</li> </ul>	 <p>神戸三宮雲井通5丁目地区のイメージ</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	地場産業の生産額(主要産地)	億円	目標	—	2,700 維持	2,700 維持	1,900 維持
			実績	2,382	1,840	(R6.1月)	(R7.1月)
			評価	—	68.1%/D	—	—
2	商店街活性化等によるしごと創出数(累計)	人	目標	—	95	190	285
			実績	122	76	166	236
			評価	—	80.0%/C	87.4%/C	82.8%/C

## 項目3 企業立地・投資の促進

### (1) 雇用拡大につながる企業誘致の促進

事例	産業立地条例による企業誘致の促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業立地条例に基づき補助金（設備・雇用・賃料）や税軽減（不動産取得税・法人事業税）により企業の県内立地を支援（R4補助企業数：延べ88社）</li> <li>令和5年3月に同条例を改正し、水素をはじめとした成長産業への支援を拡充したほか、中小企業に対する設備補助の投資額要件を大幅に緩和</li> </ul>	 <p>「産業立地条例に基づく支援制度」リーフレット</p>

事例	首都圏企業誘致セミナーの開催
<ul style="list-style-type: none"> <li>万博を見据えた関西への投資に注目が集まる中、知事が直接、兵庫の魅力を発信する「首都圏企業誘致セミナー」を開催</li> <li>「ひょうご・神戸投資サポートセンター」「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」でのワンストップ相談により、兵庫県への進出企業をサポート</li> </ul>	 <p>兵庫県首都圏企業誘致セミナー</p>

### (2) 世界から選ばれる投資環境の整備

事例	外国・外資系企業立地の促進等、投資環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端科学技術基盤や産業の集積、交通の利便性といった本県の立地優位性に加えて、産業立地条例に基づく国際経済地区への優遇措置により、外資系企業の立地を促進（外国・外資系立地件数 R3:131件、R4:145件）</li> </ul> <p>【R4 進出事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セラベストジャパン(株)（韓国）[医療用医薬品の研究開発、輸入、製造、販売]</li> <li>半島チェーン工業(株)（韓国）[動力伝達装置部品の製造、販売]</li> </ul>	 <p>外資系企業立地促進パンフレット</p>

#### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	企業立地件数（本社機能・事務所）（H27～累計）	件	目標	—	225	272	319
			実績	198	259	338	377
			評価	—	115.1%/A	124.3%/A	118.2%/A
2	企業立地件数（外国・外資系）（H27～累計）	件	目標	—	142	167	192
			実績	111	118	131	145
			評価	—	83.1%/C	78.4%/C	75.5%/C
3	企業立地件数（IT事業所）（H27～累計）	件	目標	—	64	76	88
			実績	40	52	65	74
			評価	—	81.3%/C	85.5%/C	84.1%/C
4	企業立地によるしごと創出数（本社機能・事務所）（H27～累計）	人	目標	—	1,646	1,920	2,194
			実績	1,783	2,290	2,917	3,504
			評価	—	139.1%/A	151.9%/A	159.7%/A

## 項目4 起業・創業の適地ひょうごの実現

### (1) 有望な起業家の成長支援

事例	コワーキングスペースネットワーク会議の開催
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな価値の創出や事業拡大を図るため、コワーキングスペースを利用するスタートアップ同士が活発に意見交換を行う「コワーキングスペースネットワーク会議」を起業プラザひょうご（神戸・姫路・尼崎）を核に開催</li> </ul>	 <p>コワーキングスペースネットワーク会議</p>

事例	ひょうご TECH イノベーションプロジェクトの実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの創出と社会課題の解決を図るため、中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者が有する技術を、市町等が抱える地域課題とマッチングさせる取組を実施。6件の実証事業を支援</li> </ul>	 <p>6つの実証事業</p>

### (2) 多様な主体による起業・創業の更なる支援

事例	若者への起業支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材を育成するため、4大学（神戸大学、県立大学、甲南大学、武庫川女子大学）と連携して「グローバル・アントレプレナー育成プログラム」を開講</li> <li>起業を志す学生等がビジネスプランを競い合う「スタートアップチャレンジ甲子園」を大阪府と共同で開催</li> </ul>	 <p>令和4年度スタートアップチャレンジ甲子園</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	開業事業所数	件	目標	—	—	15,700	—
			実績	Ⓓ11,287	—	1,675	—
			評価	—	—	10.7%/D	—
2	開業事業所数（単独事業所）	件	目標	—	—	7,000	—
			実績	Ⓓ2,890	—	806	—
			評価	—	—	11.5%/D	—
3	開業事業所数（本所・本社・本店）	件	目標	—	—	1,600	—
			実績	Ⓓ891	—	85	—
			評価	—	—	5.3%/D	—
4	起業プラザひょうごの会員数（エリア拠点含）	人	目標	—	150	150	150
			実績	92	145	191	195
			評価	—	96.7%/B	127.3%/A	130.0%/A
5	コワーキングスペース開設件数（累計）	件	目標	—	27	35	43
			実績	19	28	34	38
			評価	—	103.7%/A	97.1%/B	88.4%/C

## 項目5 農林水産業の基幹産業化の推進

### (1) 農業の経営基盤の強化

事例	スマート農業の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>産地の課題や企業が有するスマート農業技術を集約し、情報を発信するプラットフォームをWeb上に構築。産地と企業のマッチングを進め、地域の課題解決や経営改善を図る取組を実施</li> <li>農作業の省力化や労働環境の改善、農業経営の安定化を図るため、スマート農機、ほ場・経営管理ソフトの導入を支援</li> </ul>		 <p>環境モニタリング機器の実証 (南あわじ市)</p>

### (2) 収益性の高い林業の推進

事例	主伐による原木の安定供給や再造林の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>主伐による持続的な原木供給と、その後の再造林や保育を確実に実行するため、低コストで効率的な「主伐・再造林低コスト普及モデル」の構築に向け、施業にかかるコスト等のデータ収集・分析を実施 (R3:33ha、R4:31ha)</li> </ul>		 <p>主伐・再造林地 (宍粟市)</p>

### (3) 水産業の経営強化

事例	養殖ノリのクレジット化に向けた検討	
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国トップレベルの生産量を誇る養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性を検討するとともに、生産過程のCO<sub>2</sub>削減の取組の推進による脱炭素型の「兵庫ノリ」のブランディングを検討</li> </ul>		 <p>養殖ノリ現場視察</p>

### (4) 兵庫の農林水産物のブランド力強化

事例	ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における日本食人気の広がり等を県産品の輸出を進める好機と捉え、香港、マレーシア、フランスをターゲットに、百貨店等でのテスト販売やバイヤー向け商談会の開催などのプロモーションを実施 (R3:27事業者・84品目、R4:26事業者・60品目)</li> </ul>		 <p>バイヤー向け商談(フランス)</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考)	計画期間		
				R1	R2	R3	R4
1	農業産出額 (畜産産出額含まず)	億円	目標	—	1,005	961	967
			実績	940	886	866	(R6.3月)
			評価	—	88.2%/C	90.1%/B	—
2	畜産産出額	億円	目標	—	555	614	617
			実績	569	592	636	(R6.3月)
			評価	—	106.7%/A	103.6%/A	—
3	林業・木材産業産出額	億円	目標	—	590	594	596
			実績	594	562	575	(R6.2月)
			評価	—	95.3%/B	96.8%/B	—
4	漁業産出額	億円	目標	—	471	450	455
			実績	485	488	412	(R6.3月)
			評価	—	103.6%/A	91.6%/B	—
5	海外市場開拓数 (品目毎累計)	国・地域	目標	—	150	160	170
			実績	143	153	163	173
			評価	—	102.0%/A	101.9%/A	101.8%/A

## 重点目標 2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

重点指標		単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	県内観光入込客数	万人	目標	—	14,500	14,800	15,300
			実績	13,651	7,832	8,565	(R5.9月)
			評価	—	54.0%/D	57.9%/D	—
2	県内観光消費額	億円	目標	—	14,200	14,700	15,200
			実績	13,114	6,821	8,232	(R5.9月)
			評価	—	48.0%/D	56.0%/D	—
3	宿泊者数(延べ人数)	万人	目標	—	1,450 うち外国人 165	1,500 うち外国人 190	1,550 うち外国人 210
			実績	1,442 うち外国人 <sup>㊟</sup> 137	898 うち外国人 18	879 うち外国人 5	1,254 うち外国人 12
			評価	—	61.9%/D 外国人 10.9%	58.6%/D 外国人 2.6%	80.9%/C 外国人 5.7%
4	来訪者満足度	%	目標	—	72	73	75
			実績	62.6	72.9	66.1	63.3
			評価	—	101.3%/A	90.5%/B	84.4%/C
5	リピーター率(再訪意向率)	%	目標	—	52	53	55
			実績	<sup>㊟</sup> 50.0	53.5	58.5	61.9
			評価	—	102.9%/A	110.4%/A	112.5%/A
6	一日当たり県内来訪者数	千人	目標	—	373	381	394
			実績	353	336	274	(R6.5月)
			評価	—	90.1%/B	72.0%/C	—

### 今後の取組方向

- 2025 大阪・関西万博に向け、フィールドパビリオンの磨き上げやプロモーションを展開するとともに、兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫ブランドの確立やユニバーサルツーリズムを推進し、県内への誘客を促進する。
- 多自然地域における持続可能な生活圏形成に向け、県と市町による重層的な支援体制のもと、広域的な地域運営体制を構築する。
- 都市と多自然地域の近接という兵庫の強みを活かした都市農村交流の促進や、地域交流拠点としての空き家の利活用の促進など、地域特性に応じた支援を展開し、移住・定住・交流を推進する。

## 項目6 地域資源を活かした交流人口の拡大

### (1) 県内外からの誘客促進

事例	「ひょうごフィールドパビリオン」等の展開
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023～2027年度を計画期間とする「ひょうご新観光戦略」を策定</li> <li>「ひょうごフィールドパビリオン」を構成するSDGs体験型地域プログラムについて、全県から応募のあった113件を認定（第1次認定）。うち5件を地域の核となる「プレミア・プログラム」として認定</li> <li>令和4年7～9月、兵庫デスティネーションキャンペーンプレキャンペーンを開催。「兵庫テロワール旅」をテーマに、食と文化のルーツを知る、食べる、体験する兵庫の旅を提案し、県内誘客を促進</li> </ul>
	 <p>E-Bike ツアー (認定プログラム「Asago で暮らす旅～Travel like you live here～」)</p>  <p>兵庫テロワール旅号</p>

### (2) 国際ツーリズムの促進

事例	周遊・体験等コンテンツ開発
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025 年大阪・関西万博やインバウンドの再開を視野に、兵庫五国の文化・産業に根差した体験型着地コンテンツを造成 (R2:49 件、R3:32 件、R4:22 件)</li> </ul> <p>【コンテンツ例】桔梗隼光鍛刀場で小刀造りを体験 相生市羅漢溪谷にある鍛刀場で、約 1000 年続く刀鍛冶の伝統的な作刀技術に触れ、実際に小刀造りを体験</p>
	 <p>鍛刀場での小刀造り</p>

### (3) 観光客受入基盤の整備

事例	ユニバーサルツーリズムの推進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく旅行できる兵庫の実現に向け、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例を制定（令和5年4月1日施行）</li> <li>コンシェルジュの育成やおもてなし研修、トップセミナー等を開催し、観光地の受入体制の強化や機運醸成等を促進</li> </ul>
	 <p>コンシェルジュ認定式</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	%	目標	—	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
			実績	107.1	94.8	100.1	130.0
			評価	—	86.2%/C	91.0%/B	118.2%/A
2	周遊・体験等コンテンツの開発件数	件	目標	—	50	80	100
			実績	—	55	87	103
			評価	—	110.0%/A	108.8%/A	103.0%/A
3	海外プロモーション数(累計)	件	目標	—	61	73	85
			実績	49	57	66	78
			評価	—	93.4%/B	90.4%/B	91.8%/B
4	観光消費拡大による雇用創出数(累計)	人	目標	—	3,627	4,988	7,256
			実績	2,076	2,076	2,076	(R5.9月)
			評価	—	57.2%/D	41.6%/D	—

## 項目7 定住人口・関係人口の創出・拡大

### (1) 二地域居住・都市農村交流の促進

事例	交流・関係人口の創出
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出・拡大に向け、多自然地域の地域活動等への参加者受入のコーディネートを行う「ひょうご関係人口案内所」を設置（R4登録者582名）</li> <li>継続的に里山と関わる人材の創出を目的に、大学生等が地域との交流や農地の管理体験などを行う「ひょうご里山体験バスツアー」を実施</li> </ul>	 <p>ひょうご里山体験バスツアー (佐用町江川地区)</p>

### (2) 地域再生大作戦の展開

事例	地域が主体となった生活インフラの構築と地域交流拠点づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の生活を支えていた唯一のスーパー閉店後に、不便を感じた住民が立ち上がり、地域の買物・交流拠点として令和2年12月に開設した「にこにこマーケット」（宍粟市波賀町）では、日常生活品の販売に加え、マルシェなどの交流イベントや子ども食堂などを開催。令和4年4月からは酒類の販売も開始し、地域の生活インフラ向上に貢献</li> </ul>	 <p>「にこにこマーケット」の店内</p>

### (3) 地域特性に応じた空き家等の有効活用

事例	空き家等の活用促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月、空家活用特区条例を施行。空家等活用促進特別区域（特区）において、市街化調整区域での用途変更などを可能とする規制緩和等により空き家等の活用を図り、移住・定住・交流の促進や地域の活性化を推進（R4:2 地区指定）</li> <li>空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する場合の改修工事費を支援し、空き家の活用を促進</li> </ul>	 <p>多可町鍛冶屋の空き家を改修した チャレンジショップ等の「Kaji 家」</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	ひょうご e-県民制度登録者数	人	目標	—	50,000	65,000	80,000
			実績	31,076	52,159	74,999	79,627
			評価	—	104.3%/A	115.4%/A	99.5%/B
2	地域再生大作戦取組地区の交流人口(累計)	人	目標	—	86,000	129,000	154,000
			実績	43,000	75,232	119,732	167,056
			評価	—	87.5%/C	92.8%/B	108.5%/A
3	地域おこし協力隊活動者数(退任後も含む)	人	目標	—	190	195	200
			実績	178	247	266	294
			評価	—	130.0%/A	136.4%/A	147.0%/A
4	空き家活用件数(累計) [県・市町の統合指標]	件	目標	—	100	100	100
			実績	231	324	310	380
			評価	—	324.0%/A	310.0%/A	380.0%/A

## 項目 8 交流を支える交通基盤の充実

### (1) 交流を支える交通基盤の充実

事例	高規格道路ネットワークの整備促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>東播磨道(延長 12.1km)のうち、平成 26 年に開通済みの加古川中央ジャンクション～八幡稲美ランプの 5.2km に加えて八幡稲美ランプ～八幡三木ランプの 2.5km が令和 5 年 3 月 21 日に開通</li> <li>山陰近畿自動車道「城崎道路」((仮称)豊岡北～(仮称)城崎温泉)について、令和 5 年度国権限代行事業による新規事業化が決定</li> <li>播磨臨海地域道路では、令和4年11月に国から手交されたルート計画案を参考に都市計画案の作成に着手</li> </ul>		 <p>東播磨道開通状況</p>

事例	県内空港の活用による交流人口の拡大	
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空業界を取り巻くトピックスセミナーの開催を通じ、関西 3 空港の魅力や可能性を広く発信することで最大活用に向けた地元機運を醸成</li> <li>但馬地域の交流人口拡大を目指し、コウノトリ但馬空港と鹿児島空港を結ぶチャーター直行便ツアーを実施</li> </ul>		 <p>航空業界を取り巻くトピックスセミナー</p>

事例	JR ローカル線維持・利用促進に向けた取組	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の日常生活や、観光・レジャーなど交流人口の拡大に欠かせない交通インフラであるローカル線の維持・利用促進に向け、沿線市町や JR 西日本、観光事業者等と連携して「JR ローカル線維持・利用促進検討協議会」を設置し、路線毎のワーキングチームによる利用促進策などを検討</li> </ul>		 <p>JRローカル線維持・利用促進検討協議会</p>

事例	次世代モビリティを活用した交通サービスの実証実験	
<ul style="list-style-type: none"> <li>播磨科学公園都市において、地域住民や来訪者の移動に対する利便性の向上と地域活性化を図るため、超小型 EV など次世代モビリティサービスの社会実装に向けた実証実験を実施 (令和 4 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)</li> </ul>		 <p>実証実験で利用した超小型 EV</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	基幹道路延長に対する 供用延長割合(累計)	%	目標	—	83	84	84
			実績	82	83	84	85
			評価	—	100.0%/A	100.0%/A	101.2%/A
2	但馬空港の旅客数	万人	目標	—	4.7	3.1	4.5
			実績	4.1	1.6	2.1	3.0
			評価	—	34.0%/D	67.7%/D	66.7%/D

## 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	38.2	38.2	37.1	39.0
		評価	—	99.7%/B	97.0%/B	105.1%/A
2 住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	73.2	71.8	72.8	69.6
		評価	—	98.0%/B	101.0%/A	95.6%/B
3 CEFR A1 レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	%	目標	—	42	44	46
		実績	③040.8	44.2	41.6	46.2
		評価	—	105.2%/A	94.5%/B	100.4%/A
	%	目標	—	50	50	50
		実績	③048.5	52.9	53.8	54.8
		評価	—	105.8%/A	107.6%/A	109.6%/A
4 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	小学校：84.6% 中学校：69.7%	(全国調査中止)	小学校：80.5% 中学校：66.8%	小学校：79.7% 中学校：65.5%
		評価	—	—	—	小学校 99.0%/B 中学校 98.1%/B
5 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	%	目標	—	67	68	69
		実績	64.7	68.4	68.9	67.5
		評価	—	102.1%/A	101.3%/A	97.8%/B
6 住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	37.6	42.3	43.1	42.5
		評価	—	112.2%/A	101.7%/A	98.6%/B
7 住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		実績	47.3	52.1	47.5	53.4
		評価	—	109.9%/A	91.2%/B	112.4%/A

### 今後の取組方向

- 県民による芸術文化活動の支援や芸術・文化に親しむ機会の充実等、芸術文化が身近に感じられる地域づくりを推進する。
- にぎわいが感じられるまちづくりや、自然と共生できる地域づくりなど、良好で快適な生活環境の創出に取り組む。
- 安全安心でいきいきと暮らせるまちづくりのため、地域医療体制や地域防犯・防災体制の充実を図るとともに、年齢、性別、障害の有無、国籍などを問わず誰もが暮らしやすい生活・就労環境、地域で支え合う支援体制を整備する。
- 将来を担う人づくりを推進するため、教育環境の整備、確かな学力や豊かな心の育成、高等教育の充実等に取り組む。

## 項目9 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

### (1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

事例	芸術・文化に親しむ機会の充実
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民の芸術文化に触れる機会充実を図るため、令和4年7月12日（火）から18日（月・祝）の1週間、県立芸術文化施設の無料開放や無料イベントを展開する「ひょうごプレミアム芸術デー」を開催</li> <li>・ コロナ禍における舞台芸術鑑賞機会の減少を踏まえ、音楽・演劇等の公演に学生を無料招待し、子ども・若者の芸術鑑賞機会を確保</li> </ul>	 <p>ひょうごプレミアム芸術デー (円山川公苑美術館)</p>

### (2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

事例	オールドニュータウン再生事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活力の低下が懸念されるオールドニュータウンの再生を図るため、明舞団地をモデルに、住み替え相談や祭りなどの地域交流イベントの開催等、地域の魅力創出を支援。また、商業施設等の空き区画の活用や活性化の取組に対する支援を実施</li> </ul>	 <p>2022 明舞祭</p>

### (3) 豊かな環境の保全と創造

事例	豊かな海づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年6月に改正された瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、令和4年10月に栄養塩類増加措置などを内容とする関係府県初の「兵庫県栄養塩類管理計画」を策定</li> <li>・ 令和4年11月に「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」を開催。全国各地からの参加者との交流を深め、豊かな海づくりに向けた兵庫の取組を発信</li> </ul>	 <p>「第41回全国豊かな海づくり大会 兵庫大会」放流行事</p>

#### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	回	目標	—	73	75	76
			実績	65	38	60	81
			評価	—	52.1%/D	80.0%/C	106.6%/A
2	住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	%	目標	—	56	57	58
			実績	55.0	57.0	57.5	53.5
			評価	—	101.8%/A	100.9%/A	92.2%/B
3	住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	%	目標	—	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			実績	51.6	55.2	54.3	42.4
			評価	—	106.8%/A	98.0%/B	78.0%/C
4	人口集中地区の緑地率	%	目標	—	24.2	—	—
			実績	㊸24.6	24.6	—	— (次回 R7)
			評価	—	101.7%/A	—	—

## 項目 10 安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

### (1) 安全安心に暮らせる福祉・医療の充実

事例	ヤングケアラーへの支援など安全安心に暮らせる福祉・医療の充実
<ul style="list-style-type: none"> <li>ヤングケアラー・若者ケアラーの相談窓口を開設。また、ヤングケアラー等の家事負担を軽減し、ケアが必要な家族への福祉サービスの支援につなげるため、ヤングケアラー配食支援モデル事業を実施（R4相談件数延べ258件、配食世帯数69世帯）</li> <li>県内に定着する医師の増加や地域偏在の解消を図るため、神戸大学、兵庫医科大学等において、へき地等勤務医師を養成し、医師が不足する地域へ派遣（R3:117人、R4:131人）</li> </ul>	 <p>兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラーへの理解を深めるシンポジウム</p>

### (2) 防災・減災対策の総合的推進

事例	自然災害に備える強靱な県土の構築
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風等、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、「河川対策アクションプログラム」に基づき、河川の事前防災対策を重点的に推進</li> <li>南海トラフ地震による津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進</li> </ul>	 <p>新川・東川 防潮堤整備工事 (西宮市)</p>

### (3) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

事例	ドローン等の革新的技術の普及促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>姫路市坊勢島において、全国初となる水空合体ドローンを用いた定置網や海底状況調査を実施するとともに、内閣官房と共催で全国初の第1回ドローンサミットを神戸で開催</li> <li>ドローンのレベル4<sup>*</sup>飛行に対する今後の取組や課題等について話し合う「レベル4飛行実現に向けたシンポジウム」を開催 ※住宅街などの有人地帯上空の目視外飛行</li> </ul>	 <p>第1回ドローンサミット</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	へき地等勤務医師の養成数	人	目標	—	236	246	263
			実績	217	236	246	262
			評価	—	100.0%/A	100.0%/A	99.6%/B
2	治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	79.4	82.8	79.6	70.3
			評価	—	104.2%/A	96.1%/B	88.3%/C
3	災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	74.4	76.4	77.7	78.5
			評価	—	102.6%/A	102.0%/A	101.0%/A

## 項目 11 次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

### (1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

事例	STEAM 教育や起業家教育の展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外で活躍する「未来を創造する力を備えた人材」を育成するため、文理を横断した新しい学び（STEAM教育）を指定校3校で実施（兵庫高校、加古川東高校、豊岡高校）</li> <li>社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを提供する「ひょうごスタートアップアカデミー」を実施</li> </ul>	 <p>ひょうごスタートアップアカデミー 公開授業の知事視察 (啓明学院中学校)</p>

### (2) 全員活躍社会の構築

事例	パラスポーツの推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>パラスポーツの普及拡大を図るため、体験機会の創出やアスリートの発掘・育成を行う「パラスポーツ拡大推進プロジェクト」を展開</li> <li>パラスポーツへの理解促進のため、しあわせの村全体を会場に 18 種のパラスポーツを体験できる「パラスポーツ王国 2022」を開催</li> </ul>	 <p>パラスポーツ王国 2022</p>

### (3) 多文化共生社会の実現

事例	ひょうごウクライナ支援プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ避難民支援の呼びかけに寄せられた 7,600 万円を超えるふろさとひょうご寄附金を活用し、相談窓口の開設、生活支援金の給付、公民連携プラットフォーム「ひょうごウクライナ避難民支援サイト」の開設など、避難生活を総合的に支援する「ひょうごウクライナ支援プロジェクト」を展開（R4 相談：579 件、給付：31 世帯 27,480 千円）</li> </ul>	 <p>駐日ウクライナ大使の 知事表敬訪問</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	56.7	—	57.9	—
			評価	—	—	—	—
2	キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	%	目標	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	63.1	75.6	93.4	100.0
			評価	—	119.8%/A	123.5%/A	107.1%/A
3	企業等に勤める外部人材を招いた授業（講演会を除く）を実施した学校の割合	%	目標	—	—	前年度を上回る	前年度を上回る
			実績	—	53.1	55.1	66.0
			評価	—	—	103.8%/A	119.8%/A
4	仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	社	目標	—	300	360	420
			実績	244	300	365	437
			評価	—	100.0%/A	101.4%/A	104.0%/A
5	就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	人	目標	—	17,372	19,094	20,278
			実績	16,471	17,446	18,451	(R5.11月)
			評価	—	100.4%/A	96.6%/B	—
6	障害者雇用率(法定雇用率)	%	目標	—	2.2	2.3	2.3
			実績	2.20	2.21	2.25	2.28
			評価	—	100.5%/A	97.8%/B	99.1%/B
7	住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	%	目標	—	26	27	28
			実績	25.7	29.5	30.5	23.0
			評価	—	113.5%/A	113.0%/A	82.1%/C

## 戦略2 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

### 1 目標

- ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
- ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
- ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

### 2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 日本人の転入超過数	人	目標	—	▲4,449	▲2,669	▲1,068
		実績	▲7,260	▲7,523	▲6,220	▲5,990
		評価	—	—/D	—/D	—/D
2 20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す	%	目標	—	92.2	92.4	92.6
		実績	92.0	91.5	91.5	91.4
		評価	—	99.2%/B	99.0%/B	98.7%/B
3 外国人の増加数（累計）	人	目標	—	5,000	10,000	15,000
		実績	1,222 (単年)	3,446	4,126	17,080
		評価	—	68.9%/D	41.3%/D	113.9%/A

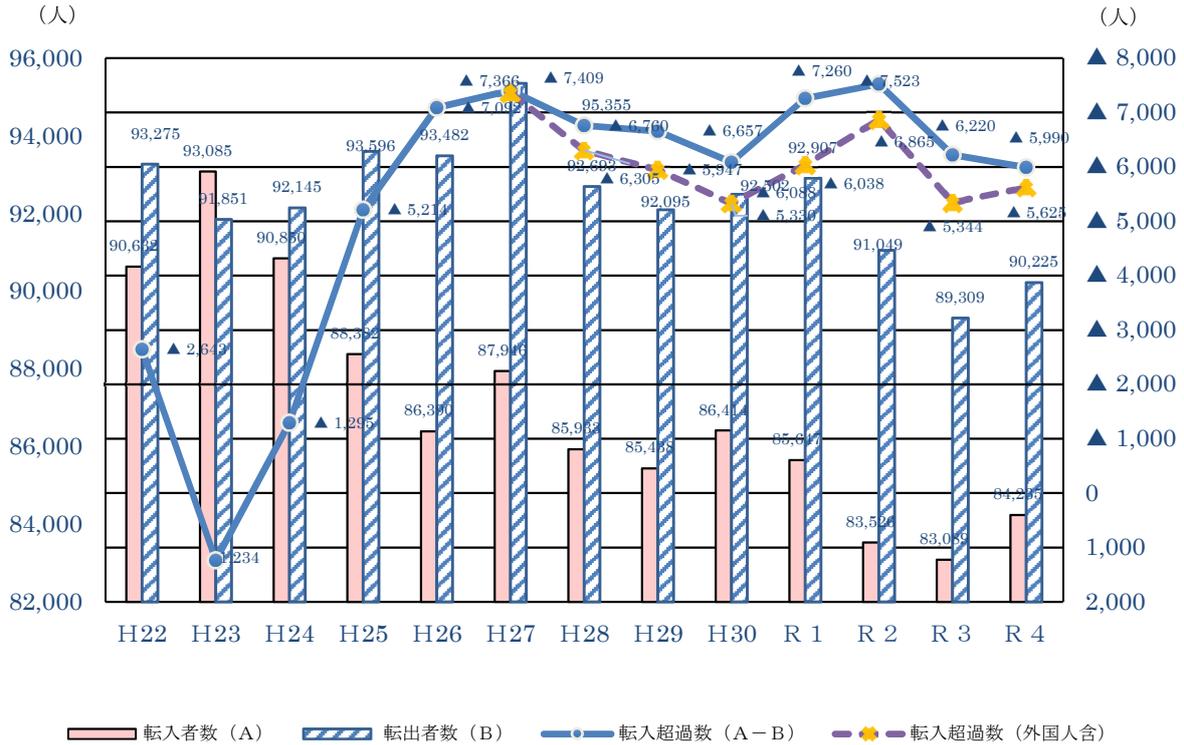
#### <状況分析>

- ・令和4年住民基本台帳人口移動報告における日本人の社会減（国内移動）は▲5,990人で、令和3年から230人改善した。
- ・20歳代の転出超過は依然として深刻だが、一方で、令和2年以降、ファミリー層（0～14歳、30～49歳）の転入超過が拡大している。
- ・就職等に伴う転出により、20歳代前半の若者定着率は低下基調が続いている。
- ・コロナ禍の影響で止まっていた入国制限が緩和され、外国人転入者数は急増した。

### 3 今後の取組方向性

- 学生と企業とのマッチング支援などにより、若者の県内就職を促進。また、高等教育の負担軽減や新婚・子育て世帯向け住宅の提供など、若者の定住・移住促進策を展開

### 【兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【人口移動（社会増減）の推移（日本人）】

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
転入数 (A)	87,946	85,933	85,438	86,414	85,647	83,526	83,089	84,235
転出数 (B)	95,355	92,693	92,095	92,502	92,907	91,049	89,309	90,225
転入超過数 (A-B)	▲7,409	▲6,760	▲6,657	▲6,088	▲7,260	▲7,523	▲6,220	▲5,990
( )：国際移動含む						▲5,321	▲6,429	▲7,033

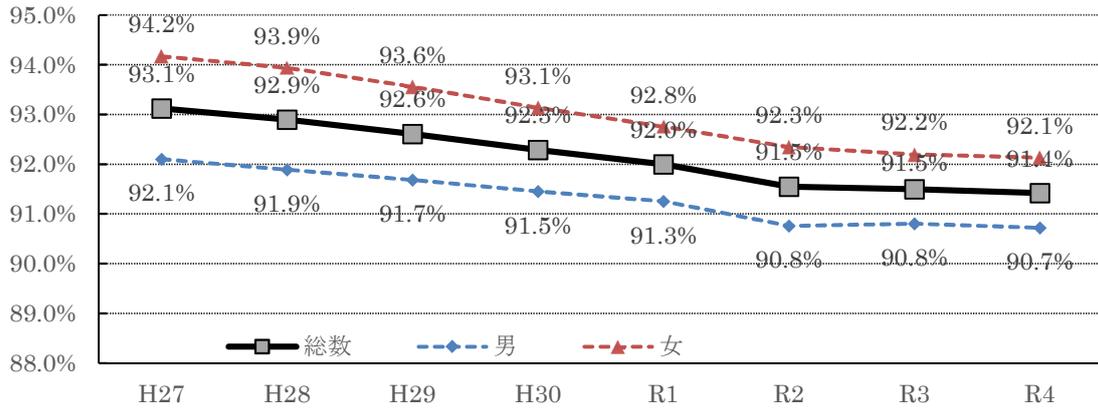
(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【年代別転入超過数の推移（日本人）】

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
9歳以下	196	595	396	1,025	752	891	1,159	1,322
10代	164	▲165	▲179	▲258	▲277	117	250	158
20代	▲5,518	▲5,743	▲5,991	▲6,690	▲7,098	▲8,832	▲7,962	▲8,327
30代	▲1,399	▲954	▲694	▲27	▲542	▲26	280	339
40代	▲574	▲245	▲407	▲98	▲308	401	245	475
50代	▲30	▲41	6	101	226	192	93	392
60代	▲182	▲89	128	6	69	111	166	142
70代	▲64	▲142	34	▲60	8	▲205	▲269	▲188
80代	9	▲16	53	▲53	▲94	▲163	▲151	▲289
90代	▲12	40	▲3	▲34	4	▲9	▲31	▲13
合計	▲7,409	▲6,760	▲6,657	▲6,088	▲7,260	▲7,523	▲6,220	▲5,990

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



(人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総数(20~24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157	263,321	261,000
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244	22,395	22,392
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%	8.5%	8.6%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%	91.5%	91.4%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

### 【人口移動(社会増減)の推移(外国人)】

(人)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
転入数(A)	5,153	5,711	7,100	7,631	9,001	7,646	8,500	10,334
転出数(B)	5,110	5,256	6,390	6,873	7,779	6,988	7,624	9,969
転入超過数(A-B)	43	455	710	758	1,222	658	876	365
( )：国際移動含む						(3,446)	(680)	(12,954)

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

## 重点目標 4 自分らしく働ける兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 20～30 歳代の若者の転入超過数(日本人)	人	目標	—	▲6,112	▲4,584	▲3,056
		実績	▲7,640	▲8,858	▲7,682	▲7,988
		評価	—	—/D	—/D	—/D
2 新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	人	目標	—	480	375	375
		実績	325	399	371	382
		評価	—	83.1%/C	98.9%/B	101.9%/A
3 外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	人	目標	—	19,230	23,100	27,100
		実績	19,737	21,559	21,050	23,957
		評価	—	112.1%/A	91.1%/B	88.4%/C

### 今後の取組方向

- 県内企業との連携により、職場体験の推進など、企業と学生とのマッチングを促進し、若者の県内定着を促進する。
- 女性、外国人、留学生など、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進する。
- 農林水産業の新たな担い手を育成するため、新規就農を希望する者への支援を充実するとともに、法人化や企業参入を促進し、雇用就農の拡大を図る。
- 地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、UJI ターンを促進するため、移住相談体制を拡充する。また、高等教育の負担軽減や新婚・子育て世帯向け住宅の提供など、若者の定住・移住促進策を展開する。
- 外国人材の地域での活躍を促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境整備を推進する。

## 項目1 地元就業の促進

### (1) 県内就業意識の高揚

事例	高校・大学と連携した取組	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の魅力を知り、地元企業への就職を意識づけするため、大学生等を対象としたインターンシップや、参画企業とのマッチング会を開催（参加学生 R3:490人、R4:525人）</li> <li>・ 県内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを県内高校2年生全員に配布（R3:242校47千人、R4:238校44千人）。また、大学生対象のWEB版ガイドブックも作成し情報発信</li> </ul>		 <p>企業と学生との交流会チラシ</p>

### (2) 地元企業と若者のマッチング強化

事例	県内企業と若者のマッチング	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の人材確保と若者の県内就職を促進するため、「ひょうごで働こう！マッチングサイト」による県内企業の求人情報や魅力を発信（マッチング件数 R3:214 件、R4: 200 件）</li> <li>・ ワーク・ライフ・バランス表彰企業のみが出席する WEB 企業魅力発信フェアを実施（企業 44 社、学生 111 人参加）</li> </ul>		 <p>「ひょうごで働こう！マッチングサイト」チラシ</p>

### (3) 女性活躍の推進

事例	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の創設	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の女性活躍を促進するため、女性活躍に積極的に取り組む企業を県が認定し、広くPRする「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設。若者等にアピールすることで県内企業への就職を促進（認定企業数 70 社）</li> </ul>		 <p>ミモザ企業認定マーク</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間			
					R2	R3	R4	
1	県内大学生の県内就職希望率	%	目標	—	66	67	68	
			実績	65.5	66.0	72.8	75.6	
			評価	—	100.0%/A	108.7%/A	111.2%/A	
2	県内大学卒業生の県内企業への就職率	%	目標	—	33	33	33	
			実績	28.2	29.8	29.4	28.8	
			評価	—	90.3%/B	89.1%/C	87.3%/C	
3	若者（20歳代）の転入超過数	人	目標	—	▲5,678	▲4,259	▲2,839	
			実績	▲7,098	▲8,832	▲7,962	▲8,327	
			評価	—	—/D	—/D	—/D	
4	若年女性（20歳代）の転入超過数（上記の内数）	人	目標	—	▲2,312	▲1,734	▲1,156	
			実績	▲2,890	▲3,697	▲3,117	▲3,513	
			評価	—	—/D	—/D	—/D	
5	中小企業における「一般事業主行動計画」(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)	%	目標	—	50	60	100	
			実績	3.1	4.9	17.5	99.3	
			評価	—	9.8%/D	29.2%/D	99.3%/B	
6	農業分野のしごと創出数	人	目標	—	400	300	300	
			実績	243	299	268	270	
			評価	—	74.8%/C	89.3%/C	90.0%/B	

## 項目2 UJIターンの促進

### (1) 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

事例	ひょうごで働こう！合同企業説明会等の開催
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国どこからでも参加が可能なWeb方式による合同企業説明会を開催するなど、多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生とのマッチング機会を創出（R3:7回 R4:7回）</li> <li>・就職活動への関わり方や県内企業の魅力を伝える「保護者向け就活応援セミナー」を開催（R3:1回、R4:1回）</li> </ul>
	 <p>ひょうごで働こう！合同企業説明会</p>

事例	首都圏の学生等に対する県内就職の促進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏在住求職者や就職氷河期世代等の不安定就業者等に対し、適性にあった企業への就職を支援する「おためし企業体験事業 in HYOGO」を実施（R4参加者:269人）</li> <li>・県内企業への就職・転職のきっかけとなるよう、首都圏へ流出した女子学生・転職希望者等と県内企業の人事担当者や実際に活躍している女性社員等ロールモデルによる交流会やワークショップを、オンラインも含めたハイブリッド方式で実施</li> </ul>
	 <p>「おためし企業体験事業」 チラシ</p>

### (2) カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進

事例	移住・定住に向けた「カムバックひょうごセンター」の運営
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひょうご移住プラザ」（東京）、「カムバックひょうごセンター大阪サテライト」（大阪）、「カムバックひょうごセンター」（神戸）の3拠点においてUJIターンの相談を実施</li> <li>・「ひょうご移住プラザ」に「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、ワンストップで移住と就労相談を実施（移住相談件数 R3:1,180件、R4:888件、就労相談件数 R3:113件、R4:133件）</li> </ul>
	 <p>ひょうご移住プラザ相談ブース</p>

#### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	県の支援によるUJIターン就職者数	人	目標	—	650	700	750
			実績	722	677	774	1,086
			評価	—	104.2%/A	110.6%/A	144.8%/A
2	カムバックひょうごセンター移住相談件数	件	目標	—	5,800	6,400	7,000
			実績	5,880	798	1,180	888
			評価	—	13.8%/D	18.4%/D	12.7%/D
3	移住施策によって県外から転入した人の数(累計)[県・市町の統合指標]	人	目標	—	400	800	1,200
			実績	674	913	1,671	2,704
			評価	—	228.3%/A	208.9%/A	225.3%/A
4	ひょうごe-県民登録者数(県外)	人	目標	—	35,000	45,000	55,000
			実績	19,855	30,317	36,642	38,803
			評価	—	86.6%/C	81.4%/C	70.6%/C

## 項目3 外国人材の活躍推進

### (1) 高度外国人材の受け入れ促進

事例	外国人留学生の県内企業への就職促進	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人留学生の高度人材としての県内企業への就職を促進するため、外国人留学生のインターンシップや日本語能力向上支援を実施</li> <li>大学と企業の意見交換会や合同企業説明会の開催（R3:2件、R4:2件）のほか、動画配信サイトで元留学生等からのメッセージを配信するなど、就活に関する情報を多言語で発信</li> </ul>	 <p>ビジネス日本語講座</p>

事例	外国企業向け一次進出プロモーションの実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において兵庫・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するセミナー等を実施</li> <li>パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所主催で、各地でセミナーを開催（R4:3回）</li> </ul>	 <p>一次プロモーション@パリ</p>

### (2) 外国人材の県内定着の促進

事例	外国人県民向け生活相談を実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員による生活・専門相談、情報提供及び、電話による外部通訳等を活用した22言語による生活相談・情報提供を実施し、外国人県民が暮らしやすい生活基盤づくりを推進（R4 ひょうご多文化共生総合相談センター相談件数4,264件）</li> </ul>	 <p>ひょうご多文化共生総合相談センター相談窓口</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	外国人材の受入数（専門的・技術的分野）	人	目標	—	7,400	8,550	9,700
			実績	7,881	8,771	10,076	12,809
			評価	—	118.5%/A	117.8%/A	132.1%/A
2	外国人材の受入数（特定技能）	人	目標	—	2,400	4,800	7,200
			実績	50	853	2,548	(R5.9月)
			評価	—	35.5%/D	53.1%/D	—
3	県立大学の海外留学生数（受入人数）	人	目標	—	350	350	350
			実績	224	234	231	256
			評価	—	66.9%/D	66.0%/D	73.1%/C
4	県内中小企業等に就職した留学生数	人	目標	—	600	600	600
			実績	659	854	1,002	(R5.12月)
			評価	—	142.3%/A	167.0%/A	—
5	住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	%	目標	—	26	27	28
			実績	25.7	29.5	30.5	23.0
			評価	—	113.5%/A	113.0%/A	82.1%/C

## 戦略3 自然増対策(子ども・子育て対策)(婚姻数拡大プログラム)

### 1 目標

- ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する
- ②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000件を目指す

### 2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 合計特殊出生率	‰	目標	—	1.41	1.41	1.41
		実績	1.41	1.39	1.36	1.31
		評価	—	98.6%/B	96.5%/B	92.9%/B
2 婚姻件数	件	目標	—	25,000	25,500	26,000
		実績	25,109	21,964	20,938	20,844
		評価	—	87.9%/C	82.1%/C	80.2%/C

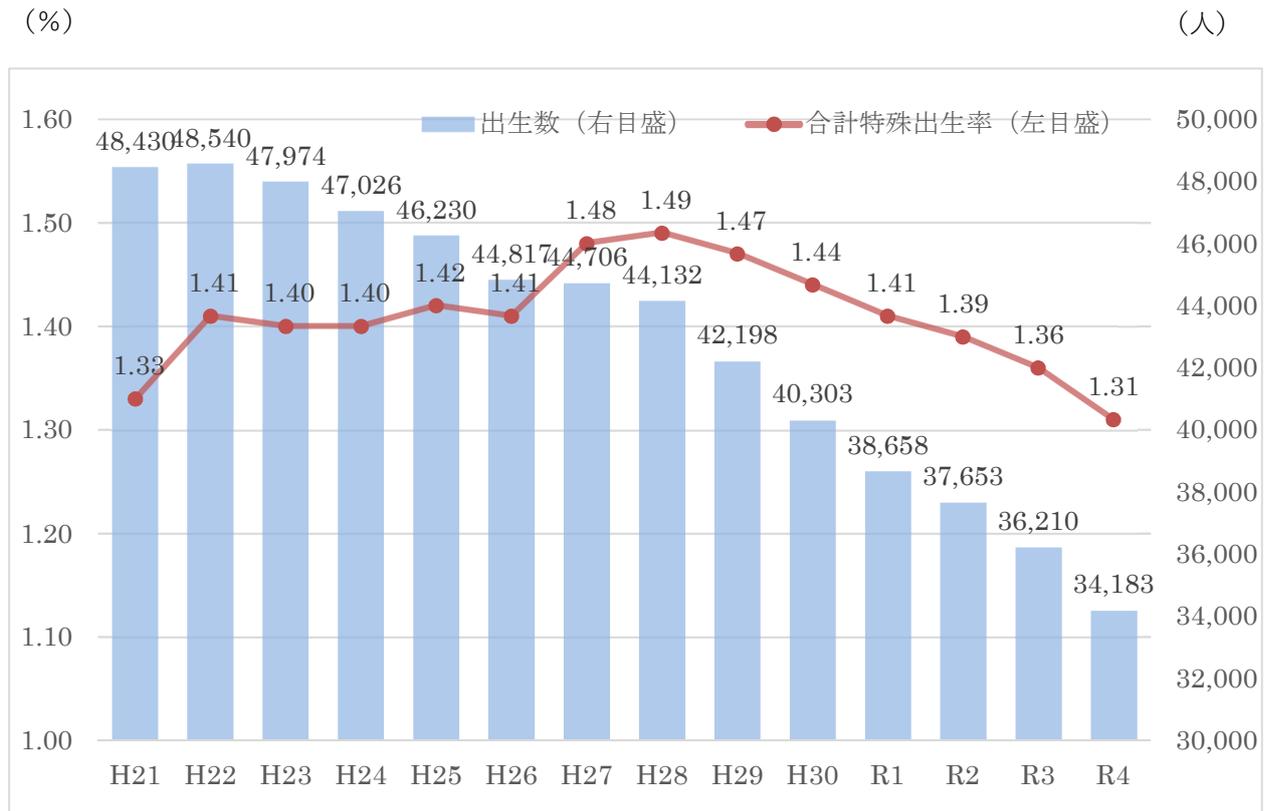
#### 〈状況分析〉

- ・合計特殊出生率は、未婚率の上昇等により平成28年の1.49をピークに低下している。コロナ禍での感染リスクへの不安から、妊娠を控える動きもあり、令和4年は、前年比0.05ポイント減の1.31(概数ベース)となり、平成29年から6年連続で低下した。
- ・婚姻件数は、令和元年は令和婚の影響もあり25,109件と前年より増加したが、令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年、3年に続き減少(前年比▲94件)し、長期的にみても減少傾向にある。

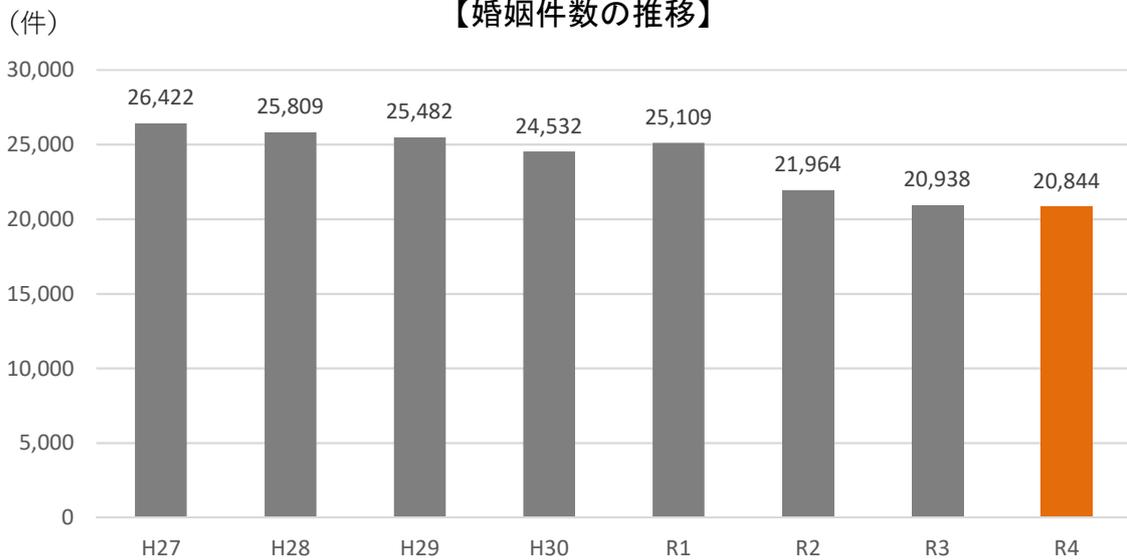
### 3 今後の取組方向性

- 出会い支援や不妊治療への支援強化、仕事と子育ての両立支援など、結婚・出産・子育て環境の充実に向けた切れ目のない支援を展開

### 【出生数と合計特殊出生率の推移】



### 【婚姻件数の推移】



## 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

重点指標		単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	結婚願望がある者の割合	%	目標	—	—	—	—
			実績	③60.5	—	—	— (次回 R5)
			評価	—	—	—	—
2	住んでいる地域では、 子育てがしやすいと思 う人の割合	%	目標	—	前年度を 上回る	前年度を 上回る	前年度を 上回る
			実績	55.4	58.3	58.8	55.5
			評価	—	105.2%/A	100.9%/A	94.3%/B
3	保育所待機児童数	人	目標	—	0	0	0
			実績	1,569	769	311	241
			評価	—	—/D	—/D	—/D
4	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)の 待機児童数	人	目標	—	0	0	0
			実績	954	1,180	929	1,023
			評価	—	—/D	—/D	—/D

### 今後の取組方向

- 出会い支援や不妊治療への支援強化、仕事と子育ての両立支援など、結婚・出産・子育て環境の充実に向けた切れ目のない支援を展開する。
- 妊娠・出産への不安を解消するため、妊婦等の孤立防止や安心して妊娠・出産できる医療体制の整備に取り組む。
- 結婚や子育てといったライフステージの変化に応じた多様で柔軟な働き方ができるよう、幼児期の保育等を質・量ともに拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、出生数の増加につなげる。

## 項目1 結婚のきっかけづくり

### (1) 出会い・結婚支援の充実

事例	出会いと結婚支援の充実
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」において、各種サポート等、成婚に繋げる取組を実施（成婚数R3:93組、R4:110組）</li> <li>さらに機能性・利便性を高めるため、各種手続きをオンライン化するとともに、AIによる自動お相手紹介機能を有する新たなマッチングシステムを開発</li> <li>新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用等）を支援する市町を対象に、支援額の一部を補助（R4：17市町で実施）</li> </ul>



ひょうご出会いサポートセンター

事例	”結婚っていいな！”西播磨縁結び事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や団体等が連携して、独身者が結婚に前向きになるような、きめ細やかな縁結び活動を促進し、地域ぐるみで結婚を進める機運を醸成</li> <li>地域の魅力をPRするとともに、西播磨地域で結婚していきいきと暮らしている人の紹介や、結婚支援イベント情報、婚活に役立つコラム、西播磨のおすすめデートスポットなどを紹介する結婚支援情報フリーペーパー「一緒に暮らそう。西播磨。」を発行</li> </ul>



一緒に暮らそう。西播磨

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	出会いイベントの参加者数	人	目標	—	7,000	7,000	2,000
			実績	4,782	1,943	2,099	1,907
			評価	—	27.8%/D	30.0%/D	95.4%/B
2	出会いサポートセンター会員数	人	目標	—	5,000	7,000	3,500
			実績	4,176	3,562	3,306	3,094
			評価	—	71.2%/C	47.2%/D	88.4%/C
3	出会い支援事業等の成婚者数【県・市町の統合指標】	組	目標	—	355	355	355
			実績	530	169	137	148
			評価	—	47.6%/D	38.6%/D	41.7%/D
4	20～30歳代女性の転入超過数(日本人)	人	目標	—	▲2,708	▲2,031	▲1,354
			実績	▲3,385	▲3,786	▲2,933	▲3,468
			評価	—	—/D	—/D	—/D

## 項目2 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

### (1) 妊娠・出産の不安解消

事例	不妊や予期せぬ妊娠など妊娠期から寄り添う子育て支援の充実
<ul style="list-style-type: none"> <li>予期せぬ妊娠など妊娠・出産・育児に対する悩みや不安を抱えた方やその家族等が、電話やメール、LINE面談、受診同行など、24時間365日安心して専門家に相談できる窓口を設置 (R4相談件数14,976件)</li> <li>不妊の原因を早期に発見し、効果的な治療へ繋げるため、不妊治療の入り口となる検査費用について助成するとともに、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部を助成 (R4助成件数961件)</li> </ul>	 <p>県内高校等に配付するカード</p>

### (2) 子育てや教育に係る負担の軽減

事例	乳幼児等医療費助成事業・こども医療費助成事業等の実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の所得以下の家庭の乳幼児等が病気やけがで医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の一部を公費で負担する「乳幼児等医療費助成事業」(対象:小学3年生まで)及び「こども医療費助成事業」(対象:小学4年生から中学3年生まで)を実施し、医療に係る負担を軽減(対象者数 R3:540,129名、R4:525,948名)</li> <li>幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、満3歳以上の幼児の保護者が負担する子育て施設等の利用料を支援(R4:延べ1,134名を支援)</li> </ul>	 <p>兵庫県立こども病院</p>

### 【政策アウトカム指標】

指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 推計値と合計特殊出生率との差	—	目標 (推計値)	—	0 (1.41)	0.03 (1.38)	0.05 (1.36)
		実績 (合計特殊出生率)	— (①1.41)	▲0.02 (1.39)	▲0.02 (1.36)	▲0.05 (1.31)
		評価	—	—/D	—/D	—/D
2 周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数	箇所	目標	—	31	31	31
		実績	31	31	30	30
		評価	—	100.0%/A	96.8%/B	96.8%/B
3 院内助産・助産師外来の設置箇所数	箇所	目標	—	28	30	32
		実績	28	28	30	27
		評価	—	100.0%/A	100.0%/A	84.4%/C
4 里親登録者数	人	目標	—	464	509	554
		実績	403	433	478	515
		評価	—	93.3%/B	93.9%/B	93.0%/B
5 児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合	%	目標	—	—	—	58.7
		実績	54.3	—	—	49.4
		評価	—	—	—	84.2%/C

## 項目3 子育て応援社会の形成

### (1) 放課後等の居場所づくり

事例	放課後児童クラブの充実など子どもたちの居場所づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消を図るため、開設時間の延長等放課後児童クラブの機能を充実（R4利用児童数56,957人）</li> <li>・ 同クラブへのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に関する支援のほか、利用児童等の入退居の管理や、オンラインを活用した会議、研修受講に必要なICT機器の導入等の環境整備に関する支援を実施（R4：26市町へ補助）</li> </ul>	 <p>放課後児童クラブ</p>

### (2) 子育て家庭を見守る地域づくり

事例	「乳幼児子育て応援事業」などすべての子育て家庭を対象とした支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅で保育されている子どもや保護者が、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、「乳幼児子育て応援事業（0～2歳児）」など、全ての子育て家庭を対象とした支援を実施（R4実施箇所511園）</li> <li>・ 令和3年度から、子育ての悩みや不安を抱え在宅で育児をする世帯をより積極的に支援するため「ひょうご子育て相談」を開設し、電話相談や、必要に応じて専門職による相談などを実施（R4相談件数480件）。また、令和5年2月から「親子のための相談LINE」を開設</li> </ul>	 <p>親子のための相談LINE</p>

### 【政策アウトカム指標】

指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 保育所・認定こども園等定員数(累計)	人	目標	—	115,000	118,000	120,000
		実績	115,268	119,108	121,964	123,660
		評価	—	103.6%/A	103.4%/A	103.1%/A
2 保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	人	目標	—	【保育士・保育教諭】 20,200 【幼稚園教諭】 4,096	【保育士・保育教諭】 20,900 【幼稚園教諭】 4,054	【保育士・保育教諭】 21,200 【幼稚園教諭】 4,013
		実績	【保育士・保育教諭】 19,684 【幼稚園教諭】 4,140	【保育士・保育教諭】 20,688 【幼稚園教諭】 4,045	【保育士・保育教諭】 21,711 【幼稚園教諭】 3,969	【保育士・保育教諭】 (R5.12月) 【幼稚園教諭】 3,944
		評価	—	【保育士・保育教諭】 102.4%/A 【幼稚園教諭】 98.8%/B	【保育士・保育教諭】 103.9%/A 【幼稚園教諭】 97.9%/B	【保育士・保育教諭】 — 【幼稚園教諭】 98.3%/B
3 病児・病後児保育の不足量	人日	目標	—	需給均衡	需給均衡	需給均衡
		実績	▲20,570	▲60,779	▲65,698	▲66,443
		評価	—	—/A	—/A	—/A
4 夫の育児・家事分担時間	分	目標	—	—	—	R7年度までに120分
		実績	㊦85	—	94	(次回R8)
		評価	—	—	—	—

## 戦略 4 自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

### 1 目標

- ①平均寿命と健康寿命の差を縮める
- ②運動を継続している人の割合を高める

### 2 達成状況

戦略指標	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 平均寿命と健康寿命の差	年齢差	目標	—	—	—	R6に 男性：1.40未満 女性：3.13未満
		実績	男性：1.48 女性：3.20	男性：1.44 女性：3.16	(R5中)	(R6中)
		評価	—	—	—	—
2 運動を継続している人の割合	%	目標	—	73.0	75.0	64.4
		実績	62.7	65.5	63.0	67.8
		評価	—	89.7%/C	84.0%/C	105.3%/A

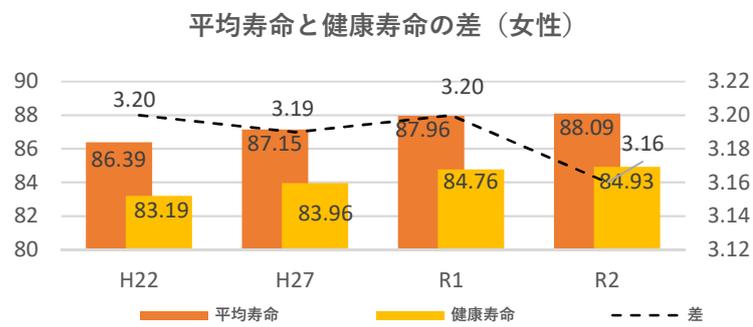
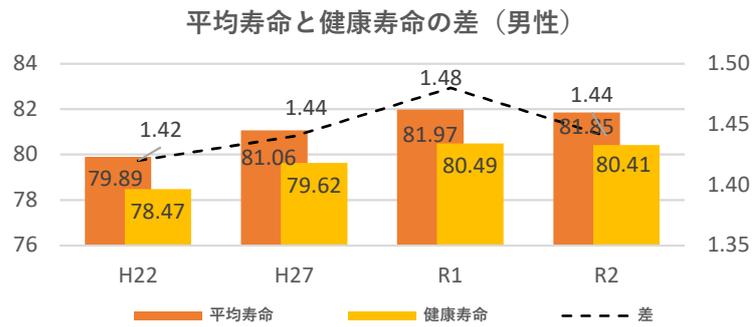
〈状況分析〉

- ・平均寿命と健康寿命の差は男女いずれも縮小した。
- ・運動を継続している人の割合は67.8%と昨年より4.8ポイント上昇した。

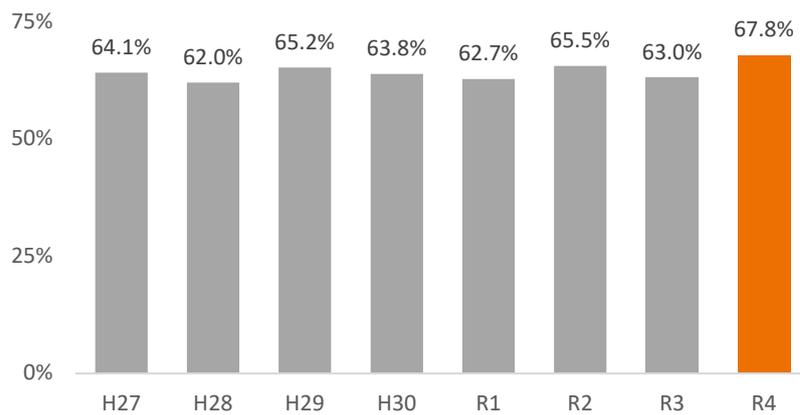
### 3 今後の取組方向性

- 生活習慣の改善や、がんや認知症の予防・早期発見の推進、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりなど、一人ひとりに寄り添う地域医療・介護体制の構築を推進

## 【健康寿命、平均寿命の推移（男女別）】



## 【運動を継続している人の割合の推移】



## 重点目標 6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

重点指標	単位	区分	(目標) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 がんによる 75歳未満 の年齢調整 死亡率	%	目標	—	—	—	R5年度までに全国 平均より5%低い 状態
		実績	全国平均よりも 3.1%低い状態 (国70.0%、県 67.8%)	全国平均よりも 0.9%低い状態 (国69.6%、県 69.0%)	全国平均よりも 0.7%低い状態 (国67.4%、県 66.9%)	(R6.3月)
		評価	—	—	—	—
2 朝食を食べ る人の割合	%	目標	—	—	—	R6年度までに 【20歳代男性】 57%以上 【20歳代女性】 76%以上
		実績	【20歳代男性】 <sup>㉗</sup> 51.4% 【20歳代女性】 <sup>㉗</sup> 69.2%	【20歳代男性】 57.1% 【20歳代女性】 75.8%	【20歳代男性】 47.0% 【20歳代女性】 64.9%	【20歳代男性】 61.3% 【20歳代女性】 66.7%
		評価	—	—	—	—
3 認知症相談 医療機関の 登録数	箇所	目標	—	2,186	2,202	2,218
		実績	2,168	2,138	1,937	1,955
		評価	—	97.8%/B	88.0%/C	88.1%/C
4 75歳以上 人口に占め る要介護認 定率	%	目標	—	—	—	R7年度に34.6%
		実績	34.3	34.6	(R5.9月)	(R6.9月)
		評価	—	—	—	—
5 高齢者(65 歳～74歳) の有業率	%	目標	—	—	—	38.3
		実績	㉘32.7	—	—	37.3
		評価	—	—	—	97.4%/B

### 今後の取組方向

- 疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健康診断等の受診を促進するとともに、生活習慣の改善促進による主体的な健康づくりを支援する。
- 高齢者になっても安心して暮らせるよう、市町と連携し、介護予防・重度化防止や認知症の予防、早期発見・早期対応の取組を推進するほか、地域で医療、介護、生活支援を総合的に提供する仕組みの構築を支援する。
- 年齢にかかわらず元気高齢者がこれまで培った知識・スキル、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の多様な社会参加へのニーズに対応できる環境を整備する。

## 項目1 健康づくりの推進

### (1) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

事例	がん検診の推進など疾病の予防・早期発見・早期治療の推進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の「受診しやすい環境づくり」に取り組む事業所を支援するため、健康づくりチャレンジ企業のうち従業員数が300人以下の事業所及び県内の従業員数100人以下の事業所等において、従業員やその被扶養者ががん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）を受診した場合にその費用の一部を助成（R4助成：180企業、11,201人）</li> <li>生涯にわたり健康で質の高い生活を送るための基礎となる歯及び口腔の健康づくりの推進のため、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」を制定（令和4年4月1日施行）</li> </ul>



歯及び口腔の健康づくり  
推進大会

### (2) 生活習慣の改善促進

事例	生活習慣の改善促進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業に「健康づくりチャレンジ企業」への登録を促進（R3:2,012社、R4:2,163社）</li> <li>登録企業に対しては、健康情報の提供やメンタルヘルス対策に関する産業カウンセラー等の専門人材の派遣、がん検診・歯科健診受診促進や健康づくり機器等の購入費の一部助成などの取組支援を実施（企業のメンタルヘルス等推進事業実績 R3:150社、R4:168社）</li> </ul>



「健康づくりチャレンジ企業」  
チラシ

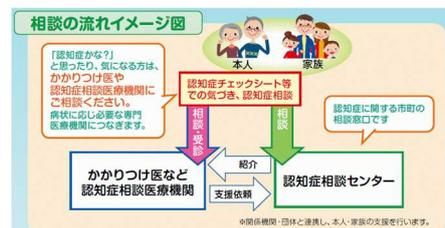
### 【政策アウトカム指標】

指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間			
				R2	R3	R4	
1 特定健診受診率	%	目標	—	50	52	55	
		実績	51.7	49.7	52.7	(R6 中)	
		評価	—	99.4%/B	101.3%/A	—	
2 特定保健指導実施率	%	目標	—	20	25	30	
		実績	20.1	20.1	22.7	(R6 中)	
		評価	—	100.5%/A	90.8%/B	—	
3 がん検診受診率	%	目標	—	—	—	(R6 に 50%)	
		実績	胃がん：44.1% 肺がん：44.6% 大腸がん：42.5% 子宮頸がん：39.1% 乳がん：42.1%	—	—	胃がん：43.0% 肺がん：44.2% 大腸がん：43.2% 子宮頸がん：38.9% 乳がん：42.8%	
		評価	—	—	—	—	
4 健康づくりチャレンジ企業登録数	社	目標	—	1,500	1,500	1,500	
		実績	1,681	1,866	2,012	2,163	
		評価	—	124.4%/A	134.1%/A	144.2%/A	

## 項目2 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

### (1) 認知症対策の推進

事例	認知症予防・早期発見の推進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症予防教室をより効果的に展開するため、先進的な研究成果に基づくプログラムの活用や、客観的データを用いた効果検証・事業評価に取り組む市町に財政支援を実施(R4:5市町)</li> <li>身近な相談窓口として県内市町への認知症相談センターの設置を促進(令和5年3月末現在256カ所)。同センター相談員や市町認知症支援担当者を対象に研修等の技術支援を実施(R3:2回、R4:1回)</li> <li>認知症の本人に「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、普及啓発活動や当事者の意見を反映した認知症施策の展開等を推進</li> </ul>



認知症相談センターパンフレット

### (2) 高齢者の地域生活を支える体制の強化

事例	地域における介護予防・生活支援の取組支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援。また、住民主体の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催したほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、通いの場等での「いきいき百歳体操」等の取組を推進</li> <li>筋力維持を図り、健康二次被害を予防するため、健康スポーツ医や理学療法士等と連携し、地域高齢者の通いの場等を活用した運動指導を実施(モデル地区：神戸市等5市町)</li> <li>フレイル予防の重要性を認識し、予防・改善ができる県民を増やすため、市町や関係団体と連携し、「栄養(食事改善・口腔機能維持)、運動、社会参加」の3つのポイントに焦点をあてたフレイルチェックを実施(R3:6,564名、R4:10,175名)</li> </ul>



講演会「フレイル予防で健康寿命をのばそう」

### 【政策アウトカム指標】

指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
				R2	R3	R4
1 認知症相談センターの相談件数	件	目標	—	12,400	12,600	12,800
		実績	12,205	11,843	11,600	12,524
		評価	—	95.5%/B	92.1%/B	97.8%/B
2 居宅サービス利用者数	人	目標	—	—	—	R7年に419,372人
		実績	502,357	512,086	(R5.9月)	(R6.9月)
		評価	—	—	—	—
3 在宅看取り率	%	目標	—	27	28.8	29.1
		実績	28.2	30.6	33.7	(R5.10月)
		評価	—	113.3%/A	117.0%/A	—

## 項目3 元気高齢者の社会参加の促進

### (1) 元気高齢者の社会参加の促進

事例	シニア世代の就労支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいごととサポートセンター内に「働くシニア支援ステーション」を設置し、コミュニティ・ビジネスにかかる起業・就業相談や就業体験、セミナーの実施から職業紹介まで、ワンストップで高齢者の就労を支援（R4：起業件数26件、セミナー等参加者数186人）</li> <li>・ひょうご・しごと情報広場に「シニア世代就労相談窓口」を設置し、就労意欲のあるシニア世代がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労希望者のマッチングを支援</li> <li>・介護現場への多様な人材の参入と介護人材の確保を図り、高齢者や女性等の地域住民が介護保険施設や訪問介護事業所等で、研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を推進</li> </ul>	 <p>シニア起業セミナー</p>  <p>シニア世代就労相談</p>

### (2) 定年退職後の高齢者の就業機会確保

事例	定年退職後の高齢者の就業機会確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年退職後等の高齢者の多様な就業機会を確保するため、県内34のシルバー人材センターを指導・育成する(公社)兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援 (会員数 R3:41,262人、R4:40,240人)</li> </ul>	 <p>兵庫県シルバー人材センター事業推進大会</p>

### (3) 高齢者の生涯学習支援

事例	定年退職後の高齢者の学習機会確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生涯学習の場として、また地域貢献活動へ参画するきっかけとして、高齢者大学を運営（R4：受講者数2,292名）</li> <li>・ICTを活用し、いなみ野学園等でのオンラインによる教養講座を開催し、著名な講師を招くなど魅力ある講座を実現するとともに、動画配信等による在宅学習の普及を推進し、休校となった場合も学びが継続できる体制を確保</li> </ul>	 <p>いなみ野学園講義風景</p>

### 【政策アウトカム指標】

	指標名	単位	区分	(参考) R1	計画期間		
					R2	R3	R4
1	シルバー人材センター事業就業実人員数	人	目標	—	35,000	35,000	35,000
			実績	34,232	31,997	31,104	30,239
			評価	—	91.4%/B	88.9%/C	86.4%/C
2	コミュニティ・ビジネスの起業団体数	団体	目標	—	150	150	150
			実績	129	104	99	77
			評価	—	69.3%/D	66.0%/D	51.3%/D

# 兵庫県県政改革方針 実施状況報告書

---

(令和4年度)

令和5年9月  
兵 庫 県

# 目次

## I 令和4年度財政運営の状況

(1) 当初予算	3
(2) 補正予算	3
(3) 決算収支	4
(4) 財政運営の目標	5

## II 具体的な取組内容

### i 財政運営

#### 1 行政施策

(1) 事務事業	6
(2) 投資事業	7
(3) 公的施設等	8
(4) 試験研究機関	8
(5) 県営住宅事業	8
(6) 教育施策	9

#### 2 収入の確保

(1) 県税	10
(2) 課税自主権の活用	10
(3) 諸収入	11
(4) 資金管理	12
(5) 債権管理	12
(6) 県有資産の活用	13

## 3 公営企業、公社等の運営

(1) 企業庁	14
(2) 病院局	15
(3) 流域下水道事業	16
(4) 公社等	16
(5) 兵庫県公立大学法人	16

### ii 行政運営

#### 1 組織

(1) 本庁	17
(2) 主な組織改正等の内容	17

#### 2 職員

(1) 定員	18
(2) 給与	19
(3) 働き方改革の推進	20
(4) 人材育成	20

#### 3 業務改革

#### 4 地方分権への取組

### iii ひょうご事業改善レビューの導入

# I 令和4年度財政運営の状況

## (1)当初予算

- 新たに策定した「県政改革方針」に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、新型コロナウイルス感染症への対応、人口減少・超高齢化・多発する災害・温暖化・経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、**躍動する兵庫の実現に向けた施策を推進**した。
- 県政の最優先課題として新型コロナウイルス感染症への対応を進めるとともに、「**新しい成長の種をまく**」、「**地域の価値を高める**」、「**安全安心の網を広げる**」の3つの視点のもと、「新たな価値を生む経済の構築」、「安全安心社会の先導」、「未来を創る人づくり」、「個性を磨く地域づくり」、「県政運営の改革」の重点施策に積極的に取り組んだ。

【一般会計当初予算額 2兆3,833億円（前年度比87.3%）】

## (2)補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
6月補正予算 (緊急対策)	1 4 2 億円	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 等 (自宅療養者への支援の拡充や4回目接種に向けたワクチン接種体制等の整備) 等
9月補正予算 (緊急対策)	6 4 9 億円	○県民生活の安定化に向けた支援 (物価高騰影響を受ける県民生活を応援するため、飲食や県産農産物の購入を支援) ○円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援 (中小事業者等に対する事業継続支援の強化、省エネ化・新事業展開の支援) 等
12月補正予算 (緊急経済対策)	9 6 5 億円	○県民の安全・安心の基盤づくり (防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策を踏まえた社会基盤等の充実・強化) 等
2月補正 (精算補正)	△ 2 9 2 億円	○既定予算の精算補正 ○緊急対策の実施 (スキー場周辺地域における誘客促進支援、粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援) 等
3月補正	0. 2 億円	○トルコ地震復旧・復興応援プロジェクトとして、支援に意欲を有する団体の活動を支援
合 計	1, 4 6 5 億円	

# I 令和4年度財政運営の状況

## (3)決算収支

- 社会経済活動の正常化に伴う企業業績の回復により、県税等が過去最高となる一方で、効率的な事業執行等に伴う歳出不用等により、**実質収支は令和3年度に引き続き、過去最高となる227億94百万円**
- ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に167億82百万円の精算が生じる見込
- この結果、**精算分を除いた実質収支は60億12百万円**となり、**平成以降では過去最高**

(単位：百万円、%)

区 分	R4年度 ①	R3年度 ②	①－②	①/②
歳入総額 A	2,608,647	3,170,011	△561,364	82.3
歳出総額 B	2,577,599	3,137,286	△559,687	82.2
形式収支 C=(A-B)	31,048	32,725	△1,677	94.9
翌年度繰越財源 D	8,254	10,944	△2,690	75.4
実質収支 E=(C-D)	<b>22,794</b> <b>(6,012)</b>	21,781 (3,415)	<b>1,013</b> <b>(2,597)</b>	—
単年度収支 F	1,013 (2,597)	21,758 (3,392)	△20,745 (△795)	—
財政基金積立金 G	17,873	14	17,859	127,664.3
財政基金取崩額 H	14,457	0	14,457	—
実質単年度収支 (F+G-H)	4,429 (6,013)	21,772 (3,406)	△17,343 (2,607)	—

# I 令和4年度財政運営の状況

## (4)財政運営の目標

(単位：百万円、%)

区分	R4年度 ①	R3年度 ②	増減 ①-②	説明	R10年度までの目標
収支	22,794	21,781	1,013	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は過去最高の228億円となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は60億円となった	収支均衡を目指す
	(6,012)	(3,415)	(2,597)		
実質公債費比率	15.5%	15.2%	0.3%	標準財政規模が減少したことから、前年度から0.3ポイント増加	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満)
3か年平均	15.2%	15.2%	0.0%		
将来負担比率	326.4%	315.1%	11.3%	標準財政規模が減少したことから、前年度から11.3ポイント増加	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20~H30行革期間の縮減率(▲2.1%/年)並で縮(305.5%))
経常収支比率	98.7%	97.2%	1.5%	地方交付税等が減少したことから、前年度から1.5ポイント増加	100%未満を維持

## Ⅱ 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

### (1) 事務事業（見直し事業一覧）

#### 県政改革方針における見直しの考え方

##### ①新たな事業内容への見直し

より有効な事業展開を図るために、既存事業を見直し、新たな事業内容への見直しを図る事業

##### ②新たな手法の導入

民間のアイデアやノウハウ等を活用し、より効果的・効率的な事業展開を図る事業

##### ③廃止または縮減

社会情勢の変化に伴い必要性が低下し、廃止または縮減する事業

#### R4に見直しを実施した事業【4事業】

No	事業名	見直しの方向性（R3年度時点）	見直し内容
1	ひょうご地域創生交付金	市町の施策二ーズを踏まえた新たな事業の創設を令和4年度中に検討	県施策と連動した市町施策を支援する「県・市町連携枠」、持続可能な多自然地域づくりを支援する「多自然地域支援枠」からなる「躍動する兵庫応援事業」を創設。また、ひょうご地域創生交付金の財源を活用し、新たに高校生の部活動等を支援
2	地域再生大作戦	未実施集落元気度調査の結果及び市町の集落対策方針を踏まえ、新たな事業展開を検討	「市町による地域への総合的施策の展開」と「県による市町への広域的・専門的支援」を基本とした重層的な支援体制のもと、持続可能な生活圏形成に向けた「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」を展開
3	出会いサポートセンター事業	民間との連携・役割分担を含め事業のあり方を令和4年度に検討	新システムの導入により利便性の向上を図るとともに、市町・民間事業者等と連携して多くの出会いの機会を提供し会員数や成婚数の増加を図る
4	老人クラブ活動強化推進事業	市町・関係団体等との丁寧な合意形成を図る中で、コロナ禍による活動低下やクラブ数・会員数の減少を踏まえ、老人クラブ活動の活性化と支援のあり方を検討	コロナ禍における地域課題に対応する観点から、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を実施

# 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

## (2) 投資事業

### ア 投資事業費

- ・補助事業費は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗に伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の減等により前年度から減
- ・単独事業費は、事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の減等により、前年度から減

(単位：百万円、%)

区 分	R4年度 ①	R3年度 ②	増減 (①－②)	①／②
投資的経費	254,839	272,370	▲ 17,531	93.6
普通建設事業費	254,126	271,353	▲ 17,227	93.7
補助事業費	157,072	167,680	▲ 10,608	93.7
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	47,815	56,958	▲ 9,143	83.9
単独事業費	84,541	89,017	▲ 4,476	95.0
緊急自然災害防止対策事業	9,189	15,082	▲ 5,893	60.9
国直轄事業負担金等	12,513	14,656	▲ 2,143	85.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,193	3,165	▲ 972	69.3
災害復旧事業費	713	1,017	▲ 304	70.1

### イ 大型投資事業

コロナ禍など事業を取り巻く環境変化を見極めるとともに、事業計画や実施手法等について引き続き慎重に検討していく必要があることから、見直し等を実施

# 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

## (3) 公的施設等

### ① 公的施設等の適正管理

県有施設の総合管理について、「公共施設等総合管理計画」や各分野の個別計画に基づき、施設総量の適正化、老朽化対策、安全性の向上、施設の有効活用など計画的な施設管理を推進

### ② 民間活力を活かした施設整備や管理運営の推進

#### (ア) 施設整備（新規・建替・大規模改修）等における民間活用手法の優先的検討

PFI制度等導入の優先的検討を適切に実施するため、「PFI導入に関するガイドライン」を策定

#### (イ) 施設管理における民間参入の促進

既存の指定管理施設は、原則公募による指定管理者の選定を徹底し、競争原理を働かせて民間ノウハウの活用により運営の合理化やサービスの向上を推進

【令和3～4年度に新たに公募した施設】

- ・兵庫津ミュージアム
- ・尼崎の森中央緑地（尼崎スポーツの森）
- ・県営住宅（神戸地区（西区・明舞地区除く））

## (4) 試験研究機関

県が設置する各試験研究機関のあり方の見直しに向け、各機関において自己点検を実施

## (5) 県営住宅事業

- ・計画的に建替を行うとともに、集約・用途廃止を加速化し、管理戸数の適正化を推進
- ・入居率向上等による使用料収入の確保、民間活力を活用した効率的な管理運営、PFIを活用した建替事業の検討など、経営の効率化を推進

# 具体的な取組内容 i 財政運営 1 行政施策

## (6)教育施策（教育委員会所管）

### ①第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

第3期「ひょうご教育創造プラン」の基本理念「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」や重点テーマ - 「未来への道を切り拓く力」の育成- に基づき、第3期「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」令和4年度実施計画を策定し、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな生活様式を踏まえながら兵庫の特色ある教育を推進

### ②主な取組内容

区分	主な内容
公立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"><li>・国の35人学級編制の段階的導入及び小学校5・6年生への教科担任制の導入を踏まえ、本県独自の教育効果を高める新たな枠組み「兵庫型学習システム」による学力向上方策を推進 等</li></ul>
県立高等学校	<ul style="list-style-type: none"><li>・県立高等学校教育改革第三次実施計画に基づき、県立高等学校の活力を維持するため、令和7年度の発展的統合に向けた基本計画の策定や魅力・特色づくりの推進に向けた普通科新学科への改編を実施</li><li>・時代に応じた生徒のニーズに応え、柔軟な学びのあり方をさらに発展させるため、多部制単位制高等学校における部間の募集定員割合の変更を実施 等</li></ul>
県立特別支援学校	<ul style="list-style-type: none"><li>・阪神地区の知的障害者特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神北地域新設特別支援学校（仮称）及びむこがわ特別支援学校の整備を推進</li><li>・豊岡聴覚特別支援学校と出石特別支援学校の発展的統合に向けて「統合後の新しい学校像検討会議」を設置し、統合時期を含め、幼児児童生徒の教育ニーズを踏まえた教育内容、施設・整備のあり方等を検討 等</li></ul>

# 具体的な取組内容

## i 財政運営 2 収入の確保

### (1) 県税

#### ① 県税収入の確保

令和4年度の県税と特別法人譲与税を合わせた額は9,077億円で、企業業績の回復や輸入の増加等により、昨年度から340億円の増収となった。

徴収歩合については、前年度を0.1ポイント上回り、目標とする全国平均（99.1%）と同率となった。

[徴収歩合実績]

区分	R4年度	R3年度	増減
兵庫県①	99.1%	99.0%	+0.1%
全国平均②	99.1%	99.0%	+0.1%
①-②	±0.0%	±0.0%	±0.0%

#### ② 税収確保対策の推進

- ・市町間連携を推進するため、「市町間併任にかかる先進事例等の情報提供」「市町間併任を必要とする市町の仲介」等を実施するなど、個人県民税の滞納対策を強化
- ・財産搜索、タイヤロック前提交渉、インターネット等を活用した公売を実施するなどの滞納対策を推進

### (2) 課税自主権の活用

区分	活用事業
法人県民税超過課税 第10期	①勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援、②子育てと仕事の両立支援、③子育て世帯への支援
法人事業税超過課税 第10期	①ポストコロナ社会における新たな産業・雇用構造の創造、②稼ぐ力を持つ産業の強化、③環境変化に対応し、挑戦する人材の強化 ④地域の魅力で沸き起こる交流の強化、⑤産業立地基盤整備・防災力の強化
県民緑税 第4期	①災害に強い森づくり、②県民まちなみ緑化事業

# 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

## (3) 諸収入

### ① 使用料・手数料

家畜伝染病予防法に関する手数料、兵庫津ミュージアム観覧料・使用料等、使用料・手数料の見直し等を実施

### ② ネーミングライツ

施設の安定的な維持運営の財源確保に加え、認知度の向上や魅力ある事業展開に繋げるため、文化・スポーツ施設、都市公園等へのネーミングライツ（企業等が愛称を付与する権利）導入拡大を推進 [令和4年度実績：芸術文化センター 等 87百万円]

### ③ 広告収入等

県庁舎や都市公園内の野球場等における施設、ベンチ等への広告掲載や、県有施設の一部スペースの民間への貸付などによる収入確保を推進 [令和4年度実績：広報紙「県民だよりひょうご」への広告掲載 等 175百万円]

### ④ ふるさと納税

#### (ア) ふるさとひょうご寄附金

ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、30の魅力ある事業を実施 [令和4年度募集事業：課題を抱える妊産婦支援プロジェクト、トルコ地震復旧・復興プロジェクト 等]

区分	R4年度	R3年度	増減
件数	4,703件	3,622件	+1,081件
金額	163,753千円	202,092千円	▲38,339千円

#### (イ) 企業版ふるさと納税

本県とゆかりのある企業や事業に関連する企業、県人会へのPR展開、HP等での周知を実施し、令和4年度は次世代産業の競争力強化及び脱炭素社会の実現など4プロジェクトで寄附を募集

区分	R4年度	R3年度	増減
件数	21件	8件	+13件
金額	363,355千円	1,700千円	+361,655千円

# 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

## (4) 資金管理

投資家への個別IR活動を積極的に展開（22件）し、新規投資家の確保等による県債引受基盤の更なる強化を推進するとともに、発行年限の多様化等を通じ、多様な調達手段を確保

SDGsの取組の一環として、グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた投資家の県政への参画を推進するため、本県初のSDGs債（グリーンボンド）を発行

## (5) 債権管理

### ① 特定債権の回収・整理

令和元年度～3年度の3年間における債権管理目標の進捗状況を取りまとめ検証するとともに、令和3年度末の収入未済額が1千万円以上となっている債権を特定債権として指定し、令和4年度～6年度の3年間における債権管理目標を個別に設定することにより、計画的な収入未済額の縮減を推進

#### 【令和元～3年度の3カ年目標の進捗状況】

区分	目標	実績	進捗率
収入未済額の縮減	1,094百万円	1,431百万円	130.8%
現年回収率の向上	98.5%	99.2%	—

### ② 災害援護資金（阪神・淡路大震災分）

阪神・淡路大震災から28年が経過し、借受人の高齢化が進み、返済が生活の負担となっていることから、各関係9市が借受人に行う債権放棄を促し、県が原資を負担している1/3部分について県議会の議決を得て債権放棄を行った。また、貸付原資国庫負担相当分2/3について市町財政等調整基金の無利子貸付の実施により財政支援を行った

# 具体的な取組内容 i 財政運営 2 収入の確保

## (6) 県有資産の活用

### ① 長期保有土地の処理

長期保有土地の処理に関する基本方針の下、利活用や売却等計画的な処理と適正管理を推進

区 分		R4年度末		今後借入金に対応を要する用地		
		面 積 (ha)	金 額 (百万円)	面 積 (ha)	金 額 (百万円)	
先行取得用地	先行取得用地特別会計	0.00	0	-	-	
その他 未利用地	一般会計等用地	37.47	7,692	-	-	
	公営企業用地	特定用地	613.91	43,853	214.95	35,023
		事業用地等	764.69	7,025	-	-
	公社事業用地	36.08	690	36.08	690	
	小 計	1,452.15	59,260	251.03	35,713	
合 計		1,452.15	59,260	251.03	35,713	

### ② 県有環境林としての計画的な取得と適正管理

直ちに利活用が見込めない山林について、県有環境林として計画的に取得し、地元市町との連携の下、適正管理を図りつつ、利活用方策を検討

#### 【令和4年度取得用地】

用地名	面 積 (ha)	金 額 (百万円)
小野市市場用地の一部	64.28	7,880

# 具体的な取組内容

## i 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

### (1) 企業庁

企業庁経営ビジョン及び企業庁総合経営計画に基づく企業庁事業の効率的かつ効果的な推進を行うため、企業庁経営評価委員会を2度開催。前年度実績の経営評価を行い、これを踏まえ次年度の目標を設定

#### ① 事業別収支実績

区 分		R 4 実績①	R 3 実績②	増 減①－②
地域整備事業	収益的収支（当期損益）	6	1	5
	資本的収支差引	△95	1	
水道用水供給事業	収益的収支（当期損益）	29	32	△3
	資本的収支差引	△64	△28	
工業用水道事業	収益的収支（当期損益）	9	10	△1
	資本的収支差引	△15	△26	
地域創生整備事業	収益的収支（当期損益）	16	16	0
	資本的収支差引	△3	△14	

#### ② 地域整備事業における分譲実績

区 分	分譲計画面積 ①	R 3 末分譲済面積 ②	R 4 末分譲面積 ③	分譲進捗率 (②+③/①)
潮芦屋	92	89	3	100%
神戸三田国際公園都市	266	262	1	99%
播磨科学公園都市	237	199	1	84%
淡路津名地区	151	125	3	85%
合 計	745	675	8	92%

# 具体的な取組内容 i 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

## (2) 病院局

### ① 経営改革の推進

新型コロナウイルス感染症による病院経営への影響について、感染症対応を優先したことに伴う減収分は、診療報酬の増額やコロナ患者受入れに係る病床確保料など臨時的な収益により概ね補填されたが、はりま姫路総合医療センターの開院に伴う患者調整等により一時的に収支が悪化した。

#### 【決算状況】

(単位：百万円)

区 分	R4実績①	R3実績②	増 減①－②
経常収益 A	161,132	149,191	11,941
経常費用 B	164,107	146,343	17,764
経常損益 C (A－B)	△2,976	2,848	△5,824
特別利益 D	2,307	2,348	△41
特別損失 E	7,871	2,009	5,862
当期純利益 F (C+D－E)	△ 8,540	3,186	△11,726

### ② 計画的な建替整備等の推進

病 院 名	種 別	取組内容
はりま姫路総合医療センター（旧姫路循環器病センター） ※製鉄記念広畑病院との統合	統合再編整備 (姫路市神屋町)	令和4年5月1日開院
西宮病院 ※西宮市立中央病院との統合	統合再編整備 (西宮市津門大塚町)	基本・実施設計 ※令和8年度開院予定
がんセンター ※建替整備	建替整備 (明石市北王子町)	基本・実施設計 ※令和8年度開院予定

# 具体的な取組内容 i 財政運営 3 公営企業、公社等の運営

## (3)流域下水道事業

### ① 持続可能な事業運営の推進

施設更新・維持管理を「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」等に基づき、計画的・効率的に推進

### ② 決算収支

(単位：億円)

区 分		R4実績①	R3実績②	増 減①-②
流域下水道事業	収益的収支（当期損益）	10	10	0
	資本的収支差引	△3	△3	

## (4)公社等

### ① 公社のあり方の見直し

各団体及び所管部局において公社の現状把握や自己点検を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の議論における論点整理等について内部検討を実施

令和5年度から公社等運営評価委員会においてヒアリング等を実施し、すべての公社等のあり方について方針を決定

※ ひょうご農林機構については、分収造林事業のあり方検討委員会を農林水産部で立ち上げ、あり方等について別途検討中

### ② 経営の安定化

全32団体のうち、新型コロナウイルス感染症・燃料費高騰等の影響により、収支がマイナスとなった団体は15団体引き続き、安定した経営を維持するため、執行体制や事業の見直しなど運営の合理化・効率化を推進

## (5)兵庫県公立大学法人

### 魅力ある大学作りの推進

兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学がそれぞれの特色を生かしつつ、相乗効果を発揮できるよう、円滑な運営を推進

兵庫県立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二期中期目標の達成を目指し、教育・研究充実のための大学改革の推進</li> <li>・ニュースバル等の研究基盤を活用した産業支援や産学共同研究の促進 等</li> </ul>
芸術文化観光専門職大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化及び観光の双方の視点を活かした教育・研究の推進</li> <li>・大学を核とした地域連携による社会貢献の推進 等</li> </ul>

# 具体的な取組内容 ii 行政運営 1 組織

## (1)本庁

### ①部の体制の見直し

- ・組織の長としてより一層迅速かつ的確に政策立案・決定できる体制を構築するため、部制条例で規定する「部」に再編し、本庁5部体制から12部に再編
- ・部長のマネジメントの強化を図るため、部長の補佐を担う「次長」を新設

### ②局・課室

- ・各部長を中心とする責任体制を構築するため、「部一課」制を基本としつつ、業務の性質上必要な場合は、部の下に「局（室）」を設置
- ・各部の政策立案・調整機能の向上に向け、見直し後の本庁各部に総務担当課を設置し、官房機能を強化

## (2) 主な組織改正等の内容

	区分	主な内容
本庁	新型コロナウイルス感染症対策の体制強化	知事を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」、対策の司令塔となる「感染症等対策室」を引き続き設置し、コロナ収束に向けて全庁一丸となった総合的な対策を推進 等
	全庁の総合調整機能の強化	企画立案の司令塔として部局横断の政策課題への対応方針の策定等を担う「総合企画局」及び「総合政策課」を設置
	SDGsの推進	「SDGs未来都市」認定を目指した取組や企業・大学等との連携を図るため、総合政策課に「SDGs推進官」を設置
	万博開催に向けた取組の推進	2025年大阪・関西万博の開催に向け、事業実施計画の策定や関係団体との調整等を担う「万博推進室」及び「万博推進課」を設置
	元町再開発の検討	民間投資を呼び込む将来の元町周辺グランドデザインの策定に向け、総務部に「元町プロジェクト室」及び「元町再開発課」を設置
地方機関	児童虐待防止対策の強化に向けた体制整備	児童虐待等による一時保護件数の増加に伴う定員不足などに対応するため、川西市に一時保護所を新設することを決定（令和7年度開設予定）
教委	教職員の人材確保の強化	教員志望者が減少する中、本県が選ばれる教育現場となるよう働きがいのある学校づくりを推進するとともに、採用から資質向上まで一貫した養成を一層推進できるよう、教職員課を「教職員企画課」と「教職員人事課」に改編
	特別支援教育の整備の推進	障害種別に応じて実効性のある教育が実現できる環境の整備を一層推進するため、特別支援教育課に「整備推進官」を設置
警察	特殊詐欺対策の強化	特殊詐欺の根絶に向けた取締りを一層強化するため、刑事部組織犯罪対策局に「特殊詐欺特別捜査隊」を設置 等

# 具体的な取組内容 ii 行政運営 2 職員

## (1)定員

- 【職員】 ・ 一般行政部門職員の令和4年4月1日の職員数については、平成30年4月1日の職員数を基本に配置  
 ・ 法令等により原則として配置基準が定められている警察官、教職員、児童福祉司等については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正に配置。医療職員については、法令、診療報酬制度等の配置基準を基本に、診療機能の充実・高度化等に応じ適正に配置

区分	H30.4.1 ①	R3.4.1 ②	R4.4.1 ③	増減		【参考】 R5.4.1		
				③－①	③－②			
一般行政部門職員	5,795	5,842	5,862	+67	+20	5,922		
法令配置職員	125	165	177	※1 +52	+12	211		
上記を除く職員	5,670	5,677	5,685	※2 +15	+8	5,711		
教育部門	32,443	31,942	31,995	△448	※3 +53	32,117		
法定教職員	547	547	547	0	0	547		
県単独教職員	414	426	414	0	△12	400		
警察部門	11,763	11,728	11,759	△4	+31	11,745		
警察官	736	736	730	△6	△6	733		
警察事務職員	5,825	6,119	6,858	※4 +1,033	+739	6,982		
公営企業部門	病院局	医療職員	359	366	418	※4 +59	+52	418
		その他の職員	149	144	140	△9	△4	139
	企業庁職員							

### 【主な増員理由】

- ※1 法令等により配置基準が定められている児童福祉司・児童心理司の増（対H30：+52、対R3：+12）
- ※2 感染症対策の体制強化を図るため保健師の増（対H30：+15、対R3：+8）
- ※3 35人学級の実施及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等（対R3：+53）
- ※4 丹波医療センターの開設(R1.7 +157)、加古川医療センターにおける新型コロナウイルス感染症臨時重症専用病棟の整備(R3.4 +48)、はりま姫路総合医療センター開設(R4.4 +791)に伴う増等

# 具体的な取組内容 ii 行政運営 2 職員

## (2) 給与

本県の財政状況を踏まえ、給与抑制措置を実施

### ① 特別職

区分	給料	期末手当	退職手当	(参考) 年収削減額
知事	△ 6% (△30%)	△ 5% (△30%)	△ 5% (△50%)	△131万円 (△690万円)
副知事	△ 4% (△15%)	△ 3% (△15%)	△ 5% (△25%)	△67万円 (△270万円)
教育長等	△ 3%	△ 2%	—	△40万円
防災監等	△ 2%	△ 1%	—	△21万円

※ ( ) 書きは知事及び副知事の給与の特例に関する条例に基づく給与抑制措置を含めた削減率

### ② 一般職

区分	管理職手当	年収削減額
部長級	△ 12%	△19万円
次長級		△16万円
課長級		△13万円
副課長級		△ 9万円

### (参考) 議員の年収削減の状況

区分	削減額
議員	△ 48万円 (報酬△ 5%)

※なおR5年度より減額率について段階的な縮小を図り、副課長級は減額率を△8%に縮小

# 具体的な取組内容

## ii 行政運営 2 職員

### (3)働き方改革の推進

「新しい働き方推進プラン」を策定（R5.2）し、テレワークやフレックスタイム制など柔軟で多様な働き方の推進、全庁を挙げた超過勤務の縮減、休暇・休業制度の充実・取得促進等に向けた取組を実施

#### 【主な取組内容】

①柔軟で多様な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・フレックス制の全職員への拡大</li><li>・早出・遅出勤務について、所属職員数の2割を上限とする基準の廃止 等</li></ul>
②超過勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"><li>・「出退勤記録システム」を導入し、客観的な記録を元に適切な労働時間管理をより効率的に実施</li><li>・庁内協議の進め方や慣例による調整業務等の見直しを実施する等業務改革を推進 等</li></ul>
③休暇・休業制度の充実・取得促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・男性職員の育児参加の促進のため、「子育てサポートミーティング」により管理職をはじめとした職場全体の意識改革を実施</li><li>・妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援制度の充実を図るため、不妊治療のための休暇取得日数の拡充 等</li></ul>

### (4)人材育成

「兵庫県人材マネジメント方針」を策定（R5.3）し、求められる職員像「HYOGO's WAY」を定めるとともに、採用、育成、配置、評価・処遇といった人事管理全般を通じた総合的な人材育成を推進

#### 【主な取組内容】

①職員の能力向上・士気高揚	<ul style="list-style-type: none"><li>・職員の意欲や希望を重視した登用や柔軟な人事異動を目指し、職員自らが挑戦したい所属や業務に応募する「庁内公募」、庁内インターンにより短期的に他所属での勤務を認める「兵庫県マルチワークプログラム」を実施 等</li></ul>
②女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・女性職員の職域の拡大、キャリア形成を意識した人事配置を推進</li><li>・職場でのOJT強化、女性ロールモデルの情報発信、女性管理職同士のネットワークづくり等を推進 等</li></ul>
③多様な人材の積極活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・多様化・複雑化する社会課題への対応のため、外部の優れた知見や民間ノウハウが活かせる分野・事業において、外部専門人材を積極的に活用 等</li></ul>

# 具体的な取組内容

## ii 行政運営

### 3 業務改革

#### (1) 抜本的な業務プロセスの見直し

県民等の利便性向上と職員の業務効率化の両立を図るため、業務プロセスの抜本的な見直しに向けた取組を推進

##### 【主な取組実績（R4末）】

行政手続オンライン化の推進	全16,544手続のうち9,385手続（年間件数の87.9%）をオンライン化
キャッシュレス決済の推進	収入証紙年間50件以上の手続の53.5%（46手続/86手続）にキャッシュレス決済を導入

#### (2) 先端ICTの積極的活用

先端ICTを活用し、職員の業務効率化、ICT活用施策の拡充・拡大を図るための取組を推進

##### 【主な取組実績（R4末）】

定型業務の効率化	AI（Chatbot）では3業務、RPAでは13業務について新たに開発
テレワークの推進	テレワーク兵庫年間延利用者数：185,141人（平日）

#### (3) 外部人材の活用及びデジタルリテラシーの向上

デジタル技術を活用した行政施策の促進や、データ利活用による行政サービスの向上等を図るための支援を実施

##### 【主な取組実績（R4末）】

外部人材の更なる活用	高度な専門知識を有する情報戦略監、情報専門官、デジタル業務専門官が、行政の慣行にとらわれない視点で指導・助言。庁内のICT人材と連携し、デジタル技術を活用した各分野の行政施策を促進
------------	--

#### (4) 組織風土の醸成

組織的な取組及び職員一人ひとりの主体的な取組を促進し、業務改革を着実に進めていくための取組を推進

新しい働き方推進プランの策定	全庁が一丸となった取組を推進するため、「新しい働き方推進プラン」を策定し（R5.2）、業務改革に関する目標を設定
----------------	--

# 具体的な取組内容

## ii 行政運営 4 地方分権への取組

### (1) 事務・権限移譲等の推進

国から地方への事務・権限の移譲等の推進	「令和4年地方分権改革に関する提案募集」に対し、本県から14項目を提案 等
県から市町への権限移譲の推進	県と市町の役割分担や市町の意向を踏まえつつ、県独自の権限移譲を検討 等

### (2) 関西広域連合による取組の推進

広域事務等の着実な実施	広域防災など7分野の広域事務を着実に推進するとともに、2025年大阪・関西万博に向けた取組等について、構成府県市で連携協力して対応 等
-------------	---

### (3) 規制改革の推進

特区制度の推進	関西圏国家戦略特区について、11事項14事業の規制緩和メニューを活用 等
県及び市町が設ける規制の改革推進	地域活性化の支障となっている県及び市町の独自規制の見直しや、県民サービスの向上などにつながる行政手続の簡素化等の取組を推進 等

## iii ひょうご事業改善レビューの導入

対象事業を選定の上、自己評価や、外部有識者の意見等を踏まえて事業改善を図る「ひょうご事業改善レビュー」を実施し、当初予算編成を通じ、事業の改善を行った。

事業選定の視点	事業数 (30事業)
① 民間との協働・民間の活躍促進	5事業
② より効果的な施策の展開	21事業
③ 県民利便性の向上	4事業

※その他、目標設定に外部委員の意見を求める事業 (7事業) を選定

令和 4 年度

# 兵庫県内部管理評価報告書

令和 5 年 8 月 1 0 日

兵 庫 県

## 目次

1	内部管理の整備及び運用に関する事項	3
(1)	推進体制	3
(2)	推進組織	3
2	内部管理の取組	4
(1)	整備・運用	4
(2)	評価	4
3	評価結果（評価基準日：令和5年3月31日）	6
(1)	判明した不備の概要	6
(2)	整備状況、運用状況及び有効性の評価結果	7
4	不備の是正等に対する取組	7
(1)	各所属における評価対象期間中に判明した不備への対応	7
(2)	推進組織における全庁的な対応	7
(3)	評価対象期間外（令和3年度）に発生した 国庫支出金の請求漏れへの対応	8
5	評価結果を踏まえた課題と今後の取組	8
(1)	内部管理制度への意識向上	8
(2)	職員一人ひとりの財務能力向上	8
(3)	繰り返される傾向がある不備の精査、情報の共有化	8
(別表)	不備事項の自己評価及び独立的評価	9

地方自治法第150条第4項の規定による評価を兵庫県内部管理基本方針に基づいて実施し、同項に規定する報告書を次のとおり作成した。

兵庫県知事 齋藤元彦

## 1 内部管理の整備及び運用に関する事項

本県は、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」（平成31年3月総務省公表。以下「ガイドライン」という。）を踏まえ「兵庫県内部管理基本方針」を定め、財務に関する事務について、適正な管理及び執行を確保する内部管理体制の整備及び運用を行っている。

内部管理制度は、現状の内部管理を可視化し、財務に関する事務の不備の未然防止を図るとともに、その発見や是正の迅速化を進めるもので、職員一人ひとりの主体的な取組と、プロセスを重視する組織的で不断の取組の双方が重要である。

なお、内部管理は、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、想定外の環境の変化等もあることから、これを阻害する全てのリスクを防止し、または当該リスクの顕在化を適時に発見できない可能性がある。

### (1) 推進体制

区 分	職 名	役 割
内部管理総括責任者	財務部長	内部管理の整備及び運用を推進する実務的な責任者
内部管理財務担当責任者	会計管理者	財務に関する事務上のリスクの識別、評価及び対応並びに内部管理の評価の責任者
内部管理責任者	各部長等、県民局長・県民センター長	各部局等における内部管理の実務的な責任者
内部管理総括推進員	各部局総務担当次長、県民局副局長・副センター長	各部局等における内部管理の具体的な取組を推進
内部管理推進員	所属長	各所属における内部管理の取組を推進

### (2) 推進組織

区 分	所 管 課	役 割
総括部局	県政改革課	内部管理体制の整備及び運用を推進
推進部局	出納局会計課	財務に関する事務のリスクの識別・分類、分析・評価等、リスク対応策のとりまとめ
評価部局	出納局審査・指導課	内部管理の整備状況及び運用状況の独立的評価、内部管理評価報告書の作成
実施部局	各所属	所属における内部管理の取組を推進

## 2 内部管理の取組

### (1) 整備・運用

#### ア 推進部局によるリスクの提示（実施：出納局会計課）

- (ア) 過去に発生した不適切事例や監査指摘事項等も踏まえながらリスクを洗い出したリスク一覧を作成（50項目）
- (イ) 全庁に共通するリスクで、かつ県民からの信頼を著しく損なうような質的重要性が高いリスクを「全庁重点リスク」として選定（7項目）
- (ウ) 上記(ア)及び(イ)のリスクを全庁に提示し、推進を徹底  
(令和4年度全庁重点リスク)

1	・不適切な履行確認（対象外経費に対する支出）
2	・不適切な履行確認（年度内完了していない事業の完了確認）
3	・不適切な入札・見積もり合わせ
4	・不適切な納品（年度を超えた不適切な納入、瑕疵のある物品の納入）
5	・不適切な現金等の管理
6	・内部管理制度の周知・認識不足等による、不適切なリスクの管理・共有
7	・諸手当の支給に係る不適切な確認（年度途中で追加）

#### イ 各所属における推進

- (ア) リスク一覧を参考に、当該所属の業務に応じて、リスクが発生した際の影響度及び重要性を分析し、「所属重点リスク」を選定
- (イ) 全庁重点リスク・所属重点リスクに対する対応策を整備し、日々の業務において実践するとともに、必要に応じてリスクを追加・削除、対応策を修正
- (ウ) 必要に応じて規程やマニュアル等も改訂

### (2) 評価

#### ア 評価対象期間

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

#### イ 適用範囲及び対象事務

行政組織規則（昭和36年規則第40号）に規定する本庁及び地方機関に該当する組織が行う財務に関する事務

#### ウ 評価の手法

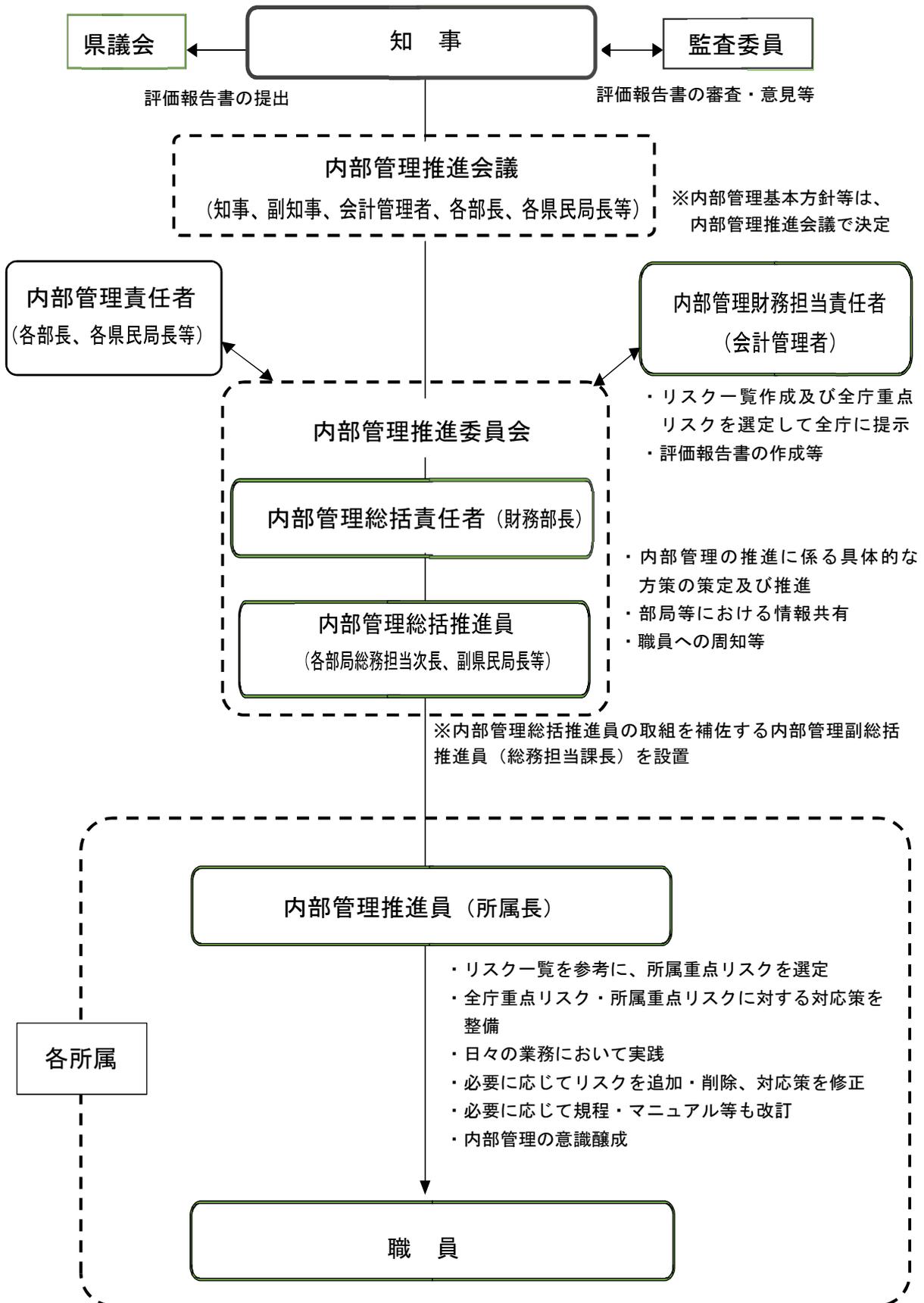
##### (ア) 各所属における評価

日々の決裁や自己点検等による日常的モニタリングを通じて、把握した不備について改善・是正を行い、内部管理の有効性を自己評価

##### (イ) 評価部局による独立的評価（実施：出納局審査・指導課）

各所属の自己評価及び不備があった場合の対応状況（改善、是正措置）について、会計審査及び会計事務指導等を通じて、内部管理の不備を把握し、不備がある場合には当該不備が重大な不備に当たるかどうかを判断

(参考) 内部管理推進体制イメージ



### 3 評価結果（評価基準日：令和5年3月31日）

全所属（231所属）についてガイドラインに基づいた評価を実施した結果、評価対象期間中に判明した不備の概要並びに整備状況、運用状況及び有効性の評価結果については、以下のとおりである。

#### (1) 判明した不備の概要

各所属において、故意による不正行為等（懲戒処分該当事案等）や回復又は是正が困難な事例（高額な現金の紛失等）といった重大な不備は認められなかった。

不備の件数は前年度（令和3年度）よりも増加しており、特に職員手当の届出内容と実態の不一致、承認手続きを得ない等の不適切な再委託、県に事務局のある任意団体通帳の名義変更漏れ、財産の損傷等の不備の件数の増加が目立った。また、同じ所属で令和3年度と同じ内容の不備が発生しているケースが、財産の損傷を中心に32所属で38件発生している。

分類区分		件数		
		令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減 ②-①
A	手続き上の誤りなど軽微又は不十分であったもの	86	139	53
B	放置すれば違法又は不適正な支出や収入につながっていたもの	17	10	△7
C	違法又は不適正な支出や収入が行われたものの軽微又は是正できたもの	29	28	△1
D	違法又は不適正な支出や収入が行われ、回収や返還ができなかったもの	0	0	0
E	故意による不正行為等（懲戒処分該当事案等）	0	0	0
合計		132	177	45

※詳細は、別表「不備事項の自己評価及び独立的評価」のとおり

※内部管理制度の周知により、各所属の自己点検等が進んだ結果、増加した側面もある

（不備について増減の主な理由）

分類区分	主な理由（前年度との増減(実数)）
A（53件）	・承認手続きを得ない等の不適切な再委託（+4件(0件→4件)）※ ・条文不備等の不適切な契約書の作成（+6件(12件→18件)） ・車両やパソコン等の財産の損傷（+19件(30件→49件)）
B（△7件）	・補助事業等における不適切な履行確認（△3件(3件→0件)） ・不適切な変更契約（△2件(2件→0件)） ・県に事務局のある任意団体通帳の名義変更漏れ等（+3件(0件→3件)）
C（△1件）	・諸手当の届出内容と実態の不一致（+8件(0件→8件)）※ ・支出金額の誤り（△7件(16件→9件)）

※重点項目を令和4年度のリスク項目に追加し、全庁的な注意喚起を実施

## (2) 整備状況、運用状況及び有効性の評価結果

### ア 整備上の不備

規定や手続では内部管理の目的を十分に果たすことができない、規定や手続が業務に適切に適用されていない等の内部管理の整備上の不備はなかった。

### イ 運用上の不備

今回認められた177件の不備は、意図したように内部管理の効果が得られておらず、結果として不適切な事項を発生させた運用上の不備であったが、大きな経済的・社会的不利益を生じさせる重大な不備はなかった。

### ウ 有効性の判断

上記ア及びイにより、県の令和4年度においては、重大な不備はなく、評価基準日（令和5年3月31日）において有効に整備され、評価対象期間において有効に運用されていると判断した。

区 分	整備状況の評価	運用状況の評価	合計
内部管理の不備	(0件) 0件	(132件) 177件	(132件) 177件
内部管理の重大な不備	(0件) 0件	(0件) 0件	(0件) 0件
有効性の評価	有効(重大な不備なし)	有効(重大な不備なし)	—

(注) 前年度の件数を( )書きした。

## 4 不備の是正等に対する取組

### (1) 各所属における評価対象期間中に判明した不備への対応

その都度重点的に取り組むべき重点リスク（「全庁重点リスク」または「所属重点リスク」）として管理するとともに、不備があった内容について十分把握したうえで、その対応策を適切に講じ、改善に取り組んだ。

### (2) 推進組織における全庁的な対応

内部管理総括責任者及び総括推進員で構成される「内部管理推進委員会」を開催し、不備の是正や未然防止に向けた全庁的な対応策の検討のほか監査委員事務局や各部局との情報共有等を図った。

令和4年度においては、事業の再委託や職員の手当受給の適正化について全庁的な注意喚起を行い、リスク一覧や全庁重点リスクに追加するなどの措置を講じた。

### (3) 評価対象期間外（令和3年度）に発生した国庫支出金の請求漏れへの対応

令和3年度中の国庫支出金の請求漏れ事案が令和4年度になって発覚したことを受け、該当の所属において、令和4年度のリスク評価シートに所属重点リスクとして記載して管理し、帳簿の整備と複数職員による日常的チェック体制を強化したことに合わせ、全庁的にも注意喚起を行い、再発防止を図った。

## 5 評価結果を踏まえた課題と今後の取組

内部管理において切れ目なくPDCAサイクルを機能させ、不備の低減や迅速で適切な対応を図れるよう、以下の項目について取組を進める。

### (1) 内部管理制度への意識向上

内部管理制度の創設から3年が経過し、全庁的に制度そのものの認知は進み、管理職層の意識の向上が見られるものの、監督職や一般職員層へのさらなる浸透が必要である。実効性ある制度運用に向け、所属単位での意識の向上や関係部局が連携した注意喚起に努める。

### (2) 職員一人ひとりの財務能力向上

複数職員による相互チェック、管理監督職による自己点検等の日常の防止策の強化に加え、職員一人ひとりが「自分ごと」として捉え、財務能力向上を図れるよう、全庁又は各所属における研修や知識習得の場の充実等に、さらに取り組む。

### (3) 繰り返される傾向がある不備の精査、情報の共有化

前年度に不備が発生し、重点リスクとして管理しているにもかかわらず、同所属で同じ内容の不備が発生しているケースも複数見られる。

これらを精査し、その結果を踏まえ、有効かつ具体的な再発防止策を各関係部署と共有することにより、全庁的な取組につなげていく。

今後とも、各所属自らがリスクを適切に認識、分析し、是正する取組を積み重ねるとともに、関係機関とも連携しつつ、全庁的な内部管理的取組をさらに徹底していく。

(別表) 不備事項の自己評価及び独立的評価

【合計】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R3 ①	R4 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
計				132	177	45	—	—	A (139) B (10) C (28)

【全庁重点リスク】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R3 ①	R4 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
48	財産	出納・ 保管	不適切な 現金等の 管理	0	3	3	郵便切手出納簿記載 漏れ	自己検査の徹底、複数 職員による確認	A
49	その他	内部 管理 制度	不適切な リスクの 管理・共有	0	1	1	国への提出書類とり まとめの際に、一部書 類を遺漏	複数職員による確認	A
50		諸手当 の支給	不適切な 確認	0	9	9	諸手当の届出内容と 実態の不一致	職場会議等を通じて 再発防止指導、自己確 認の徹底	A (1) C (8)
計				0	13	13	—	—	A (5) C (8)

(注) 令和4年度に、リスクNo.50をリスク項目に追加

【所属重点リスク】

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R3 ①	R4 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
1	歳入	調定	調定時期の 誤り	5	1	△4	調定時期遅延（港湾施 設使用料）	届受理の受付簿記載 を徹底	A
3			調定金額の 誤り	3	3	0	個人事業税の控除額誤 り（過大課税）	内容確認の注意徹底	C
4			歳入科目の 誤り	2	2	0	科目誤り	財務関係規程による 十分な確認	A
5			収入年度の 誤り	0	1	1	収入年度誤り	複数職員による確認	A
-			その他	1	1	0	雇用保険被保険者でな い者から保険料を徴収	複数職員による確認	C
6		収納	即納書、出 納簿の不適 切な取扱い	5	16	11	現金出納簿記載漏れ	マニュアルの周知徹 底、複数職員による確 認	A
-			その他	1	0	△1	—	—	—

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R3 ①	R4 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
13	歳出	支出 負担 行為	予算措置の ない執行	2	1	△1	繰越明許費の設定等の 措置を講じないまま新 年度完了	進行管理の徹底	A
14			予算の超過 執行	1	0	△1	—	—	—
18			事前協議漏 れ	12	14	2	審査指導課への事前協 議漏れ	決裁区分の周知、チェ ック体制強化	A
20		支出 命令	不適切な履 行確認	5	3	△2	実績報告書等不備の状 態で支出	注意喚起及びチェッ ク体制強化	A
21			支出金額の 誤り	16	9	△7	給与等の算出額誤り (過大・過少支給)	複数職員による規定 の確認及びチェック	C
22			二重支払い	2	3	1	取消処理済と誤認し旅 費二重払い	管理簿等による支出 確認徹底	C
23			支出漏れ	4	1	△3	支払先を誤り、正当債 権者への支出漏れ	複数職員による確認	C
24			不適切な請 求書による 支出	1	0	△1	—	—	—
25			支出科目、 節誤り	1	1	0	支出内容確認不足によ る歳出事項誤り	複数帳票突合確認徹 底	C
26			支払遅延	4	5	1	講師謝金支払遅延	複数職員による確認	B
—			その他	1	2	1	公共料金振替日を誤認 し資金前受口座に滞留	事案周知徹底	A
27		仕様書 の確定	不適切な仕 様書作成	1	0	△1	—	—	—
28			予定価格の 算定誤り	0	1	1	数量誤りによる過大設 計	設計書作成支援ツール の積極的な活用等 を周知徹底	B
29		契約者 の決定	不適切な随 意契約	1	0	△1	—	—	—
32	契約	契約の 締結	不適切な契 約書の作成	12	18	6	契約条文不備	会計事務データベース の情報共有、複数職 員による確認徹底	A
36			不適切な変 更契約	2	0	△2	—	—	—
37		契約保証金 の不適切な 取扱い	2	4	2	運用通知の解釈を誤り 契約保証金免除	複数職員による確認	A(2) C(2)	
38		不適切な再 委託	0	4	4	再委託の承認手続きの 漏れ	適切な契約書の作成、 複数職員による確認 徹底	A	

リスク項目				件数			自己評価		不備の 分類区分
No.	大項目	中項目	小項目	R3 ①	R4 ②	増減 ②-①	不備の内容 (主なもの)	改善事項 (主なもの)	
44	財産	管理	財産の損傷	30	49	19	車両、パソコン損傷	各種研修及び会議での注意喚起及び職員の交通安全意識徹底	A
45			不適切な財産の管理	12	6	△6	亡失等報告書未提出	所属長会議等で制度周知徹底	A
46		使用許可	行政財産使用許可手続きの不備	0	1	1	更新手続きの遅延	帳簿確認手続きの徹底	B
48		出納・保管	不適切な現金等の管理	4	14	10	任意団体通帳の名義変更漏れ	自己検査の徹底、複数職員による確認	A (11) B (3)
—	その他	—	—	2	4	2	かい長の自己検査未実施	関係職員への周知徹底	A
計				132	164	32	—	—	A (134) B (10) C (20)

(注) 1 リスク項目は、財務に関する事務に係る内部管理実施要領第3条第1項で規定する「財務に関する事務のリスク一覧」に従い分類した。

2 不備の分類区分欄に不備が発生したリスクの件数を( )書きした。

3 不備は、すべて運用上の不備である。

# 市町振興について

令和 5 年 9 月 19 日

総務部市町振興課

# 目次

1	市町財政運営への支援	3
2	県と市町の連携の推進	8
3	市町連携の促進	9
4	社会保障・税番号（マイナンバー）制度の推進	10
5	投票率向上に向けた取組の推進	11

# 1 市町財政運営への支援



## (1) 令和4年度市町決算見込のポイント

### ① 普通会計

コロナ関連事業の縮小により、規模は縮小。実質収支は前年度比減なるも、基金残高増及び地方債残高減により、質は改善。

#### 【決算概要】

- ・歳入総額は、前年度比791億円減(▲2.7%)の2兆8,756億円。歳出総額は、前年度比603億円減(▲2.1%)の2兆8,199億円。
- ・実質収支は、地方税は前年度より増加(276億円)したものの、物価高・光熱水費の増等で前年度比153億円減の343億円。

【単位：億円】

区分	R4 (見込)	R3 (実績)	増減	主な要因
歳入総額 a	28,756	29,547	▲791	地方税+276、地方交付税・臨時財政対策債▲566、国庫補助金等▲691
歳出総額 b	28,199	28,802	▲603	コロナ禍に伴う給付金等 ▲708
形式収支 a-b	557	745	▲188	※1:子育て世帯への臨時特別給付(R3)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等(R3・R4)等
実質収支 ※2	343	496	▲153	※2:形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

#### 【健全化判断比率等】

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率  
✓前年度同様、赤字団体無し。
- ・実質公債費比率及び将来負担比率  
✓前年度同様、全団体で早期健全化基準を下回る。  
✓実質公債費率は、神戸市や姫路市、明石市等での大規模事業の償還開始等により、前年度比0.2ポイント悪化。  
✓将来負担比率は、地方債の償還進捗等により、前年度比4.8ポイント改善。

実質公債費比率		将来負担比率	
25%以上(早期健全化基準)	なし	350%以上(早期健全化基準)	なし
18%以上25%未満	なし	200%以上350%未満	なし
15%以上18%未満	1団体	100%以上200%未満	1団体
10%以上15%未満	12団体	50%以上100%未満	12団体
5%以上10%未満	17団体	0%以上50%未満	13団体
0%以上5%未満	11団体	なし ※3	15団体
県平均(加重平均)	6.0% (R3:5.8%)	県平均(加重平均)	25.9% (R3:30.7%)

※3:公債費充当可能財源等が将来負担額を上回る団体

# 1

## 市町財政運営への支援



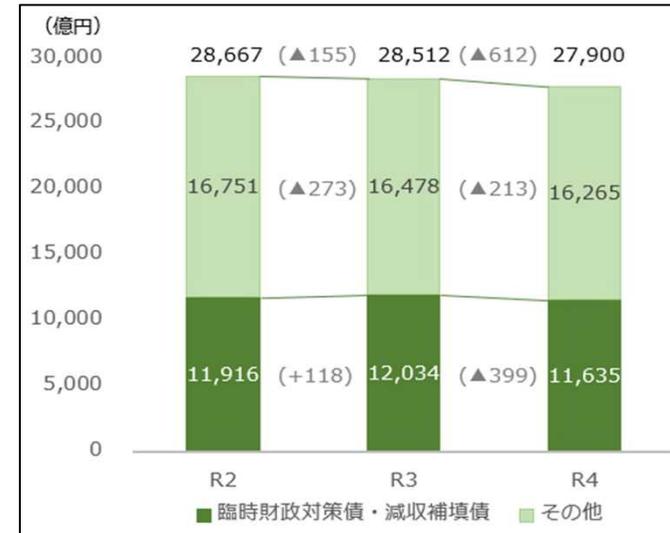
### 【基金残高】

- 前年度決算剰余金の積立等による財政調整基金の増（+152億円）や、都市基盤整備や公共施設更新に向けた積立やふるさと納税の積立等による特定目的基金の増（+450億円）により、前年度比619億円増。



### 【地方債残高】

- 発行額の抑制や繰上償還の促進等により、前年度比612億円減。



### ② 公営企業

#### 【資金不足の見込み（R4は速報値）】

- 令和3年度は2事業（宝塚市（病院事業）、川西市（病院事業））が該当したが、令和4年度はいずれも解消見込み。

区分	令和4年度（見込）		令和3年度	
	事業数	うち資金不足があるもの	事業数	うち資金不足があるもの
病院事業	19	0	19	2
その他	220	0	222	0
計	239	0	241	2

# 1 市町財政運営への支援



## (2) 令和5年度の重点的な取組

持続可能な地域の実現に向け、指導・助言、情報提供、研修等により、自律的かつ持続的な行財政運営を支援する。

- ① 地方財政措置の積極的な活用  
交付税措置が手厚い地方債の活用を促し、公共施設の再編や防災対策、地域創生の取組等を支援する。
- ② 「躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)」の創設(令和5～7年度)  
ひょうご地域創生交付金の廃止を受け、県と市町の間を踏まえた新たな総括的支援を実施する。

### [R5申請状況]

対象市町数：35市町  
対象事業数：167事業  
補助額：計3億円

### [主な対象事業]

- ・脱炭素化の推進(脱炭素化推進事業者への支援・認定)【相生市】
- ・2025大阪・関西万博に向けた取組(徳島空港バス実証運行事業)【南あわじ市】
- ・地域の魅力向上(情報発信トラックを活用した情報発信)【市川町】
- ・子ども・子育て環境の充実(低所得世帯への習い事等への支援)【西脇市】
- ・教育への投資の強化(プロから学ぶ「かとう夢授業」)【加東市】
- ・行政手続きの効率化(「書かないワンストップ窓口」の推進)【加古川市】

### ○躍動する兵庫応援事業の制度概要

配分 スキーム	<p><b>県・市町連携枠</b> 3億円程度</p> <p>多自然地域支援枠 (持続可能な多自然地域づくりプロジェクト) 2億円程度</p>
県・市町 連携枠	<p>①補助対象事業 県重点施策と連動した市町単独事業</p> <p>②補助対象 政令・中核市を除く一般市町(普通交付税不交付団体を除く)</p> <p>③補助率(申請団体の財政力指数に応じて設定) 0.4未満：2/3、0.4以上0.8未満：1/2、0.8以上：1/3</p> <p>④補助事業費申請上限額 1市町あたり20,000千円(事業数制限なし)</p>



書かない  
ワンストップ窓口  
【加古川市】



徳島空港バス実証運行事業  
【南あわじ市】

- ③ 給与の適正化に向けた助言  
 給料水準が国家公務員を超過する等により、ラスパイレス指数が恒常的に100.0を超過する市町に対し、その要因に応じて、独自給料表の構造の見直しや高齢層職員の昇給停止などについて助言を行う。  
 [ラスパイレス指数上位3団体 (R4.4.1現在)]  
 西宮市 (101.5)、姫路市 (101.4)、芦屋市 (101.1)
- ④ 公営企業の経営基盤の強化  
 上下水道事業の広域化及び病院事業の機能分化・連携強化等に取り組む事業体に対して、財政面からの助言・国への要望を行うほか、公営企業会計の適用拡大による経営・資産状況の見える化への取り組み等を支援する。
- ⑤ 市町の経営・財務マネジメントの強化  
 経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用し、地方公会計の整備や公営企業における経営戦略の策定・改定、経営改善等を支援する。

R5.8.31時点

政策テーマ	団体数	政策テーマ	団体数
①公営企業・第三セクター等の経営改革	23	④公共施設等総合管理計画の見直し・実行	2
②公営企業会計の適用	—	⑤地方公共団体のDX	3
③地方公会計の整備・活用	1	合 計	29

# 1 市町財政運営への支援

## ⑥ ふるさと納税指定制度の適切な運用と活用

### 【適正運用の助言等】

- ・総務省の基準に適合したと認められる団体を総務省が指定し、ふるさと納税制度を適用する新制度（令和元年6月～）から4年目を迎え、県内で洲本市が指定を取消される等、不適切な運用が疑われる事例が生じており、また本年6月には、総務省において告示基準や運用のQ & Aの大幅な改正が行われたことから、市町に対して、研修会の開催等を通じ、引き続き、適正な運用等の助言を行う。

### ○県内市町の寄附金受入総額

令和4年度		令和3年度		差引 ① - ②	増減率 (① - ②)/②
金額①	順位	金額②	順位		
26,777	12	28,863	7	▲2,086	▲7.2%

### ○寄附金受入額の多い上位3市町

令和4年度			令和3年度		
市町名	金額	順位	市町名	金額	順位
加西市	6,361	13	洲本市	7,842	7
神戸市	3,080	52	加西市	6,456	12
淡路市	2,570	65	神戸市	1,643	106

### 【地域資源認定制度の活用】

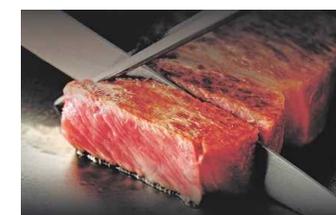
- ・兵庫県ブランド製品の更なる認知度向上と需要拡大を目指し、産地以外の市町でも県内全域で返礼品として活用できる「地域資源」を県で認定し、返礼品への活用を促すとともに、認定地域資源の活用を契機とした市町間交流を促進する。

### ○地域資源の活用市町 22市町（重複市町を除く）

R5.8月時点

区分	活用市町	備考
但馬牛、神戸ビーフ	17市町	姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、高砂市、川西市、小野市、養父市、猪名川町、多可町、市川町、福崎町、神河町
県産米を使った清酒	6市町	姫路市、三木市、加西市、たつの市、市川町、福崎町
兵庫県産特A米（※）	4市町	伊丹市、小野市、市川町、福崎町

※ 特A米・・・R3年度は県北産こしひかりが対象



地域資源認定の例（神戸ビーフ）



地域資源認定の例（酒）

## 2 県と市町の連携の促進



Our Field, Our SDGs  
私たちのフィールド、私たちのSDGs

### (1) 県から市町への権限移譲の推進

「県から市町への権限移譲検討会議」等を通じて、県と市町の役割分担や市町の意向を踏まえつつ、県と市町が連携して県独自の権限移譲の推進を図る。

○「県から市町への権限移譲検討会議」による移譲実績

年度	H24~H30	R元	R2	R3	R4	計
法令数	28	5	0	4	0	37
事務数	291	34	0	16	0	341

### (2) 政策協議の場

県・市町懇話会等を活用し、地域の課題について協議及び意見交換を行い、県及び市町がそれぞれの役割や機能を果たしながら連携を一層密にし、相互に効率的、効果的な施策展開を図る。

名称	対象	議題例
県・市町懇話会	県内全市町長	新年度予算、大阪・関西万博に向けた取組の推進 等
県・市長会・町村会政策懇話会	市長会及び町村会役員	県政改革方針関連事業 等
県・神戸市調整会議	神戸市長・神戸市会正副議長	三宮・元町周辺の再整備に係る連携推進 等

### (3) その他の連携

- ① 地方行政課題研究会（トップフォーラム）等の開催  
市町長等を対象に、直面する行政課題に係る最新情報を提供する「トップフォーラム」を開催（年2回程度）
- ② 市町職員の人材育成のための支援
  - ・市町職員を職場研修生として受入れ、講義と実務を通じた将来の中核人材の育成を図る。
  - ・市町職員向けの行財政分野等の研修（オンライン含む）を多数開催することで、市町職員全体の人材育成の底上げを図る。

# 3 市町連携の推進

人口減少・少子高齢化が加速する中、各市町が有する既存施設やノウハウなどの資源を相互に融通しつつ、行政サービスの維持・向上が図られるよう、市町連携の取組を推進する。

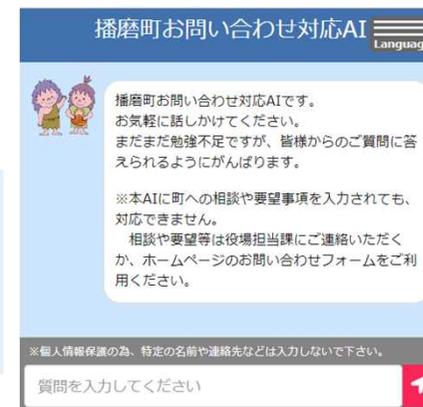
## (1) ワーキンググループでの検討

市町が参加する「市町連携の推進に係る検討会議」のもと、特定の業務分野での市町連携の実現に向け、ワーキンググループ（①公共施設マネジメント、②AIチャットボット、③物品共同購入、④入札参加資格審査の4分野で設置）での検討を進める。

令和4年度に、8市町（芦屋市、宝塚市、朝来市、加東市、多可町、播磨町、上郡町、香美町）が共同でプロポーザルを実施し、住民問い合わせ対応AIチャットボットを導入



播磨町AIチャットボット



## (2) 市町連携に伴う初期経費に対する支援

市町連携の導入に伴う初期経費（AI・RPA等の共同導入に係る開発経費等）の一部を、自治振興助成事業により支援。

## (3) その他

地域活性化の一層の進展・普及を図ることを目的として、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流する「全国市町村長サミット 2023 in 兵庫」を、総務省と共催で開催し、現地視察等を実施（令和5年8月28日・29日 アクリエ ひめじ等 参加者約530人）



全国市町村長サミットの様子  
(8/28 総務大臣挨拶)



現地視察の様子  
(8/29 播州織工房見学)

# 4 マイナンバー制度の推進



各市町のマイナンバーカード交付体制の強化に向けて必要な助言を行う。  
 また、県民へのカード普及が一定程度進んだことから、今後のマイナンバーカードの日常的な利活用シーンの拡大（健康保険証との一体化等）を見据え、マイナンバーカードの利活用や普及について周知広報を積極的に展開する。

## ○マイナンバーカード保有率

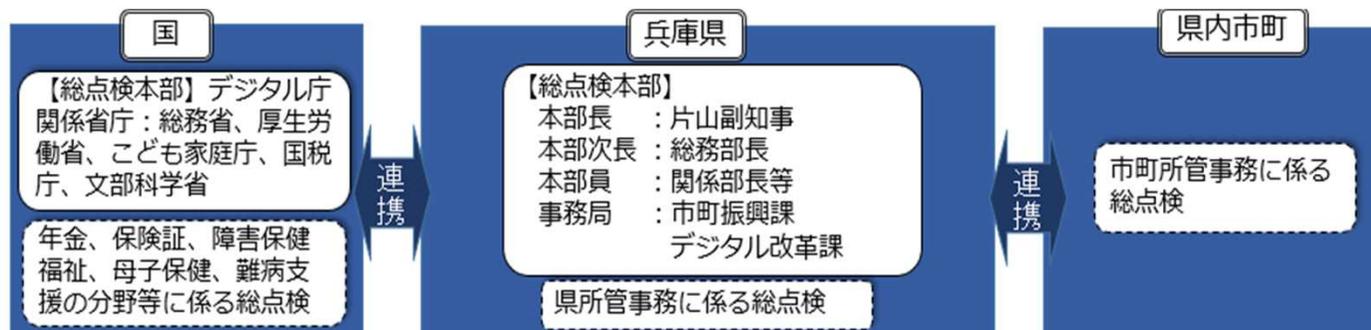
保有率（R5.8月末）	
兵庫県	全国平均
72.5%	71.7%

## マイナンバー紐付けに関する総点検

- 国** マイナンバー情報点検総本部
  - 【第1段階】7月末まで
    - ・現状の紐付け方法について確認
  - 【第2段階】11月末まで
    - ・個別データ点検に該当する場合は、実施機関に対して、①全データ点検、②誤紐付けの修正、③マイナポータの閲覧停止など
- 県** マイナンバー紐付けに関する兵庫県総点検本部
  - ・県の総点検の進捗管理
  - ・市町の総点検の実施状況フォローアップ
  - ・県分の取りまとめ・公表・総点検に係る課題・国への要望の取りまとめ
  - ・庁内・市町向け研修の実施 等

## ○データの点検対象となっている市町一覧（9市町）

市町名	点検対象事務
神戸市	障害者手帳情報（身体、療育、精神）
姫路市	障害者手帳情報（身体）
尼崎市	障害者手帳情報（身体）
明石市	障害者手帳情報（身体、療育）
西宮市	障害者手帳情報（身体）
伊丹市	障害児福祉手当情報等（4事務）
赤穂市	障害児福祉手当情報（1事務）
川西市	障害児支援情報等（2事務）
福崎町	障害児支援情報等（4事務）



## 5 投票率向上に向けた取組の推進

近年の各種選挙における低投票率を踏まえ、市町選挙管理委員会とともに、以下の取組を推進する。

### (1) 有権者が投票しやすい環境づくり

- ① 利便性の高いショッピングセンターや駅周辺、大学等（神戸市外国語大学、吉備国際大学等）への期日前投票所の設置
- ② 投票所への移動支援（無料送迎バスの運行等）（南あわじ市、香美町等）
- ③ 共通投票所の設置（県内では令和3年知事選から播磨町が設置）

### (2) 若年層向け選挙啓発

投票率の低い10代・20代に政治・選挙を身近に感じてもらうため、令和5年県議選では次の特色ある選挙啓発を実施。

- ① 県内の高校生等の制作動画
  - ・県内の高校生及び大学生が制作した啓発動画を県HP、YouTube、Instagram、街頭ビジョン、CATV等で放映（選挙期間中のYouTubeの総再生数は約248,000回）  
〔龍野高校、北須磨高校、浜坂高校、姫路女学院高校、氷上西高校〕  
〔篠山産業高校、佐用高校、芸術文化観光専門職大学〕
- ② シェアしたくなる投票済証（コースター型投票済証）の配布
  - ・SNSで思わずシェアしたくなるポップでかわいらしい、はばタンデザインの投票済証を15万枚作成し、県内の各投票所で配布
- ③ Kiss FM KOBEとの連携
  - ・サウンドクルー（ラジオDJ）が吹き込んだ音源による自動車啓発を実施（県及び市町選管で、のべ400台程度の自動車啓発を実施）



啓発動画の様子

### (3) 主権者教育の推進

県選挙管理委員会と市町選挙管理委員会が連携し実施している選挙出前授業について、租税教育を実施する税務署との連携、模擬投票、オンラインによる授業など、ニーズに合わせた授業内容の充実を図り、高校生等の主権者教育を一層推進する。

（令和4年度実績：高等学校等 60校、9,893人）



選挙出前授業の様子



コースター型投票済証